九電グループ
統合報告書 2023

KYUDEN GROUP

INTEGRATED REPORT 2023

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

グループ理念

九電グループの思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと
2 「なるほど」と実感していただくために
3 九州とともに。そしてアジア、世界へ
4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

目次

編集方針 …… 02

1章 九電グループの概要

九電グループの事業概括 …… 04
サステナビリティ経営の推進 …… 06
経営ビジョン2030 …… 08
カーボンニュートラルビジョン2050 …… 08
マテリアリティ …… 09

2章 価値創造ストーリー

社長メッセージ …… 11
九電グループのあゆみ …… 17
価値創造プロセス …… 18
強みと関連資本 …… 19

3章 戦略とパフォーマンス

経営ビジョン2030実現に向けて …… 21
「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況 …… 22
中期経営計画 …… 23
持続的な企業価値の向上に向けて …… 24
事業別戦略
国内電気事業
発電・販売 …… 27
送配電 …… 29
成長事業
再エネ事業 …… 31
海外事業 …… 33
ICTサービス事業 …… 35
都市開発事業 …… 37

4章 事業を通じた価値創出

【持続的な企業価値の向上に向けて】
カーボンニュートラル実現を通じた成長 …… 42
〔脱炭素社会の牽引〕
電源の低・脱炭素化 …… 43
電化の推進 …… 47
省エネの推進 …… 48
エネルギー政策への提言・関与 …… 48
環境負荷の低減 …… 49
TNFD提言（β版）を踏まえた開示 …… 50
TCFD提言に基づく取組み …… 55
〔エネルギーサービスの高度化〕
エネルギーの安定供給 …… 59
低廉なエネルギー …… 61
エネルギーサービスを核としたソリューションの提供 …… 61
〔スマートで活力ある社会の共創〕
スマート社会の実現 …… 62
安心・安全で快適なまちづくり …… 62
地域の活性化 …… 63

5章 価値創出の基盤

【持続的な企業価値の向上に向けて】
人的資本経営の更なる強化 …… 67
〔多様な人財の育成と活躍推進〕
価値共創・イノベーションの推進 …… 68
戦略人財の確保・育成 …… 70
DXの推進 …… 71
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進 …… 72
人権の尊重 …… 74
安全と健康の最優先 …… 75
〔ガバナンスの強化〕
コーポレートガバナンスの実効性向上 …… 77
社外取締役と投資家の対話 …… 80
取締役一覧 …… 81
コンプライアンスの徹底 …… 83
リスクマネジメントシステムの強化 …… 86
サプライチェーンマネジメントの強化 …… 87
情報セキュリティの確保 …… 88
ステークホルダーエンゲージメントの充実 …… 89

6章 データセクション

11年間の連結財務データ …… 91
非財務データ …… 93
財務・非財務ハイライト …… 94
連結財務諸表 …… 96
SASB INDEX …… 101
皆さまからのよくある質問（IR FAQ） …… 105
外部評価とイニシアチブ等への参画 …… 106
会社データ …… 107

「九電グループ統合報告書2023」の
発行にあたって …… 109

編集方針

本報告書は、九電グループの中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性ある統合化したストーリーとしてご報告するものです。
今後も、本報告書に対する皆さまからのご意見を参考にしながら、よりわかりやすい報告書となるよう改善を図っていきます。

発行時期

2023年10月（次回：2024年10月予定）

報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

報告期間

2022年4月1日～2023年3月31日
（現状に即した情報をご提供するため、一部対象期間外の情報も掲載しています。）

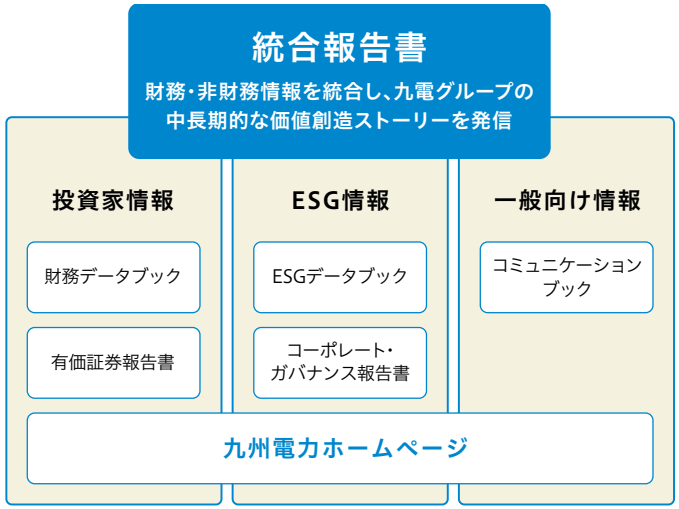
参考にしたガイドライン

・国際統合報告フレームワーク
・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
・自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
・米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）

Webサイトのご紹介

〈ＩＲ情報（株主・投資家の皆さま）〉
https://www.kyuden.co.jp/ir_index.html
より詳細な情報は、当サイトにてご覧いただけます。

情報開示体系



SDGsへの対応

九電グループは、SDGsの達成に貢献していきます。

SDGs（Sustainable Development Goals）

2015年に国連サミットで採択された、
国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、
2030年を期限とする17の目標で構成されています。

見通しに関する注意事項

本報告書中で述べられている九電グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本報告書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。

1章

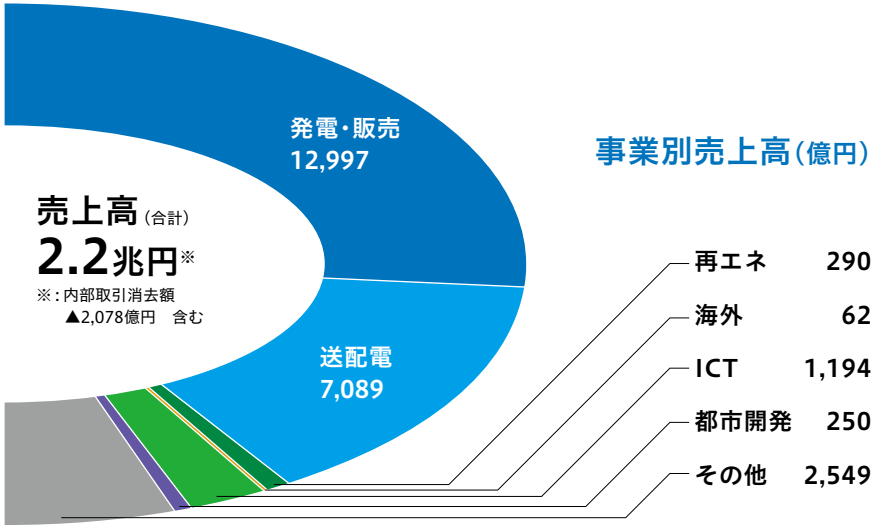
九電グループの概要

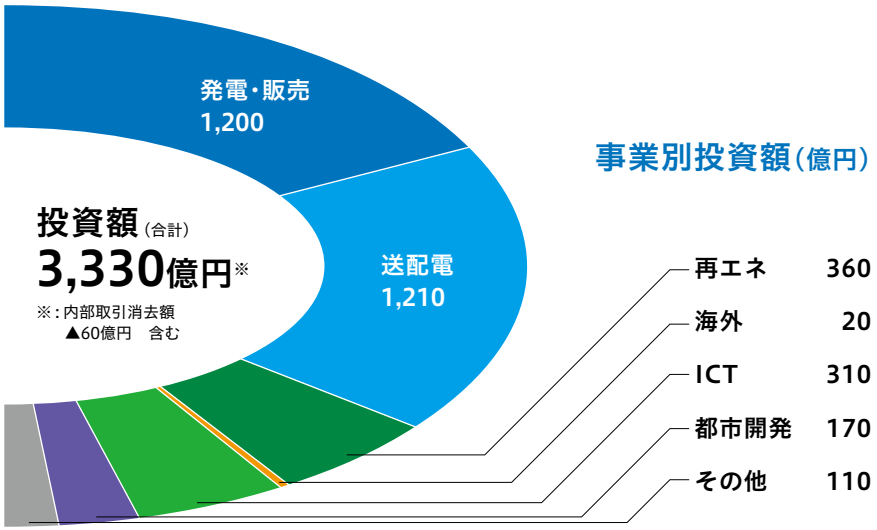
CONTENTS

九電グループの事業概括 …… 04
サステナビリティ経営の推進 …… 06
経営ビジョン2030 …… 08
カーボンニュートラルビジョン2050 …… 08
マテリアリティ …… 09

九電グループの事業概括

九電グループでは、国内電気事業に加え、再エネ事業、海外事業、ICTサービス事業、都市開発事業等の成長事業をグループ一体となって推進しています。





（注）2022年度実績。また、四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

（特に時点記載のないデータは2022年度の実績）

国内電気事業

発電・販売 P27

S+3Eの観点から最適なエネルギーミックスの実現に取り組む。カーボンマイナス早期実現に向けて、再エネの主力電源化と原子力の最大限活用を加速させるとともに、お客さまのニーズを踏まえた料金プランを提供。

発受電電力量　1,008億kWh
販売電力量　960億kWh
発電設備容量　1,598万kW
顧客口数　784万口
発電設備数　153か所

送配電 P29

発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けする。設備の効率的な形成や適切な維持を通じ、停電事故軽減や電力品質の向上を図るとともに、再エネ受入れ拡大に取り組む。

送電線　11,223km
再エネ連系量　1,582万kW
配電線　144,198km
変電所　653か所
停電回数　0.15回/軒（台風等災害除き：0.04回/軒）
停電時間　115分/軒（台風等災害除き：3分/軒）

成長事業（国内電気事業以外）

再エネ事業 P31

九電みらいエナジーを中核に、再エネ5電源（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス）の開発・運営・販売をワンストップで展開。強みである地熱・水力をはじめ、ポテンシャルの大きな洋上風力など国内外の再エネ開発を推進。

再エネ開発量　261万kW
地熱発電（国内）の設備容量　22万kW（全国の約4割）

海外事業 P33

国内電気事業などで蓄積した知見・ノウハウを活かし、グローバルにエネルギー関連事業を展開。将来の市場拡大も見据え、エリアや事業領域の更なる拡大を推進。

海外発電持分出力　284万kW
海外展開エリア　15か国・地域　P05 参照

ICTサービス事業 P35

安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術を活かし、ICTサービスを提供。社会のデジタル化推進に伴う需要拡大を追い風に取組みを推進。

光インターネットサービス（BBIQ）　476千回線
- J.D. パワー 固定ブロードバンド回線サービス顧客満足度調査 7年連続1位受賞（九州エリア）
- 九州におけるシェア14%

光ファイバーケーブル総延長距離　131,562km
データセンター最大収容可能ラック数　2,500ラック

都市開発事業 P37

エネルギーをはじめ、不動産開発、PFI、ICTなど、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウを活かし、都市開発・不動産事業・社会インフラ事業を展開。電気事業とのシナジーを発揮し、取組みを推進。

主な取組み案件
- 福岡市青果市場跡地活用事業（らら ぽーと福岡）（2022年4月開業）
- 熊本空港特定運営事業（新旅客ターミナルビル）（2023年3月供用開始）
- 米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発（2022年5月参画）
- 福岡県粕屋町物流施設事業（2024年8月運用開始予定）

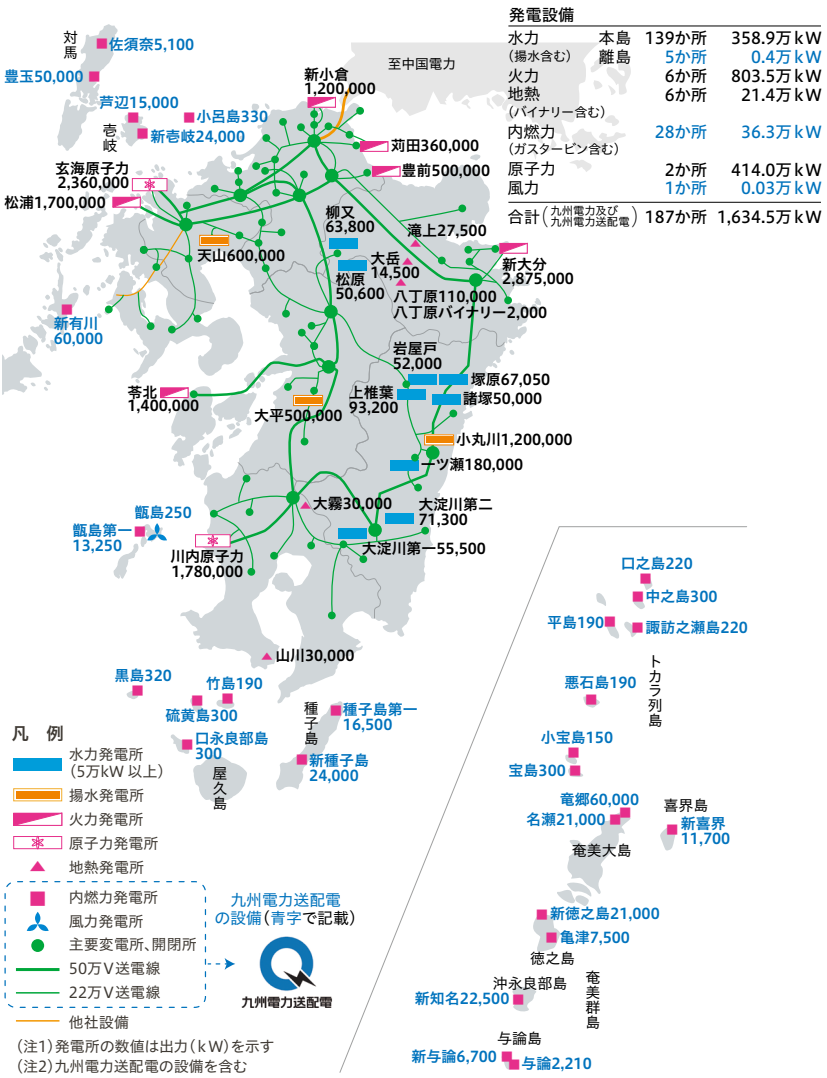
その他の事業

各種プラントの設計・建設、保修工事、運転等の電力安定供給に資する事業やガス・LNG販売事業等、エネルギーに関連する様々なニーズにお応えする事業を展開。
また、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等、お客さまの生活や経済活動を支える事業にも取り組む。

“九州から未来を創る九電グループ”を目指し、九州、日本そして世界へと事業エリアを展開し、挑戦を続けています。

国内（九州地域）の電力供給設備

（2023年3月31日現在）

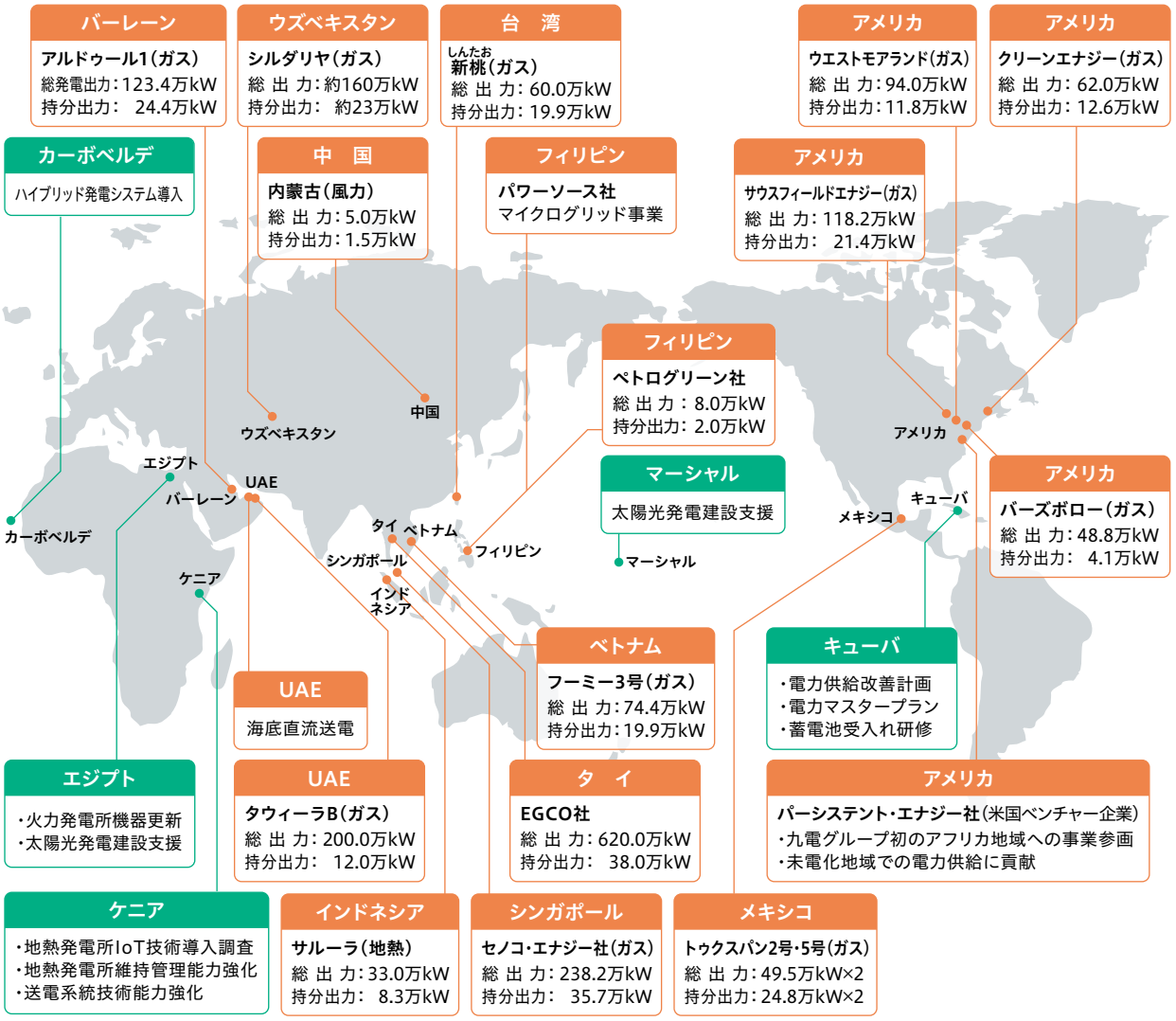


発電設備			
水力	本島	139か所	358.9万kW
（揚水含む）	離島	5か所	0.4万kW
火力		6か所	803.5万kW
地熱（バイナリー含む）		6か所	21.4万kW
内燃力（ガスタービン含む）		28か所	36.3万kW
原子力		2か所	414.0万kW
風力		1か所	0.03万kW
合計（九州電力及び九州電力送配電）		187か所	1,634.5万kW

（注1）発電所の数値は出力（kW）を示す
（注2）九州電力送配電の設備を含む

海外の展開エリア

■ IPP等投資事業（2022年度末時点）　■ コンサルティング事業（過去1～2年）



バーレーン
アルドゥール1（ガス）
総発電出力：123.4万kW
持分出力：　24.4万kW

ウズベキスタン
シルダリヤ（ガス）
総 出 力：約160万kW
持分出力：　約23万kW

台　湾
新桃（しんたお）（ガス）
総 出 力：60.0万kW
持分出力：19.9万kW

アメリカ
ウエストモアランド（ガス）
総 出 力：94.0万kW
持分出力：11.8万kW

アメリカ
クリーンエナジー（ガス）
総 出 力：62.0万kW
持分出力：12.6万kW

カーボベルデ
ハイブリッド発電システム導入

中　国
内蒙古（風力）
総 出 力：5.0万kW
持分出力：1.5万kW

フィリピン
パワーソース社
マイクログリッド事業

アメリカ
サウスフィールドエナジー（ガス）
総 出 力：118.2万kW
持分出力：　21.4万kW

フィリピン
ペトログリーン社
総 出 力：8.0万kW
持分出力：2.0万kW

マーシャル
太陽光発電建設支援

アメリカ
バーズボロー（ガス）
総 出 力：48.8万kW
持分出力：　4.1万kW

エジプト
・火力発電所機器更新
・太陽光発電建設支援

UAE
海底直流送電

ベトナム
フーミー3号（ガス）
総 出 力：74.4万kW
持分出力：19.9万kW

キューバ
・電力供給改善計画
・電力マスタープラン
・蓄電池受入れ研修

UAE
タウィーラB（ガス）
総 出 力：200.0万kW
持分出力：　12.0万kW

タ　イ
EGCO社
総 出 力：620.0万kW
持分出力：　38.0万kW

アメリカ
パーシステント・エナジー社（米国ベンチャー企業）
・九電グループ初のアフリカ地域への事業参画
・未電化地域での電力供給に貢献

ケニア
・地熱発電所IoT技術導入調査
・地熱発電所維持管理能力強化
・送電系統技術能力強化

インドネシア
サルーラ（地熱）
総 出 力：33.0万kW
持分出力：　8.3万kW

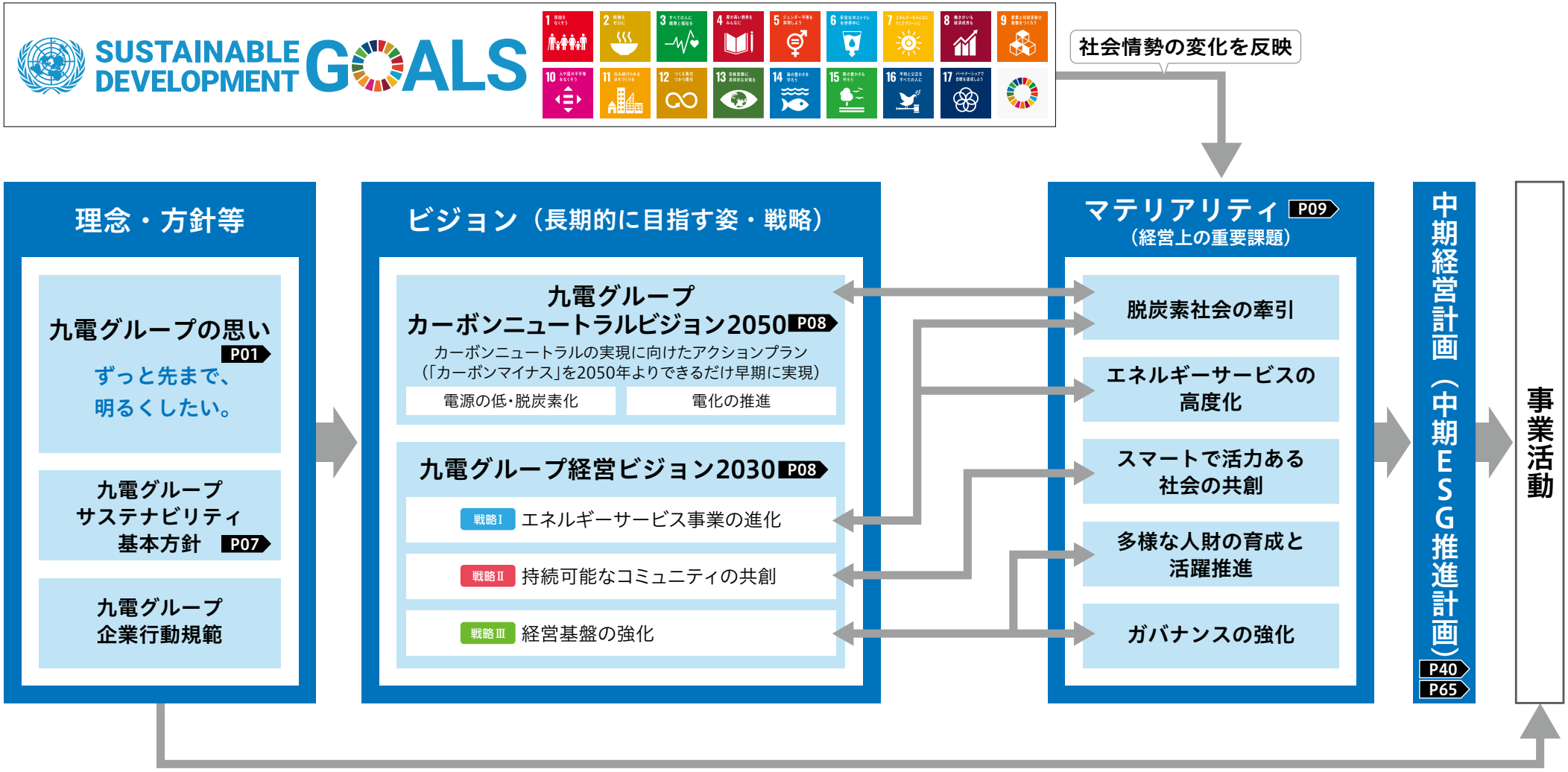
シンガポール
セノコ・エナジー社（ガス）
総 出 力：238.2万kW
持分出力：　35.7万kW

メキシコ
トゥクスパン2号・5号（ガス）
総 出 力：49.5万kW×2
持分出力：24.8万kW×2

サステナビリティ経営の推進

九電グループでは、グループ理念「九電グループの思い」及び「九電グループサステナビリティ基本方針」のもと、中長期的に目指す姿として「経営ビジョン2030」と「カーボンニュートラルビジョン2050」を定め、「社会価値」と「経済価値」の同時創出に向けた取組みを推進しています。

さらに、これらの実現に向けた経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定し、その解決に向けた取組みを中期ESG推進計画として具体的な行動計画に落とし込むことで、着実な実践を図っています。



サステナビリティ基本方針

九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取組みを推進しています。

2021年12月には、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値向上を目指すという姿勢を、より一層明確化するという観点から、「九電グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。

本方針のもと、事業を通じて、地域・社会課題の解決に貢献することで、「九電グループの思い」を実現し、地域・社会とともに発展していきます。

九電グループサステナビリティ基本方針（2021年12月制定）

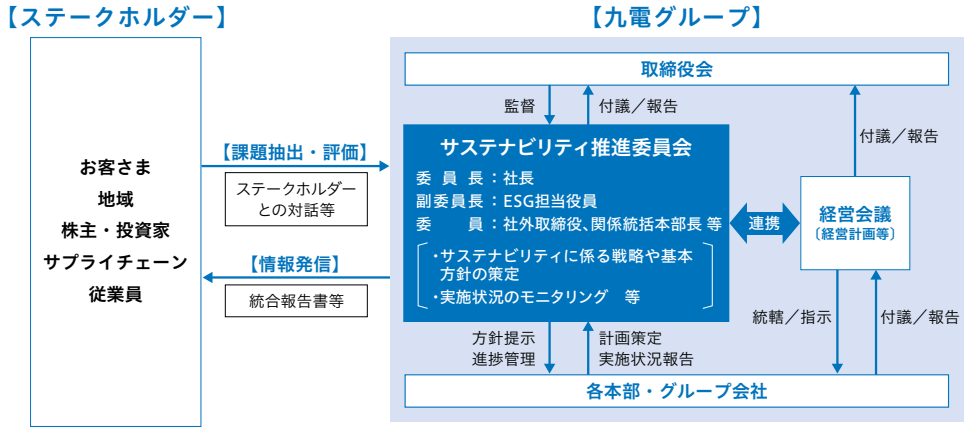
九州から未来を創る企業グループとして、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値の向上を実現していきます。

・エネルギーを通じて人々の暮らし・経済を支えるという不変の使命のもと、事業を通じて地域とともに社会の課題解決に取り組みます。
・ステークホルダーとの責任ある対話を通じ、強固な信頼関係を築きます。
・グローバルな社会的課題の解決に挑戦し、SDGsの達成に貢献します。

推進体制

九電グループは、カーボンニュートラルをはじめとするESG（環境・社会・ガバナンス）の取組みを強力に推進するため、社長を委員長とし、社外取締役や関係統括本部長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会では、サステナビリティ全般に係る戦略・基本方針の策定に加え、気候変動や人的資本等の重要なサステナビリティ課題に関する戦略・施策実施状況についての審議・監督等を行っています。

年に2回以上開催する本委員会の審議結果は、取締役会に遅滞なく報告しており、取締役会はサステナビリティに係る活動全般を監督しています。

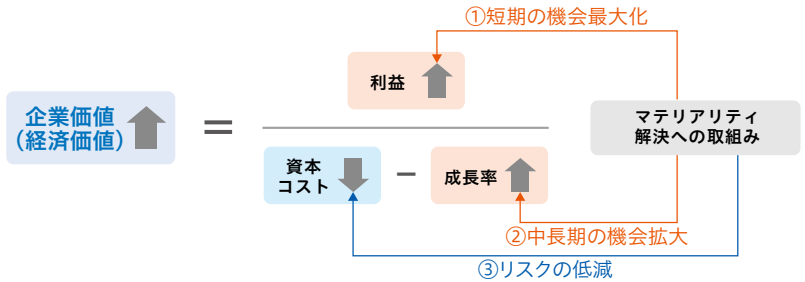


サステナビリティ経営を通じた企業価値向上モデル

持続的に企業価値（経済価値）を高めていくためには「短期」のみならず、「中長期」の社会情勢や経営環境の変化を見据えたうえで、今後の成長のリスク・機会を踏まえた経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらに焦点を当てた取組みを強化することが極めて重要です。

そのため、九電グループは、企業価値（経済価値）につながる要素を以下の3つに分解し、それぞれの視点からマテリアリティ解決に向けた取組みを推進しています。（各事業の企業価値向上に向けた取組みはP27～38参照）

①短期の機会最大化（利益の向上）
②中長期の機会拡大（成長率（将来の成長期待）の向上）
③リスクの低減（資本コストの低下）



経営ビジョン2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、経営目標を設定しています。(経営目標の詳細はP21参照)

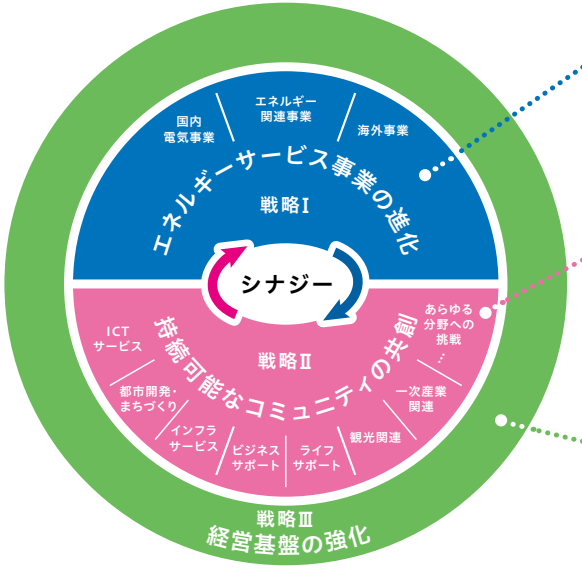
本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すと同時に、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

ありたい姿実現に向けた3つの戦略



戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

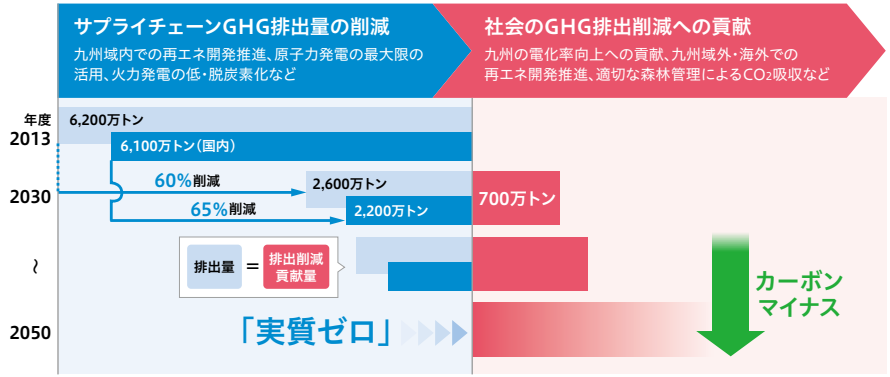
カーボンニュートラルビジョン2050

九電グループは、2021年4月に「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を策定し、カーボンニュートラルの実現に挑戦するとともに、低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すことを宣言しました。

さらに、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に取り組む方針を定めるとともに、その実現に向けたアクションプランでは、2030年の経営目標(環境目標)や、KPI(重要業績評価指標)を設定するなど、カーボンニュートラル実現への道筋を示しています。

2050年のサプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出量「実質ゼロ」への挑戦や、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に大きく貢献していくことで、九電グループの事業活動全体の「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現していきます。

社会のカーボンニュートラル実現に向けて九電グループが目指す姿



2030年経営目標(環境目標)・KPI (進捗状況はP58参照)

供給側	【経営目標(環境目標)】サプライチェーンGHG排出量 60%※削減(2013年度比) ※:国内事業は65%削減		
	KPI	再エネの主力電源化	再エネ開発量500万kW(国内外)
	KPI	火力発電の低炭素化	省エネ法ベンチマーク指標の達成 水素1%・アンモニア20%混焼に向けた技術確立
需要側	【経営目標(環境目標)】九州の電化率向上に貢献 家庭部門:70%、業務部門:60%		
	KPI	家庭部門	増分電力量15億kWh(2021-2030年累計)
	KPI	業務部門	増分電力量16億kWh(2021-2030年累計)
	KPI	運輸部門	社有車100%EV化(特殊車両を除く)

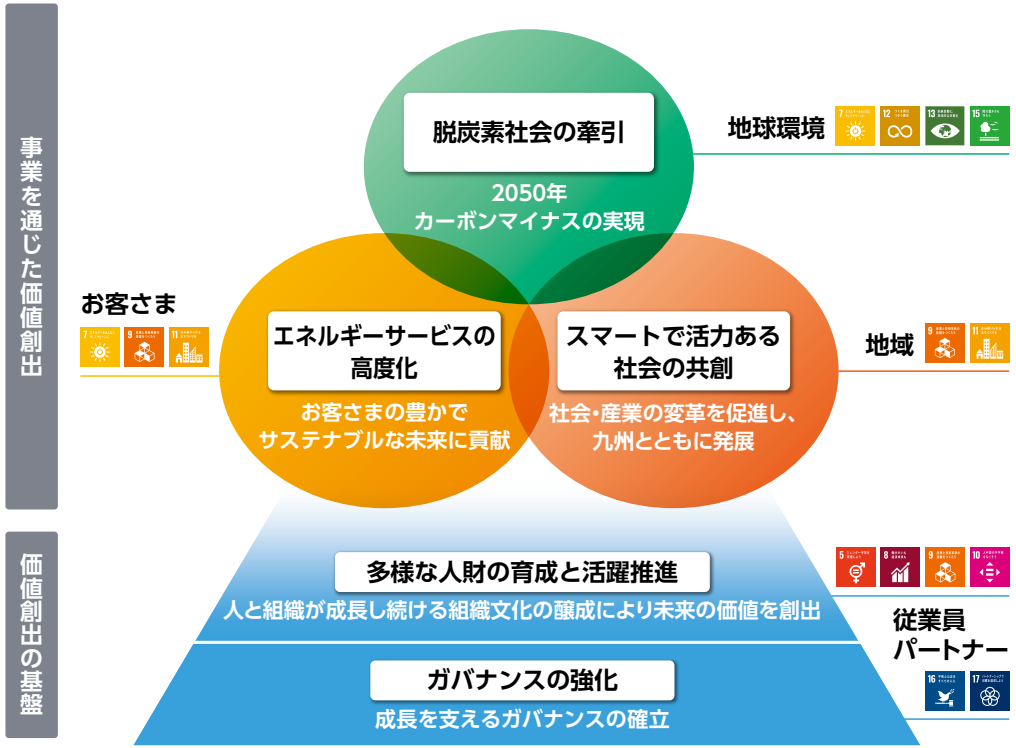
「カーボンニュートラルビジョン2050」(アクションプラン含む)の詳細は九州電力ホームページ(以下)をご覧ください。
https://www.kyuden.co.jp/ ホーム > サステナビリティ > **カーボンニュートラルビジョン2050**

マテリアリティ

九電グループは、2022年4月、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営の実現に向けた経営上の重要課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティについては、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、継続的に見直しを図っており、2023年4月には、マテリアリティに係る「目指す姿」「主要課題」の一部を見直しました。

「マテリアリティの特定プロセス」の詳細は九州電力ホームページ（以下）をご覧ください。
https://www.kyuden.co.jp/　ホーム ＞ サステナビリティ ＞ サステナビリティの取組み ＞ **マテリアリティ**

九電グループのマテリアリティ



目指す姿、主要課題見直し（2023年4月）のポイント

・九電グループの人財戦略について経営層で議論を重ね、目指す姿及び関連する主要課題を再整理しました。
・「社会・産業変革」と「事業構造・業務プロセス変革」の両面からDXの重要性が高まっていることを踏まえ、「事業を通じた価値創出」と「価値創出の基盤」双方のマテリアリティ内にDXに係る主要課題を設定しました。
（具体的な見直し箇所は下表に青字で記載）

マテリアリティ	目指す姿	主要課題
脱炭素社会の牽引	2050年カーボンマイナスの実現	■ 電源の低・脱炭素化（再エネ主力電源化、原子力安全安定運転、海外事業等） ■ 電化の推進 ■ 省エネの推進 ■ 環境負荷の低減 ■ エネルギー政策への提言・関与
エネルギーサービスの高度化	お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献	■ エネルギーの安定供給 ■ 低廉なエネルギー ■ エネルギーサービスを核としたソリューションの提供
スマートで活力ある社会の共創	社会・産業の変革を促進し、九州とともに発展	■ スマート社会の実現 ■ 地域の活性化（地方創生等） ■ 安心・安全で快適なまちづくり
多様な人財の育成と活躍推進	人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出	■ 人権の尊重 ■ 価値共創・イノベーションの推進 ■ ダイバーシティ＆インクルージョンの推進 ■ 安全と健康の最優先 ■ 戦略人財の確保・育成 ■ DXの推進（事業構造・プロセスの変革等）
ガバナンスの強化	成長を支えるガバナンスの確立	■ コーポレートガバナンスの実効性向上 ■ リスクマネジメントシステムの強化 ■ コンプライアンスの徹底 ■ サプライチェーンマネジメントの強化 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーエンゲージメントの充実（ステークホルダーとの信頼構築等） ■ 財務体質の改善・強化

2章

価値創造ストーリー

CONTENTS

社長メッセージ …… 11
九電グループのあゆみ …… 17
価値創造プロセス …… 18
強みと関連資本 …… 19

社長メッセージ

成長のための準備を万全に整え、
低・脱炭素の業界トップランナーとして
持続的な企業価値向上に向け
大きく飛躍していきます。
九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員
池辺 和弘

我々はどこに向かっているのか

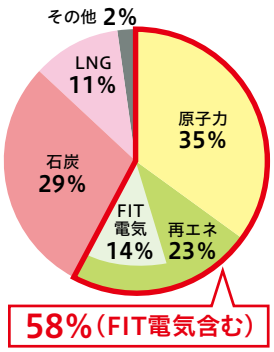
九電グループの現在の最優先課題はカーボンニュートラルの達成です。九電グループのすべての戦略は、カーボンニュートラルを達成するための戦略であり、この戦略を遂行することで財務面・非財務面での企業価値向上を達成していきます。

九電グループは、2050年に向けて、カーボンニュートラルを達成することを目標としています。事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）を「実質ゼロ」にすること、また、電化の推進などにより社会全体のGHG排出削減に貢献する、これらを通じて「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現したいと考えています。P08こうした我々のカーボンニュートラルに向けたコミットメントが評価され、2030年度の環境目標における水準を勘案して設定したGHG排出削減目標が、国内大手エネルギー事業者では初めて「SBTイニシアチブ」の認定を取得しました。P42今後も、低・脱炭素の業界トップランナーとして、国や業界全体をリードしていきたいと考えています。

カーボンニュートラルの達成のために、「CO_2を出さない技術で電気を作ること」つまり電源の低・脱炭素化と、「エネルギーを電気の形で使うこと」つまり電化の推進、この2本柱に全力で取り組んでいきます。

CO_2を出さない発電を推進していくためには、まず再生可能エネルギー（以下、再エネ）の拡大と、原子力発電の安全・安定運転にしっかりと取り組まなければなりません。そうすることで、国の再エネ固定価格買取制度によるものを含めて、水力・地熱などの再エネや原子力発電といったCO_2を出さない電源により、当社の電源構成の6割程度をまかなうことが可能です。今後も引き続き、CO_2を出さない電源を積極的に活用していきます。

■ 九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※1（2019年度※2）



※1：九州電力の発受電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値
（注）上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。
※2：原子力発電所全4基稼働（設備利用率82.0%）

一方で、夜間に発電できず、天候にも左右される太陽光などの再エネを補うための調整力として、火力発電は必要です。当社では、火力発電におけるCO_2排出量と燃料消費量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に継続的に取り組んでいます。加えて、火力発電所における水素・アンモニアやバイオマスの混焼、またCO_2を回収して貯留する技術（CCS）なども検討を進めていきます。P44

エネルギーを電気の形で使うということ、電化を大きく進めていくためには、我が国全体としての強力な推進政策が必要で、実施に移されつつあります。電気自動車などの運輸部門に限らず、産業・業務・家庭部門においても、ヒートポンプやオール電化などに対する国の補助金や税制優遇措置等による後押しにより、日本のすべての分野において電化が急速に進展していきます。

こうした電化の推進等も背景に、現在の最終エネルギー消費に占める電力のシェア25%程度がこれから拡大していくことは確実で、私は2050年には日本全体の電力需要が現在の約2倍、実際はそれ以上になる可能性も十分あるのではないかと思っています。さらに、デジタル化が加速し、データ処理に必要な電力量が飛躍的に増えると、電力供給が不足する懸念すらあるでしょう。特に九州には、半導体工場が集積していますし、このほど北九州での九州最大級のデータセンターの建設が発表されるなど企業立地が進んでいます。一方で、発電所の建設には、数年・数十年単位の期間が必要で、電気が足りないなら発電所・送電線を作ればいい、と一朝一夕にはいかないものです。また、電力の安定供給のためには、発電事業等が新規参入者にとっても魅力ある事業環境であることも重要です。そのためにも政府が、将来の我が国の電化をどう政策的に伸ばすのかを踏まえ、20年程度先を見据えた見通しを示すことが大変重要だと考えています。

このようなカーボンニュートラルへの道は、電力需要の拡大という直接的な効果のほか、長年電力供給に携わってきた我々の経験、ノウハウの価値が高まるという点からも、九電グループの企業価値の向上につながっていくと確信しています。

九電グループの持続的な企業価値向上に向けて

東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請」を行ったことを契機に、自社の資本コストや株式市場での評価について分析を行い、その改善に向けた目標や取組みを示すことがより強く求められています。当社の株価純資産倍率（PBR）はほぼ1倍となっていますが、私たちはまだまだ改善が必要だと考えています。

PBRはROEとPERに分解できます。当社グループの企業価値を株主・投資家の皆さまにご評価いただき、中長期にわたって持続的な企業価値向上（PBR1倍超）を実現するためには、資本効率（ROE）及び業績の信頼性・成長性の向上（PER）が不可欠であると考えています。P24

まず資本効率の向上については、ROICを意識した経営を推進することで、資本コストを上回る資本収益性を実現していきます。また業績の信頼性・成長性の向上については、足元の業績回復により財務安定性を向上させ、得られた利益を株主の皆さまにしっかりと還元していくとともに、九電グループがカーボンニュートラルの潮流に乗って長期的に成長していく企業グループであることを投資家の皆さまにお伝えしていきます。これらそれぞれの向上を図ることで、持続的な企業価値の向上（PBRの向上）を実現していきます。

～資本効率を意識したROIC経営～

2022年度より新たな経営指標として「ROIC」を導入し、2023年4月に2025年度「連結2.5%以上」、2030年度「連結3.0%以上」とする、グループ大のROIC目標を公表しました。P25

当社では、経営ビジョンで掲げる2030年連結経常利益1,500億円の実現に向け、成長事業の拡大に向けた投資を進めていますが、一方で、毀損した財務基盤の回復・強化に向けた有利子負債の削減も課題になっています。ROICの導入により、資本効率を意識した経営を通じて企業価値を高め、資本市場からの期待に応えること、また成長事業の拡大と財務基盤強化との両立を図る狙いがあります。

まず、短期的な視点では、資本効率の重要性を従業員が意識し、具体的な業務に落とし込めるように、それぞれの事業部門でROICツリーを作成・分析しています。案件ごとにROICを意識した投資判断も行っており、現場レベルでROICを意識した業務は実行に移っていると感じています。

中長期的な視点では、ROICには事業ポートフォリオを変えていく際の判断基準としての役割もあります。経営ビジョンの経営目標では、連結経常利益1,500億円の半分を成長事業で稼ぐとしており、ROIC経営を進めることで、よりプロフィッタブルな事業領域に注力することができます。皆さまから「電気事業だけをやっている会社ではない」と認識していただけるよう、「電力」という枠に収まらない事業ポートフォリオの検討も進めていきたいと思います。

経営ビジョン2030実現に向けた進捗と成長事業の着実な拡大

長期的な経営の方向性である経営ビジョン2030の実現に向けては、中間目標（2025年度財務目標）として、連結経常利益1,250億円以上（国内電気事業：750億円、成長事業：500億円）を掲げています。P21 国内電気事業については、原子力発電所の特定重大事故等対処施設の設置工事（以下、特重工事）が完了し、今後の原子力高稼働による利益創出が期待できます。成長事業についても、海外事業や再エネ事業において、すでに種をまいた投資案件等による利益で達成できる見込みです。したがって、2025年度の財務目標、それから2030年の経営目標については、

利益の面での達成確度は高いと考えています。

具体的な成長事業の進捗として、まず再エネ事業では、2030年度開発目標500万kWの達成に向けて着実に開発を進めており、投資済み案件を含めると中間目標（2025年度400万kW）の8割近くまで進捗しています。さらに、当社グループの再エネ事業を担う九電みらいエナジーに水力・地熱発電を統合し、事業運営体制を強化することにより、再エネ5電源（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス）を自社保有する国内唯一の事業者、かつ、国内トップクラスの保有設備量の事業者となることで、再エネの主力電源化の取組みを加速していきます。

海外事業では、2030年度持分出力500万kWを目指し案件を積み上げ、中間目標（2025年度400万kW）の7割以上が決定済みです。海底送電事業や再エネ開発会社との連携を通じて進出エリアの低・脱炭素化に貢献できるよう、積極的に取組みを進めています。

ICTサービス事業では、社会全体のデジタル化が加速する中、軸となる光ブロードバンドやデータセンター事業に加え、企業・自治体向けのDX提案といったサービスも強化していきます。

都市開発事業でも、海外での事業強化に加え、脱炭素やデジタルといった当社グループの総合力を活かした高付加価値な都市開発事業を展開し、収益を拡大するとともに、交流人口拡大や賑わいの創出など地域・社会の持続的発展にも貢献していきます。

一方、財務基盤については、2023年8月にB種優先株2,000億円を発行したことで資本を上積みしているところであり、今後、原子力4基体制のもと高水準の利益を継続し、加えて、ROICを活用した経営資源の効率的な運用を通じて有利子負債削減を図ることで、財務目標の一つである自己資本比率20%程度は手の届く所にあると考えています。そして、自己資本比率20%程度の道筋が見えた段階で、早期の50円復配など株主の皆さまへの還元も充実させていきたいと考えています。

人的資本の充実に向けて

持続的な企業価値向上を実現する主役は人材です。経営環境が変化する中でも持続的に成長し続けるためには、人材の力を最大限に高め、組織としての生産性や組織力の向上につなげていくことが不可欠です。P67

また、経営環境が大きく変化し、不連続のイノベーションが求められる時代を切り拓く原動力も人材です。従業員一人ひとりが熱意をもって自律的・自発的に行動し、組織は、従業員のエネルギーを生産性向上やイノベーション創出につなげていく、私は九電グループをそうした企業に変えていきます。そのためにも、経営層の強いリーダーシップの下、多様な人材が活躍しイノベーションを生み続ける組織の構築を進めています。

今後カーボンニュートラルなどの難題にチャレンジしていく中で、組織や思考の柔軟性、またそこから生まれるイノベーションが重要です。当社グループでは、社長直轄のプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」を立ち上げ、従業員が従来の組織・業務運営の枠に留まらない柔軟な発想で新しい事業・サービスを考える機会を設けています。P69これは「柔らか頭」を作るためにやっている面もあります。参加した従業員が、プロジェクトを通じて学んだことをそれぞれの職場に還元することが、組織全体のイノベーションにもつながると考えていて、成果も出始めています。

当社ラグビー部「九州電力キューデンヴォルテクス」がジャパンラグビー リーグワンDIVISION2に昇格決定時の記念写真

人材獲得競争が一層激しくなる中、諸外国に後れをとってしまった我が国の一人あたりの人件費に対する上昇圧力が今後強まることを前提に経営していかなければなりません。そのため、DXを推進し、生成AIを活用するなどして、働き方や業務プロセスを抜本的に変え、生産性をより上げることが重要となってきます。

当社グループでは、2022年度にDX推進本部を設置し、企業変革に向けた「九電グループDXビジョン」を制定するなど、DXの推進体制を整えてきました。今後、デジタル人材育成を加速し、労働生産性や一人あたりの付加価値を向上していくための施策に取り組んでいきます。P71

また、電力の安定供給のためには、長い期間をかけて習得した技術やスキル等が必要な部門もあると考えますが、多様性や流動性のない組織は考えが凝り固まって行き詰まってしまいます。人的資本と言われますが、私は企業の中に人材を囲い込んで固定された「資本」とするよりは、社会全体で人材の流動性を高め、様々な経験をした人材が循環するのが理想だと思っています。

当社で育成した人材を他社で採用したいと言ってくださるのはありがたいことですし、逆に他社で教育を受けた優秀な人材が当社に入って活躍してくれるのも、素晴らしいことだと思います。さらには、当社で育成した後に他社に引き抜かれて経験を積んだ人材がまた当社に戻ってくる、それがベストだと思います。

経験者採用も積極的に行い、外部からの視点や知見を獲得していく必要があります。私は、「人材」という言葉について、「人才」だと考えています。それぞれの分野で才能や能力のあるスペシャリストをしっかりと育て、組織全体としての競争力を上げていくのが、私が考えている人材育成の姿です。

至近年度の振り返りと経営ビジョン2030、そしてカーボンニュートラルビジョン2050の実現に向けて

2022年度は、燃料価格の上昇や急速な円安の進行など、外部環境の影響を大きく受ける1年でした。燃料価格が上昇すると、「燃料費調整制度」によって電気料金に反映されるまでに3か月のタイムラグがあるため、年度収支で差損が発生します。加えて、卸電力取引市場価格の上昇に伴い購入電力料が増加したことなど、外的要因が大きく影響し、8期ぶりの赤字となりました。また、玄海原子力発電所の特重工事により、原子力が稼働できない期間が長期間に及び燃料費が増加したことも、収支悪化の一因です。

今後につきましては、今年2月の玄海原子力発電所4号機をもって、当社が所有するすべての原子力発電所の特重工事が完了し、安定的に運転できますので、継続的に利益を確保できる見通しです。加えて、2023年度は燃料費調整の期ずれ差益が生じるため、前年度の損失から大幅に改善しV字回復を見込んでいます。2022年度は、2023年度以降の飛躍的な成長に向けてジャンプするために、しっかり膝を曲げてやるべき準備をすべて整えた一年であったと言えると思います。

一方で、当社及び九電みらいエナジーは、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令・課徴金納付命令（九電みらいエナジーは排除措置命令のみ）を受けました。各命令の内容を慎重に精査・確認した結果、当社としては「カルテルに関する合意はなかった」との判断に至ったことから、取消訴訟を提起しました。今後、取消訴訟において当社の考え方を説明し、司法の公正な判断を求めていきます。他方、今回の命令を受けたこと自体は厳粛に受け止めており、今後二度とこのような疑いを招くことがないよう、独占禁止法遵守のための取組みを着実に実施しているところです。

また、お客さま情報に関する不適切な取扱い事案も発生しました。電力自由化の根本である公正な競争を揺るがす問題であると重く受け止めています。分社化の際、問題を起こすおそれのある業務運営を決めた経営層の認識の甘さが根本的な原因であり、再発防止策に掲げた体制等の構築に加え、不適切な行為を見逃さずホイッスルを吹ける職場風土醸成が極めて重要です。経営層が率先して法令やルール遵守の徹底、風通しの良い職場づくりに取り組んでまいります。P83〜85

エネルギー業界を取り巻く環境は急激に変化しています。ロシア・ウクライナ情勢や円安の影響を受け、燃料価

格や卸電力取引市場価格の高騰が収支に大きな影響を及ぼすとともに、需給ひっ迫の可能性などエネルギーの安定供給確保が国全体の大きな重要課題になっています。そのような状況であるからこそ、「九電グループの思い」である「ずっと先まで、明るくしたい。」という使命を再認識しています。我々はこれまで長年にわたり、人々の生活を支える社会インフラ企業として、安定供給を大前提に地域社会に貢献できるよう電力事業に邁進してきました。戦後、全国に先駆けて需給安定を実現し、安定供給を維持しながら社会課題解決に貢献することを通じて培った強みを軸として、未曽有の事業環境の変化をチャンスに変えて将来の成長につなげていけると確信しています。P17～19

その上で改めて、成長の実現に向けた取組みの方向性については、九電グループ経営ビジョン2030において、我々の強みを踏まえた戦略をしっかりと打ち出すことができていると思っています。P08

この経営ビジョンの戦略Ⅰは「エネルギーサービス事業の進化」であり、全体の中での大きな成長ドライバーであることは間違いありません。これまで九州を中心としたエネルギーサービス事業で培った「安定供給技術」と「高いゼロエミ電源比率」という強みを基に、カーボンマイナスの早期実現というチャレンジングな目標達成に向けて着実に歩みを進めているところです。

戦略Ⅱの「持続可能なコミュニティの共創」は、地域の皆さまとともに地域の課題解決に取り組んでいくことです。私はこれからの九電グループには、この戦略Ⅱが一番大切だと考えています。我々の仕事は元々インフラ事業で、地域の皆さまの生活や経済を支え、ともに発展する中で培ってきた強固なネットワークや信頼関係があるため、地域の課題解決に協働で取り組みやすい存在だと思います。例えば、交流人口拡大を図るため空港運営事業に参画したり、地域のカーボンニュートラルの取組み等を協働で進めるため、自治体との連携協定を締結したりなど、地域の皆さまと一緒に考えて課題の解決に貢献していきたいと思っています。「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」、まさに地域社会との共創は、経営ビジョン実現の根幹だと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

株主・投資家の皆さまには、2022年度は経常赤字となりましたが、これまでの取組みにより、2023年度以降の成長のための準備がしっかりと整ったということを改めてお伝えしたいと思います。配当については、財務目標期間内の可能な限り早期での50円配当への復配に向けて、引き続き努力してまいります。また、今回のメッセージでお伝えした持続的な企業価値向上に向けての取組みについて、経営層を中心に市場とも積極的に対話していきます。対話を通じて、当社グループは国内電気事業にとどまらず、再エネや海外、ICTサービス、都市開発など、成長事業も拡大させて新しい形態に変わりつつある、という点を是非ご評価いただきたいと思っています。

取引先の皆さまとはパートナーシップ宣言により共存共栄でお取引させていただきながら、地域の皆さまとも一緒に社会課題解決に取り組み、九州を中心とした地域の発展に貢献していきます。

これからも経営ビジョンやカーボンニュートラルを実現するために、最も近くにいて大切なステークホルダーである従業員のみなさんとともに様々な取組みを推進し、すべてのステークホルダーの方々のご期待に応えてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

九電グループのあゆみ

「低廉で良質なエネルギーを安定してお届けする」変わらぬ使命のもと、九州とともに発展し、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループへ

1950s～1960s
創業～高度経済成長期

需給安定への挑戦

1951年創業。戦後の混乱から高度成長へと大きな一歩を踏み出す中、日本初のアーチ式ダムや大容量新鋭火力発電などの電源開発に取り組み、九州の電力需給は全国に先駆けて安定。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力への転換を図るとともに、原子力の準国産エネルギーとしての優位性に着目し、電源の多様化を進めました。

1970s～1980s
石油危機～バブル崩壊

激動するエネルギー情勢への挑戦

第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機の運転を開始。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに対応するため、サービスの充実を図るとともに、電気通信事業などの新たな事業領域へ挑戦。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験等、新エネルギーの開発・導入にも積極的に取り組みました。

1990s～2000s
電力規制緩和の段階的進展

電力小売自由化への対応

1990年代、電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化が拡大していく中、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続ける企業となるためにどうあるべきかを考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。

2010s～
東日本大震災～現在・これから

九州から日本の脱炭素をリード

2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力発電所1号機は厳しい規制基準をクリアし、国内で最初に通常運転に復帰しました。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。カーボンニュートラルの実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

Action | 電力の安定供給とベストミックスの実現

- 1956～59 大容量新鋭火力の苅田発電所1～3号機（出力計38万7,000kW）運転開始
- 1977 脱石油推進のため、新小倉発電所1・2号機をLNG専焼に改造
- 1980 50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧
- 1986 日本初の配電線自動制御システム本格導（福岡営業所）
- 1991 九州電力初のガスコンバインドサイクル発電所である新大分発電所1号系列（69万kW）運転開始
- 1995 海外炭を燃料とする大容量の苓北発電所1号機（70万kW）運転開始
- 2016 高効率ガスコンバインドサイクル発電方式の新大分発電所3号系列第4軸が運転開始
- 2019 超々臨界圧発電（USC）を採用した松浦発電所2号機（100万kW）運転開始
- 2022 日向幹線完成により50万V系統ループ化

Action | 環境にやさしい事業活動の展開

- 1955 国内初のアーチ式ダムによる上椎葉発電所（9万kW）運転開始
- 1967 国内初の事業用地熱発電である大岳発電所（1.1万kW）運転開始
- 1968 玄海原子力発電所建設を佐賀県、玄海町へ申し入れ
- 1975 玄海原子力発電所1号機（55.9万kW）運転開始
- 1977 のちに国内最大地熱となる八丁原発電所1号機（2.3万kW）運転開始
- 1981 玄海原子力発電所2号機（55.9万kW）運転開始
- 1984 川内原子力発電所1号機（89万kW）運転開始
- 1985 川内原子力発電所2号機（89万kW）運転開始
- 1994 玄海原子力発電所3号機（118万kW）運転開始
- 1997 玄海原子力発電所4号機（118万kW）運転開始
- 2005 みやざきバイオマスリサイクル発電所（1.14万kW）運転開始
- 2006 日本初の地熱バイナリー発電として八丁原バイナリー発電所（2,000kW）運転開始
- 2008 長島ウインドヒルの長島風力発電所（5.04万kW）運転開始
- 2010 メガソーラー大牟田発電所（3,000kW）運転開始
- 2014 グループ会社の再エネ事業を再編し、九電みらいエナジー㈱を設立
- 2015 川内原子力発電所1・2号機が運転再開
- 2017 インドネシア・サルーラ地熱初号機が営業運転開始
- 2018 玄海原子力発電所3・4号機が運転再開
- 2020 川内原子力発電所1・2号機の特定重大事故等対処施設を運用開始
- 2022 玄海原子力発電所3号機の特定重大事故等対処施設を運用開始
- 2023 グループ再エネ事業の九電みらいエナジーへの統合を決定
  玄海原子力発電所4号機の特定重大事故等対処施設を運用開始

Action | 社会への貢献・地域との共創

- 1960 サービス改善等を目的に、福岡市天神ビル内にサービス・センター設置（以降、各支店に設置）
- 1978 光ファイバーケーブルによる電力用情報伝送を国内初で実用化
- 1987 九州通信ネットワーク（QTnet）等、情報通信事業会社3社を設立
- 1996 大口のお客さまへ自動検針を導入開始
- 2000 電力の小売部分自由化開始
- 2002 ガス供給事業を開始
- 2016 電力小売全面自由化
- 2016 ビジネスパートナーとの連携等による熊本地震大規模被害の早期復旧への取組み
- 2017 イノベーション推進に向けた、新たな事業やサービス創出の取組み「KYUDEN i-PROJECT」を始動
- 2020 送配電部門分社化

Action | 上記を支える人財の育成

- 1965 社達「私たちの心構え」を制定（誠実をもって社会につくそう、信頼と協力によって明るい職場をつくろう、能力の啓発につとめ明日の発展を期そう）
- 1988 企業理念「ヒューマンな九州をつくる企業体」を制定するとともに、シンボルマーク、従業員の行動規範「私たちのちかい」を制定
- 1996 人材教育理念制定
- 2001 自らやりたい業務に挑戦できるジョブ・チャレンジ制度導入
- 2007 新たな企業理念「九州電力の思い」制定
- 2007 女性活躍推進グループの設置
- 2011 「私たちの目指す人材像」の制定
- 2016 経営幹部候補育成を目的に「経営リーダー塾」を導入
- 2023 個人の思いを起点とした活動を促進し、人と組織が共に成長する企業文化の醸成に向け「QXプロジェクト」を始動

獲得した強み

- 安定供給技術
- 高いゼロエミ電源比率
- 強固な地域基盤
- 人財力

価値創造プロセス

グループ理念
「ずっと先まで、明るくしたい。」
P01

カーボンニュートラルビジョン2050 P08

経営ビジョン2030 P08

ステークホルダーとの価値協創

外部環境［社会課題、事業環境変化］
- 気候変動
- テクノロジー
- 人口構造
- 経済・政策
- 資源枯渇
- 地政学的リスク

INPUT

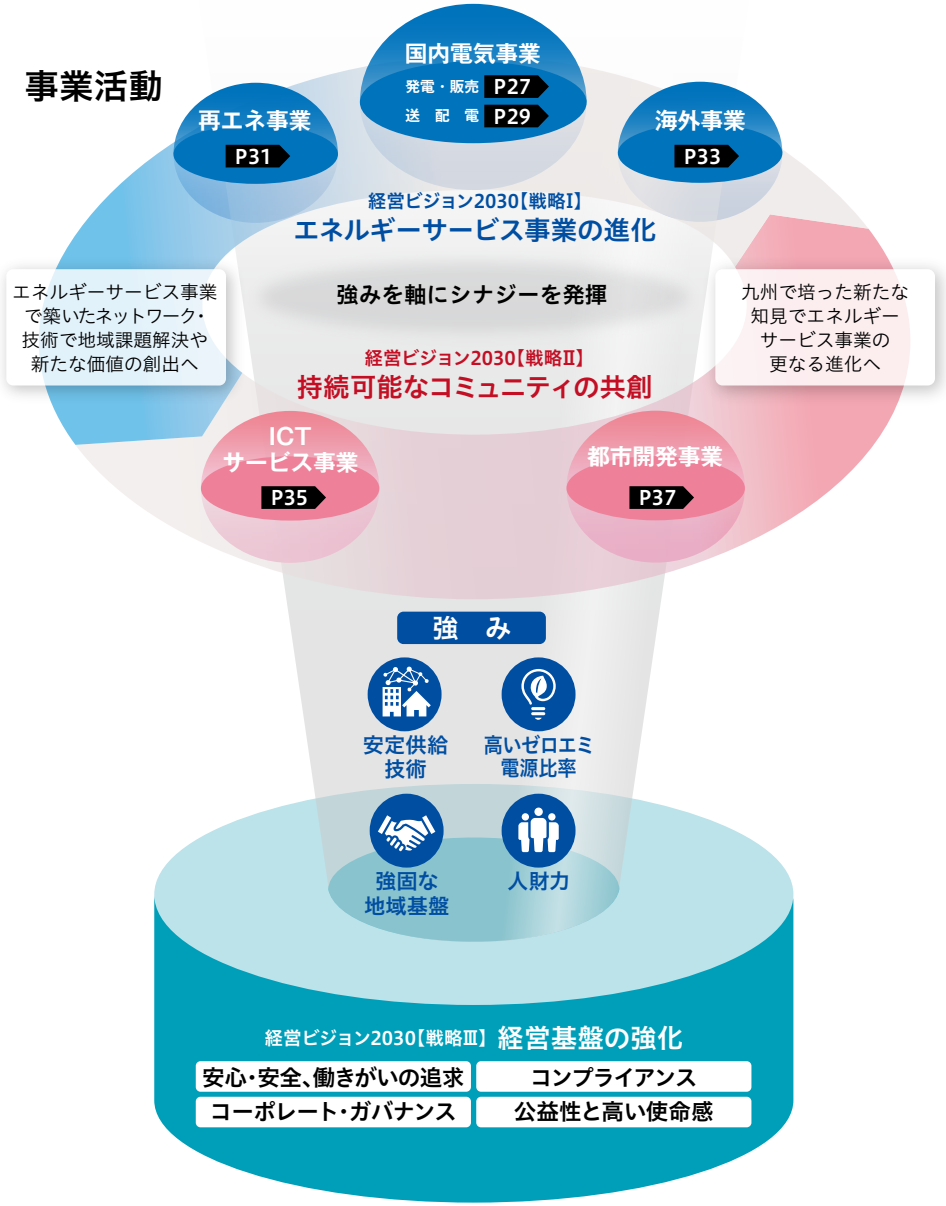
定性	定量
製造資本	
・S+3Eに寄与する電源ミックス ・送配電設備 ・情報通信設備	・発電設備※ 総出力 1,745万kW 発電所数 229か所 ・送電線路こう長 11,223km 配電線路こう長 144,198km (九州電力送配電) ・情報通信設備 通信ケーブル(光ファイバ、メタルケーブル) こう長20,234km(九州電力送配電) ※:九電グループの発電設備容量(出資案件は出資持分ではなく開発容量を計上)
人的資本	
・エネルギーサービスに係る豊富な人財(技術者) ・九電DNA (九州のインフラを支える強い使命感) ・グループ経営管理体制	・従業員数 21,096名(連結) ・技術部門人員割合 68% (九州電力及び九州電力送配電)
知的資本	
・ゼロエミ電源(原子力・再エネ等)の開発・安全安定運用に関する実績・ノウハウ ・その他幅広い専門分野での知見・ノウハウ ・R&D体制	・KYUDEN i-PROJECT参加者数(延べ) 約1,200名(九電グループ) ・特許保有件数 国内 168件、海外 70件 (九州電力及び九州電力送配電) ・重要資格※取得者数 1,101名 (九州電力及び九州電力送配電) ※:電気事業の運営に必要不可欠かつ難関な公的資格(電気主任技術者(第1種)、原子炉主任技術者等)
社会・関係資本	
・九州でのブランド力 ・地域社会との信頼関係 ・取引先、協力会社等との協力関係	・お客さま口数 784万口(九州電力) ・包括連携協定締結数 47自治体 (九州電力) ・登録取引先数(資材調達) (2023年7月末時点)約3,070社 (九州電力及び九州電力送配電)
財務資本	
・資本 ・現金 ・有利子負債 ・資金調達力	・資本 2,373億円(連結) ・現金 2,954億円(連結) ・有利子負債3兆9,915億円(連結) (うち、社債残高 1兆6,600億円 (ハイブリッド社債2,000億円含む))
自然資本 (2022年度)	
・非化石燃料(原子力)、化石燃料(火力) ・再生可能エネルギー ・水(発電用、オフィス用) ・森林	・化石燃料消費量(石油換算)約822万kℓ (九州電力及び九州電力送配電) ・再エネ・FIT電源による電力量※ 180億kWh(九州電力) ・発電用水 609万トン (九州電力及び九州電力送配電) ・社有林(2022年度末) 4,447ha (九州電力) ※:九州電力の発受電電力量における数値

(注)時点記載のない定量データは2022年度末時点の実績

九電グループのマテリアリティ
P09

- 脱炭素社会の牽引 P43〜58
- エネルギーサービスの高度化 P59〜61
- スマートで活力ある社会の共創 P62〜63
- 多様な人財の育成と活躍推進 P68〜76
- ガバナンスの強化 P77〜89

事業活動



OUTPUT

製品・サービス
- 非化石電源比率
- 再エネ開発・受入
- 低廉な電気料金(発電原価の低減)
- 電力の安定供給
- お客さまのニーズに応じたエネルギーサービス
- 地域・社会の課題解決に資する事業・サービス
(ICTサービス・都市開発等)

財務成果
- 売上高
- 経常利益
- 自己資本比率
- フリー・キャッシュ・フロー
- ROE
- 適正な株主還元

社会・環境への影響
- 社会・環境への負荷低減
(温室効果ガス、規制への対応、廃棄物のゼロエミッション活動)
- カーボンニュートラルに向けた取組みの着実な進展
- 地域との交流・対話
- 情報(サイバー)セキュリティ対応

※1:九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値。このうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われる。
※2:カッコ内は台風等災害除きの実績
※3:100万延べ労働時間あたりの有休災害件数
※4:「自己都合退職者数/期首社員数」×100
※5:従業員満足度調査(2022年度実施)における「満足層」の割合
※6:サプライチェーンGHG(Scope1〜3、2013年度比)。九州電力及び連結子会社(排出量が僅少な企業を除く)について算定

OUTCOME

お客さま
- 総販売電力量(小売、卸売、海外)約1,100億kWh(九電グループ)
- ゼロエミ・FIT電源比率※1 43%(九州電力)
- 電力の安定供給
- お客さま一軒あたりの平均停電回数※2 0.15(0.04)回
平均停電時間※2 115(3)分
(九州電力送配電)
- 新築オール電化採用率 35.7%(九州電力)
- お客さまアンケートにおける九電グループへの信頼度 74.8%

地域社会
- 域内総生産(名目)約48兆円(2021年度)
- 約3万人の地域の方々とのコミュニケーション活動
(九州電力及び九州電力送配電)
- 地域・社会共生活動への従業員延べ参加数
約34,000名(九電グループ)
- 九州エリアでの都市開発案件参画
6件(九電グループ)

株主・投資家
- 配当金支払額(総額)105億円(連結)
- 支払利息(債権者への利払い額)
279億円(連結)

従業員
- 労働災害事故発生割合※3 0.06件
(九州電力及び九州電力送配電)
- 離職率※4 0.93%
(九州電力及び九州電力送配電)
- 女性管理職新規登用数 16名
(九州電力及び九州電力送配電)
- 従業員満足度※5 80.4%
(九州電力及び九州電力送配電)

地球環境
- GHG排出削減率(国内外)※6 26%
(九電グループ)
- 産業廃棄物リサイクル率 約100%
(九州電力及び九州電力送配電)

(注)時点記載のない定量データは2022年度の実績

強みと関連資本

九電グループでは、創業以来培ってきた諸資本を投入し、「安定供給技術」「強固な地域基盤」「高いゼロエミ電源比率」「人財力」の4つの強みを軸として将来の成長につなげ、「ずっと先まで、明るくしたい。」という九電グループの思いの実現を目指しています。

強み - 01

安定供給技術

大きく変動するエネルギー情勢やその時々の社会的課題に対し、中長期の観点から最適なエネルギーミックスを考え、その実現に向けた挑戦を継続しています。

経営環境が大きく変わる中でも、安定供給に対する変わらぬ使命のもと、新たな技術開発等に取り組むことで、将来にわたってお客さまの生活や経済活動を支え続けていきます。

主要な資本

製造資本	S+3Eに寄与する電源ミックス 発電・送配電設備 情報通信設備
知的資本	電源の開発・安全安定運転に関する実績・ノウハウ 送配電設備の運用ノウハウ

強み - 02

強固な地域基盤

九州を基盤とした事業活動を通じ、九州とともに発展する中で、お客さま・取引先をはじめ、自治体や地場企業・地域団体等の皆さまとの強固なネットワークを構築しています。

そこで培った信頼関係をもとに、地域・社会の抱える課題の解決に地域の皆さまと一緒に取り組み、ともに発展する、持続可能なコミュニティの共創を目指しています。

主要な資本

製造資本	発電、送配電設備 情報通信設備
社会・関係資本	地域社会との信頼関係 取引先、関係会社等との協力関係

強み - 03

高いゼロエミ電源比率

長年にわたり再エネの開発導入に積極的に取り組んできたことに加え、東日本大震災以降停止していた原子力を他社に先駆けて稼働したこと等により、業界トップクラスのゼロエミ電源比率を実現しています。

今後も、原子力の最大限の活用に加え、再エネの主力電源化を推進し、引き続き国内の低・脱炭素のトップランナーとして走り続けます。

主要な資本

製造資本	発電設備（再エネ・原子力）
知的資本	ゼロエミ電源（再エネ・原子力）の開発・運用に関するノウハウ
自然資本	地熱、水力等の自然豊かな気候風土

支える

強み - 04

人財力

従業員一人ひとりが、取り巻く変化を成長のチャンスと前向きに捉え、好機を逃さず迅速に行動することに取り組んでいます。

また、地域社会やお客さまの期待に応えていくために常に学ぶ気持ちを忘れず、仕事での実践を通じて自身の知識や技術を磨き続けています。

主要な資本

人的資本	九電DNA（九州のインフラを支える強い使命感） エネルギーサービスに関わる豊富な人財（技術者等）

3章

戦略とパフォーマンス

CONTENTS

経営ビジョン2030実現に向けて …… 21
「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況…… 22
中期経営計画 …… 23
持続的な企業価値の向上に向けて …… 24

事業別戦略
国内電気事業
発電・販売 …… 27
送配電 …… 29
成長事業
再エネ事業 …… 31
海外事業 …… 33
ICTサービス事業 …… 35
都市開発事業 …… 37

経営ビジョン2030実現に向けて

九電グループでは、「経営ビジョン2030」及び「カーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向け、財務目標（2025年度）を設定するとともに、具体的な実行計画として「中期経営計画（毎年ローリング）」を策定し、着実な取組みを推進しています。

中期経営計画（5か年、毎年ローリング）
財務目標（2025年度）

経営ビジョン2030
経営目標（2030年度）

カーボンニュートラルビジョン2050
カーボンマイナス早期実現

「経営ビジョン2030」実現に向けた財務目標

経営ビジョン実現に向けた中間目標として、以下の観点から2025年度をターゲットとする財務目標を設定

◆「国内電気事業」「成長事業」での利益確保・拡大に挑戦

◆「財務体質改善」「株主還元の充実」「成長に向けた投資」のバランスを重視

視点	財務目標（2025年度）
収益性	連結経常利益：1,250億円以上 ・国内電気事業：750億円 ・成長事業　：500億円
財務健全性	自己資本比率：20%程度

視点	参考指標※1（2025年度）
収益性	ROE　：8%程度 総販売電力量　：1,050億kWh
成長性	成長投資　：5,000億円※2 ・再エネ（再掲）：2,500億円※2 FCF：700億円（5か年累計で黒字を確保） 発電出力　・再エネ開発量　：400万kW ・海外発電持分出力：400万kW

※1：経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの
※2：2021～2025年度累計

九電グループの更なる企業価値向上に向けたROIC目標（詳細は P25 参照）

資本効率性の向上を通じて一層の企業価値向上を図る観点から、新たな経営指標としてROIC（投下資本利益率）を導入し、2025年度及び2030年度のROIC目標を設定

年度	目標
2025年度	連結2.5%以上
2030年度	連結3.0%以上

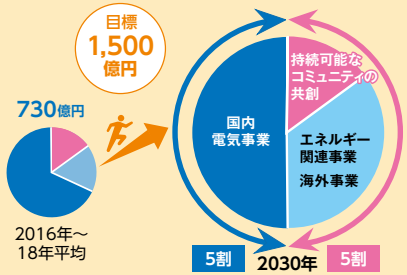
（注）ROIC＝経常利益（利払前・税引後）÷投下資本（有利子負債＋株主資本）

「2030年のありたい姿」実現に向けた経営目標

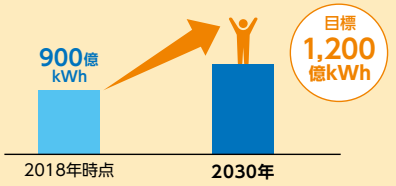
経営ビジョン実現に向けた戦略の着実な推進に向け、2030年のありたい姿「九州から未来を創る九電グループ～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～」につながる経営目標を設定

経営目標

連結経常利益	1,500億円（国内電気事業5割、その他事業5割）



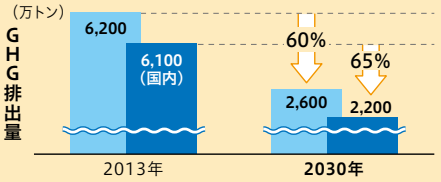
総販売電力量（小売、卸売、海外）	1,200億kWh



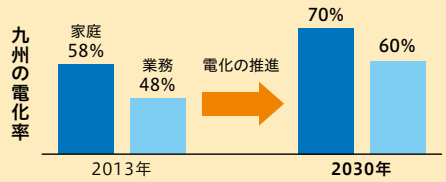
トップレベルの
電気料金の永続的な追求

経営目標（環境目標）

供給側	サプライチェーンGHG排出量を60%削減（2013年度比） 国内事業は65%削減（2013年度比）



需要側	九州の電化率向上に貢献 （家庭部門：70%・業務部門：60%）



「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況

	視点	指標	目標（2025年度）★参考指標※2	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	進捗・今後の課題
財務目標	収益性	連結経常利益※1［下段は期ずれ影響除き］	1,250億円以上	551億円 ［461億円］	323億円 ［1,013億円］	▲866億円 ［▲256億円］	燃料価格の上昇や急速な円安の進行などの外的要因に加え、玄海原子力発電所が特重工事※4に伴い長期間停止し、原子力設備利用率が低下したことにより、866億円の損失。2023年度以降は原子力4基体制となり安定的に利益が確保できる見込み
		国内電気事業	750億円	300億円 ［210億円］	26億円 ［715億円］	▲1,334億円 ［▲724億円］	2022年度は、一時的に下振れしたものの、原子力4基が稼働する2023年度以降は大幅に改善する見込み
		成長事業	500億円	270億円	333億円	474億円	2025年度の経常利益目標500億円に向けて大きく前進。現在進行中のプロジェクトを含め、優良案件の発掘に取り組み、更なる利益の積み増しを図る
		総販売電力量	1,050億kWh★	950億kWh	1,100億kWh	1,100億kWh	グループ一体となった販売拡大への取組みにより、前年度に引き続き、2022年度も高水準を維持
		ROE	8%程度★	5.0%	1.1%	▲9.2%	2023年度以降は、原子力安定稼働と成長事業リターン増等により大きく改善の見込み。バランスシートの改善を図りつつ、ROE水準を意識した経営を推進
	財務健全性	自己資本比率	20%程度	14.7%※3	14.0%※3	12.2%※3	燃料価格高騰や原子力停止による収益悪化や、非化石電源維持・拡大等に向けた投資先行（有利子負債増加）により低迷。2023年度以降は原子力4基体制のもと高水準の利益を確保し資本の拡充を加速するとともに、ROICを活用した経営資源の効率的な運用を通じて有利子負債削減を図ることで、引き続き目標達成に向け取り組む
	成長性	成長投資	5,000億円★［2021～25年度累計］	740億円	790億円	860億円	利益目標達成に向け、事業の収益性・リスク等を適切に評価のうえ意思決定を行うとともに、有利子負債抑制の観点から、プロジェクトファイナンスを活用するなど、今後も着実に推進
		再エネ（再掲）	2,500億円★	340億円	300億円	360億円	
		FCF	700億円★（5か年累計で黒字を確保）	▲771億円	▲630億円	▲298億円	足元では玄海原子力の特重工事※4等の設備投資によりマイナスとなったが、2023年度以降は原子力の高稼働や成長投資からのリターンの増加などに加え、資本効率を意識した経営資源配分を行うことで、中長期的にキャッシュフローを創出
		発電出力 再エネ開発量 海外発電持分出力	 400万kW★ 400万kW★	 230万kW 243万kW	 255万kW 291万kW	 261万kW 284万kW	［再エネ］2022年度末時点で、決定済み及び今後運開の案件を含めると300万kWを超える水準まで進捗 ［海外］新規案件を積み上げており、再エネ事業等を中心にグループ一体となった開発を継続的に推進

	視点	指標	目標	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	今後の課題
ROIC目標	収益性	ROIC	（2025年度）2.5%以上 （2030年度）3.0%以上	1.5%	1.0%	▲0.9%	国内電気事業では、効率性の観点と、電力の安定供給やカーボンニュートラルに向けた電源の低・脱炭素化等の取組みとのバランスも勘案しつつ、全体で少なくとも2～3%程度は安定的に確保。成長事業では、同業他社のベンチマークも活用しながら、事業・投資の選択と集中を進めることで、全体で5%超、一桁台後半の水準を目指す
				（2019～21年度平均　1.3%）			

	視点	指標	目標（2030年度）	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	進捗・評価
環境目標	供給側	サプライチェーンGHG排出量（Scope1,2,3）	国内外：60%削減 国　内：65%削減 （2013年度比）	31%削減 32%削減	35%削減 37%削減	26%削減 28%削減	再エネの積極的な開発や原子力発電所の安全・安定運転の継続等を通じ、サプライチェーン全体でのGHG排出量を順調に削減
		（参考）販売電力量由来のCO_2排出量※6	ー　（2013年度比）	51%削減	57%削減	43%削減（暫定値）	
	需要側	九州の電化率	家庭部門：70% 業務部門：60%	61%※5 48%※5	ー※5	ー※5	オール電化住宅の普及促進など電化の推進に向けた取組みを着実に実施

※1：セグメント間の内部取引消去後　※2：経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの　※3：ハイブリッド社債（2020年10月発行）の資本性認定分（約2%）を含む　※4：特定重大事故等対処施設設置工事
※5：2020年度は、資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計（暫定値）」をもとに当社試算。2021及び2022年度は、諸元となる統計情報が未確定　※6：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく九州電力の国内小売販売に伴うCO_2排出量（基礎排出量）

中期経営計画

中期経営計画は、「九電グループ経営ビジョン2030」、その中間目標となる「財務目標（2025年度）」及び「カーボンニュートラルビジョン2050」の達成に向けた5か年の実行計画として、毎年度取りまとめています。

2023年度は、エネルギー価格の高騰等、電気事業を取り巻く激しい変化の中においても、九電グループが持続的に発展し、カーボンニュートラルなど経営上の重要課題（マテリアリティ）に適切に対応していくための対策を具体的な計画として策定し、グループ一丸となって目標実現に向け取り組んでいます。

関連する主なマテリアリティ

戦略Ⅰ　エネルギーサービス事業の進化

脱炭素社会の牽引　エネルギーサービスの高度化

環境にやさしいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続ける

・「カーボンマイナス」の早期実現に向けた「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」
・カーボンリサイクルや蓄電池など、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発
・原子力発電所の安全・安定運転、稼働率の向上、効率化などの取組み継続
・発電原価の更なる低減に向けた保全効率化等の取組み
・国のエネルギー政策等を踏まえた送配電ネットワークの次世代化
・グリーンボンド及びトランジションボンド/ローンの継続検討・実施

エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化など、環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させる

・厳しい事業環境下における利益の最大化及び収支変動リスクへの対応
・低・脱炭素電源へのシフトや高経年火力のリプレースなど、競争力のある供給力確保への取組み
・送配電事業における安定供給とコスト低減の両立や送配電ネットワークの次世代化に向けた取組み
・海外事業における事業領域ごとの取組みの方向性を再整理し、優先順位明確化

戦略Ⅱ　持続可能なコミュニティの共創

スマートで活力ある社会の共創

・九州地域の社会的課題解決、持続可能な発展への貢献
・九電グループの取り扱う商品・サービスを通じた課題解決及びグループ全体の収益拡大
・お客さまへの最適なソリューション提供に向けたICTサービスの展開
・エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な都市開発事業を展開
・九電グループの強みを活かした地域・社会のニーズを捉えた新たな事業・サービスの創出

戦略Ⅲ　経営基盤の強化

多様な人財の育成と活躍推進　ガバナンスの強化

安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土をつくる

・九電グループ一体となった安全推進、「九州電力健康経営方針」に基づいた健康経営の推進
・人と組織が共に成長し価値を創出する組織風土への変革、事業戦略に必要な人財の獲得・育成

働きがいのある職場を永続的に追求する

・生産性向上やビジネス改革に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組み
・時間や場所にとらわれない、生産性が高く柔軟な働き方の実現
・成長と挑戦に対する意欲を高め、多様な自己実現のあり方に応える人事処遇の実現

ステークホルダーからの信頼向上に継続的に取り組む

・「社会価値」と「経済価値」を同時追求するサステナビリティ経営の強化、市場の声の経営への反映と戦略的エンゲージメント強化
・次世代層の環境意識向上に資する取組みの推進
・九電グループ全体の情報セキュリティ対策の強化
・公正取引委員会調査結果及び新電力顧客情報閲覧事案への適切な対応並びに再発防止徹底
・経営効率化への取組み推進（ROIC目標を踏まえたPDCA推進）

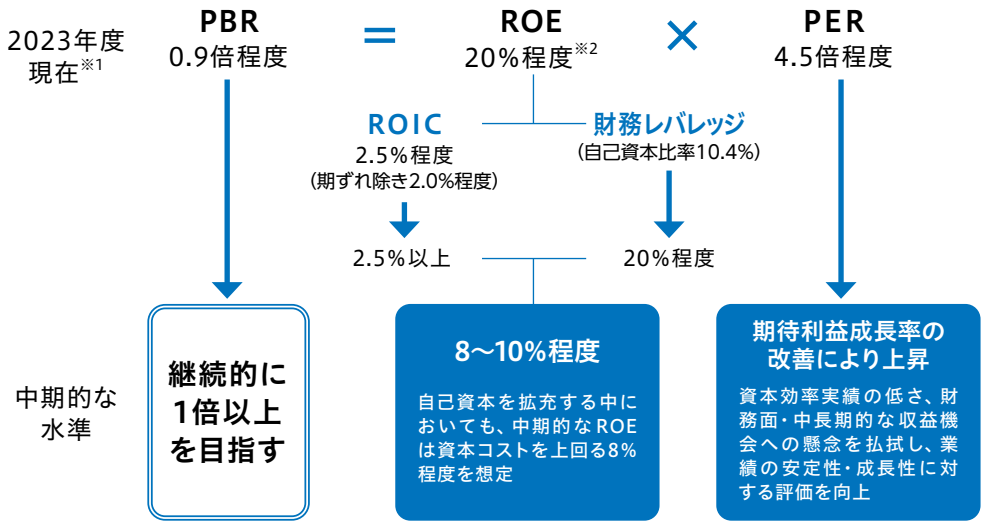
持続的な企業価値の向上に向けて

現状分析・今後の方向性

九電グループの企業価値について、PBRを資本収益性（ROE）と今後の成長期待（PER）に分解し、分析を行いました。その結果、当社のPBRが低位に推移している主な原因は、「実績としての業績水準の低さ」「財務面への懸念や、中長期的な収益機会の不透明さ」により、株式市場から期待される利益成長率が低いためと認識しています。

持続的な企業価値向上（継続的なPBR1倍超）を実現するためには、①資本コストを上回る資本収益性の実現（ROEの向上）と②足元の業績回復・将来の成長性に対する評価の向上（PERの向上）が不可欠であると考えています。

PBR・ROE・PERの現状の水準と今後の方向性



※1：株価：2023年8月末時点、1株あたり純利益：2023年度業績予想（8月時点）ベース、1株あたり純資産：2022年度末時点（優先株除き）
※2：2023年度は、業績の回復に対し、自己資本は回復の途上であることから、中期的な水準より高い資本効率となる見込み

具体的な方向性として、それぞれ以下のような取組みを進めていきます。

ROEの向上

2023年4月に目標値を公表したROICによるマネジメントを通じて、資本効率を意識した継続的・安定的な利益創出、成長事業の着実な拡大を進めていくことで、今後自己資本の拡充による財務基盤の回復を図る中においても、資本コストを上回るROE8%程度の水準を中期的に達成していきたいと考えています。

PERの向上

左記の財務面の取組みを推進し、財務目標である連結経常利益1,250億円以上に向けて毎期着実に利益の実績を積み上げていくことに加え、安定的な利益の創出を支える財務基盤の強化・それによる株主還元の充実に努めていきたいと考えています。加えて、非財務面の取組みとして、中長期的な成長期待を高めるカーボンニュートラルなどの環境目標への取組みや、持続的な企業価値向上の原動力となる人的資本の強化を実践し、資本コストの抑制や、期待利益成長率の向上につなげていきます。

さらに、こうした今後の当社の成長戦略を資本市場の皆さまに評価していただくため、IRを通じた皆さまとの積極的な対話に取り組みます。

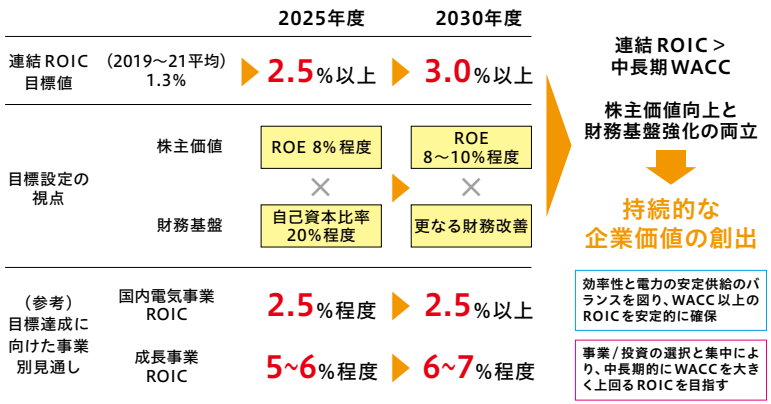
■ 取組みの視点と対応の方向性

目指す姿	取組みの視点	対応の方向性	目標 等
持続的な企業価値の向上（PBR1倍超）	① 資本コストを上回る資本収益性実現（ROE向上）	【財務面の取組み】 ROIC目標（2023.4公表）達成に向けたマネジメントサイクルの着実な推進 継続的・安定的な利益創出、財務基盤強化・それによる株主還元の充実	2025年度財務目標・経営指標 連結ROIC 2.5%以上 連結ROE 8%程度 連結経常利益 1,250億円以上 自己資本比率 20%程度 早期の50円復配
	② 足元の業績回復・株主還元による信頼獲得 将来の成長性に対する評価獲得 （PER向上） 株主資本コスト抑制 期待利益成長率改善	【非財務面の取組み】 中長期的な成長期待を高めるカーボンニュートラルや人的資本等の非財務面での取組み	2030年度環境目標 サプライチェーンGHG排出量 60%減 九州の電化率 家庭部門：70% 業務部門：60% 2030年度 従業員エンゲージメント 80% 一人あたり付加価値の向上：1.5倍
		【市場との対話】 上記等の取組みに関し、積極的な対話活動を通じて理解を促進	

資本収益性を意識したROIC経営の推進

資本コストや株価を意識した経営を通じて、中長期的な企業価値を高めるべく、2022年度より新たな経営指標として「ROIC」を導入し、2025年度に「連結2.5%以上」、2030年度に「連結3.0%以上」とする、グループ大のROIC目標を新たに公表しました。

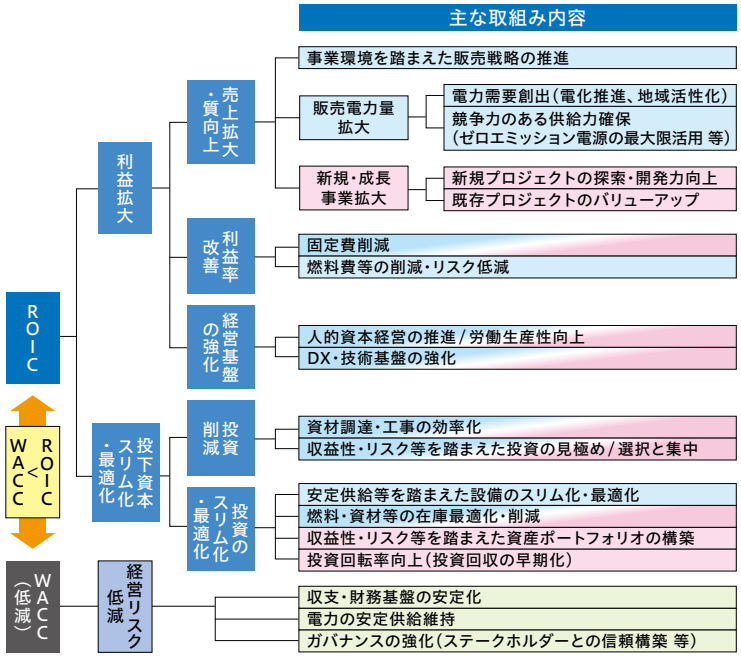
国内電気事業では効率性と安定供給のバランスを図りながら、資本コストと同等以上のROICを安定的に確保していきます。一方、成長事業では、資本コストを大きく上回るROICを目指していきます。



ROICマネジメントサイクル

連結ROIC目標の達成に向け、ROICを事業別の管理指標とし、事業部門が自律的に改善を図っていくとともに、取締役会及びコーポレート戦略部門では、その進捗をモニタリングし、連結目標達成に向けて適切な経営資源配分に努めていきます。

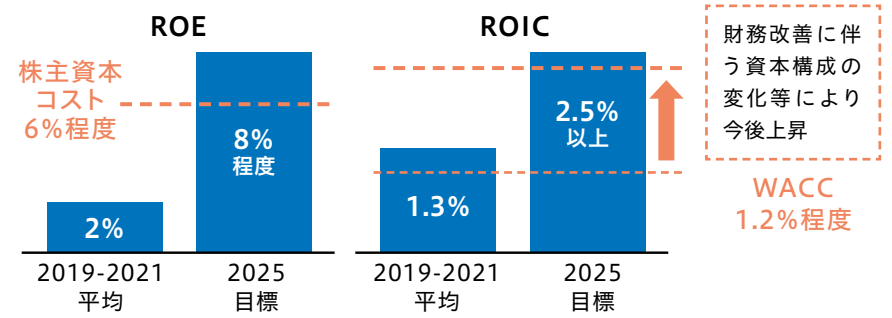
加えて、資本効率の重要性を従業員が理解・意識し、具体的な業務に落とし込むことができるように、ROICツリー等も活用し、全社大での理解推進に取り組んでいます。



当社の資本コストについて

当社の現在の資本コストについては、株主資本コストが6%程度、WACCが1.2%程度と認識しています。一方、今後の財務改善に伴う資本構成の変化等を見据えると、中長期的なWACCの水準は、一定程度上昇すると想定しており、今後の経営判断はこの水準を念頭に行っていきます。

■ ROE・ROICと資本コストのイメージ



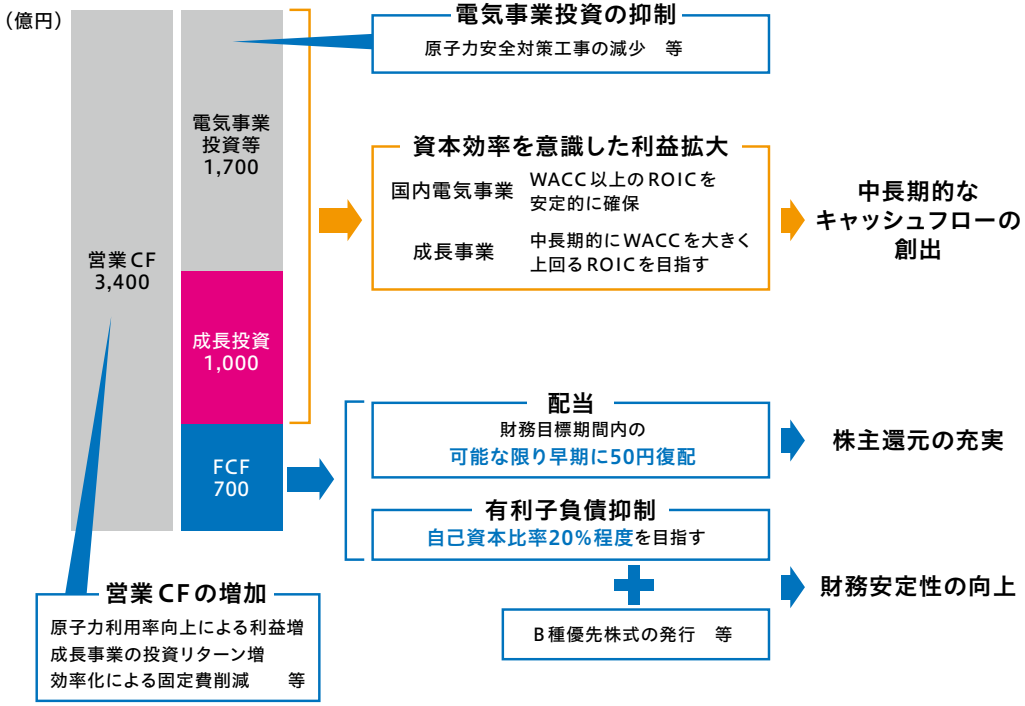
中長期的な利益成長期待の向上に向けた取組み

当社の中長期的な成長について、投資家の皆さまに評価していただくためには、足元の業績回復を着実なものとし、それにより財務基盤の拡充と安定的・継続的なキャッシュの創出、ひいては株主の皆さまへの安定的な配当を行っていくことが必要であり、PERの向上につながるものと考えています。

2023年度は原子力の高稼働等により、業績はV字回復を見込んでいます。財務目標である2025年度連結経常利益1,250億円以上、2030年度の経営ビジョンである連結経常利益1,500億円以上に向けて、原子力の安定稼働に加え、これまで投資を行ってきた成長事業からのリターン増加により、着実な利益成長を実現していきます。

利益成長による営業キャッシュフローの増加に加え、原子力の安全対策工事も一巡したことで、フリーキャッシュフローは2023年度から黒字を見込んでいます。創出したキャッシュを原資に、資本効率を意識した投資を進めることで更なるキャッシュフロー創出の基盤にするとともに、早期の50円復配・財務目標である自己資本比率20%の達成につなげていきます。

■ 2025年度のCF（キャッシュフロー）イメージ



非財務面の取組み

財務面の取組みに加えて、非財務面の取組みについても、当社が中長期的な成長を行うためには重要となります。人的資本投資による非財務資本の拡充や、脱炭素に向けた取組みを行うことが、将来の成長性に対する評価の獲得につながり、PERの向上にも貢献するものと考えています。

人的資本経営の更なる強化に向けた取組みについてはP67、カーボンニュートラル実現を通じた成長についてはP42に詳細を掲載しています。

今後の取組みの進捗確認

PBRの改善を含む企業価値向上に向けた取組みについては、年に1度、取締役による進捗確認と、必要に応じた見直しの検討を行います。

コーポレート戦略部門長メッセージ

コーポレート戦略部門長
木戸 啓人

当社の持続的な企業価値の向上に向けては、PBRをROEとPERに分解して捉え、取締役会でも議論を行いました。

資本効率について、2023年度は原子力稼働率向上により大きく改善する見込みであるものの、今後はそれを一過性のものではなく安定して実現するとともに、成長事業の拡大とバランスシートのコントロールを両立させ、一層の伸長を図る必要があると考えています。こうした課題認識のもと、新たな経営指標としてROICを導入しました。

現在はマネジメントのPDCAサイクルに組み込み、ROICを軸とした各事業の分析や改善の方向性について、取締役会をはじめ社内で議論を行っています。特に電気事業では安定供給とのバランスを考慮する必要がありますが、コーポレート戦略部門としては、各事業に対してROICを意識した運営を促すとともに、事業ポートフォリオの最適化や更なる資本効率の向上を進めていくことで、企業価値の向上につなげていきます。

また、ROIC経営の社内への浸透にも取り組んでおり、経営トップが事業所と対話を行う際にROICについての解説を行っているほか、各所の事業計画も資本効率を意識したものに見直しを進めています。目標や取組みが形骸化しないよう、継続的に経営層から資本効率の重要性を発信していきます。

財務面においては、2022年度の業績悪化により、自己資本が大きく毀損することとなりました。それら財務の状況や中長期的な収支の状況を鑑みて、配当を無配にしたことは、株主の皆さまには大変申し訳なく思っております。今後継続的な成長を実現し、それにより安定的に株主の皆さまへの還元を行うためにも、財務の改善は当社にとって喫緊の課題となっています。

財務の安定性向上に向けては、転換権のないB種優先株式を従前のA種から1,000億円増額して2,000億円発行し、一定の底上げを図っていますが、今後はCFの向上・ROICを意識した投資配分を行い、株主還元、有利子負債削減を着実に進めていきます。

今後自己資本の拡充によりROEの分母が大きくなるとすれば、PBRの向上にはROICの改善とともに更なるPERの向上が不可欠だと考えています。安定した利益が積み上げられることを実績で示していくとともに、50円復配といった株主還元、人的資本経営の更なる強化やカーボンニュートラルの実現といった非財務面の取組みにより、当社の中長期的な成長性を資本市場の皆さまに評価いただけるよう、企業価値向上に全社一丸となってしっかりと取り組んでいきます。

事業別戦略

国内電気事業 ～発電・販売～

経営環境の変化をチャンスにカーボンニュートラル実現を通じて更なる成長へ

西山 勝
エネルギーサービス事業
統括本部長

カーボンニュートラル（CN）実現に向けた国内外の動きが加速する中、九電グループは「電源の低・脱炭素化」「電化の推進」を柱として取組みを強力に推進しています。

2023年3月には日本の大手エネルギー事業者としては初となるSBT認定を取得、当社の取組みがパリ協定の水準に整合していることを確認いただきました。

「電源の低・脱炭素化」については、再エネの主力電源化をはじめ、価格競争力のあるベースロード電源として原子力を安全最優先と地域の皆さまのご理解を前提として最大限に活用してまいります。

また、火力は柔軟に出力変動できる調整電源であり、再エネの最大限の導入にも必要なことから、高効率化によるCO_2の排出削減とともに、水素、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入などを進めてまいります。

「電化の推進」については、オール電化の推進やEVの普及促進、また電源の強みを活かした積極的な企業誘致など、お客さまのニーズや社会環境の変化に応じたエネルギーサービスを提供し、販売を拡大してまいります。

CNの実現はチャレンジングな取組みです。九電グループは脱炭素をリードする企業グループとして、2030年利益目標の達成のみならず、経営環境の変化をチャンスに更に成長してまいります。

目指す姿

環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまの多様なニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通じ、経営ビジョンに込めた「豊かさと快適さで、お客さまの一番に」なるとの思いを実現するとともに、国内電気事業による経常利益750億円（連結経常利益目標（2030年）1,500億円の5割）を目指します。

［2030年度経営目標］
・総販売電力量1,200億kWh（海外含む）
・トップレベルの電気料金の永続的な追求
・サプライチェーンGHG排出量を60%削減
（国内事業は65%削減（2013年度比））
・九州の電化率向上に貢献
（家庭部門：70%、業務部門：60%）

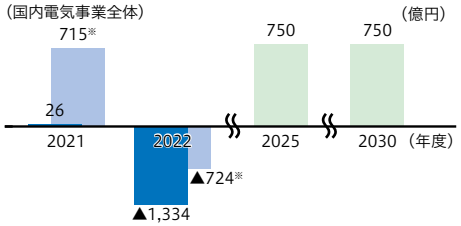
［2025年度の見通し］
・総販売電力量1,050億kWh（海外含む）

2022年度の評価と進捗

・2022年度の経常損益は燃料価格の上昇による燃料費調整の期ずれ影響や原子力発電所の稼働減などにより赤字となったが、2023年度は原子力発電所の稼働増や燃料費調整の期ずれ影響が差益に転じることなどにより、収支が大幅に改善する見通し

・原子力や火力・揚水等発電設備の総合的な運用などにより最大限の供給力を確保し、需給状況が厳しい夏季・冬季を含め、年間を通じて安定供給を実現

経常利益イメージ
（国内電気事業全体）



※：燃料費調整の期ずれ影響除きの数値

強み

【発電】
・主要国内電力会社でトップレベルの非化石電源比率（国内大手エネルギー事業者で初のSBTイニシアチブ※認定を取得）
・原子力発電の安定稼働やバランスのとれた電源構成によるコスト競争力と安定供給の両立

【小売】
・非化石電源・証書を活用した、料金プラン・サービスの提供
・九州各地50か所の営業拠点による地域と密着した顧客基盤

【エネルギー取引・需給調整】
・小売や電力卸販売の需要動向を踏まえ、燃料と電力の両市場における調達や販売を最適に運用

※：（SBT：Science Based Targets）
パリ協定の目標に向けて、企業が設定する温室効果ガス削減目標が、科学的根拠に基づいたものか検証・認定する国際的な共同イニシアチブ

環境認識

機会

・電力安定供給の重要性に対する社会的期待の高まり

・電化の進展

・カーボンニュートラルに向けた世界的な取組みの加速に伴うお客さまの低・脱炭素化した電気に対するニーズの高まり

・九州地域への半導体分野など大型工場の立地の活発化

リスク

・燃料・卸電力・為替の市況変動

・低・脱炭素化に伴う投資・コスト増大

・再エネ導入拡大等に伴う火力電源の発電機会減少

・電源の計画外停止

・電気事業関連制度の変更

事業戦略

電力の安定供給に加え電源の低・脱炭素化を進め電気の価値を最大化することや電化の推進により、利益目標の達成を目指します。

・電力安定供給

国内電気事業では、これまで安定的な電力供給を行ってきましたが、昨今の燃料価格高騰や卸電力市場の価格上昇を踏まえ、安定供給の重要性が更に求められています。当社は市場動向に応じた機動的な燃料調達、エネルギーセキュリティ面に優れた原子力の最大限の活用、重負荷期の十分な供給力確保を目的とした火力の補修時期調整などを通じて、安定供給に最大限取り組みます。

・カーボンニュートラルの推進

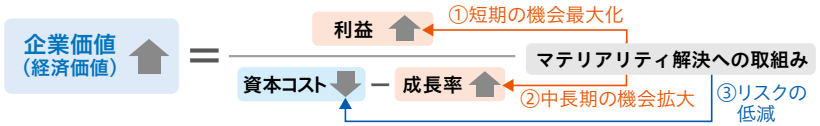
社会の低・脱炭素化へのニーズを捉え、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めます。

火力発電については、再エネの導入を最大化するため調整電源として重要な役割を果たすことから、高効率化やカーボンフリー燃料の活用を進めます。これらの電源の低・脱炭素化の取組みとともに、非化石電源が生み出す非化石価値の取引や、社会のあらゆる分野での「電化」の推進、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」、脱炭素ニーズの高まりを踏まえた再エネ料金プランの提案などを展開します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ P43 P44 P46 P47 P59 P61

		関連する主なマテリアリティ
①短期の機会最大化 ［利益の向上］	・市場動向に応じた燃料と電力の調達・販売の最適運用 ・日常点検や定期自主検査などの着実な実施による、火力・原子力発電所の安全・安定運転の継続 ・再エネの主力電源化に向けた九電グループ一体での再エネ開発 ・脱炭素ニーズの高まりを踏まえた、料金プラン・サービスの提供 ・顧客接点拡大やあらゆる分野のお客さまへの個別提案による電化の推進 ・CO_2排出量の少ない最新鋭のLNGコンバインドサイクル発電所の開発 （ひびき発電所：2025年度運開予定）	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化** **ガバナンスの強化**
②中長期の機会拡大 ［成長率（将来の成長期待）の向上］	・水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた協業、混焼技術の確立 （世界最大手のアンモニア取扱事業社ヤラ・インターナショナルなどとの協業検討） ・大規模蓄電池などの分散型リソースを活用したアグリゲーションビジネス※への参画 ※：蓄電池や電気自動車等の分散型エネルギーリソースを束ね、再エネ有効活用等の各種サービスを提供する事業	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化** **ガバナンスの強化**
③リスクの低減 ［資本コストの低下］	・デリバティブ取引の活用などによる、燃料価格や為替などの市場変動リスクのヘッジ ・高効率LNG火力の導入などカーボンニュートラル実現に向けたトランジションファイナンスの活用 ・エネルギー政策などを踏まえた複数の電源構成シナリオに基づく対応	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化** **ガバナンスの強化**



国内電気事業 ～送配電～

「技術力」と「DX」で組織の抜本的改革に早期着手

廣渡 健
九州電力送配電㈱
代表取締役社長

当社を取り巻く経営環境は、カーボンニュートラル、レジリエンス強化、設備高経年化、それらを踏まえた新しい託送料金制度（レベニューキャップ制度）の導入などの社会課題への対応や、成長に向けた事業領域拡大など、大きく変化しています。

このように経営環境が大きく変化する中、当社が自律的・安定的な経営を行っていくための拠り所として、新たに「九電送配　経営理念」を2023年4月に制定しました。

経営理念には、当社が「九州にパワーを届け、社会を元気にする」という存在意義（パーパス）のもと、「信頼」「進化」「共創」の価値観（バリュー）を大切にした事業活動を展開し、「技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる」ことを目指していきたい、という思いを込めています。

経営理念の「目指す姿（ビジョン）」の実現に向けて、組織の抜本的変革への早期着手が必要であると認識しており、当社のコア技術力（災害復旧能力、ネットワークインフラの建設・保全技術力、再エネ拡大にも対応した需給・系統運用技術力）とデジタル変革（DX）を組み合わせた取組みを推進していきます。

目指す姿

九電送配　経営理念

存在意義（パーパス）	九州にパワーを届け、社会を元気にする 安定的・効率的に電力をお届けすることを使命（ミッション）に、「お客さまの豊かさ」や「社会課題の解決」に貢献する
価値観（バリュー）	信 頼　ステークホルダーからの信頼を、何よりも大切にします 進 化　変化を先取りし、自律的に組織を変革していきます 共 創　多様性を活かし、より高い価値を創造します
目指す姿（ビジョン）	技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる

2022年度の評価と進捗

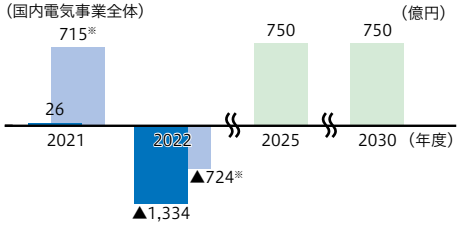
・国内電気事業のうち、送配電事業の経常利益は141億円

経常収益は、再エネからの買取増に伴う卸売販売電力量の増や、インバランスに係る収益の増及び需給調整市場に係る調整交付金の単価増、最終保障供給の増などにより、前期に比べ18.5%増の7,110億円

経常費用は、インバランスや最終保障供給に係る費用の増及び再エネからの買取増などにより17.6%増の6,969億円

・当社及びグループ会社でこれまで培った技術や資産等を活用し、カーボンニュートラル実現に向けた業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動や新たなサービス・事業の創出及び海外事業への参画等を推進

経常利益イメージ
（国内電気事業全体）



※：燃料費調整の期ずれ影響除きの数値

強み

九州の電力供給を支える送配電事業設備・運用
・送電線：11,223km、配電線：144,198km
・変電所：653か所
・内燃力発電所：29か所
・再エネ連系量：1,582万kW

世界トップクラスの電力品質
・停電回数：0.15回／軒
（台風等災害除き：0.04回／軒）
・停電時間：115分／軒
（台風等災害除き：3分／軒）

環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現に向けた再エネ拡大と需要創出
- 新たな託送料金制度の導入による投資の確保
- AI、IoT等のデジタル化技術の進展

リスク

- 情報漏えい
- 託送電力需要の穏やかな減少
- 設備高経年化の進展
- 自然災害の激甚化

事業戦略

「九電送配　経営理念」に掲げる「目指す姿（ビジョン）」の実現に向けて、以下に取り組んでいきます。

・情報漏えい事案の再発防止に向けた取組み
今回の事案を、一般送配電事業者としての社会的信頼を大きく損なう事態と重く受け止め、二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、再発防止に取り組み、信頼回復に努めていきます。

・安定供給とコスト低減の両立
基本的使命である安定供給とコスト低減の両立に着実に取り組んでいきます。

・カーボンニュートラルの実現に向けた送配電ネットワークの次世代化
カーボンニュートラルの実現に向け、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用するため、ネットワークの次世代化を進めていきます。

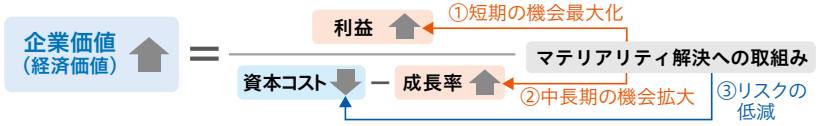
・技術力や資産を活用した需要創出と収益拡大
当社及びグループ会社でこれまで培った技術や資産等を活用して、需要創出や事業領域拡大に挑戦していきます。

・経営基盤の強化
ステークホルダーの皆さまからの信頼を何よりも大切にし、自律的に組織を改革しながら、より高い価値を創造していきます。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ P45 P46 P60

		関連する主なマテリアリティ
①短期の機会最大化 ［利益の向上］	・新技術の活用やDXの推進による保全・工事業務の高度化・効率化 ・効率的な設備形成・保全による安定供給の確保	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化**
②中長期の機会拡大 ［成長率（将来の成長期待）の向上］	・再エネポテンシャルの最大限活用に向けた送配電ネットワークの次世代化 ・カーボンニュートラル実現に向けた業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動（電化・企業誘致）の展開 ・保有技術・資産の活用やグループ会社間の連携強化による新規ビジネスの創出及び海外事業の促進	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化**
③リスクの低減 ［資本コストの低下］	・中立性・信頼性確保に向けた内部統制の抜本的強化 ・需要の伸びの鈍化等を踏まえた設備のスリム化など効率的な設備形成 ・高経年化対策を含めた供給設備の効率的かつ適切な保全・更新 ・早期の停電復旧や迅速な情報発信に向けた社内外の連携強化	**エネルギーサービスの高度化** **ガバナンスの強化**



成長事業 ～再エネ事業～

「再エネ3C」を掲げ、再エネの主力電源化を加速

再エネ事業を行う主なグループ会社

水町 豊

九電みらいエナジー㈱
代表取締役社長

昨年、2030年経営ビジョンを策定しました。再エネ主力電源化に向けた方針として、「再エネ3C」を掲げ、地域の皆さまのご理解を得ながら、再エネ開発等に取り組んでいるところです。

【再エネ3C】
①新規再エネ電源開発の積極的な取組みによる設備容量の更なる**拡大**（kW）=Creation
②保守点検ノウハウ等を活かした既存設備の延命やリプレースなどによる**継続**（timeline）=Continuation
③余剰電力の有効活用や再エネ価値の商品化など需要と供給の**調和**（kWh）=Coordination

また、2023年2月、当社の再エネ事業と九州電力の地熱・水力発電事業の統合が決まり、九電グループの再エネ事業の強化・拡大の役割を当社が一手に担うこととなりました。これにより、当社の再エネ発電所の出力は国内トップクラスになります。

この統合を「再エネ価値を更に向上させる好機」として捉え、多様なお客さまニーズに対応したサービス提供に取り組み、得られた収益の一部を、洋上風力など他の再エネ開発に再投資することなどで、九電グループの2030年再エネ開発目標500万kWの実現につなげていきます。

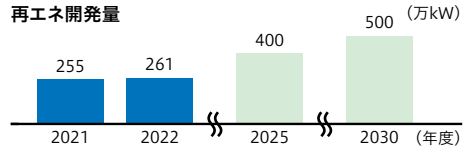
目指す姿

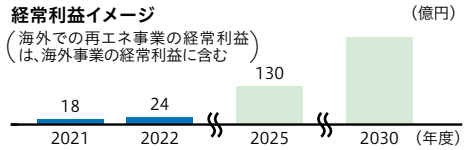
九電グループの技術・ノウハウを活かし、国内外における再エネの開発を着実に進め、経営目標である2030年度開発量500万kW（2025年度：400万kW）を達成するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献します。
また、再エネ開発による収益拡大を通じて、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

2022年度の評価と進捗

・再エネ主力電源化に向けた電源開発として、石狩新港バイオマス（5.15万kW）の新規運開、田原グリーンバイオマス（5万kW）及び響灘洋上ウインドファーム（22万kW）の着工などを着実に推進。一方、経常利益は発電電力量の増加により前年比＋6億円の経常利益24億円を確保

・なお、2022年度末時点での既決定案件は302万kW（運開済261万kWを含む）であり、2025年開発量目標400万kWに対して約8割の進捗





強み

再エネ5電源をワンストップで開発・運営

・長年の開発実績を通じて培ってきた技術やノウハウ、地域との信頼関係を基に、九電グループ一体となり、主要再エネ5電源（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス）の調査から開発・運営を一気通貫で推進（主要国内電力会社のうち地熱は日本で唯一）

再エネ電源の高効率・高稼働を実現する技術力

・長年の電源開発・運営実績に基づく豊富な知見、ノウハウを活かし高効率・高稼働を実現

環境認識

機会

・カーボンニュートラルに向けた世界的な取組みの加速に伴うお客さまの低・脱炭素化した電気に対するニーズの高まり

・再エネ導入拡大のための国による地熱の規制緩和や洋上風力の開発制度の整備

・太陽光PPAなど再エネ導入方法の多様化

リスク

・再エネ関連制度の変更

・競争の激化による収益性の低下

・発電プロジェクトの大規模化に伴う開発費及びリスクの増大

事業戦略

九州電力と九電みらいエナジーは再エネ事業を統合して事業運営体制を強化することで、カーボンニュートラル実現に向けて、地元の皆さまへの丁寧なコミュニケーションを重ねつつ、再エネ主力電源化の取り組みを加速します。また、お客さまや社会の再エネに対する幅広いニーズにお応えするとともに、再エネ事業における新たな価値創造に挑戦し、再エネ事業を九電グループのコア事業とします。

・再エネ主力電源化の取組み

統合会社は主要再エネ5電源（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス）のすべてを自社で保有する事業者となり、再エネ設備量についても国内トップクラスになります。統合によるメリットと豊富な開発・運営ノウハウを活かし、今後成長が見込まれる電源種について積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスによる事業拡大により開発を加速します。また、既存電源の高効率・高稼働維持に努め、発電電力量の拡大を目指します。

電源開発については、開発ポテンシャルの高い洋上風力、陸上風力、太陽光の開発を推進します。特に洋上風力においては、2023年3月に着工した響灘洋上風力（出力22万kW、2025年度運開予定）での開発知見を活用し、積極的に開発を推進します。また、グループの強みである地熱や豊富な開発実績を持つ水力・バイオマスの開発についても着実に進めていきます。

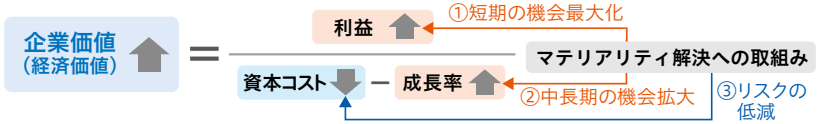
・再エネの新たな価値創造への挑戦

揚水や蓄電池の蓄電機能・調整機能を活用し、収益性の高い時間に再エネ電気を提供するなど価値向上を追求するとともに、潮流発電や需給管理サービス、これまでの開発・O＆M実績より蓄積したデータの活用など「新しい再エネ事業」へ挑戦します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ P42 P43 P46

		関連する主なマテリアリティ
①短期の機会最大化 ［利益の向上］	・再エネ事業の強化とお客さまサービスの向上を目指した再エネ事業統合 ・FIP制度やPPAを活用した多様なビジネスモデル構築への取組み ・各種補助制度や発電所跡地などの遊休資産を活用した再エネ開発の推進 ・卒FIT後の電源活用の検討 ・長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、再エネ発電所の高効率・高稼働の維持	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化**
②中長期の機会拡大 ［成長率（将来の成長期待）の向上］	・地熱新規地点開発、水力開発・リプレース、洋上風力開発などのグループ・パートナー企業一体での着実な推進 ・国内再エネ適地減少を見据えた海外再エネの拡大 ・再エネ主力電源化に向けた調整力供給ビジネス（蓄電池・水素製造）への挑戦	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化**
③リスクの低減 ［資本コストの低下］	・長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、開発調査費及び運営費の低減 ・豊富な実績を持つ事業パートナーと共同での電源開発による各種リスクの分散 ・グリーンファイナンスを活用した資金調達	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化** **ガバナンスの強化**



成長事業 ～海外事業～

“九電スピリット”を グローバルに共有し、 新たなエリア、 事業領域へ拡大

柚須 亮太郎
㈱キューデン・インターナショナル
代表取締役社長

1990年代後半から先輩たちが“九電スピリット”を持ち、汗と涙で開拓してきた海外事業も2023年3月末時点で15か国・地域で22件のプロジェクトを運営するまでに成長しました。これまでご縁をいただいた皆さま方に心から感謝を申し上げます。

我々の企業スローガンは、「Connect:つなげよう」です。「笑顔」で人とひとを、「技術」で九州と世界を、「成長」で今と未来をつなぐ事業を展開してまいります。これまで構築した「人の輪」を大切に、Passionを共有できる事業パートナーとの出会いにワクワクしながら、今後もESGの視点に立った、当該国の発展と持続可能な社会構築に貢献できるエネルギービジネスを展開してまいります。

2023年は3か所目の海外拠点を中東のドバイに設置しました。アジアを中心に展開エリアを徐々に拡大し、イノベーション分野など新たな事業領域に対しても積極的に挑戦してまいります。多くの方々から、ご支援、ご協力をいただけるような「Connect（共感いただける）」事業を目指しますので、今後の“九電海外事業スピリット”に是非、ご期待ください。

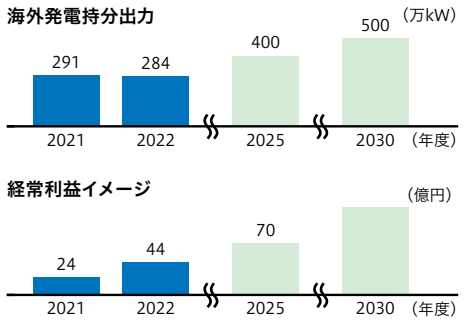
目指す姿

九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外各地域や時代のニーズに応えるエネルギーソリューションを提供します。

九電グループの成長分野の中心として利益を創出し、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成へ貢献するとともに、社会貢献、環境配慮を同時に達成する海外事業展開を目指します。

2022年度の評価と進捗

- 九電グループ初のアフリカにおける未電化地域への電力供給事業や東南アジアでの再生可能エネルギー開発事業への参画等の新たな取組みを展開（海外発電持分出力約284万kW）
- 前年度に参画した中東での海底送電事業や中央アジアでの高効率の火力開発についても、着実に推進
- 経常利益は44億円（前年比＋20億円）
- 再エネの拡大を図り、低・脱炭素化に資する取組みを通じ、温室効果ガス（GHG）の排出削減にも貢献



強み

国内電気事業に70年以上の経験
- 九電グループが保有する発電事業や送配電事業に係る技術・ノウハウ

海外事業に20年以上の経験（22件の海外電気事業へ参画）
- 市場の成長性が高いアジアを中心に米国・中東にも進出する他、タイ・米国に海外拠点を保有

多様な事業領域
- 九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウを活かし、火力や再エネによる発電事業、送配電事業、海外コンサルティングを展開

10年以上にわたる人財育成を通じた国際貢献
- 2022年度はグループ会社等を含め延べ約80名の技術者を技術指導のため海外へ派遣。加えて、ケニア、キューバ等から約50名の技術者を日本に受け入れ、当社設備を活用した技術研修等を実施

ビジネスパートナー等からの信頼と評価
- これまでの事業に対するハンズオンの取組みにより、現地ビジネスパートナー、政府、電力会社との強固な信頼関係を構築

環境認識

機会

・アジアをはじめとした新興国等でのエネルギー需要の増大

・電源の脱炭素化、分散化ニーズの高まりによる事業機会の拡大

リスク

・再エネ事業への投資に対する世界的な競争激化

・各国・地域特有のカントリーリスクやマーケットリスク

・ESG投資へのシフトに伴う、火力発電所建設資金の調達環境変化

・カーボンニュートラルに係る各国の政策の変化

・ウクライナ危機の影響の継続

・物価・金利・為替の変動

事業戦略

海外電気事業においては、世界的な脱炭素化の流れの中で、長期売電契約（PPA）付ガス火力が減少する一方、再エネや送配電事業等の事業機会が増加・多様化しています。そのような市場環境を踏まえ、各地域のニーズを考慮し、低炭素で持続可能な社会の実現に向け、再エネや送配電事業等の脱炭素投資を中心に、低炭素化に資する高効率ガス火力や分散型事業も推進します。

・低炭素化への取組み

対象国・地域の市場環境を踏まえながら、開発会社との連携等を通じて、太陽光、風力を中心に、地熱や水力、バイオマスにも取り組みます。また、低炭素化に資する送配電事業についても、収益源の一つとして拡大させていきます。

・事業領域の拡大

従来の事業領域に加え、廃棄物発電や分散型／イノベーション分野のベンチャー企業への出資等の新たな事業領域にも取り組みます。

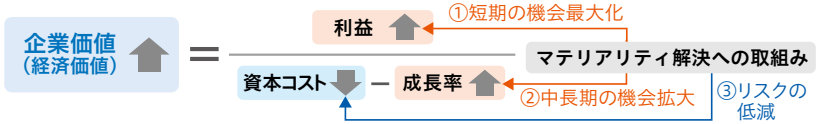
・展開エリアの拡大

アジアを中心に、米国・中東に加え、再エネ先進地域である欧州等においても事業展開を推進します。
また、海外拠点についてはタイ、米国に続き、2023年度には新たにドバイ駐在員事務所を開設しました。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ P05 P46

		関連する主なマテリアリティ
①短期の機会最大化 ［利益の向上］	・出資先事業会社と一体となった、既存案件の収益性の維持・向上 ・アセットの入れ替えによる利益の最大化	エネルギーサービスの高度化
②中長期の機会拡大 ［成長率（将来の成長期待）の向上］	・送配電事業への積極的な参画 ・開発会社、戦略パートナーとの連携等を通じた再エネ拡大 ・低炭素化に資する火力発電事業への参画 ・CO_2フリー燃料（水素・アンモニア）事業への取組みや分散型社会を見据えた事業の推進 ・グループ会社（西日本技術開発、サーモケム社等）の知見を活用した優良地熱案件の発掘	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
③リスクの低減 ［資本コストの低下］	・案件の管理体制整備、モニタリングによるリスクの早期把握 ・定期的なリスク評価の実施	ガバナンスの強化



成長事業 ～ICTサービス事業～

デジタル化の進展など、
事業環境の変化を追い風に
収益強化と地域社会の
DXをリード

千田 善晴
テクニカルソリューション
統括本部長

コロナ禍がもたらした急速なデジタル化の進展、生成AIによる劇的な生産性向上への大きな期待、デジタル田園都市国家構想といった政策推進など、ICTサービス事業をとりまく環境は大きく変化しており、その市場規模は更なる拡大が見込まれています。

また、エネルギー問題、カーボンニュートラル、労働者人口の減少や多様性のある社会の実現など、山積する社会課題の解決にはデジタル技術が不可欠であり、それらを支える光ブロードバンドや5Gネットワーク、データセンターをはじめとするICTインフラの重要性もますます高まっています。

当社及びグループ会社は、電気事業で培った強みである、高品質で高セキュリティなICTインフラ・ICTサービスを着実に提供していくとともに、お客さまや社会のニーズの変化や急速なデジタル化を大きなビジネスチャンスととらえ、デジタル技術と自由な発想を掛け合わせて、新たな価値・サービスを創出し、収益の拡大と地域・社会のDXをリードしていきます。

目指す姿

ICTインフラ等の既存サービスでの収益の拡大、さらにはお客さまや社会の様々なニーズをとらえ、新たな事業ドメインを対象とするICTサービスを提供し、2030年度成長事業による経常利益750億円の達成を目指すとともに、事業を通じて地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

【既存サービスの営業利益率向上】
（2025年度時点で、対2020年度比＋50%以上）

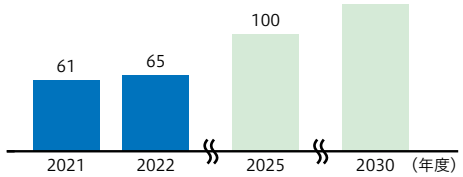
【新規サービスの開発・提供】
・広告（デジタル広告の制作・立案等）
・金融・医療（Fintech、病理AI解析等）
・一次産業（農業向けITセンサー、ドローンを活用した森林管理等）
・生活支援（みまもりサービス等）
・インフラ（空港ICT、工場の生産管理システム等）など

2022年度の評価と進捗

・光ブロードバンド事業における減価償却費の増加はあったものの、自治体の情報システム開発受諾の増加等により、経常利益65億円（前年比＋4億円）

・他社と共同で地域情報プラットフォームを展開する合弁会社「㈱まちのわ」の収益拡大や九電ドローンサービスで累損解消を達成するなど、新規サービスでの取組みが着実に進展

経常利益イメージ



強み

電力の安定供給を70年以上支える経験と実績
九州全エリアをカバーする通信インフラ
構築・工事から保守・運用までOne-Stop

・九州全域に光ファイバー網の通信インフラを整備（世帯カバー率：6～7割、法人向け：100%）
・九州全域に拠点を保有し、工事から保守・運用まで、24時間365日体制で、フルサポート
・一体型のソリューションを提供できるICT分野の提案力
・新たな事業（ドローン、デジタル広告、eスポーツ等）を含む幅広い事業領域

環境認識

機会

- 生成AIをはじめとするAI／IoT技術、モバイル技術（5G／Beyond5G）、ドローン等のデジタル技術の進展
- デジタル技術を活用した働き方改革や業務変革（DX）
- 各種政策の推進（デジタル田園都市国家構想に伴うFTTH、5Gネットワーク、データセンター（DC）等のICTインフラの整備・拡大等）
- 環境意識の高まり（CN、ESG）
- 低廉かつ安定した電力を背景とした九州への工場進出

リスク

- 自然災害の頻発・激甚化、巨大地震
- サイバー攻撃の増加に伴うセキュリティ脅威の高まり
- IT人財の不足、確保の困難化

事業戦略

ICT分野の技術進展は速く、さらに、各技術が融合することで、事業領域を超えたイノベーションが起きています。

成長事業であるICTサービス事業では、九電グループ全体として、2030年度経常利益150億円＋αを目標として掲げています。

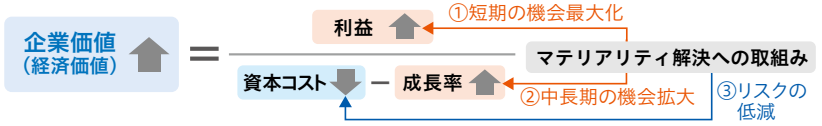
最近では、新型コロナを契機としたテレワークや動画配信サービスの拡大等社会全体のデジタル化の進展により、データ通信量は増え続け、通信ネットワークの重要性は高まる一方です。ICTインフラ等の既存サービスにおいては、5Gネットワーク構築への対応やクラウドサービスの拡大に伴うDC事業の強化、さらには法人向けセキュリティサービスの拡大など、新たな需要を確実に取り込み、更なる収益拡大に努めていきます。

また、目標達成に向けては、既存サービスに加え、今後はアプリケーションやコンテンツをはじめとする上位レイヤでの新たな取組みを加速し、提供サービス拡大に伴う収益拡大を目指します。当社及びグループ会社相互の強みを活かした販路拡大に加え、M＆A、オープンイノベーション等による新規パートナー企業の発掘、他企業との提携による技術の内製化、新規事業化を推進します。また、自治体DXの推進や、産学における包括連携など、お客さま視点でのニーズ深掘りによる新たなサービスを強化します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ P04 P62 P71 P88

		関連する主なマテリアリティ
①短期の機会最大化 ［利益の向上］	・光ブロードバンド事業「BBIQ」やDC事業など、社会全体のデジタル化に対応した既存サービスの強化 ・法人／自治体向けDX提案の強化、セキュリティ関連サービスの拡大 ・地域情報プラットフォームの全国展開、新サービスの開発 ・法改正や自治体システムの標準化に対応した情報システム開発受託	**スマートで活力ある社会の共創**
②中長期の機会拡大 ［成長率（将来の成長期待）の向上］	・ドローンサービス事業の新たなビジネスモデルの確立 ・デジタル広告事業における経験の蓄積及びテレビなどのマスメディア領域への進出 ・新規事業創出に向けたオープンイノベーションの実施や、eスポーツ分野、AIへの積極投資 ・CN達成に向けて、再エネの普及拡大にあわせた蓄電システムの提供 ・工場向け生産管理システムの提案	**脱炭素社会の牽引** **エネルギーサービスの高度化** **スマートで活力ある社会の共創**
③リスクの低減 ［資本コストの低下］	・ROIC（投下資本利益率）を意識した事業ポートフォリオ構築 ・グループ会社とも連携したITガバナンス機能及びシステム開発体制の強化 ・IT人財の積極的採用及び教育体制構築に伴うグループ内育成 ・グループ外取引先も含めたサプライチェーン全体の情報セキュリティ対策の強化	**ガバナンスの強化** **多様な人財の育成と活躍推進**



成長事業 ～都市開発事業～

高付加価値な事業展開で社会の活力創出とグループの成長へ

上妻 正典
都市開発事業本部長

私たちは、九州をはじめ国内外の都市開発事業を通じて、九電グループの成長と地域のお客さまや社会の活力創出の実現を目指しております。そのためには稼ぐ力をより高めなければなりません。

事業を成長させるうえでアセットや事業ポートフォリオの最適化は不可欠です。また、エネルギーやデジタルの活用に加え、ブランド力強化による高付加価値な事業展開が必要です。

これらの実現のためには、人財・組織づくりが最も重要です。一人ひとりの専門力・実践力を高めるとともに、自己や組織の成長、社会貢献を実感できるイキイキとした職場風土づくりに注力してまいります。

私たちは、今後もマーケットインを徹底し、お客さまの課題・ニーズや社会・市場の変化を捉え、迅速にお応えしていきます。

最後に、私の仕事観でもありますが、信頼できるパートナーと知恵を絞り合い、人々の幸せにつながる事業に挑戦し続けてまいります。

目指す姿

・エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの都市開発事業を展開し、国内外で収益を拡大します。

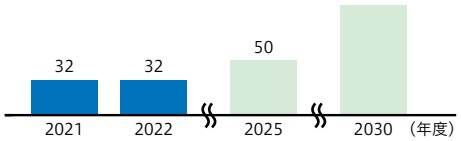
・事業を通じて、交流人口拡大、賑わい・雇用の創出、脱炭素化の推進、社会のスマート化、安心・安全な暮らしなど、地域・社会の持続的発展に貢献します。

2022年度の評価と進捗

・不動産賃貸収益の増加などにより、経常利益32億円（前年比±0）

・オフィス賃貸事業、分譲マンション事業の拡大に加え、九州内の物流施設開発事業や、海外都市開発事業など有望なアセット・エリアへの投資を推進

経常利益イメージ



強み

広域にわたるリレーションシップ
・九州を中心に企業、自治体、大学、経済団体等との幅広い関係性を持つ
・九州全域に顧客基盤を持つ

エネルギー・ICTの専門力と九電グループの総合力
・再エネや電化推進、スマートインフラの構築等の専門力を持った人財を保持
・九電グループとして、これまで70年間の事業活動で培ってきた知見・ノウハウを結集し、多様な商品・サービスの提供が可能

主な取組み案件

福岡市青果市場跡地活用事業（ららぽーと福岡）
（2022年4月開業）

熊本空港特定運営事業（新旅客ターミナルビル）
（2023年3月供用開始）

米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発
（2022年5月参画）

福岡県粕屋町物流施設事業
（2024年8月運用開始予定）

環境認識

機会

・脱炭素化の潮流の中、エネルギーに関する環境性・効率性のニーズの高まり

・大都市への人口の集中、地方都市の再生

・住まい・過ごし方の多様なニーズ、デジタルを活用したサービスの加速化

・働き方の多様化、柔軟な働き方、多様な人財の活躍

リスク

・国内の人口減少・少子高齢化、地方の衰退

・地球温暖化の進行、自然災害のリスク

・資材価格の高騰

事業戦略

収益性・安定性のあるポートフォリオの構築

・収益特性に応じて、長期保有型・短期回転型・サービスの3つに分類し、各々の特徴を補完し合う収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築します。
- 長期保有型事業については、安定的な収益基盤であり、九州を中心に開発プロジェクトを実施します。
- 短期回転型事業については、成長の加速化に貢献するものであり、柱となる海外都市開発事業と分譲マンション事業を強化・拡大します。
- サービスについては、アセットマネジメント事業を早期に確立し、私募リート組成など自律的な投資サイクル構築とマネジメントフィー獲得を実現します。

エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な事業の展開

・省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など脱炭素社会に貢献する開発を推進します。
・多様なスマートサービスを活用したエリアマネジメントやまちづくりを推進します。
・時代の変化を捉え、新たな事業分野に果敢に挑戦します。

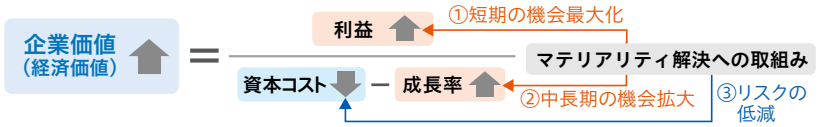
強固な組織の構築

・多様な人財を獲得するとともに、事業を通じて一人ひとりの専門力を高め、都市開発事業のプロフェッショナル集団を構築します。
・デジタルの活用など変革意識を持ち、スピード感のある事業を展開します。
・自己成長、組織成長、社会貢献を実感できる働きがいのある職場を実現します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ P04 P62

		関連する主なマテリアリティ
①短期の機会最大化 ［利益の向上］	・海外都市開発事業、分譲マンション事業の強化・拡大	**スマートで活力ある社会の共創**
②中長期の機会拡大 ［成長率（将来の成長期待）の向上］	・脱炭素やDXなど高付加価値なまちづくり ・アセットマネジメント事業の確立 ・強固な組織の構築、プロフェッショナル人財の育成	**脱炭素社会の牽引** **スマートで活力ある社会の共創** **多様な人財の育成と活躍推進**
③リスクの低減 ［資本コストの低下］	・事業リスク分散の観点からのアセット・エリアの多様化 ・アセットマネジメント事業の推進による資産の売却・再投資のサイクル確立	**スマートで活力ある社会の共創** **ガバナンスの強化**



4章

事業を通じた価値創出

CONTENTS

【持続的な企業価値の向上に向けて】

カーボンニュートラル実現を通じた成長 …… 42

〔脱炭素社会の牽引〕

電源の低・脱炭素化 …… 43

電化の推進 …… 47

省エネの推進 …… 48

エネルギー政策への提言・関与 …… 48

環境負荷の低減 …… 49

TNFD提言（β版）を踏まえた開示 …… 50

TCFD提言に基づく取組み …… 55

〔エネルギーサービスの高度化〕

エネルギーの安定供給 …… 59

低廉なエネルギー …… 61

エネルギーサービスを核としたソリューションの提供 … 61

〔スマートで活力ある社会の共創〕

スマート社会の実現 …… 62

安心・安全で快適なまちづくり …… 62

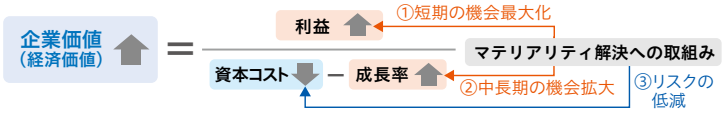
地域の活性化 …… 63

事業を通じた価値創出

九電グループでは、マテリアリティ解決に向けた取組みを、中期ESG推進計画として具体的な行動計画に落とし込み、着実な推進を図っています。

「脱炭素社会の牽引」「エネルギーサービスの高度化」「スマートで活力ある社会の共創」という3つのマテリアリティのもと、事業を通じた「社会価値」と「経済価値」の創出を実現します。

企業価値向上モデル



■ 中期ESG推進計画　　＜2050年目標＞サプライチェーンＧＨＧ排出量「実質ゼロ」/ 社会のGHG排出削減への貢献：九州の家庭・業務部門の電化率100%の実現に貢献

マテリアリティ	主要課題	課題	中期目標（年度の記載がないものは2030年度目標）	2023年度目標	主な行動計画	効果 ①	効果 ②	効果 ③	2022年度実績	実績集計範囲
脱炭素社会の牽引	電源の低・脱炭素化	再生可能エネルギーの主力電源化	再生可能エネルギーの着実な開発 － 再生可能エネルギー開発量：500万kW（国内外）	・新規開発量：13.6万kW ・既決定案件：316万kW	【国内】 ・着工中案件の確実な運転開始 ・発電所跡地等での太陽光発電の開発検討 【海外】 ・開発プラットフォームとしての再生可能エネルギー開発会社自体への出資検討 ・グループ会社と連携した開発	○	○ ○ ○		・新規開発量：5.8万kW ・既決定案件：302万kW	－
		原子力発電の最大限の活用	原子力の安全・安定運転の継続 － 計画外停止：ゼロ	・計画外停止：ゼロ ・設備利用率の向上 － 定期検査期間の短縮等	・日常点検や定期事業者検査等の着実な実施 ・原子力事業に関わる「丁寧な対話」、「積極的な情報発信」の継続	○ ○			計画外停止ゼロ	－
		火力発電の低炭素化	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）ベンチマーク指標の達成 － A指標※3：1.0以上 － B指標※4：44.3%以上 － 石炭単独指標：43.0%以上 ・水素1%、アンモニア20%混焼技術の確立	・A指標：0.95以上 ・B指標：41.44%以上 ・石炭単独指標：41.15%以上 ・水素・アンモニア混焼技術の調査・検討	・各発電所ユニットの性能管理、計画的な修繕・改良工事の実施 ・発電所やメーカーと体制を構築、課題の洗い出し、実現可能性の調査・検討を実施	○	○ ○		・A指標：0.98 ・B指標：42.83% ・石炭単独指標：41.56%	※2
		送配電ネットワークの高度化	再生可能エネルギー導入拡大に向けたネットワーク設備の運用高度化に資する技術・研究開発	適正電圧維持困難化への対応及び設備容量の最大限活用に向けたシステム開発への対応	・同一配電線路内における複数台の電圧調整器を最適制御する手法を検証 ・再生可能エネルギーの早期連系、送電容量の最大限活用に向けた系統混雑管理システム等の開発（基本設計）		○ ○		経済的出力制御システムの運転開始	－
	電化の推進	家庭・業務	九州の電化率向上に貢献 － 家庭部門：70%（増分電力量15億kWh） － 業務部門：60%（増分電力量16億kWh）	2030年電化率向上の実現に向けた電化営業活動の着実な実施	・TVCMやWeb広告を活用したマスPRの拡大 ・顧客接点拡大に向けた、リアル接点（イベント開催等）及びデジタル接点（Web強化）施策の拡大・充実 ・医療・福祉、学校給食センターなどへの個別提案による電化の訴求 ・不動産開発案件への積極的なオール電化導入	○ ○ ○ ○			増分電力量 － 家庭部門：1.2億kWh － 業務部門：1.0億kWh （累計実績はP47を参照）	－
		運輸	社有車のEV化 － EV化率：100%（EV化に適さない車両を除く）	EV導入台数：200台 社有車のEV割合：25%（EV544台/対象台数2,185台）	計画に基づく着実なEV車両置換え	○			EV導入台数：95台	※1
		地域エネルギー	エネルギーを最適に管理・制御する地域エネルギーシステムの事業モデル早期構築	実証候補地点における着実な検討	・システム導入後の実証評価準備 ・実証候補地点に関わる検討		○ ○		実証候補地点における検討・提案	－
	エネルギー政策への関与・提言		電源の低・脱炭素化と電力安定供給両立に資する制度の構築	・必要な供給力に対する具体策の導入に関する検討 ・将来の電源ポートフォリオの方向性検討	・電力取引市場等の制度設計に関し、継続して国へ訴求 ・将来シナリオを踏まえた電源ポートフォリオの方向性検討		○ ○		・国への訴求を着実に実施 ・2030年需給バランスの方向性検討	－
	省エネの推進		カーボンニュートラルの実現に向けた省エネの推進	お客さまニーズに応じた、CO_2削減や省コストにつながる省エネ診断の推進	・エネルギー使用量の計測や設備の稼働状況調査による、詳細な省エネ提案を実施 ・ホームページや省エネ勉強会等による節電・省エネ手法の紹介	○	○		省エネ提案件数：109件	－

効果：① 短期の機会最大化（利益の向上）、② 中長期の機会拡大（成長率（将来の成長期待）の向上）、③ リスクの低減（資本コストの低下）

※1：九州電力及び九州電力送配電　※2：九州電力単体　※3：燃料種ごとの発電効率実績の目標値に対する達成率　※4：エネルギーミックスの電源構成との整合性を取った上での火力発電の総合的な発電効率

■ 中期ESG推進計画

マテリアリティ	主要課題	課題	中期目標（年度の記載がないものは2030年度目標）	2023年度目標	主な行動計画	効果 ①	効果 ②	効果 ③	2022年度実績	実績集計範囲
脱炭素社会の牽引	環境負荷の低減	循環型社会形成	・石炭灰以外リサイクル率：98%以上（廃プラスチック100%） ・グリーン調達率：99%以上（事務用品類）	・石炭灰以外リサイクル率：98%以上（廃プラスチック90%） ・グリーン調達率：97%以上（事務用品類）	・共同回収や電子マニフェスト活用による業務効率化・適正管理の推進 ・廃プラスチックリサイクル高度化に向けたモデル事業所での実証試験の実施 ・グリーン調達推進に関する啓蒙活動の実施	○		○ ○	・石炭灰以外：達成見込み ・廃プラスチック：達成見込み ・グリーン調達率：95%程度	※1
		地域環境の保全	従業員一人あたり上水使用量：毎年度前年以下	従業員一人あたり上水使用量：前年度以下（2022年度27m³/人）	節水を意識した行動の徹底	○			従業員一人あたり上水使用量：27m³/人	※1
		社会との協調（生物多様性の保全）	事業活動に伴う生態系への影響の最小化	生物多様性保全に貢献する場所として社有林の認定取得	・開発実施（工事、供用）段階での保全措置の確実な実施 ・国が認定する生物多様性保全に貢献する場所への社有林の認定取得 ・TNFDフレームワークに沿った情報開示の検討	○		○ ○	電源既開発地点の環境調査を適切に実施	―
		環境管理の推進	法令違反件数：ゼロ	法令違反件数：ゼロ	環境関連法改正情報の適宜的確な周知・共有	○			法令違反件数：ゼロ	―
	その他		環境関連ビジネスの推進	森林Jクレジット事業のビジネスモデルの構築	・グループ会社の森林Jクレジット事業の自立化・拡大支援 ・森林関連サービスの効率的・効果的な開発・提案に向けた継続的なコーディネート ・海外森林投資案件に関する幅広い情報収集、部門横断での検討		○ ○ ○		久山町、玖珠町、熊本県（6者）のJクレジット創出支援を実施	―
エネルギーサービスの高度化	エネルギーの安定供給		・安定供給の維持 ― 一軒あたりの平均停電時間：世界トップレベルの維持 ― 公衆感電事故発生件数：ゼロ ・海外展開の拡大 ― 海外持分出力：500万kW	・停電量：25.4MWh以下（過去5か年平均値） ・公衆感電事故発生件数：ゼロ ・海外持分出力：288万kW	・停電量の抑制に向けた効率的な巡視・点検と効果的な設備対策・伐採等による保全 ・重大災害の撲滅に向けた取引先と一体となった一人ひとりの安全意識の醸成及び安全行動の徹底 ・早期に利益貢献の見込める案件を重点的に開発		○	○ ○	・公衆感電事故発生件数：ゼロ ・海外持分出力：284万kW	―
	低廉なエネルギーの供給		業界トップレベルの価格競争力	発電原価の低減	・保全効率化 ・低品位炭調達・調達ソース拡大及びブレンディング事業の拡大	○ ○			発電原価の低減	―
	エネルギーサービスを核としたソリューションの提供		総販売電力量：1,200億kWh	供給力を最大限活用した販売の促進	・内外無差別な卸売 ・供給力の範囲内で利益最大化に向けた販売の実施	○ ○	○ ○		総販売電力量：960億kWh（国内電気事業）	―
スマートで活力ある社会の共創	スマート社会の実現		ビジネスモデルの変革や事業創出等	・新規事業の創出 ― 新規事業・新規サービス・他社との協業の検討：10件 ― 新規事業化・新規サービス化・他社との協業：2件	― スタートアップ等異業種企業との共創・協業の推進（九電オープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」等） ― 当社の強みやリソースを活用した新規事業・新規サービスの創出（スマートメーターデータ分析等）	○ ○	○ ○	○ ○	―	―
	地域の活性化（地方創生等）		地域・社会の持続的発展 ― 産業創出プロジェクトによる新産業・新市場創出	・事業モデルの具体化 ― 予算、エリア、協業者など諸条件の設定 ・「地域との共創による事業」の規模・領域拡大	・実施エリア及び協働企業の抽出 ・地域との共創による新たな事業・サービスの提供拡大・創出（グループ全体の利益拡大への貢献）		○ ○		・九経連との共同実施体制確立、事業領域の設定 ・「地域との共創による事業」の規模・領域拡大	―
	安心・安全で快適なまちづくり		地域・社会の持続的発展 ― 九州内エリアでの都市開発案件参画10件（1件/年）以上（2030年度までの累計）	九州エリアでの都市開発案件参画：1件以上	交流人口拡大、地域の賑わい、雇用創出、地域の安心・安全等に寄与する案件開発（オフィス・住宅、まちづくり、空港運営等）	○	○		九州エリアでの都市開発案件参画：1件	―

効果：① 短期の機会最大化（利益の向上）、② 中長期の機会拡大（成長率（将来の成長期待）の向上）、③ リスクの低減（資本コストの低下）　※1：九州電力及び九州電力送配電

持続的な企業価値の向上に向けて

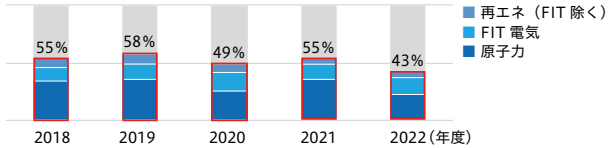
カーボンニュートラル実現を通じた成長

九電グループは、再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、業界トップレベルのゼロエミ電源比率を誇り、将来に向けた野心的なGHG排出削減目標を掲げ、その達成に向けた戦略と目標の進捗状況の情報開示を進めています。そうした取組みが社外から高い評価を獲得するとともに、高いゼロエミ電源比率という強みを、卸市場における非化石価値の取引に活かしています。また、グリーン・トランジションファイナンスの推進P46により、ファイナンスの面からもカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。今後、九電グループ内の再エネ事業の統合により、再エネ主力電源化に向けた取組みを加速させるとともに、GXに関する国の政策推進の動きなどを踏まえて、九電グループのカーボンニュートラル実現と成長の両立に取り組みます。

業界トップレベルのゼロエミ電源比率

九電グループは、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めるとともに、安全の最優先、地元の皆さまのご理解を前提とした「原子力の最大限の活用」により、業界トップレベルのゼロエミ電源比率を誇っています。

■ 九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※の推移



九州電力の発受電電力量に占めるゼロエミ・FIT電源比率※は約4～6割です（2018～2022年度実績）

※：九州電力の発受電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値
（注）上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

低・脱炭素化の取組みに対する外部評価

目標設定	SCIENCE BASED TARGETS	九電グループの2030年の経営目標（環境目標）の削減水準を勘案したGHG排出削減目標※が、国内大手エネルギー事業者で初めて「SBTイニシアチブ」の認定を取得
情報開示	TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」調査で2機関から選定［今年の開示内容はP55～58］
	CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION	CDP気候変動2022でリーダーシップレベルとなる「A-」を獲得 「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出

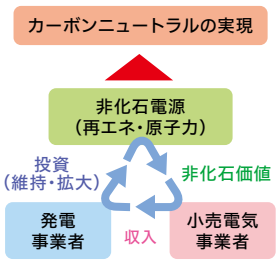
※ ・九電グループは、Scope1・2に関するGHG排出量を、2020年度から2030年度にかけて、電力量（kWh）あたり47%削減します。
・九電グループは、販売された電力に起因するScope1・3のGHG排出量を、同じ期間に、電力量（kWh）あたり47%削減します。
・九電グループは、Scope3について、販売された電力に起因しないGHG排出量のうち、エネルギー関連の活動及び販売した製品の使用によるGHG排出量を、同じ期間に、総量25%削減します。

非化石価値の取引

高いゼロエミ電源比率を有する九州電力では、他小売電気事業者のエネルギー供給構造高度化法の目標達成を後押ししつつ、市場・相対取引により良好な販売実績（数十～百億円程度／年）をあげています。

非化石証書販売による収入は、再エネ（非FIT電源）の開発（調査含む）・リプレースや設備改修工事、原子力発電所の安全対策工事などの投資に活用することで、ゼロエミ電源の維持・拡大を図っていきます。

■ 取引イメージ

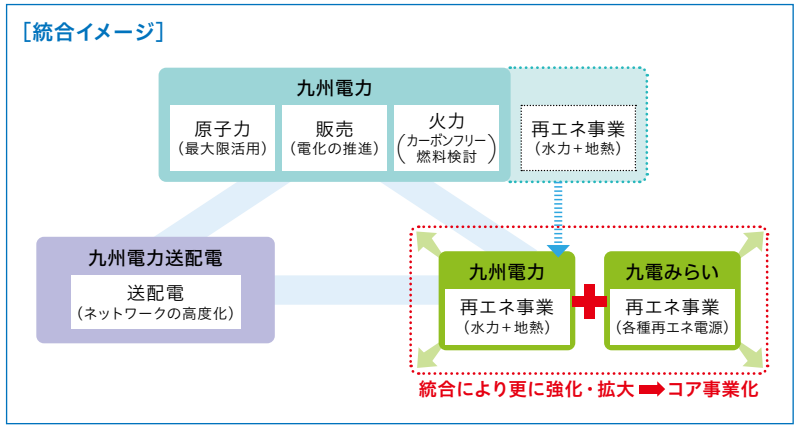


再エネ事業の統合

九電みらいエナジーは、九州電力の再エネ事業の統合により、主要再エネ5電源をすべて保有する国内唯一の事業者になり、保有する再エネ設備量も国内トップクラスになります。

統合により、再エネ主力電源化に向けた取組みを加速させるとともに、お客さまや社会の再エネに対する幅広いニーズにお応えし、新たな価値創造に挑戦することで、再エネ事業を九電グループのコア事業とします。

［統合イメージ］



［統合により期待される効果］

- 意思決定の迅速化
- 経営資源の獲得
- 経営基盤の強化
- 企業価値向上

カーボンニュートラル実現と成長の両立

GXの推進と九電グループの成長

20兆円規模のGX経済移行債の発行や成長志向型カーボンプライシングの導入などを規定した「GX推進法」、地域と共生した再エネの最大限の導入促進や安全確保を大前提とした原子力の活用を盛り込んだ「GX脱炭素電源法」の成立など、日本では2050年カーボンニュートラル実現に向けたGX政策が推進されています。

九州電力は、GXリーグへの参画を通じ、参画企業をはじめとしたステークホルダーの皆さまと協働することで、日本の温室効果ガス排出削減に向けた市場のルール形成や、ビジネス機会の創出等に最大限貢献していきます。

また、GXに対する社会的関心や低炭素な電力供給に対するニーズは高まっており、ゼロエミ電源が豊富な九州地域では、データセンターや半導体工場などの立地が活発化する動きがあります。

九電グループは、お客さまや社会のニーズを踏まえて、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」の両輪で対応することで、九州の地域活性化や低・脱炭素化に貢献するとともに、九電グループの持続的な成長を実現します。

〔脱炭素社会の牽引〕

電源の低・脱炭素化

再エネの主力電源化

［国内外における再エネ開発量目標：2025年400万kW、2030年500万kW］

九電グループは、これまで約261万kWの再エネ開発実績があり、グループの強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等について拡大を図り、再エネの主力電源化を推進していきます。

■ 再エネ開発量［2022年度末時点、海外含む］

太陽光 9.4万kW

風力 20.7万kW

水力 129.5万kW
（揚水発電を除く）

地熱 55.4万kW

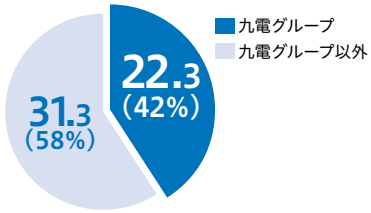
バイオマス45.7万kW

地熱

地熱については、長年にわたり開発を行っており、日本最大規模の八丁原発電所等、九電グループが国内に保有する設備容量は約22万kWと全国の設備容量の約42％を占めています。培った技術を活かして、九州はもとより、国内外で新規開発を進めています。また、インドネシアにおいては、世界最大級となるサルーラ地熱IPP※プロジェクト（約33万kW）に参画しています。

※：Independent Power Producer（独立系発電事業者）、発電だけを行って電気事業者に卸売販売をする事業者

■ 国内における地熱発電所
（出力［万kW］、2021年3月末時点）



出典：火力原子力発電技術協会
「地熱発電の現状と動向」をもとに作成

水力

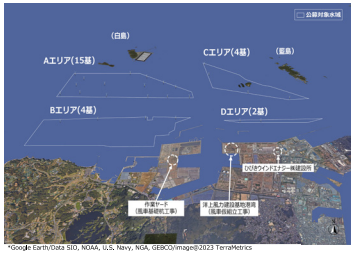
水力については、1898年に建設された九州で最も古い小山田発電所（鹿児島）や1955年に建設された日本初の本格的なアーチ式ダムを有する上椎葉発電所（宮崎県）をはじめ、長年の開発実績があります。現在は、未利用エネルギーを有効活用する新規開発と、既存設備のリプレース（更新）により、出力・発電量の向上に取り組んでいます。

上椎葉発電所

風力

九電グループでは、陸上の風力発電だけでなく、洋上風力発電についても、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かしながら導入拡大に向け積極的に取り組んでいます。

九電みらいエナジーは、電源開発㈱、北拓㈱、西部ガス㈱、㈱九電工とコンソーシアムを組み、福岡県北九州市の響灘において、日本初となる大規模洋上風力発電プロジェクトを進めており、2023年3月に建設工事を開始し、2025年度の営業運転開始を目指しています。



北九州響灘洋上ウインドファームの事業実施区域

バイオマス

未利用の木材等を燃料として発電するバイオマス発電については、燃料が持続可能な形で生産されたものであることを確認した上で、九電みらいエナジーを中心に開発に取り組んでいます。

2023年3月には、九電みらいエナジー等が出資する石狩新港バイオマス発電所が営業運転を開始しました。本発電所は、木質ペレット並びにパーム椰子殻（PKS）を燃料としており、約5.2万kWの発電を行います。

潮流

九電みらいエナジーは、長崎県五島市沖で国内初の1,000kW級大型潮流発電の実証事業に取り組んでいます。

本事業は、2021年度まで同社が同地点で実施していた500kW級潮流発電実証事業の成果を活用し、潮流発電機の高効率化による技術面の実用化や商用化に向けてのビジネスモデル構築を目指すもので、本事業を通じて日本における潮流発電の早期実用化を目指します。

また、九電みらいエナジー及びキューデン・インターナショナルは、シンガポール沖での小型潮流発電（7kW×4基）の実証事業に参画しています。ラッフルズ灯台に供給する電力をディーゼル発電から潮流発電に置き換えることで、海事・港湾分野の脱炭素化に貢献するだけでなく、本実証で得られる知見を海外における今後の分散型電源事業の展開に活用します。

Google マップを基に作成

開発サイト

原子力発電の最大限の活用

原子力は、CO_2排出抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから、安全性の確保を大前提に、最大限活用していきます。

■ 原子力発電所(2023年3月末)

発電所名	出　力	運転開始	型　式
玄　海	3,4号機：各118万kW	3号機：1994年3月 4号機：1997年7月	加圧水型軽水炉(PWR)
川　内	1,2号機：各89万kW	1号機：1984年7月 2号機：1985年11月	

(注)玄海1号機は2015年4月、玄海2号機は2019年4月に運転終了

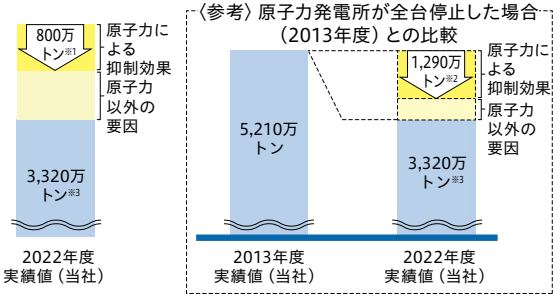
玄海原子力発電所
(佐賀県)

川内原子力発電所
(鹿児島県)

高稼働率での原子力発電所の安全・安定運転の継続

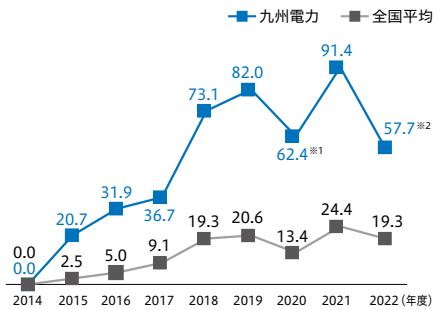
九州電力では、長期的なエネルギーの安定確保や地球環境問題への対応等も踏まえ、安全性の確保を大前提として、発電時にCO_2を排出しない原子力発電を最大限に活用しています。安全性の確保を大前提に、設備利用率の向上に向けた取組みを進めていきます。

■ 九州電力の原子力発電によるCO_2排出抑制効果



※1：2021年度のCO_2排出係数(調整後)0.382kg-CO_2/kWh使用
※2：2013年度のCO_2排出係数(調整後)0.617kg-CO_2/kWh使用
※3：2022年度実績については暫定値であり、確定値については12月頃国から公表予定

■ 原子力発電所の設備利用率(%)



※1：川内1、2号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下
※2：玄海3、4号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

原子力の収益貢献

原子力は、天候や時間帯に左右されず、発電可能な電源であることから、安定した収益確保に寄与するとともに、運転中にCO_2を排出しないことから、再エネと同様に非化石価値取引市場からの収益も期待できます。

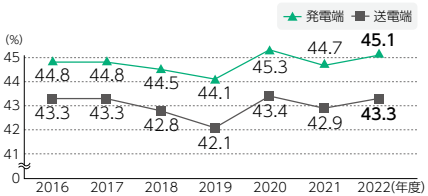
安全対策費用等のコストを考慮しても、中長期的観点から、原子力は競争力のある電源であり、そのような点も踏まえ、総合的に投資判断を行っています。

火力発電の低炭素化

火力発電については、再エネの導入増加に伴う出力変動に対する調整力として重要な役割を担っており、燃料消費量、CO_2排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に継続的に取り組んでいます。

今後も、高経年化した火力発電所の廃止・計画停止や、非効率石炭火力の2030年までのフェードアウトを目指すことに加え、燃焼時にCO_2が発生しない水素・アンモニアの発電用燃料への利用に向けた検討等、環境負荷の低減を図るための取組みを進めていきます。

■ 火力総合熱効率の推移



※熱効率は低位発熱量ベースで算定

水素・アンモニア混焼に向けた検討・技術確立

2030年までの水素1%、アンモニア20%混焼技術確立に向け、以下の取組みを推進しています。

・燃料性状を踏まえた受入・貯蔵・払出設備の検討
・安全・安定燃焼のための試験実施
・燃料変更に伴う環境対策検討

2023年4月には、苓北発電所において、九州電力初となるアンモニア混焼試験を開始しました。今後も、混焼技術の確立に向け、積極的に取り組んでいきます。

■ 水素・アンモニアの混焼イメージ

水素・アンモニア燃料のサプライチェーン構築

燃焼時にCO_2を排出しない水素・アンモニア燃料が本格導入される場合に備え、上流から下流までの安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築を目指し、国内外の様々な分野の企業との協業関係構築及び共同検討を進めています。

VOICE　努力を積み重ね、アンモニア混焼技術の確立に向けて着実に前進

苓北発電所のアンモニア混焼試験は当社初の取組みで国内での事例が限られていたため、所内関係者と何度も打ち合わせを重ねて各課題の検討を進めてきました。混焼による環境や設備への影響を想定することに大変苦労しましたが、実際に混焼が始まり、サーモカメラで火炎の状態や温度変化を確認できた時は、やりがいと達成感を実感できました。

カーボンニュートラルの目標達成に向けた取組みは、まだスタートしたばかりで難しい課題も多いですが、貢献できるようにこれからも挑戦を続けていきます。

九州電力
火力発電本部　苓北発電所
オペレーショングループ
石橋　摩利央

送配電ネットワークの高度化

九州の再エネポテンシャルを最大限活用しつつ、再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるため、再エネ等の連系拡大や、ネットワーク利用率の向上に取り組んでいます。

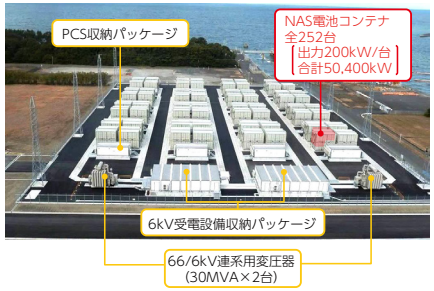
再エネの最大限受け入れ

九州では、太陽光発電を中心とした再エネ発電設備の導入が急速に進んでいます。このような中、九州電力送配電では、「火力発電の柔軟な運用」「揚水発電所や大容量蓄電池の活用」「既存系統の更なる有効活用」等を通じた安定供給の維持と再エネの最大限の受け入れに取り組んでいます。

その取組みの一つとして、九州電力送配電では、国の実証事業を受託し、大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所を設置しました。

本実証事業で得られた知見・技術を活用し、太陽光や風力発電の発電量の変動に応じて、この大容量蓄電システムを効率的に運用することで、需給バランスの改善に努めています。

■ 大容量蓄電システムを備えた「豊前蓄電池変電所」全景



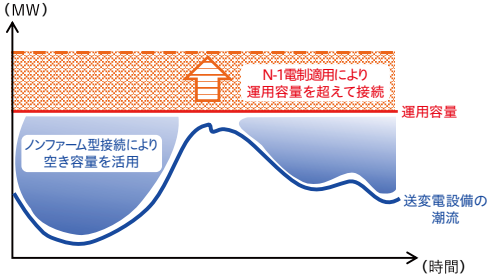
コネクト&マネージの導入

九州電力送配電では、再エネを最大限受け入れできるよう、「コネクト&マネージ」を導入し、既設の送変電設備の容量を最大限活用しています。

具体的には、設備の単一故障(N-1故障)が発生しても安定的に送電できる容量を確保した上で、N-1故障が発生した際には瞬時に発電を制限する「N-1電制」を導入することで、運用容量を超えた電源接続を可能としています。

また、送変電設備の空きがある時間帯に発電し、空きが十分でない時間帯には発電を抑制する「ノンファーム型接続」の受付を2021年1月から基幹系統で開始し、2023年4月からはローカル系統に拡大しています。

■ コネクト&マネージによる空き容量の活用等(イメージ)



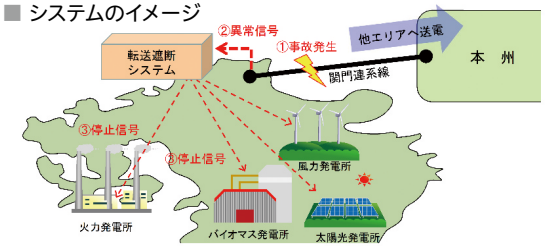
再エネ出力制御量低減のための技術開発事業

九州電力送配電では、国の「再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業」を受託し、関門連系線で事故が発生した際に、瞬時に複数の発電所を停止させ、九州エリアの需給バランスを維持する転送遮断システムを構築しています。

このシステムによって、関門連系線の九州エリアから他エリアへの再エネの送電可能量を最大で30万kW程度拡大することが可能となり、出力制御量の低減に効果的であることを確認しました。

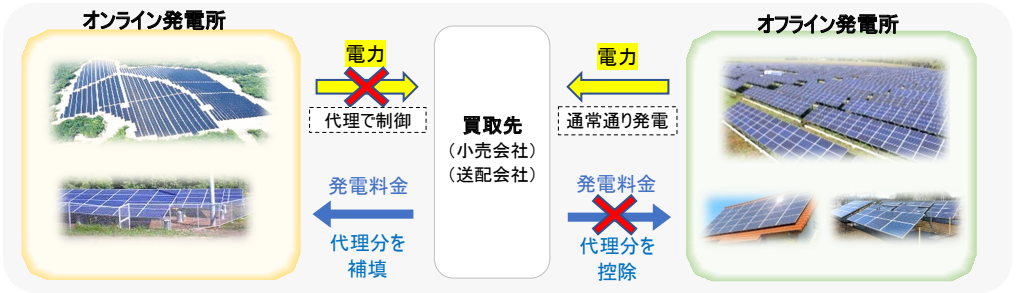
本実証事業で得られた知見・技術を活用し、今後も再エネの最大限の受入れに向けて取り組んでいきます。

■ システムのイメージ



オンライン代理制御(経済的出力制御)の導入

九州電力送配電では、2022年12月に九州本土における太陽光発電所の出力制御方法をオンライン代理制御に見直しました。この方法では、きめ細やかに出力調整ができるオンライン発電所で実際の出力制御を行うため、制御量をより少なくすることが可能となりました。



再エネ出力の予測精度向上

九州電力送配電では、再エネを最大限活用するため、再エネ出力の予測精度向上に取り組んでいます。

再エネ出力予測に必要な日射量予測においては、九州各地の予測地点を細分化し詳細な予測を把握するとともに、複数の気象予測モデルを統合した予測を活用することで、予測精度の向上を図っています。

グリーン・トランジションファイナンスの推進

九州電力は、九電グループの2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「電源の低・脱炭素化」や「電化の推進」の取組みについて、幅広いステークホルダーの皆さまにこれまで以上に知っていただくことや、資金調達の多様化を図ることを目的に、グリーン・トランジションファイナンスを推進しています。

2022年度は、旧一般電気事業者として初となるトランジションボンドの発行や国の利子補給制度初となるトランジションローンを実行しました。

今後、ファイナンスの面からもカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進していきます。

■「九州電力トランジションボンド」

回号	発行日	発行額	年限	利率	資金の使途
第1回	2022年5月24日	300億円	5年	0.350%	ひびき発電所（福岡県、最新鋭の高効率LNG火力発電所）の開発及び既存火力発電所の休廃止に係る新規投資及び既存投資のリファイナンス
第2回		250億円	10年	0.644%	

■ トランジションローン（資金使途不特定）

借入年月	借入額	借入期間	特徴
2022年11月	500億円	10年	・産業競争力強化法に基づく成果連動型利子補給制度を活用（日本初） ・設定した環境目標を達成した場合、国からの利子補給により最大0.2%の利下げ実施

調達資金の充当状況及び環境改善効果（2023年3月末時点）

■ トランジションボンド　資金充当状況

発行額	充当金額	（うちリファイナンス充当分）	未充当金額残高
550億円	119億円	74億円	430億円

（注）金額は、億円未満を切り捨てで表示

■ グリーン・トランジションファイナンスの対象プロジェクトを含む主な環境改善効果

再エネ発電種別	地熱	水力	風力	バイオマス	太陽光	合計
九電グループ再エネ開発量	約55.4万kW	約129.5万kW	約20.7万kW	約45.7万kW	約9.4万kW	約261万kW
2022年度CO_2排出削減量※	約46万トン	約113万トン	約5万トン	約28万トン	約3万トン	約195万トン

※：2021年度のCO_2排出係数（調整後）0.382kg-CO_2/kWhを使用

海外事業の積極展開～持続可能な社会づくりへの貢献～

九電グループが国内外で蓄積した電気事業等に関する技術・ノウハウを活かし、世界各国・地域のニーズに応じた再エネ、低炭素化に資する火力発電、送配電事業等に取り組んでいます。海外における展開エリアはP05 参照　〔海外持分出力目標：2030年500万kW〕

IPP等投資事業

市場の成長性が高いアジアを中心に、米国・中東にも進出しており、欧州やアフリカでの事業機会の発掘にも取り組んでいます。

2022年度は、当社グループ初のアフリカにおける未電化地域への電力供給事業や東南アジアでの再エネ開発事業への参画等の新たな取組みを展開しました。

出資先のペトログリーン社※が保有するナバス風力発電所（フィリピン）
※：再エネ開発会社

海外コンサルティング事業

グループ会社をはじめとした専門性の高いパートナーと協力し、再エネ導入調査、電力マスタープラン策定支援等を実施しています。

2022年度は、2021年度からの継続案件である、キューバの蓄電池とEMSを用いた電力供給改善や再エネ導入を目指した電力マスタープラン作成プロジェクトに加え、ケニアの送電系統技術能力強化に向けたプロジェクトを実施しました。

新たな事業領域への進出

近年、島嶼国でのマイクログリッド事業や中東における送配電事業など、事業領域の拡大にも取り組んでいます。

TOPICS　九電グループが参画する「アラブ首長国連邦 海底直流送電事業」がPFI Award 2022を受賞しました

キューデン・インターナショナル及び九州電力送配電が参画する、アラブ首長国連邦アブダビ首長国で建設・運営される海底直流送電事業が、PFI Award 2022を受賞しました。

PFI Awardは、PFI誌※1が、世界各地区の電力部門において最も注目すべきプロジェクト・ファイナンス※2案件を表彰するもので、本プロジェクトは、2022年の中東地域における対象プロジェクトとして選出されました。海底直流送電事業でプロジェクト・ファイナンスが組成された実績がない中、大型のプロジェクト・ファイナンスによる融資組成を成功させたこと等が評価されたものです。

※1：Project Finance International誌。Thomson Reuters社が発行するプロジェクト・ファイナンス業界の専門誌
※2：プロジェクトの将来キャッシュ・フローを返済原資とする資金調達方式

電化の推進

環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦し、社会全体の温室効果ガス(GHG)排出削減に貢献します。

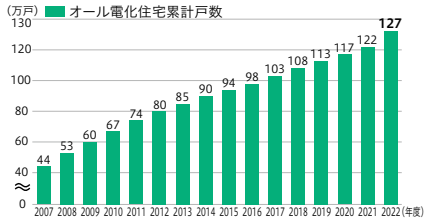
家庭・業務部門

家庭部門では、オール電化の良さをお伝えするイベントやマスPR等を拡充し、様々な機会を捉えた営業活動を展開することで、オール電化住宅を推進しています。

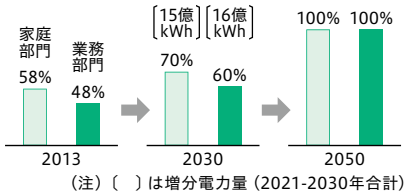
業務部門における空調・給湯設備では、お客さま設備の使用状況に応じた最適な高効率ヒートポンプシステムの提案、また、厨房設備では、電化厨房の使いやすさ・衛生面・経済性等のメリットを幅広く訴求することで、電化設備の導入を進めています。

これらの取組みにより、2050年における九州の電化率100%を目指し、2030年には家庭部門で70%、業務部門で60%の電化率実現に貢献していきます。また、その実現に向け、2021年から2030年合計の増分電力量として、家庭部門で15億kWh、業務部門で16億kWhを目指します。

■ 九州におけるオール電化累計戸数



■ 九州の電化率向上に貢献



(注)( )は増分電力量(2021-2030年合計)

	部門	2022年度	累計(2021年度～)
増分電力量実績	家庭	1.2億kWh	2.5億kWh
	業務	1.0億kWh	2.1億kWh

電気給湯機・蓄電池等のリース・販売サービス「九電スマートリース」の提供

お客さまの「安心・安全・快適・経済的で地球環境にやさしい」毎日の実現に貢献するため、電気給湯機・IHクッキングヒーターや蓄電池等を、①初期費用0円②修理費や定期点検も0円(契約期間内)③高品質な工事等により、お客さまに長く安心してお使いいただける「九電スマートリース」を提供しています。

産業・運輸部門

産業部門では、ヒートポンプなど熱源転換機器の技術研究を行うとともに、生産工程における幅広い温度帯(温水、蒸気、加熱等)の熱需要に対する電化に挑戦しています。また、お客さまと共に現地調査・検討を行い、エネルギーの利用効率向上に向けた省エネルギー提案を行っています。

運輸部門では、2030年で社有車の100%EV化を目指すとともに、EVの普及促進に向け、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大、EVを活用したエネルギーマネジメントなど、事業やサービスを提供しています。〔社有車へのEV導入台数2022年度:95台(累計:16%)〕

EV充電サービスの展開

マンション居住者に対して、駐車場の各区画に個人専用のEV充電設備を整備し、快適なEV充電環境を提供するサービス「PRiEV(プライブ)」を2023年1月から首都圏及び福岡市で開始しています。

2023年6月には、㈱ヤナセと業務提携契約を締結し、PRiEV導入済・導入予定の住宅におけるEV紹介などに共同で取り組んでいます。

TOPICS 国内最大級の出力となるEV用「大容量充放電器」を共同開発しました

九州電力と九電テクノシステムズ、キューヘンの3社は、電気バス等商用・業務用EVを導入・運行する企業・自治体等の事業所向け大容量充放電器を共同開発しました。現在国内で普及しているEV用充放電器は、乗用EVと組み合わせて一般家庭等へ電力を供給する出力10kW以下のものが主流ですが、今回開発した充放電器は、①国内最大級となる45kWの放電出力、②工場等に使われる三相動力負荷にも供給可能、③2台のEVに同時接続し交互に充放電が可能、等の優れた特徴があります。これらの特徴を活かし、EVの多目的活用を実現することで、EVの導入拡大に貢献していきます。

大容量充放電器

地域のカーボンニュートラルの推進

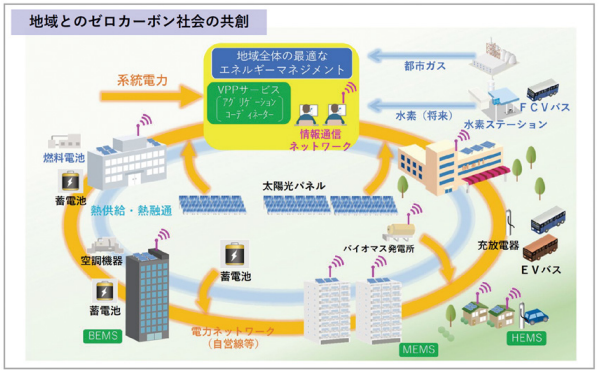
地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対し、九電グループのソリューションの提供を通じて地域・社会の課題解決に貢献し、ゼロカーボン社会を共創していきます。

地域エネルギーシステムの構築

地域エネルギーシステムは、電気事業のビジネスモデルを大きく変革させる可能性があり、九電グループの強みを活かせる事業領域であることから、新たな機会と捉え、情報収集や実証フィールドの選定に向けて自治体等と調整しています。

具体的には、地域エネルギーシステム構築に必要となる技術ノウハウの獲得や事業モデルの構築に向けて実証地点を検討し、実証実験を計画しています。

■ 地域エネルギーシステムのイメージ



森林資源の活用によるJ-クレジット創出・活用事業

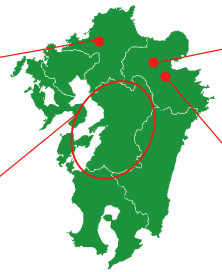
自治体等が所有する森林からのJ-クレジット※創出支援事業を行っており、九州電力の社有林からもJ-クレジットを創出しています。

創出したJ-クレジットは、九電グループの地域共生活動や、地場企業の生産活動等のカーボンオフセットに活用予定です。

※：森林によるCO_2吸収量や再エネ利用・省エネ導入によるCO_2削減量を国がクレジットとして認証し取引する制度

福岡県久山町	
創出期間（予定）	8年間（2021～28年度）
創出見込量（合計）	約1,500トン-CO_2
うち発行済量	200トン-CO_2

熊本県内6者（自治体4/民間2）〔熊本県委託事業にて実施〕	
創出期間（予定）	8年間（2022/23年度～）
創出見込量（合計）	約7.5万トン-CO_2



大分県玖珠町
プロジェクト登録準備中（2023年度～創出予定）

九電社有林（大分県由布市他）	
創出期間（予定）	16年間（2021～36年度）
創出見込量（合計）	約24万トン-CO_2
うち発行済量	約1万トン-CO_2

省エネの推進

九電グループでは、お客さまの豊かで快適な暮らしをサポートするため、多様なサービスを提供し、自社のみならず社会全体の温室効果ガス（GHG）排出削減にも貢献しています。

便利な情報をお届けする会員サイト「キレイライフプラス」

九州電力の、会員サイト「キレイライフプラス」では、毎月の電気料金やご使用量をメールでお知らせしたり、パソコンやスマートフォンから確認できるだけでなく、他のご家庭とご使用量を比較する「省エネランキング」、ご使用量があらかじめ設定した値を超えた場合にお知らせする使用量超過メール等の便利なサービスを提供しています。

■「キレイライフプラス」の会員さま向けサービス

※スマートメーターのお客さま向けサービス

家庭向けデマンドレスポンス（DR）※サービス

九州電力は、DRを用いた需給バランスの最適化により、お客さまの省エネ・電気料金低減への貢献、九州電力の供給コスト削減ならびに再エネの有効活用に資する仕組みづくりを目指し、スマホアプリ「九電eco/キレイライフプラス」を利用した、DRサービスに取り組んでいます。

※：電力需要を減少または増加させることにより、需要と供給のバランスをとる仕組みで、九州電力のご家庭向けメニューに加入のお客さま（スマートメーター設置済）を対象に、九州電力からのご案内に応じて、お客さま側（需要側）で節電または需要創出を行っていただく取組み

エネルギー政策への提言・関与

GXリーグ基本構想への賛同

九州電力は、GXリーグへの参画を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けて同リーグのコンセプトである「リーダーシップ」を発揮するとともに、参画企業をはじめとしたステークホルダーの皆さまと協働することで、日本のGHG排出削減に向けた市場のルール形成や、ビジネス機会の創出等に最大限貢献していきます。

環境負荷の低減

九電グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業グループとして、環境保全に真摯に取り組む責務があると認識しています。

このため、事業活動全般にわたって、事業活動と環境を両立する「環境経営」を推進し、生物多様性の保全や循環型社会の形成などに取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

社有林の維持管理を通じた持続可能な社会の形成活動

九州電力は、グループ会社の九州林産と協働で、4,447haの社有林を維持管理しています。

2005年には環境に配慮した森林管理が行われていることを認証するFSC®(Forest Stewardship Council®/ 森林管理協議会)認証を電力会社として初めて取得する(FSC-CO18956)等、高い評価を得ています。また、社有林の維持管理により、2022年度は年間約4.1万トンのCO_2を吸収固定しており、そのうち約1万トンについて、J－クレジットを創出しています。

今後も社有林の維持管理を通じて、水源かん養(森林が水を保ち川の水量を安定させる機能)やCO_2吸収等、森林の持つ公益的機能の維持・向上に努めていきます。

社有林(大分県由布市、山下池周辺)

「自然共生サイト」の認証を通じた30by30目標への貢献

九州電力は、生物多様性に関する世界目標である「30by30目標」※1に貢献するため、環境省の「30by30アライアンス」に参加しています。

2022年度には当社社有林が「自然共生サイト」※2の試行実施において「認定相当」の評価を受けました。2023年度は認定取得に向けて取組みを進めていきます。

※1:2022年12月に実施された生物多様性条約COP15において定められた、生物多様性の世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の主要な目標であり、2030年までに陸域の30%と海域の30%の保全を世界各国が目指すもの。

※2:環境省による民間の取組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定する仕組み。2022年度は認定実証事業として本仕組みを試行・検討し、2023年度から正式な認定を開始。

地域の皆さまと取り組む環境活動

九州電力が設立した九電みらい財団は、豊かな自然を守り続けること、子どもたちが輝く未来につなげていくことを目的として活動しています。

ラムサール条約に登録された坊ガツル湿原(大分県竹田市)一帯で「野焼き」等の生態系や景観の保全活動に取り組むとともに、九州電力の社有林「くじゅう九電の森」(大分県由布市)で、子供たちの環境保全意識啓発に向けた体験型の環境教育に加え、VRを活用したデジタル環境教育にも取り組んでいます。

また、環境教育や市民交流の拠点となる森づくりを目指し、子どもたちや地域の皆さまと一緒にカーボンニュートラルに取り組む「九電みらいの森プロジェクト」を九州各地で展開することとし、第一弾として「いさはや九電みらいの森」(長崎県諫早市)での植林活動や環境教育を開始しました。

坊ガツル湿原「本焼き」

坊ガツル「希少植物保護活動」

環境教育

TOPICS 資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」の実現に向けて

— 川内発電所跡地にて資源循環の社会実装に取り組みます —

九電グループでは、サーキュラーエコノミーと脱炭素の推進による持続可能な社会の構築に向けて、川内発電所跡地(鹿児島県)を資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」として位置づけ、取組みを進めております。

2023年7月26日には、㈱ナカダイホールディングスと共同で「サーキュラーパーク九州㈱」を設立しました。今後、2024年4月の事業開始に向け、企業や地域の廃棄物を再資源化する「リソーシング事業」や、産学官のネットワークを活用した共同研究・実証実験などの「ソリューション事業」等に取り組んでいきます。

立地協定調印式※1の様子

※1:2023年7月31日、鹿児島県の立ち会いの下、川内発電所の立地する薩摩川内市とサーキュラーパーク九州㈱において、今回事業に係る立地協定を締結。

TNFD提言（β版）を踏まえた開示

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

九州電力は、2023年9月、TNFD β版v0.4の情報開示フレームワークに沿って自然資本や生物多様性に関する九州電力の考え方を示す「九電グループTNFDレポート2023」を公開しました。
※：TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures。自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際イニシアチブ。

2022年12月にカナダで採択された新たな生物多様性に関する世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」をはじめ、昨今、自然資本への取組みに世界的に注目が集まっています。

九電グループでは、「脱炭素社会の牽引」を経営上の重要課題（マテリアリティ）と位置付けており、気候変動への対応として2020年からTCFD提言に基づくシナリオ分析と情報開示を継続するとともに、生物多様性の保全や資源循環等を含む「環境負荷の低減」に向けた取組みを進めています。

今年は、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）β版v0.4の情報開示フレームワーク及び電気事業者向けのガイダンスを参照し、事業活動における自然資本に関わるリスクや機会に関する分析を試行的に実施し、2023年9月に電力会社で初めてTNFD β版v0.4に基づく情報開示を行いました。（詳細については、「九電グループTNFDレポート2023（詳細版）」をご参照ください。）

今後も継続的に、自然資本への影響と依存、リスクの評価を行い事業活動を展開することで、「ネイチャーポジティブ経済」への移行に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまからの信頼向上に継続的に取り組んでいきます。

「九電グループTNFDレポート2023（詳細版）」は九州電力のホームページ上で公開しています。
ホーム ＞ IR情報 ＞ 環境・社会・ガバナンス（ESG情報）　https://www.kyuden.co.jp/ir_esg.html

評価結果概要

発電・送配電の各事業領域において法令や地域との協定等を遵守した事業運営を行っており、自然資本への影響は概ね低く抑えられている一方で、燃料調達先において自然資本に関わる影響・依存度が相対的に大きいと評価しました。また、地震・津波等の自然災害については、発生する蓋然性が一定程度高い事象を想定した結果、地点が限定されている原子力発電所については対策を徹底しておりリスクは小さい一方で、火力発電所や水力発電所、送配電設備については相対的に大きいリスクがあると評価しました。

このようなリスクに起因する財務影響について、南海トラフ地震により大分・宮崎地区を中心に送配電設備の損壊が発生した場合や、石炭火力発電に対する規制強化時には、大きな影響があると評価しました。また、燃料調達先のリスク顕在化時、火力・水力・送配電設備損壊時に、一定の財務影響があると評価しました。

今回の分析の範囲と対象

TNFD β版v0.4の情報開示フレームワーク及び電気事業者向けのガイダンスを参照して自然資本に関わるリスクと機会を評価しました。

対象は、九電グループの「国内電気事業」のうち「火力発電（石炭・LNG）」、「原子力発電」、「水力発電」、「地熱発電」（九州電力）及び「送配電事業」（九州電力送配電）です。

今後は、TNFD v1.0の枠組み等を踏まえて改めて内容を見直すとともに、海外の電気事業や都市開発等の非電気事業など今回対象外とした範囲に関しても評価を行うなど、TNFDの枠組みに沿った情報開示の充実を進める予定です。

地域共生本部長メッセージ

九州の地域経済や生活は、九州の豊かな自然資本によって支えられており、その九州の発展なくして九電グループの発展はありません。九電グループは、「九電グループ環境憲章」のもと、事業活動と環境が両立する環境経営を着実に推進する中長期的な基本方針として「環境活動方針」を定め、豊かな自然環境を未来につなげるべく、事業活動に伴う環境負荷及び環境リスクの低減に努めるとともに、生物多様性の保全に取り組んできました。

水源かん養林として保有してきた社有林（大分県を中心とした4,447ha）は、生態系や水を育む森の役割を果たしており、FSC®（Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）・本部ドイツ）認証材の生産や、環境教育の場所として活用しています。また、くじゅう坊ガツル湿原一帯において、希少な生態系を残す「坊ガツル」の湿原を維持することを目的とした「野焼き」を地域の皆さまと一緒に復活させるとともに、希少植物の生態系を脅かす外来種植物の駆除活動や「ミヤマキリシマ」の植生保護活動を実施してまいりました（くじゅう坊ガツル湿原は、「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」としてラムサール条約に登録）。

さらに、資源循環の取組みを加速させるため、2023年7月、川内発電所跡地を拠点とする「サーキュラーパーク九州㈱」を設立しました。今後、地元の自治体や企業等と連携し、企業や地域の廃棄物の再資源化（リソーシング事業）や産学官のネットワークを活用した共同研究や実証実験（ソリューション事業）等を通じて、サーキュラーエコノミーと脱炭素化の推進による持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

地域共生本部長
内村　芳郎

このような地域に根差した活動等は、TNFDの視点から分析を行うことで、改めて価値ある活動であることを認識しました。今回の開示につきまして、皆さまからのご意見をいただきつつ、引き続き試行錯誤しながら、より良い事業活動を展開し、「ネイチャーポジティブな経済社会」づくりに向けて取り組んでまいります。

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

自然資本のガバナンス（リスクのインパクト管理を含む）

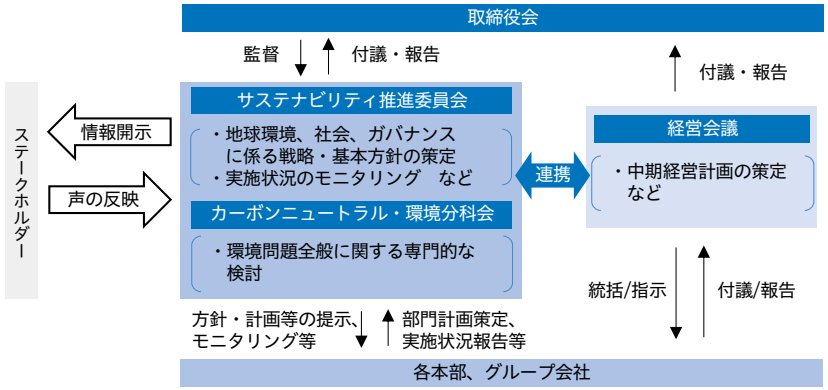
環境諸課題に係る対応体制（リスク・機会の評価、マネジメントプロセス）

ESGの取組みを強力に推進するため、2021年7月、取締役会の監督下に、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

本委員会では、ESG全般に係る戦略・基本方針の策定（マテリアリティの特定）、具体的方策の審議、施策実施状況の進捗管理に加え、気候変動に関する戦略・リスクについての審議・監督を行います。また、本委員会の下には、ESG担当役員を議長とする「カーボンニュートラル・環境分科会」を設置し、環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行っています。

年に2回以上開催する本委員会の審議結果は、取締役会に遅滞なく報告しており、取締役会はESGに係る活動全般を監督しています。

■ 九電グループの環境管理推進体制



■ サステナビリティ推進委員会

［構成］委　員　長：代表取締役社長執行役員
　　副委員長：ESG担当役員（代表取締役副社長執行役員）
　　委　　員：社外取締役、関係統括本部長　等
［開催］原則として年2回のほか、必要に応じて開催

■ カーボンニュートラル・環境分科会

［構成］議　　長：ESG担当役員（代表取締役副社長執行役員）
　　副 議 長：コーポレート戦略部門長、地域共生本部長
　　委　　員：関係本部部長　等
［開催］原則として年2回のほか、必要に応じて開催

■ **自然資本に関する目標**

	項目	目標
気候変動（カーボンニュートラルビジョン2050 P1、ESGデータブック2023 P8）	カーボンニュートラル	・2050年カーボンニュートラルの実現
	サプライチェーンの温室効果ガス排出量（Scope1+2+3）	・2013年度と比較して温室効果ガス排出量を2030年に60%削減、国内事業は65％削減
環境管理の推進（ESGデータブック2023 P5）	環境管理の推進	・法令違反件数：ゼロ
循環型社会形成（ESGデータブック2023 P5）	産業廃棄物の適正管理・処理	・石炭灰以外リサイクル率：98%以上（うち廃プラスチックリサイクル率：90%）（2023年度目標値）
	グリーン調達の推進	・グリーン調達率：97%以上（事務用品類）（2023年度目標値）
サプライチェーンマネジメントの強化（ESGデータブック2023 P7）	サプライチェーンにおけるESGに対する意識向上	・主要取引先に対するサステナビリティ向上の取組みに関するアンケートの回答率：90%以上（2023年度目標値）
ステークホルダーエンゲージメントの充実（ESGデータブック2023 P7）	ステークホルダーからの満足度向上（環境教育の充実）	・アンケートにおいて環境保全意識が向上したと回答した方の割合：90%以上（2023年度目標値）

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

自然資本関連の影響と依存

生物多様性を含む自然資本をプラスの状態に向けていくための重要な第一歩は、自社の事業活動（燃料調達含む）が、自然資本に与えている影響と依存している生態系サービスについて把握することです。TNFD β版v0.4のLEAPアプローチで提供されているガイドラインやENCORE（グローバルなデータに基づく評価ツール）等を参考にしつつ、事業の前提となる発電所立地や設備、法令・自治体との協定等を踏まえ、事業における自然資本関連の影響と依存を5段階（Very High、High、Middle、Low、Very Low）で評価しました。

■ 事業における自然資本関連の影響と依存の評価一覧（自然資本関連等のヒートマップ）

		自然資本関連																		その他要因
		影響										依存								
発電種別	工程	土地改変			直接採取		気候変動	汚染				その他	供給サービス		調整サービス				基盤サービス		地震・津波
		陸域	淡水域	海域	水	水以外	温室効果ガス	大気	水域	土壌	廃棄物	騒音/光害	表流水提供	地下水提供	汚染物質無害化	気候調整	汚染物質濾過	洪水防止	浸食防止	水流維持	水質維持	
火力発電（石炭）	燃料調達	Very High	High	-	Very High	-	High	High	High	High	High	High	High	High	-	Very Low	-	-	Middle	High	-	Very Low
	発電	-	Low	Low	Low	-	Very High	Low	Low	Low	Low	Low	Low	-	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	High
火力発電（LNG）	燃料調達	High	High	Very High	Very High	-	High	High	High	High	High	High	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Very Low	-	High
	発電	-	Low	Low	Low	-	Middle	Low	Low	Low	Low	Low	Low	-	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	High
原子力発電	燃料調達	Very High	High	-	Very High	-	High	High	High	High	High	High	High	High	-	Very Low	-	-	Middle	High	-	Very Low
	発電	-	Low	Low	Low	-	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	Low	-	Very Low	Very Low	Low	Very Low	Low	Low	Low	Very Low
水力発電（一般水力）	発電	Middle	Low	-	Low	-	Very Low	-	Low	Low	-	-	High	-	Very Low	Very Low	Very Low	High	High	High	Low	High
水力発電（揚水式）	発電	Low	Low	-	Low	-	Very Low	-	Low	Low	-	-	Low	-	Very Low	Very Low	Very Low	High	High	Low	Low	High
地熱発電	発電	-	-	-	Low	-	Very Low	-	Low	Low	-	Low	Low	-	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low
送配電		Low	-	-	-	-	Very Low	-	Low	-	-	-	-	-	-	High	-	Low	Low	-	-	High

【凡例】
Very High
High
Middle
Low
Very Low

※ヒートマップ作成にあたり、自然災害については、過去約30年間で発生した事象、または、今後30年間で発生する可能性が高いとされている事象が、発生した場合を想定しました。

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

■ 自然資本関連等のヒートマップの評価理由

【自然資本関連】

発電種別		工程	評価理由
火力発電	石炭	燃料調達	陸域や淡水域における土地改変、水の直接採取、温室効果ガスの排出、汚染等で自然資本に影響を与える可能性が高いため、**「大きい（HIgh）・非常に大きい（Very High）」**と評価しました。また、地下水や表流水の提供や水流維持の水供給に関する生態系サービスへの依存度は**「大きい（High）」**と評価しました。
		発電	冷却水として海水・淡水を利用していますが、海水が大部分を占めており、淡水の利用は極めて少ないです。さらに、淡水に関しては、水リスクの少ない九州（ESGデータブック2023 P23）で取水しているため、地域の自然資本への影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。また、発電所が立地する自治体と協定を結ぶなどの合意形成に基づき管理を徹底しており、基準をクリアしなくなる前の段階で運転できなくなるため、大気汚染、廃棄物、騒音/光害で地域の自然資本に与える影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。ただし、温室効果ガスの排出が与える影響は**「非常に大きい（Very High）」**と評価しました。
	LNG	燃料調達	陸域や淡水域、海域における土地改変、水の直接採取、温室効果ガスの排出、汚染等で自然資本に与える影響は**「大きい（HIgh）・非常に大きい（Very High）」**と評価しました。一方、石炭と比較すると、LNGは採掘方法の違いなどから生態系サービスへの依存度は**「小さい（Low）・非常に小さい（Very Low）」**結果となりました。
		発電	冷却水として海水・淡水を利用していますが、海水が大部分を占めており、淡水の利用は極めて少ないです。さらに、淡水に関しては、水リスクの少ない九州（ESGデータブック2023 P23）で取水しているため、地域の自然資本への影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。また、発電所が立地する自治体と協定を結ぶなどの合意形成に基づき管理を徹底しており、基準をクリアしなくなる前の段階で運転できなくなるため、大気汚染、廃棄物、騒音/光害で地域の自然資本に与える影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。
原子力発電		燃料調達	陸域や淡水域における土地改変、水の直接採取、温室効果ガスの排出、汚染等で自然資本に影響を与える可能性が高いため、**「大きい（HIgh）・非常に大きい（Very High）」**と評価しました。また、地下水や表流水の提供や水流維持の水供給に関する生態系サービスへの依存度は**「大きい（High）」**と評価しました。
		発電	冷却水として海水・淡水を利用していますが、海水が大部分を占めており、淡水の利用は極めて少ないです。さらに、淡水に関しては、水リスクの少ない九州（ESGデータブック2023 P23）で取水しているため、地域の自然資本への影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。また、発電所が立地する自治体と協定を結ぶなどの合意形成に基づき管理を徹底しており、地域の自然資本へ影響のない範囲で運転を行っているため、大気汚染、廃棄物、騒音/光害で自然資本に与える影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。
水力発電		発電	一般水力については、一部KBA（Key Biodiversity Areas）に建設されていることから、土地改変-陸域への影響は**「中程度（Middle）」**と評価しましたが、自然資本へのその他の影響については、生態系に大きな影響を与えるような発電所等の新設は近年行っていないこと、河川法など各種関係法令を遵守した適切な運用を行っていること、立地地域との共生を図りながら生態系に配慮した様々な取組みを行っていることを踏まえ、**「小さい（Low）」～「非常に小さい（Very Low）」**と評価しました。 また、水力発電設備は、山岳部や河川内に設備があることから、洪水や地震等の影響を受けやすい立地環境であるため、洪水防止機能・浸食防止機能への依存度及び地震に対しては**「大きい（High）」**と評価しました。 一般水力については、一定量の水が必要なため、表流水の提供・水流維持の機能への依存度は**「大きい（High）」**と評価しました。一方、揚水については、基本的に上池と下池で水を循環させて利用するため、表流水の提供・水流維持の機能への依存度は**「小さい（Low）」**と評価しました。
地熱発電		発電	冷却水として主に地下から取り出した蒸気の凝縮水を利用しており、河川水の利用は極めて少ないです。さらに、河川水に関しては、水リスクの少ない九州（ESGデータブック2023 P23）で取水しています。また、発電所が立地する自治体と協定を結ぶなどの合意形成に基づき管理を徹底しており、地域の自然資本へ影響のない範囲で運転を行っているため、水域・土壌の汚染、騒音/光害で自然資本に与える影響は**「小さい（Low）」**と評価しました。 （注）調達については今回は、評価対象外としました。
送配電			配電設備については台風の強風に伴う倒木等により、電柱の折損・倒壊や電線の断線から停電に至る場合があるため気候調整機能への依存度は**「大きい（High）」**と評価しました。鉄塔設置箇所選定時に、地滑り・氾濫などが予想される不安定な箇所は選定しないこととしており、洪水防止、浸食防止機能への依存度は**「小さい（Low）」**と評価しました。

【その他の要因】

	評価理由
地震・津波	九州では、30年以内に3%以上の地震発生が予想される直下断層として「福智山断層帯」「警固断層帯」「日奈久断層帯」「雲仙断層群」があります。また、沿岸では、日向灘（M７．０～７．５程度が80%程度）、南海トラフ（M８～９程度が70%～80%）、安芸灘～伊予灘～豊後水道（M６．７～７．４程度が40%程度）において、地震とそれに伴う津波のリスクがあります。また、海外においても地震とそれに伴う津波のリスクがあります。 LNG燃料調達・火力発電・一般水力・送配電におけるリスクは**「大きい（High）」**と評価していますが、原子力発電は対策工事を実施しており**「非常に小さい（Very Low）」**と評価しています。

■ 影響と依存の指標（TNFD β版v0.4のコア指標）

分類	指標	参照先等
気候変動	Scope1,2,3の温室効果ガス（GHG）排出量	サプライチェーンGHG排出量（Scope1,2,3）（ESGデータブック2023 P71）
陸上/淡水/海洋の利用変化	生態系と事業活動別の土地/淡水/海洋利用の変化度合い	土地：発電設備、変電設備の土地面積（有価証券報告書2022年度第99期P43～P47）
		淡水：上水、発電用水の使用量（ESGデータブック2023 P77）
		海水：発電所の冷却水として活用、使用量データなし
公害/公害除去	土壌に排出される汚染物質の種類別総量	基本的に自社設備からの汚染物質の排出は無し
	排水量及び排水の主要汚染物質の種類別濃度	排水量（ESGデータブック2023 P77）
		各発電所における排水処理装置にて、適切に処理を実施
	有害廃棄物の種類別総発生量	PCBの処理量（ESGデータブック2023 P75）
	二酸化炭素以外の有害物質の種類別総量	（ESGデータブック2023 P72,73）
資源利用/補完	水ストレスのある地域からの総取水量と消費量	発電用水の使用量（ESGデータブック2023 P77） （注）九州はAqueduct上、相対的に水リスクが少ない地域とされている
	陸上/海洋/淡水から調達する高リスクの天然商品の種類別数量推移	燃料（石炭、LNG、ウラン）の調達先・調達量（ESGデータブック2023 P26）
	優先生態系から調達する天然商品の種類別の量とその割合	（今後検討）

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

自然資本関連のリスクと機会

事業における自然資本関連のリスクと機会を整理しました。（TNFDフレームワークのコアグローバルメトリクスとして、資本・資産・売上高等とリスク・機会の指標設定が推奨されていますが、網羅的なデータの可用性を踏まえ、今回は対象外としました。）

自然資本関連のリスク

事業における自然資本関連の影響もしくは依存の程度が大きい（「大きい（High）」「非常に大きい（Very High）」）と評価した項目を対象に、リスクのカテゴリーの分類を行ったうえで財務への影響を評価しました。燃料調達においては、燃料価格の上昇によるコスト増加リスクがあると評価しました。発電所の操業においては、法令や地域との協定等を遵守しており自然資本を毀損するリスクを低減出来ている一方で、九州は地理的に気候変動に伴う災害の激甚化の影響を受け易く※、台風や線状降水帯による水害リスクがあります。石炭火力発電への規制強化時には、燃料費増加等のリスクがあります。また、九州やその周辺には、30年以内に3%以上の地震発生が予測されるトラフや断層などがあり、地震・津波の被災リスクが想定されます。

※：九州は東シナ海からの偏西風を直接受ける島であり、線状降水帯が発生して大雨・洪水の被害を受けることがあります。また、日本の他の地域と比べて台風が上陸する頻度も高くなっています。

TNFD β版v0.4で提示されたリスク分類に基づくリスク

			リスク分類	リスク種別	リスク概要	財務への影響	財務影響
火力発電	石炭	燃料調達	物理的リスク	急性リスク	鉱山操業に伴う陸域土地改変による地滑りや地盤沈下、火災発生。	世界的な石炭価格の上昇による収支悪化。	レベルII
				慢性リスク	鉱山操業に伴う陸域土地改変による陸域生態系の劣化・分断、外来種の侵入、地域の植生や植生環境への悪影響。鉱山での過剰な水利用による帯水層の枯渇。干ばつの厳しさや頻度の増加による鉱山操業への支障。鉱山操業による温室効果ガスの排出、有毒物質の大気放出、植生や土壌への悪影響、種の移動による生態系の変化。		
			移行リスク	法規制リスク	鉱山における慢性リスクの各項目への対策費の負担発生。		
					石炭の採掘過程を含む間接分の温室効果ガス排出について炭素費用の負担発生。		
		発電	物理的リスク	急性リスク	地震・津波による火力発電所の設備損壊・停止。	復旧費用と代替電源の確保費用。	レベルII
				慢性リスク	運転による温室効果ガスの排出。	賦課金や税金が導入された場合の石炭火力の発電原価上昇や、ＬＮＧ火力での代替による燃料費の増加。	レベルIII
			移行リスク	法規制リスク	石炭火力発電所の運転を規制するために賦課金や税金が導入された場合、運転に伴い排出される温室効果ガスに対して費用負担が発生。石炭火力発電所の運転が規制される。		
	LNG	燃料調達	物理的リスク	急性リスク	水の枯渇によるガス田の操業停止。有毒物質の偶発的な流出による環境への負の影響。汚染物質の偶発的な流出による周囲の希少生物への負の影響。地震・津波によるLNG出荷設備の損壊、出荷不能。	世界的なLNG価格の上昇による収支悪化。 なお、複数のプロジェクトから長期契約によりLNGを調達しており、財務への影響は一定程度抑えられる。	レベルII
				慢性リスク	陸域生態系、淡水生態系、海洋生態系への悪影響。汚染物質の排出により、底生植物や淡水植物が枯れる。汚染物質の偶発的な流出による周囲の希少生物への負の影響。廃棄物を適切に処理せず、周辺環境を汚染。		
			移行リスク	法規制リスク	有害物質を排出したことにより現地政府が当社の調達先に対して操業停止命令。		
		発電	物理的リスク	急性リスク	地震・津波による火力発電所の設備損壊・停止。	復旧費用。	レベルII
原子力発電		燃料調達	物理的リスク	急性リスク	ウラン採掘に伴う陸域の土地改変による地滑りや地盤沈下、火災発生。	世界的なウラン価格の上昇による収支悪化。 （原子力発電コストに占めるウラン価格の割合は小さく、財務的な影響を及ぼすほど大きな影響がある可能性は低いため、財務リスクは法規制リスクにて評価。）	レベルII
				慢性リスク	鉱山操業に伴う陸域土地改変による陸域生態系の劣化・分断、外来種の侵入、地域の植生や植生環境への悪影響。鉱山での過剰な水利用による帯水層の枯渇。干ばつの厳しさや頻度の増加による鉱山操業への支障。鉱山操業による温室効果ガスの排出、有毒物質の大気放出、植生や土壌への悪影響、種の移動による生態系の変化。		
			移行リスク	法規制リスク	ウランの採掘過程を含む間接分の温室効果ガス排出について炭素費用の負担発生。		
水力発電			物理的リスク	急性リスク	洪水や地震等による水力発電所の設備損壊・停止。	復旧費用と代替電源の確保費用。	レベルII
送配電			物理的リスク	急性リスク	台風の強風に伴う倒木等により、電柱の折損・倒壊や電線の断線から停電に至る。	復旧費用。	レベルII
					南海トラフ地震によって、大分・宮崎地区を中心に設備が損壊し、大規模停電が発生。	復旧費用。	レベルIII

〔財務影響評価基準〕レベルI：10億円未満　レベルII：10億円～100億円　レベルIII：100億円～

自然資本関連の機会

九電グループは、以下のような事業機会を捉え、生物多様性に関する新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2030年グローバルターゲットの各目標に向けて、取り組んでいきます。

生物多様性枠組みの項目		九電グループの取組み
目標3	保全	30by30アライアンスへ加盟・自然共生サイト認定審査へ申請中（ESGデータブック2023 P20）
目標4	絶滅リスク	環境アセスメントの実施（ESGデータブック2023 P17,18）
目標7	廃棄物	廃棄物の適正処理（ESGデータブック2023 P22） サーキュラーパーク九州の事業化（ESGデータブック2023 P22）
目標8	気候変動	再生可能エネルギーの推進（ESGデータブック2023 P９～11） 安全性の確保を大前提として、原子力発電を最大限活用・熱効率の高い火力発電所を最大限活用（ESGデータブック2023 P13）
目標9	野生種の管理	環境アセスメントを実施（ESGデータブック2023 P17,18） 「九電みらいの森プロジェクト」の実施（ESGデータブック2023 P19）

生物多様性枠組みの項目		九電グループの取組み
目標10	生産システムの構築	Ｊ－クレジット創出支援・活用事業（ESGデータブック2023 P16） FSC®（Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）・本部ドイツ）認証材の生産（ESGデータブック2023 P20） サーモン養殖事業（ESGデータブック2023 P49）
目標11	自然の寄与（NCP※）を回復・維持・強化	坊ガツル湿原一帯での環境保全活動（ESGデータブック2023 P19）
目標15	依存・影響の評価・開示	TNFDフレームワークに則った情報開示
目標21	データ・情報の提供	「九電グループ ESGデータブック」の公表
目標22 目標23	意思決定への参画 ジェンダー平等	人権デュー・ディリジェンスの実施（ESGデータブック2023 P60～62）

※NCP：Nature Contributions to People

TCFD提言に基づく取組み

九州電力は、2019年7月、TCFD※提言に賛同しました。
※：TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures　G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。2017年6月、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表。

九電グループは、気候変動対応を経営上の重要課題（マテリアリティ）と位置付けており、2020年からTCFD提言に基づくシナリオ分析と情報開示を継続して実施しています。

また、九電グループの温室効果ガス（GHG）の排出に関する削減目標が、国内エネルギー事業者として初めて国際的なイニシアチブである「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」から、科学的根拠に基づいた目標（science-based targets）であると認定されました。

今後も、同提言を活用した戦略策定、同提言の枠組みに沿った情報開示の充実を通じ、「脱炭素社会の牽引」を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

ガバナンス・リスクマネジメント

気候変動に係る対応体制（リスク・機会の評価・マネジメントプロセス）

カーボンニュートラルをはじめとするESGの取組みを強力に推進するため、2021年7月、取締役会の監督下に、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

本委員会では、ESG全般に係る戦略・基本方針の策定（マテリアリティの特定）、具体的方策の審議、施策実施状況の進捗管理に加え、気候変動に関する戦略、リスクについての審議・監督を行います。また、本委員会の下には、ESG担当役員を議長とする「カーボンニュートラル・環境分科会」を設置し、カーボンニュートラルを含む環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行っています。

年に2回以上開催する本委員会の審議結果は、取締役会に遅滞なく報告しており、取締役会はESGに係る活動全般を監督しています。

2021年11月に公表した、九電グループが目指す2050年のゴールや、2030年経営目標（環境目標）の上方修正を含む「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」は、カーボンニュートラル・環境分科会及び本委員会での議論を経て、取締役会で決議しました。

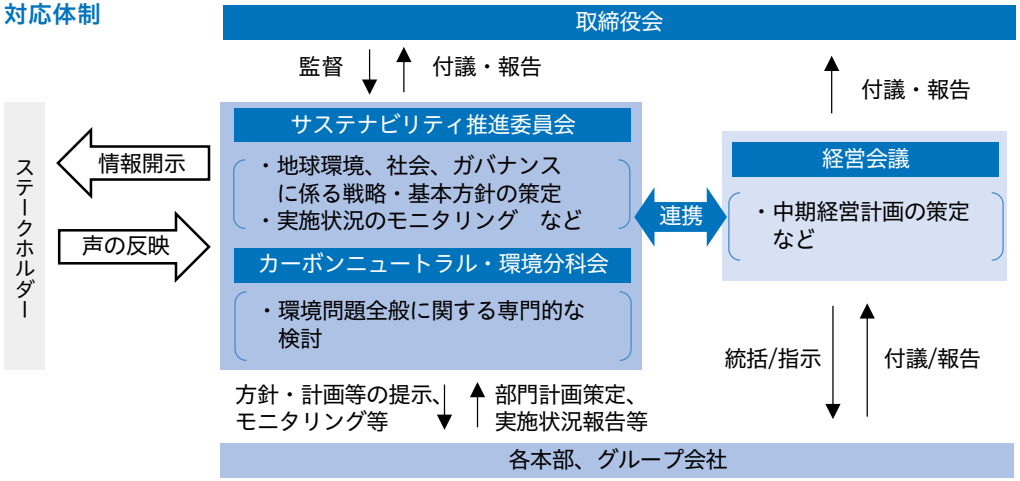
今後も、気候変動リスク・機会の評価・管理プロセスの更なる充実・強化を図り、九電グループの企業価値向上につなげていきます。

［リスクマネジメントシステムに関する詳細はP86参照
取締役のスキルマトリックスはP78参照）］

取締役会・サステナビリティ推進委員会等における主な気候変動関連議題の議論状況（2022年7月以降）

監督	取締役会	・マテリアリティの見直し（要否検討含む） ・中期ESG推進計画策定方針、中期ESG推進計画の進捗 ・GHG排出削減に向けた施策 ・統合報告書発行方針・開示内容（TNFD・TCFD開示内容含む） ・資本市場との対話内容（外部ESG評価向上に向けた取組み含む） ・ＳＢＴ認定取得 ・GXリーグ関係
執行	サステナビリティ推進委員会	

対応体制



■ サステナビリティ推進委員会

［構成］委　員　長：代表取締役社長執行役員
　　副委員長：ESG担当役員（代表取締役副社長執行役員）
　　委　　員：社外取締役、関係統括本部長　等
［開催］原則として年2回のほか、必要に応じて開催

■ カーボンニュートラル・環境分科会

［構成］議　　長：ESG担当役員（代表取締役副社長執行役員）
　　副 議 長：コーポレート戦略部門長、地域共生本部長
　　委　　員：関係本部部長　等
［開催］原則として年2回のほか、必要に応じて開催

気候変動対応と役員報酬の連動

九州電力は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び役員に対する業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとして、カーボンニュートラルに向けたGHG削減量を採用しています。（役員報酬に関する詳細はP79参照）

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

戦略（リスク・機会と対策）～シナリオ分析に基づく気候変動対策～

［対応戦略の具体的な内容は P42～49 に記載］

気候変動に係る政府間パネル（IPCC）第6次報告書やIEAの報告書、国の第6次エネルギー基本計画等を踏まえてシナリオ分析を行い、気候変動が九電グループに及ぼす影響を評価しました。

これらの分析結果は、九電グループの低炭素移行計画である「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」に適切に反映の上、その着実な推進に向けて「中期ESG推進計画」を策定しています。アクションプランについては、サステナビリティ推進委員会、カーボンニュートラル・環境分科会において進捗状況を確認・審議するとともに、社会情勢や技術革新の動向等を踏まえ適切に見直しを図っていくこととしています。

なお、昨年より、電気事業（国内・海外・再エネ事業）に関するリスク・機会とその財務影響に加え、成長事業であるICTサービス事業と都市開発事業におけるシナリオ分析も実施しています。

シナリオ分析　［1.5℃ケース］

	シナリオ	シナリオドライバー 大項目		中項目	小項目	リスク・機会	発現時期	発現可能性	財務インパクト（損益ベース）	対応戦略
1.5℃ケース	世界全体で、カーボンプライシング等の規制が強化され、気候変動対応の取組みが進展している。その結果、GHG削減が順調に進展。 気温の上昇が抑えられるため、九電グループの主な事業領域である九州でも異常気象や出水率の増減等の事象が現状から大きく増加しない。 国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる。 顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している。	電気事業（再エネ・海外含む）	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング（税・排出権など）	移行リスク（政策・規制）	中・長	中	GHGを削減しなかった場合、100～150億円程度の費用増（カーボンプライシングを2,000～3,000円/t-CO2と仮定）	・GHG排出量削減 ・エネルギー政策への提言・関与
					非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上		短・中・長	高	数百億円（自社LNG火力に水素1%、石炭火力にアンモニア20%を混焼した場合の燃料費上昇額）	・既設火力での混焼技術の確立 ・水素・アンモニアのサプライチェーンの構築 ・再エネや原子力を用いたカーボンフリー燃料製造 ・石炭火力からLNGコンバインド火力への振替
			技術	再生可能エネルギーの主力電源化	再エネ開発推進による収益拡大（海外含む）	機会（エネルギー源）	短・中・長	高	再エネ事業での経常利益130億円（2025年度）	・強みである地熱や水力の開発 ・導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等の開発 ・蓄電池・揚水の活用
					系統の安定性低下	移行リスク（技術）	中・長	低	小～中	デジタルの活用による需給運用・系統安定化技術の高度化
				原子力の最大限の活用	原子力の設備利用率向上	機会（エネルギー源）	中・長	中	設備利用率が1%向上した場合50億円程度の燃料費削減効果	定検短縮、長期サイクル運転、電気出力向上
					原子力の計画外停止	移行リスク（政策・規制、技術）	短・中・長	低	1か月の停止で100億円/基程度	設備の実態に合わせた適切な修繕費及び改良工事費の予算配分の実施
			市場	電力需要	電化の進展による販売電力の増加	機会（製品・サービス）	短・中・長	高	電化目標達成した場合の売上増600億円程度（2030目標KPIを達成した場合の売上増）	九州の電化率向上への貢献 －家庭：住宅関連事業者との連携強化　－業務：高効率ヒートポンプシステムの提案　等
					分散型エネルギーシステムの普及や競争激化等による販売電力の減少	移行リスク（市場）	中・長	高	小売販売電力1%減で150億円程度の売上減	DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開
				燃料価格	燃料価格の上昇		短・中・長	高	一定の影響はあるが、原子力の安定稼働を前提に影響を低減	・供給ソースの分散化 ・契約上の価格固定化オプションの活用等による価格上昇の抑制【石炭】 ・価格安定性の高い新たな指標を用いた価格決定方式の多様化を検討【LNG】
			評判	信用力	カーボンニュートラルへの取組みが投資家から不十分と評価されることによる資金調達コストの上昇	移行リスク（評判）	中・長	中	8億円程度（2022年度の資金調達実績約7,000億円の金利が0.1%変動した場合の影響額）	・アクションプランの着実な実行 ・KPIの進捗の適切な開示など、情報開示の推進
			製品・サービス	顧客ニーズの変化	非化石価値の販売	機会（製品・サービス）	短・中・長	高	200億円～400億円（非化石価値を全量販売した場合の売上ポテンシャル）	・ゼロエミ電源の最大限の活用 ・再エネ・CO2フリープランの拡充
					地域のカーボンニュートラルニーズ拡大	機会（製品・サービス）	中・長	高	数億円程度（分散型エネルギーシステム、EVサービス等による売上増）	・DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開 ・EVを活用した新たなビジネスモデルの検討
		ICTサービス・都市開発事業	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング（税・排出権など）	移行リスク（政策・規制）	中・長	中	小	省エネ性能向上、創エネによるZEB・ZEH化、再エネ由来電力導入、DX活用の推進により差別化・高付加価値化を図り、収益性を維持・向上。また、カーボンプライシング導入の影響低減を図る
					省エネ法強化等に伴うコスト増	移行リスク（政策・規制）	中・長	高	小	
			製品・サービス	顧客ニーズの変化	脱炭素、省エネニーズの高まりを受けた電化の推進、エネルギーマネジメントニーズの増加	機会（製品・サービス）	短・中・長	高	中	
					レジリエント確保に関連した製品・サービス需要の拡大		中・長	中	小	・自治体災害対応ニーズへの適格な対応、協定の締結 ・ドローンサービスや無停電電源装置等の関連製品・サービスにおける他社との協業、及び競合他社との差別化
			物理	設備被害	台風・洪水・集中豪雨等自然災害に伴う損失の発生（被災設備の復旧費増、稼働停止による収益減）	物理リスク（急性）	短・中・長	低	小	災害に強い施設の建設、ハザードマップを活用した開発地点の選定・防災対策の実施、保険付保によるリスクヘッジ等により影響を最小化 ・分散構成や災害に強い通信ネットワークの構築 ・災害対策マニュアル等の作成
				オペレーションコスト	平均気温上昇に伴う空調電力コストの増加	物理リスク（慢性）	中・長	高	小	・データセンターの空調エネルギー効率改善　等

［発現時期］　短期：現在～2025年度、中期：2026年度～2030年度、長期：2031年度～2050年度
［財務インパクト］　小：10億円未満、中：10～100億円、大：100億円以上　＊財務インパクトのうち注釈のないものは2022年度実績を用いた
［検討の前提］　1.5℃上昇ケース：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書（SSP1-1.9シナリオ）、IEA WEO 2022（Net Zero Emissions by 2050（NZE）シナリオ）、第6次エネルギー基本計画　等
4.0℃上昇ケース：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書（SSP5-8.5シナリオ）　等

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

シナリオ分析　［4.0℃ケース］

	シナリオ	シナリオドライバー 大項目		中項目	小項目	リスク・機会	発現時期	発現可能性	財務インパクト（損益ベース）	対応戦略
4.0℃ケース	国・地域によって気候変動対応の取組みに温度差があり、世界全体で見ると、GHG排出量削減が進んでいない。 世界全体で気温が上昇し、九電グループの主な事業領域である九州も含め、異常気象や出水率の増減等の事象が増加し、海外の資源開発地の一部では操業不能などの影響が顕在化する。 国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる。さらに原子力に関しては、脱炭素電源の必要性の高まりから、新型炉開発に向けた議論が進展する。 顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している。 カーボンプライシング等の規制は、世界全体のGHG排出削減が不十分であることから、先進国の発電事業者に対し、更に厳しいものが課されようとしている。	電気事業（再エネ・海外含む）	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング（税・排出権など）	移行リスク（政策・規制）	中・長	中	GHGを削減しなかった場合、200～300億円程度の費用増（カーボンプライシングを4,000～6,000円/t-CO2と仮定）	・GHG排出量削減 ・エネルギー政策への提言・関与
					非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上		短・中・長	高	1.5℃よりも大きい	・既設火力での混焼技術の確立 ・水素・アンモニアのサプライチェーンの構築 ・再エネや原子力を用いたカーボンフリー燃料製造 ・石炭火力からLNGコンバインド火力への振替
			技術	原子力の最大限の活用	原子力の計画外停止	移行リスク（政策・規制、技術）	短・中・長	低	1か月の停止で100億円/基程度	設備の実態に合わせた適切な修繕費及び改良工事費の予算配分の実施
			市場	電力需要	電化の進展による販売電力の増加	機会（製品・サービス）	短・中・長	高	1.5℃ケースほど顕著でない	九州の電化率向上への貢献 －家庭：住宅関連事業者との連携強化 －業務：高効率ヒートポンプシステムの提案　等
					分散型エネルギーシステムの普及や競争激化等による販売電力の減少	移行リスク（市場）	中・長	高	小売販売電力1%減で150億円程度の売上減	DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開
			評判	信用力	カーボンニュートラルへの取組みが投資家から不十分と評価されることによる資金調達コストの上昇	移行リスク（評判）	中・長	中	8億円程度（2022年度の資金調達実績約7,000億円の金利が0.1%変動した場合の影響額）	・アクションプランの着実な実行 ・KPIの進捗の適切な開示など、情報開示の推進
			製品・サービス	顧客ニーズの変化	カーボンニュートラルニーズの拡大	機会（製品・サービス）	中・長	低	1.5℃ほど顕著でない	・ゼロエミ電源の最大限の活用
			物理	燃料	水力発電量の減少	物理リスク（慢性）	中・長	低	数億円程度/%（出水率1%変動による収支感応度）	FIT・FIP制度等を活用した、既設発電所の更新や新規開発の推進
					資源開発地の操業不能	物理リスク（急性）	中・長	低	燃料価格の上昇により300億円程度の燃料費増（石炭:10$/t、LNG:1$/MMBtuの価格上昇による感応度）	・供給ソースの分散化 ・契約上の価格固定化オプションの活用等による価格上昇の抑制【石炭】 ・価格安定性の高い新たな指標を用いた価格決定方式の多様化を検討【LNG】
				設備	設備被害		中・長	高	災害復旧費用　71億円（2022年台風14号実績）	・無電柱化の推進 ・災害対応力の向上（訓練等）
		ICTサービス・都市開発事業	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング（税・排出権など）	移行リスク（政策・規制）	中・長	中	小	省エネ性能向上、創エネによるZEB・ZEH化、再エネ由来電力導入、DX活用の推進により差別化・高付加価値化を図り、収益性を維持・向上。また、カーボンプライシング導入の影響低減を図る
					省エネ法強化等に伴うコスト増		中・長	高	1.5℃ケースほど顕著でない	
			製品・サービス	顧客ニーズの変化	脱炭素、省エネニーズの高まりを受けた電化の推進、エネルギーマネジメントニーズの増加	機会（製品・サービス）	短・中・長	高	1.5℃ケースほど顕著でない	
					レジリエント確保に関連した製品・サービス需要の拡大		中・長	中	1.5℃ケースよりも大きい	・自治体災害対応ニーズへの適格な対応、協定の締結 ・ドローンサービスや無停電電源装置等の関連製品・サービスにおける他社との協業、及び競合他社との差別化
			物理	設備被害	台風・洪水・集中豪雨等自然災害に伴う損失の発生（被災設備の復旧費増、稼働停止による収益減）	物理リスク（急性）	短・中・長	中	1.5℃ケースよりも大きい	災害に強い施設の建設、ハザードマップを活用した開発地点の選定・防災対策の実施、保険付保によるリスクヘッジ等により影響を最小化
										・分散構成や災害に強い通信ネットワークの構築 ・災害対策マニュアル等の作成
				オペレーションコスト	平均気温上昇に伴う空調電力コストの増加	物理リスク（慢性）	中・長	高	1.5℃ケースよりも大きい	データセンターの空調エネルギー効率改善等

［発現時期］　短期：現在～2025年度、中期：2026年度～2030年度、長期：2031年度～2050年度
［財務インパクト］　小：10億円未満、中：10～100億円、大：100億円以上　＊財務インパクトのうち注釈のないものは2022年度実績を用いた
［検討の前提］　1.5℃上昇ケース：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書（SSP1-1.9シナリオ）、IEA WEO 2022（Net Zero Emissions by 2050（NZE）シナリオ）、第6次エネルギー基本計画　等
4.0℃上昇ケース：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書（SSP5-8.5シナリオ）　等

「カーボンニュートラルビジョン2050（アクションプラン含む）」の詳細は九州電力ホームページ（以下）をご覧ください。
https://www.kyuden.co.jp/　ホーム　＞　サステナビリティ　＞　**カーボンニュートラルビジョン2050**

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

指標と目標　～気候関連の目標の設定とその進捗～

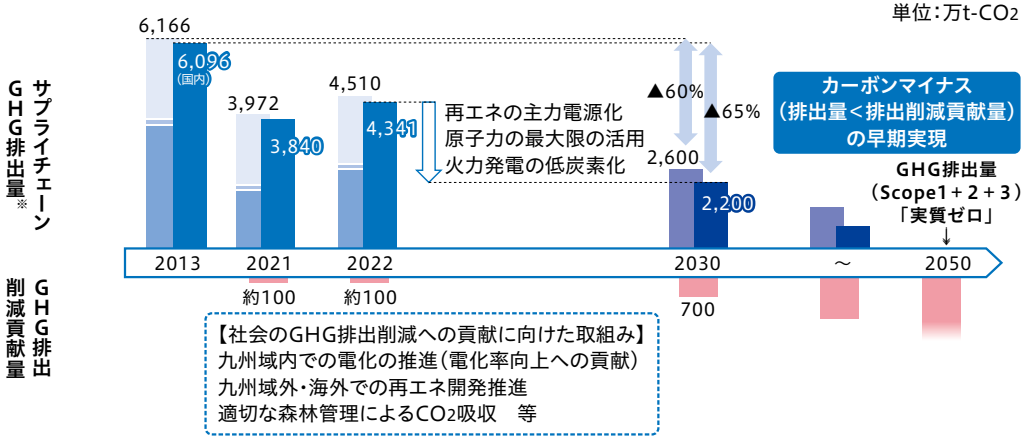
低・脱炭素の業界トップランナーとして、2050年のサプライチェーン温室効果ガス（GHG）排出量の「実質ゼロ」に挑戦するとともに、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に大きく貢献していくことで、九電グループの事業活動全体の「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。

また、2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年の経営目標（環境目標）を、日本政府が示したGHG排出削減目標を大きく上回る水準に設定し、これらの達成に向けた具体的行動計画（進捗等詳細はP40～41参照）を策定しています。

	KGI（2050年）	指標	中期目標・KPI（2030年）	2022年度実績
供給側	サプライチェーン GHG 排出量「実質ゼロ」	サプライチェーン GHG 排出量	サプライチェーン GHG 排出量を60%［国内事業は65%］削減（2013年度比）	26% 削減　［国内事業は28% 削減］
		再エネの主力電源化	再エネ開発量500万 kW（国内外）	302万 kW（国内外、既決定案件※1）
		火力発電の低炭素化	省エネ法ベンチマーク指標（A 指標:1.0以上/B 指標:44.3% 以上/ 石炭単独指標:43.0% 以上）の達成	A 指標:0.98、B 指標:43.02%、石炭単独指標:41.66%
			水素1%・アンモニア20% 混焼に向けた技術確立	水素・アンモニア混焼技術の調査・検討（2023年4月より苓北発電所1号機でアンモニア混焼試験を実施）
需要側	社会の GHG 排出削減への貢献 ー 九州の家庭・業務部門の電化率100%の実現に貢献	電化の推進	九州の電化率向上に貢献（家庭部門:70%、業務部門:60%）	家庭部門:61%、業務部門:48%　※2
		家庭部門	増分電力量15億 kWh（2021-2030年累計）	増分電力量:1.2億 kWh
		業務部門	増分電力量16億 kWh（2021-2030年累計）	増分電力量:1.1億 kWh
		運輸部門	社有車100% EV 化（特殊車両を除く）	社有車の EV 割合:16%（95台導入）
社会のGHG排出削減への貢献			GHG排出削減貢献量700万t-CO_2	約100万t-CO_2

※1：現段階で2030年までに開発が見込まれる案件の合計　※2：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計の2020年度値（暫定値）」をもとに当社試算

サプライチェーンGHG排出量（経営目標）の推移（詳細はP95）



※：GHG排出量データは「ESGデータブック2023」上で、デロイト トーマツ サステナビリティ㈱による第三者保証を受けています。

インターナルカーボンプライシング（社内炭素価格）

九電グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ事業の推進を目的に、非化石価値取引市場の取引状況等を基に社内炭素価格を設定し、投資判断に活用しています。

社内炭素価格は、非化石価値取引市場（高度化法義務達成市場）の取引価格（0.6～1.3円/kWh）等を基に1,400～2,900円/t-CO_2程度と設定しています。

脱炭素に向けた取組みの加速に向け、社会情勢等も勘案しつつ、社内炭素価格の更なる活用（適用範囲拡大や価格水準の見直し等）を含めて検討します。

電源の低・脱炭素化に向けた投資総額

2021～2025年度の投資総額　約5,000億円
（うち再エネ関係約2,500億円）

2022年度は、旧一般電気事業者として初となるトランジションボンドの発行や国の利子補給制度初となるトランジションローンを実行しました。

（グリーン・トランジションファイナンスの推進に関する詳細はP46参照）

〔エネルギーサービスの高度化〕

エネルギーの安定供給

電気事業においては、安全を最優先に、環境にやさしいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けることが私たちの基本的使命であり、最大の社会的責任と認識しています。そのため、電力需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図るとともに、停電減少に向けた取組みや設備運用・管理の高度化、大規模災害時における早期停電復旧に向けた取組み等を通じて、これまで高めてきた供給信頼度水準を引続き維持していきます。

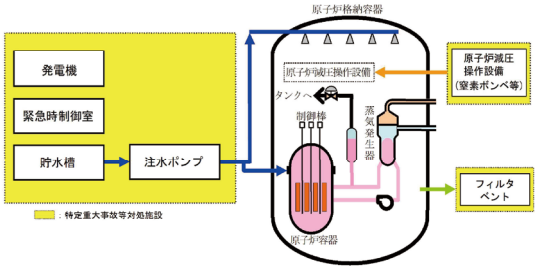
原子力の安全性・信頼性向上に向けた取組み

九州電力の原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故後、他社に先駆けて、国の「新規制基準」に適合し、再稼働を果たしています。今後も、規制の枠組みに留まらず、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的な安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

特定重大事故等対処施設の設置

国の新規制基準では、テロ等への対処機能を備える特定重大事故等対処施設※1の設置が義務づけられています。

川内原子力発電所については、日本で初めて新規制基準適合審査に合格し、2020年より運用を開始しています。また、玄海原子力発電所においても設置工事が完了し、現在運用中です。(3号機:2022年12月、4号機:2023年2月)



※1:原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失して炉心が著しく損傷した場合に備え、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

川内原子力発電所1、2号機における運転期間延長申請

運転開始後40年を超過して原子力発電所を運転する場合は、原子力規制委員会に運転期間延長認可申請を行い、認可を受ける必要があります。

当社は、川内原子力発電所1, 2号機について、2022年10月に運転期間延長認可申請を行っており、認可に向けて適切に対応していきます。

■ 延長しようとする期間

	運転期間延長開始日	運転期間延長満了日	延長期間
1号機	2024年 7月 4日	2044年 7月 3日	20年間
2号機	2025年11月28日	2045年11月27日	20年間

原子力災害の防止への取組み

原子力発電所におけるあらゆる事態に速やかに対応できるよう、緊急時の体制整備に加え、原子力災害発生を想定した訓練を積み重ね、対応能力を向上させています。

また、国・自治体の原子力防災訓練や原子力事業者間での相互訓練への参加等を通じ、関係機関・事業者間連携を強化しています。

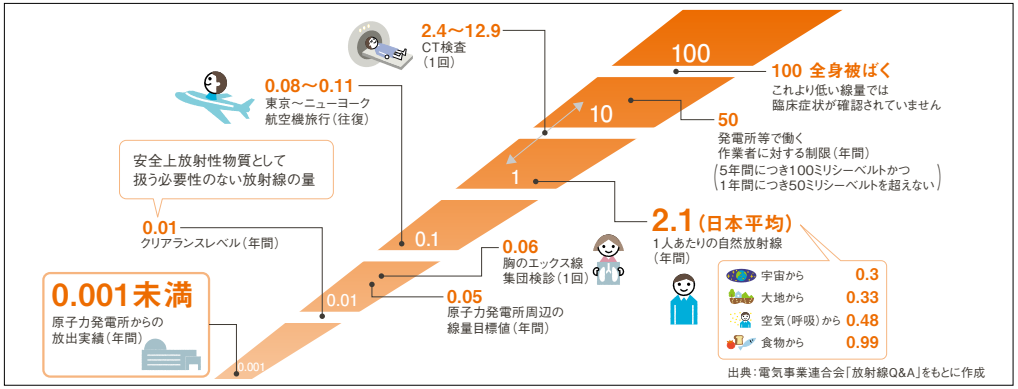
玄海原子力発電所の重大事故を想定した社内原子力防災訓練(2023年2月)

原子力発電所周辺の環境放射線管理

原子力発電所周辺において放射線量を連続して監視・測定し、九州電力のホームページでリアルタイムにデータを公開しています。また、定期的に土・海水・農作物・海産物等の環境試料に含まれる放射能を測定しており、現在まで、原子力発電所の運転による環境への影響は認められていません。

なお、原子力発電所周辺の人が受ける放射線量は、年間0.001ミリシーベルト未満で、法定線量限度の年間1ミリシーベルト及び旧原子力安全委員会が定める目標値の年間0.05ミリシーベルトを大きく下回っています。

■ 日常生活と放射線の量(単位:ミリシーベルト)



出典:電気事業連合会「放射線Q&A」をもとに作成

原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

原子力発電について地域の皆さまに「安心できる」と感じていただけるよう、発電所の安全性・信頼性向上への取組み等について、わかりやすい情報発信に努めるとともに、訪問活動や見学会等、様々な機会を設け、双方向のコミュニケーション活動を全社で実施しています。

地域の方々との対話

供給信頼度の維持・向上

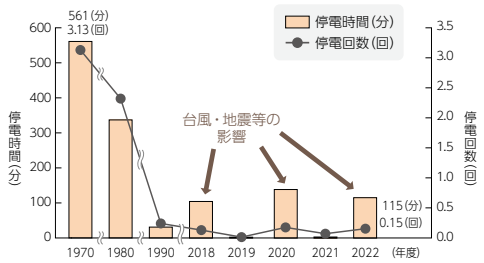
九州電力送配電では、安定した質の高い電気をお客さまにお届けし、安心してお使いいただくため、日頃から設備の巡視・点検・補修、安全かつ効率的な運用、及び工法の開発・改善に取り組んでいます。

停電事故の未然防止

送電線や配電線の停電事故の未然防止のため、設備巡視による危険箇所の事前把握及び対策の実施や、鳥獣の営巣防止等に取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備破損防止のため、電線との離隔調査や樹木伐採等について、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風等の自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンス等にも取り組んでいます。

■お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移



計画的な高経年設備の更新

経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化の進展を見据え、経年の進んだ設備の重点的な点検・補修や、計画的な設備更新を進め、設備機能の長期的かつ安定的な維持を図っています。なお、設備の劣化データ等の分析による設備の寿命推定精度の向上にも取り組み、高経年設備の更新計画に反映させています。

安全で災害に強いまちづくりの推進

公衆感電事故防止

九州電力送配電では、公衆感電事故の防止に向け、定期的に土木・建築及びクレーン会社、小中学校・教育委員会、自治体、警察署・消防署等へのPR活動や協力依頼を行っています。

また、電力設備への接触による公衆感電事故を防止するための設備対策を実施し、安全対策を強化しています。

■公衆感電事故件数(死亡または入院件数)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
件数	1	1	0	0	0

電柱を活用した防災情報伝達事業(防災電柱)

「現在の防災無線では放送内容を隅々まで届けにくい」という課題の解決を目指し、電柱にスピーカーを取り付け、自治体からの防災情報を聞こえやすい音声でお届けする「防災情報伝達事業」に取り組んでいます。

2020年1月から福岡県東峰村で実証を行い、良好な結果が得られたことから、2022年3月に東峰村で本格導入を開始しています。現在、九州の多くの自治体へ積極的に訪問し、導入提案を実施中です。

電柱への設置状況

災害対応力の向上

災害対応体制の強化

災害時の迅速な復旧対応に向けて、関係機関等との連携強化を進めており、陸上・海上自衛隊に加え、海上保安本部(第七管区、第十管区)や九州エリアの全自治体(7県、233市町村)と災害時の連携協定を締結しました。

こうした連携協定に基づき、関係機関と大規模災害に備えた訓練等を行い、相互協力体制の維持に努めています。

このほか、緊急車両等の通行、支援物資の調達手段の多様化、復旧拠点となる敷地の確保等を目的とした、西日本高速道路㈱、㈱ローソン、イオン㈱との相互協力に関する協定を締結するなど、他企業との連携強化にも取り組んでいます。

第七管区との協定締結式の様子

海上保安本部との人員・資機材搭載訓練

大規模災害時の対応

台風や集中豪雨等による大規模災害時には、九州電力と九州電力送配電が一体となった災害対応体制を構築し、協力会社や行政機関等と連携を図りながら、停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。

2022年9月、台風14号の影響により、南部エリアを中心に最大約35万戸が停電しましたが、比較的被害の小さかった北部エリアから南部へ応援派遣等を行うなど、最大約5,900名を動員し、自治体等と緊密に連携しながら、早期復旧に取り組みました。

低廉なエネルギー

九州電力では、燃料調達方法の多様化等を通じた燃料費低減や、資機材調達コストの低減など、発電原価の低減に向けた経営効率化に取り組んでいます。

■ 燃料費低減に向けた取組み

取組み事項	概要
競争見積の拡大	・競争見積の更なる拡大により、燃料本体の価格、輸送費、輸入代行手数料等を削減
供給ソースの多様化	・高品位石炭に比べ安価な亜瀝青炭や標準品位炭の使用拡大、さらに経済性が見込まれる高灰分炭の導入 ・欧州向けに出荷されていた南米炭や中央アジア炭等の導入による供給ソース分散化
他社とのアライアンス	・他事業者と連携し、所要量変動に柔軟に対応することで、需給運用を最適化
価格決定方式の多様化	・固定価格方式や市場価格連動方式など価格決定方式を多様化・最適化することで、価格変動リスクを抑制するとともに燃料調達費用を削減 ・LNGについて、調達価格の変動抑制や経済性を踏まえ、新たな指標を用いた価格決定方式を導入
市況動向を踏まえた経済性の追求	・市況を踏まえた長期・短期・スポット契約の適切な組合せや交渉による調達コスト低減
燃料バリューチェーンへの参画強化	・上流権益の取得（燃料の安定調達、柔軟性確保及び生産者情報取得による調達力強化等に貢献） ・保有する自社船の輸送コストの管理徹底と最大限の活用による輸送費の低減 ・受入・払出が可能な海外ＬＮＧ基地の利用契約による自社需給調整

■ 資機材調達コスト低減に向けた取組み

施　策	概要
競争原理の活用	・新規サプライヤーの導入や分離発注、順位配分など、受注意欲の向上による競争効果の拡大・強化　など
総合的有利性の評価	・メンテナンス費用等のランニングコストや効率性・耐久信頼性等、イニシャルコスト以外の要素の多面的な評価による総合的な経済性の追求　など
発注方式の工夫	・他社との共同調達や複数件名のまとめ発注によるスケールメリットの追求 ・安定調達とコスト低減の両立に向けた最適な発注方式の適用　など
サプライヤーとの協働、知見活用	・VE（バリューエンジニアリング）提案、技術提案等、サプライヤー知見の積極的活用 ・サプライヤーと協働での仕様見直し、現場作業効率化等の原価低減活動　など
仕様・工法の見直し	・要求仕様の緩和、工法の工夫等による効率化　など

・2022年度は、資機材調達コスト低減の取組みにより、208億円の費用削減を達成しました。

エネルギーサービスを核としたソリューションの提供

お客さまの多様なニーズや課題に的確に対応し、より豊かで快適な生活や経済活動につながるよう、九電グループ一体となって、商品やサービスを提供しています。

お客さまから信頼され選ばれ続けるために、これからもお客さまの声をもとにサービスの拡充に取り組みます。

地域・社会の課題解決に貢献する九電グループの多様な商品・サービス

2019年2月から、自治体や企業を対象に、九電グループの様々な商品・サービスを「ウィズキュー」として販売しています。

2021年には、社会的関心が高まっている「脱炭素」をテーマに、電化・再エネ・省エネに関するグループ商品・サービスをパッケージ化し、お客さまに提案しています。

また、地域・社会の関心が高い「防災対策」「猛暑対策」「情報セキュリティ」「LED化」の４つのカテゴリーと「医療機関」「オフィス」「製造現場」といったお客さまごとの切り口で関連商品を取り揃え、それぞれのお客さまの課題解決につながる最適な提案をしています。

「脱炭素」への取り組みに役立つ最適なサービスを提供します。

お客さまの脱炭素ニーズを踏まえた料金プランのご提供

（ご家庭向け）

九州電力は、毎月定額（500円）で、ご家庭でも再エネ由来の電気を使いたいというニーズに対応する「まるごと再エネプラン」や、毎月定額（300円）の寄附金で、九電みらい財団が実施する環境保全活動に貢献できる「みらいの森を育てようプラン」をご提供しています。

（法人のお客さま向け）

九州電力は、お客さまの再エネニーズの高まり・多様化や、非化石価値取引市場の見直し等の環境変化を踏まえ、お客さまのニーズにきめ細やかにお応えするため、法人お客さま向けに３つの再エネ・CO_2フリープランを提供しています。

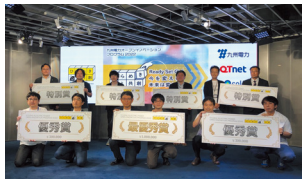
〔スマートで活力ある社会の共創〕

スマート社会の実現

九電グループでは、「攻めのDX」となる新規事業創出・収益拡大に向け、異業種企業（スタートアップ企業等）との協業・共創や、九電グループの強みとリソースを活用した新規事業・サービス創出に全社横断で取り組んでいます。

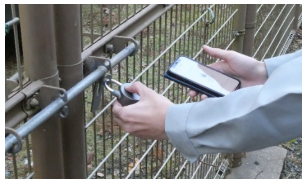
オープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」

社外の企業等が持つ独創的で斬新なビジネスアイデアと九電グループが保有する経営資源を組み合わせて新たな事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラムを実施しています。本プログラムに応募していただいたアイデアのうち、選考を経て表彰したものについては、アイデアの具体化を進め、事業化に向けた実証事業などに取り組んでいます。


受賞発表会の様子

「スマート南京錠」の開発

2022年度優秀賞受賞のKEYes㈱「スマート南京錠」について共同開発を進めています。「スマート南京錠」は、スマホで南京錠を解錠し、その履歴も管理できるスマートロックの仕組みです。物理的な鍵の管理をなくすことで、鍵受渡しのための移動時間の削減や入退管理の仕組み構築、鍵の紛失・複製などのトラブル防止につながります。


スマート南京錠

部門横断での新規サービス・ソリューションの創出

デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま視点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組みを検討し、スマートメーター等のデータ分析・活用プラットフォーム構築によるサービス提供など、新たな価値や社会課題解決につながる様々な新ビジネスの創出に挑戦しています。

「Q-ieまもり」の開発

九州電力は、スマートメーターで計量された30分単位の使用電力量データと独自の解析技術を活用し、賃貸物件に一人でお住まいの方の活動状況に変化があった場合に、入居者の親類等にお知らせする不動産会社向けサービス「Q-ieまもり」を開発しました。本サービスは、社内におけるDX推進の取組みの中で、営業本部とDX推進本部が連携することで生まれたものです。高齢化が進み孤立死による賃貸物件の価値低下や、それに伴う高齢者の入居受入拒否が社会的課題となる中、本サービスを通じて、お一人暮らしの方が安心して賃貸物件に入居できる環境づくりに努めていきます。

安心・安全で快適なまちづくり

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展に向け、交流人口の拡大や地域の賑わい・雇用の創出、地域の安心・安全等に寄与するまちづくりを進めています。

都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に幅広く取り組んでいます。

オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな取組みを強化していきます。また、エネルギー事業者として、省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、社会の脱炭素化を推進していきます。

地域の安心・安全をサポートするサービスの提供

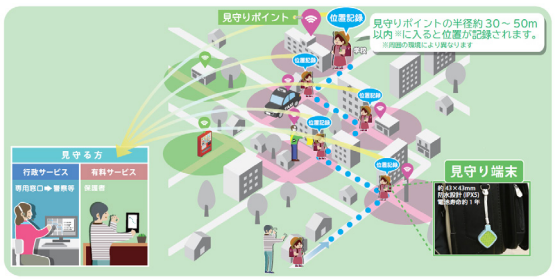
九電グループでは、ドローンによる現地作業の省力化・高度化や、子ども・お年寄りの見守り対策等、地域・社会の安全・安心をサポートするサービスを提供しています。

ドローンによる空撮・点検・測量サービス

九州電力では、九州のみならず九州域外においても、多種多様なドローンを活用した空撮・点検・測量などを行う「九電ドローンサービス（QDS）」を提供しています。特殊ドローンによる煙突の内部点検や、レーザー測量とAIを組み合わせた高精度な画像分析による森林資源量の見える化サービス等、課題解決に貢献する各種サービスを揃えています。

IoT技術を活用した子どもやお年寄りの見守りサービス

九州電力送配電では、見守りサービス「Qottaby（キューオッタバイ）」を、福岡市、粕屋町及び久山町で提供しています。子どもやお年寄りが見守り端末を携帯することで、保護者や警察等は、その位置情報を確認することができます。防犯ボランティアの高齢化や共働き世帯の増加等で地域の目が減少する昨今において、ICTを活用した安心・安全なまちづくりに貢献します。



地域の活性化

九電グループでは、地域・社会の持続的発展に向け、地域と共に新たな事業・サービスの創出に取り組んでいます。

地域の課題解決の取組み推進

九州電力は、九州の自治体と連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、災害時の早期復旧のための体制整備や避難所に必要な設備・備蓄品等の配備、地域の観光資源を活用した産業振興、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進などに取り組んでいます。

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決に貢献する「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を2019年7月より開始しています。本プロジェクトは「交流人口拡大」「関係・定住人口の創出」「地場産業振興」をテーマに、地域の皆さまと一緒に知恵を絞り、持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、協働で実行していくものです。

2020年にはプロジェクトにおける事業主体となる「(一社) 九電にぎわい創業カンパニー」を設立し、現在、長崎県・福岡県の2地点で取組みを進めています。

長崎県東彼杵町では、「(一社)東彼杵ひとこともの公社」との協業で、交流人口の拡大に向けた物産品の販売や、関係・定住人口の創出に向けた交流拠点の運営に取り組んでいます。特産品「そのぎ茶」を愉しめるカフェ等が入居した地域の方と観光客の交流拠点「uminoわ」(2022年2月オープン)では、地域の情報発信や移住・創業支援を行っています。

「uminoわ」(長崎県東彼杵町)

「棒ずし」(福岡県新宮町相島)

また、福岡県新宮町の相島(離島)では、地域コミュニティの「担い手不足」という課題を踏まえ、協業先の「相島活性化協議会」、新宮町と一体となり、3つの対策「産業創出対策」「暮らし対策」「移住者対策」に取り組んでいます。基幹産業である漁業の発展に向け、魚の加工食品事業を展開しており、2023年1月から、玄界灘の旬の魚を使用した棒ずしを製造・販売し、産業創出に取り組んでいます。

企業誘致

九電グループでは、九州全土を結ぶネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取り組んでいます。

九州電力では、九州各県の支店が自治体と連携し、自治体と企業のマッチングや、九州への進出企業等の要望に応じたサポート等を行っています。また、九電グループ商品を活用して、工場やオフィスの新設や移転時に適した商品・サービスの紹介も行っています。

九州電力送配電では、地域の活性化に貢献するため、日頃より自治体と連携し、工業団地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策の検討などを行っています。

地域情報プラットフォームの提供による地域の経済活性化支援

九州電力は、2021年5月、SBIホールディングス㈱及び㈱筑邦銀行と地域創生・地域活性化を強力に推進していくことを目的に㈱まちのわを設立し、プレミアム付商品券の電子化サービスを自治体等へ提供しています。

当サービスをベースに、各地域の施策に応じ、子育て給付金や観光振興券などをデジタル地域通貨で発行し、地域のお金を域内で循環させるだけでなく、地域外から人とお金を取り込む、地域のプラットフォームとしての役割を目指しています。

2023年2月には、環境省が推進する「グリーンライフ・ポイント」事業に採択され、環境配慮行動に対して地域通貨アプリでポイントを付与するなど、カーボンニュートラル実現にも貢献してまいります。

また、将来は様々なプレーヤーとの共創による地域課題の解決や新しい価値の創出に資する持続可能なエコシステムの構築に取り組んでいきます。

「まちのわ」が目指す地域社会

5章

価値創出の基盤

CONTENTS

【持続的な企業価値の向上に向けて】

人的資本経営の更なる強化 …… 67

〔多様な人財の育成と活躍推進〕

価値共創・イノベーションの推進 …… 68

戦略人財の確保・育成 …… 70

DXの推進 …… 71

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進 …… 72

人権の尊重 …… 74

安全と健康の最優先 …… 75

〔ガバナンスの強化〕

コーポレートガバナンスの実効性向上 …… 77

社外取締役と投資家の対話 …… 80

取締役一覧 …… 81

コンプライアンスの徹底 …… 83

リスクマネジメントシステムの強化 …… 86

サプライチェーンマネジメントの強化 …… 87

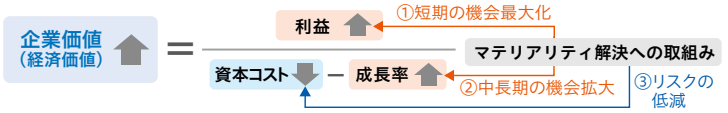
情報セキュリティの確保 …… 88

ステークホルダーエンゲージメントの充実 …… 89

価値創出の基盤

九電グループでは、マテリアリティ解決に向けた取組みを、中期ESG推進計画として具体的な行動計画に落とし込み、着実な推進を図っています。
「多様な人財の育成と活躍推進」「ガバナンスの強化」という2つのマテリアリティのもと、価値創出に向けた基盤を強固なものとしていきます。

企業価値向上モデル



■ 中期ESG推進計画　＜2030年目標＞従業員エンゲージメントの向上 - 従業員満足度スコア80%［総合・重点（チャレンジ・やりがい・達成感等）］/ 一人あたり付加価値[※1]の向上 - 2021年度比1.5倍

マテリアリティ	課題	中期目標 （年度の記載がないものは2030年度目標）	2023年度目標	主な行動計画	効果			2022年度実績	実績集計範囲
					①	②	③		
多様な人財の育成と活躍推進	人権の尊重	サプライチェーン全体を含めた重大な人権侵害リスクの低減	人権デュー・デリジェンス及び救済措置に係る「新規・拡充の取組み（12項目）」の実施	・人権デュー・デリジェンス及び救済措置に係る取組みの着実な推進 ・関係部署と連携した体系的かつ効果的なインナーブランディングの実施			○ ○	・「重要な人権リスク」特定 ・サプライヤー行動規範制定	―
	価値共創・イノベーションの推進	個人のWillを活かし、新たな価値を創出 ― 事業化件数：30件以上（2030年度までの累計） ― 提案・エントリー件数:10,000件	・KYUDEN i-PROJECTへの参画者数：100名/年 ・事業化・サービス化最終提案に至る個別案件数：３件以上/年	・ビジネスアイデアの創出及び案件開発機能の強化 ・有望案件を育てるアクセラレーション機能の強化 ・イノベーションを生み出す基盤・風土づくり		○ ○ ○		・KYUDEN i-PROJECTへの参画者数：169名 ・事業化・サービス化最終提案に至る個別案件数：2件	―
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	知・経験の多様性を活かす組織 ― 女性管理職就任率：30%以上（候補層における一般的な係長級以上への就任率（役員を除く）） ― マネジメント変革研修:全組織の長が受講（2025年度）	・女性管理職の新規登用数及び組織の長ポストへの登用数（2019～23年度）：2009～13年度比３倍以上 ・男性育休取得率：100% ・えるぼし認定	・知・経験の多様性を活かし共創する組織風土づくり ・柔軟な働き方ができる仕組みづくり		○ ○		・女性管理職の新規登用数：2.72倍［16名（累計49名）］ 組織の長ポストへの登用数：4倍[6名（累計28名）] ・男性育休取得率：80.6% ・えるぼし認定	※2
	安全と健康の最優先	・委託・請負先も含めた重大な労働災害：ゼロ ・「健康経営優良法人」継続認定 ・ストレスチェックにおける総合健康リスク：80以下	・重大災害件数（社員）：ゼロ ・健康経営優良法人継続認定 ・ストレスチェックにおける総合健康リスク：80以下	・重大災害に的を絞った防止対策の徹底 ・「九州電力健康経営方針」に基づく健康経営の推進			○ ○	・重大災害件数（社員）：0件 ・健康経営優良法人継続認定 ・ストレスチェックにおける総合健康リスク：76	※2
	戦略人財の確保・育成	・DXフォロワー研修：全社員受講（2025年度） （DXの基礎知識・スキル習得を目的とした研修） ・DX専門人材研修：240名程度受講（2025年度）	・DX専門人材研修:200名（2023年度に集中育成）	・事業戦略の実現に向け、高度専門人財・DX人財をはじめとする多様な知・経験を有する人材の確保・育成 ・従業員の自律性を刺激し活かす仕組みづくり ・知・経験の多様性を活かし共創する組織風土づくり		○ ○ ○		・DX専門教育受講者：36名 ・DXリテラシー研修受講者：約9,000名	※2
	DXの推進 （事業構造・プロセスの変革等）	DXによる利益創出効果：400億円程度 （2030年度までの累計）	・DX個別計画の推進：50件 ・セルフBI（Tableau）導入・展開：50件	・各主管部門のDX計画について進捗を確認し、実行に向け、適切な助言及びサポートを実施 ・業務部門ニーズを踏まえたデータ利活用の更なる推進支援		○ ○	○ ○	・DX個別計画の推進：50件 ・セルフBI（Tableau）導入・展開：30件	―
ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの実効性向上	・取締役会の多様性・適正規模の確保（社外取締役比率等） ・指名・報酬に関する透明性・客観性確保 ・モニタリング体制の充実	・コーポレート・ガバナンスに係る開示情報の充実 ・取締役会の機能向上	・意思決定の迅速化を目的とした業務執行者への更なる権限委譲 ・経営戦略やグループ全体の重要課題等に関する議論の更なる活性化 ・政策保有株式の保有意義検証及び縮減に向けた対応			○ ○ ○	・コーポレート・ガバナンスに係る開示情報の充実 ・取締役会付議基準の改正	※3
	リスクマネジメントシステムの強化	リスク管理の精度向上	リスク管理の精度向上	重要リスクの明確化と経営層と執行側での認識共有、中計へのリスク対応策の反映と適正なモニタリング			○	全社リスク分析を行い経営層との認識共有、中計へのリスク対応策の反映	―
	コンプライアンスの徹底	・重大なコンプライアンス違反件数：ゼロ ・相談しやすい組織風土づくり	・重大なコンプライアンス違反件数：ゼロ ・内部通報・相談件数のモニタリング	・公正取引委員会調査結果及び新電力顧客情報等の不適切な取扱いへの適切な対応及び再発防止策徹底 ・経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反の未然防止に向けた取組み ・行為規制担当窓口の設定 ・経営層からのメッセージ発信、対話の充実			○ ○ ○ ○	・重大なコンプライアンス違反件数：3件 ・内部通報・相談件数：30件 （九州電力及び九州電力送配電のコンプライアンス相談窓口、ハラスメント相談窓口相談件数）	※2

効果：① 短期の機会最大化（利益の向上）、② 中長期の機会拡大（成長率（将来の成長期待）の向上）、③ リスクの低減（資本コストの低下）
※1：売上高から外部購入価値（燃料費や委託費等）及び減価償却費を差し引いたもの（経常利益＋人件費＋賃借料＋金融費用＋租税公課等）　※2：九州電力及び九州電力送配電　※3：九州電力単体

■ 中期ESG推進計画

マテリアリティ	課題	中期目標（年度の記載がないものは2030年度目標）	2023年度目標	主な行動計画	効果			2022年度実績	実績集計範囲
					①	②	③		
ガバナンスの強化	サプライチェーンマネジメントの強化	サプライチェーンにおけるESGに対する意識向上	主要取引先に対するサステナビリティ向上の取組みに関するアンケートの回答率：90%以上	サステナブル調達ガイドラインに基づく、カーボンニュートラルや人権配慮などサプライチェーン上のサステナビリティ向上の取組み推進		○		サプライヤー行動規範制定	※1
	情報セキュリティの確保	・個人情報漏えい事案：ゼロ ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数：ゼロ ・多大なお客さま影響を及ぼすシステム障害の発生件数：ゼロ	・個人情報漏えい事案：ゼロ ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数：ゼロ ・多大なお客さま影響を及ぼすシステム障害の発生件数：ゼロ	・情報漏えい事案の発生原因を踏まえた、意識・教育、システム、及び業務運営面における再発防止策の徹底 ・セキュリティインシデント対応の更なる強化 ・グループ外取引先も含めたサプライチェーン全体のセキュリティ対策強化 ・業務主管部門とIT部門の責任・役割分担に応じた着実なシステム開発・運用の推進		○ ○ ○	○ ○ ○	・個人情報漏えい事案：1件（個人情報保護委員会による指導や法令に基づく同委員会への報告事案） ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数：ゼロ ・多大なお客さま影響を及ぼすシステム障害の発生件数：ゼロ	※1
	ステークホルダーエンゲージメントの充実（ステークホルダーとの信頼構築）	ステークホルダーからの満足度向上 ― 当社グループへの信頼度向上 ― お客さま満足度の向上	・九電グループへの信頼度・満足度 ― 信頼度：59.1%以上（2021年度実績以上） ― 満足度：63.4%以上（2022年度実績以上） ・アンケートにおける向上割合 ― 九電グループのイメージ：90%以上 ― 環境保全意識：90%以上	・九電グループの信頼向上に向けた広報・広聴活動の展開 ― 信頼回復に向けたお客さまとの対話活動等の推進 ・企業価値向上に向けたステークホルダーに対する情報発信の強化 ・各支店エリアのニーズに沿った地域共生活動の推進及びリアルとデジタルによる環境教育を通じた次世代の環境意識啓発		○ ○ ○	○ ○	・九電グループへの信頼度・満足度 ― 信頼度：74.8% ― 満足度：63.4% ・アンケートにおける向上割合 ― 環境保全意識：90.6%以上	―
	財務体質の改善・強化	財務目標の達成 ― 連結経常利益：1,250億円以上（2025年度） 国内電気事業：750億円（2025年度） 成長事業：500億円（2025年度） ― 自己資本比率：20%程度（2025年度末） ・連結ROIC：2.5%以上（2025年度）	財務目標の達成 ― 連結経常利益：1,250億円以上（2025年度） 国内電気事業：750億円（2025年度） 成長事業：500億円（2025年度） ― 自己資本比率：20%程度（2025年度末） ・連結ROIC：2.5%以上（2025年度）	・財務目標達成及び毀損した財務基盤の早期回復に向けて、計画の進捗状況のモニタリング、下振れリスクの把握及び対応策の検討実施（中計に反映） ・電気事業投資の徹底した効率化の継続及び収益性の高い案件の発掘を行うことによる成長投資の収益性向上 ・ROIC目標の設定・公表 ・ROIC目標に基づくPDCA実施（中計や部門概況報告による管理） ・資本効率性・ROICに関する理解活動		○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	・連結経常利益：▲866億円（期ずれ影響を除いた場合：▲256億円程度） ― 国内電気事業：▲1,334億円 ― 成長事業：474億円 （連結消去：▲7億円） ・自己資本比率：12.2%（ハイブリッド社債の資本認定分を含まない場合：10.4%）	―

効果：① 短期の機会最大化〔利益の向上〕、② 中長期の機会拡大〔成長率（将来の成長期待）の向上〕、③ リスクの低減〔資本コストの低下〕　実績集計範囲：※1：九州電力及び九州電力送配電　※2：九州電力単体

持続的な企業価値の向上に向けて

人的資本経営の更なる強化

― 多様な人財の育成と活躍推進 ―

九電グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中で、経営ビジョン2030やカーボンニュートラルビジョン2050を実現する原動力となるのは人財です。このため、以下の基本的考え方の下、「人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出」することを目指す姿とし、人的資本経営の更なる強化を図ります。KGIとして、「従業員エンゲージメントの向上」と「一人あたり付加価値の向上」を定量指標として設定し、目指す姿の達成状況を的確に把握します。

また、人と組織が共に成長する企業文化の醸成に向けた推進体制として、QX(Qden Transformation)プロジェクトを立ち上げ、取組みを展開しています。

基本的考え方

- 個人の価値観が多様化する中でも、事業環境の変化に対応し、組織の目標を達成するため、「個人の思いと組織のビジョン等を結び付け、人と組織が共に成長しながら価値創出につなげていく」ことを人的資本経営の中心とする
- その実現に向け、会社全体で行動様式を変革するため、経営層の強いリーダーシップの下、人と組織が共に成長する企業文化の醸成に向けた仕組みづくりに取り組む

グループ理念「ずっと先まで、明るくしたい。」

経営ビジョン2030 / **カーボンニュートラルビジョン2050**

【目指す姿】
人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出

九電グループで働くことへの充実感・働きがいの実感
【KGI】従業員エンゲージメントの向上
：従業員満足度スコア80%

経営戦略の実現による持続的な価値創出
【KGI】一人あたり付加価値※の向上
：2021年度比1.5倍

【主要課題】

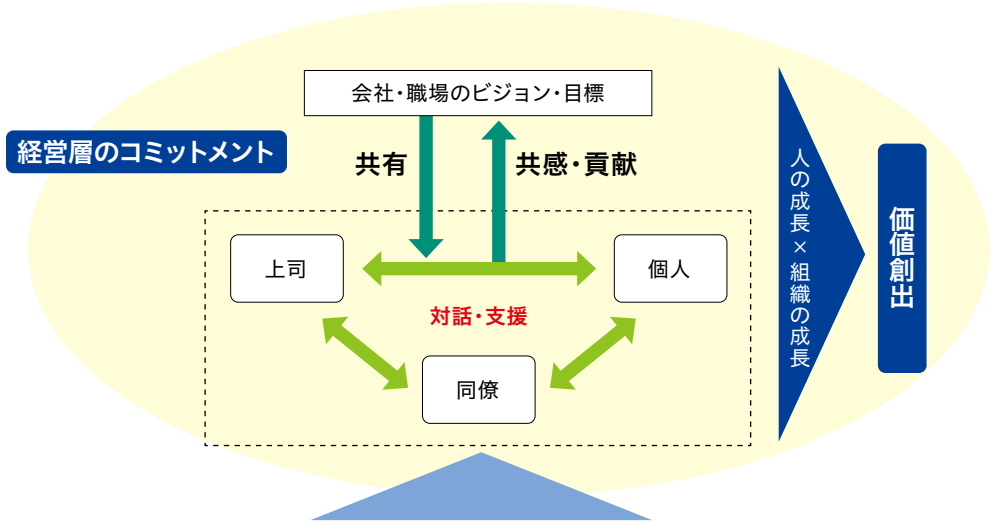
価値共創・イノベーションの推進 人と組織の成長を通じた持続的な価値創出	**戦略人財の確保・育成** 経営戦略の実現に必要な知識・技術及び経営人財の計画的な育成
DXの推進 事業構造・プロセスの変革等を通じた価値創出、生産性・働きがいの向上	**ダイバーシティ&インクルージョンの推進** 多様な人財の活躍推進と能力を活かす制度・環境づくり
人権の尊重 サプライチェーンを含む事業活動全体での取組み推進	**安全と健康の最優先** 安全を最優先した事業運営と健康経営の推進

※：売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの(経常利益＋人件費＋賃借料＋金融費用＋租税公課等)

QX(Qden Transformation)プロジェクト

人的資本経営の更なる強化に向けて、従業員の「こうしたい」というビジョン実現に向けた思いを起点に、一人ひとりが熱意を持って自律的・自発的に行動し、共創しながら組織の力としていく「人と組織の成長」「付加価値創出」の取組みを加速します。

これを企業文化として定着させるため、2023年度に「QXプロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、社長自ら従業員へメッセージを発信する等、経営層の強いリーダーシップの下、全社を挙げて取組みを強力に推進していきます。



〔多様な人財の育成と活躍推進〕

価値共創・イノベーションの推進　－人と組織の成長を通じた持続的な価値創出－

会社や職場のビジョン・目標に共感し、自律的に挑戦する「人の成長」と、多様な人財の力を活かす「組織の成長」に取り組んでいます。これらを通じて、多様な知・経験を有する人財が力を最大限発揮し、協働することで、価値共創やイノベーションを実現していきます。

「求められる行動」の実践

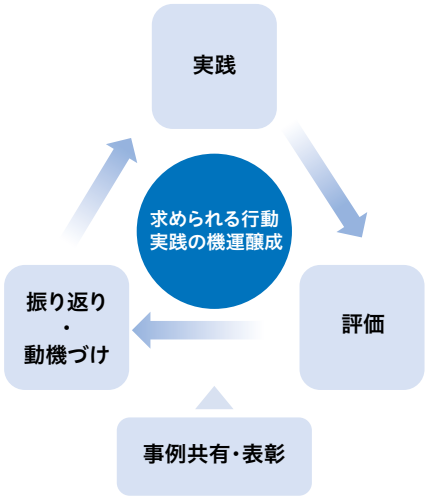
「経営ビジョンの実現に向け一人ひとりに求められる行動」を制定し、その実践を促すことで、「人の成長」につなげていきます。

求められる行動を実践した具体的な事実は、人事評定の中で「チャレンジする姿勢」や「努力プロセス」等の観点から適切に評価します。また、優れた取組みを全社で共有し、表彰することで、更なる実践を促します。そのうえで、一人ひとりの実践状況を上長との面談で振り返り、次の取組み目標を確認することで、実践の動機づけを行っています。

■経営ビジョンの実現に向け一人ひとりに求められる行動

- オープン　～心を開き、新しい世界を拓く～
- スピード＆チャレンジ　～迅速に、情熱を持って、挑戦を続ける～
- ラーニング　～学び成長する喜びをいつまでも～

■ 実践の機運を高めるサイクル



事例共有・表彰に関する取組み

・情報共有プラットフォーム（つながるサイト）への投稿により、実践事例を九電グループ全体で**共有・水平展開**

・従業員投票により、優れた取組みを表彰（**従業員参加型**の仕組み）

「求められる行動」の**自分事化**
積極的に実践する職場風土醸成

自律的な挑戦の支援

従業員一人ひとりの自律的な学び、社内外での多様な経験を支援することで、個人のキャリア実現と九電グループとしての価値創出につなげます。

■ 自律的な挑戦の支援

キャリア実現	人財バンク（個人のスキルと部署のマッチング）			
	応募によるキャリア実現	ジョブ・チャレンジ（部門への応募）		制度による異動者（2022年度） ・ジョブ・チャレンジ：34名 ・社内公募　　：31名
		社内公募（特定業務への応募）		
多様な経験	社内での挑戦	アイデア提案	KYUDEN i-PROJECT（新規事業の提案）	
		副業・兼業	社内兼業（部門へのアイデア・企画提案）	制度利用者数（累計） ・社内兼業：105 名（29 件） ・社外副業：　15 名（16 件）
			社外副業（社外業務への挑戦）	
学び	社外での挑戦	自費での大学（院）への進学・留学（学びの休職制度）		
		社費での留学		・手挙げ研修受講者（2022年度） ：1,630 名
	各種研修（手挙げ）・自己啓発支援			

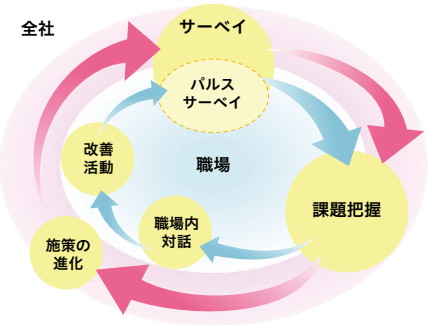
エンゲージメントサーベイを活用した職場の変革支援

従業員エンゲージメント（会社が目指す方向性に共感し、自律的に挑戦する「熱意」）を高める職場へ変革するため、2023年度から段階的に、すべての職場へエンゲージメントサーベイを導入します。これにより、従業員エンゲージメントの状況を全社でモニタリングし、全社の施策を進化させるとともに、職場の状況を可視化し、各職場の改善項目に絞った職場変革に向けた取組みを促進します。

また、全組織の長を対象に、従業員エンゲージメントを高めるマネジメント能力・姿勢を養成する「マネジメント変革研修」を実施し、職場風土の変革を加速します。

全社での改善サイクル
【KGI：従業員エンゲージメントの向上】
・サーベイにより従業員エンゲージメントをモニタリング
・全社施策の進化により、エンゲージメントの向上につなげる

職場での改善サイクル
・サーベイにより職場の状況を可視化し、課題点を把握
・職場内で対話し、職場風土改善に向けた取組みを検討・実施
・改善項目に絞ったパルスサーベイにより、取組みの効果を測定
→ 活動の継続 / 見直し、改善項目の変更



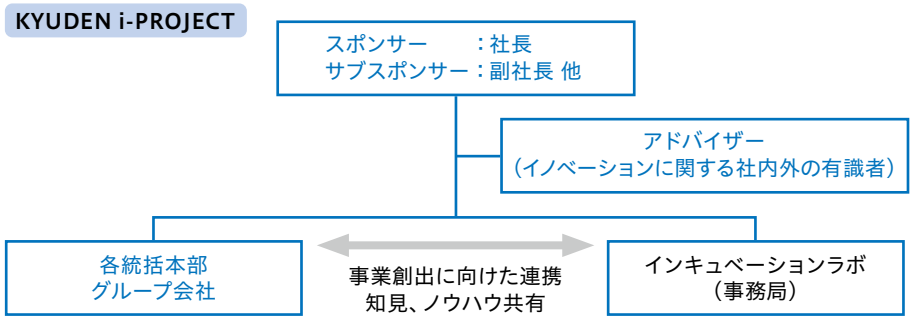
新たなビジネス・サービスの共創－KYUDEN i-PROJECT－

九電グループの基盤である九州において、イノベーションへの取組みを通じ、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献するとともに、九州から、世界に誇れる事業・サービスを生み出し、世界を変えていくことを目指し、「KYUDEN i-PROJECT」を2017年1月に立ち上げ、グループ全体でのイノベーションを推進しています。

取組みの推進体制

KYUDEN i-PROJECTは、従来の組織・業務運営の枠にとどまらない迅速かつ柔軟な意思決定を行うため、社長直轄のプロジェクトとしています。

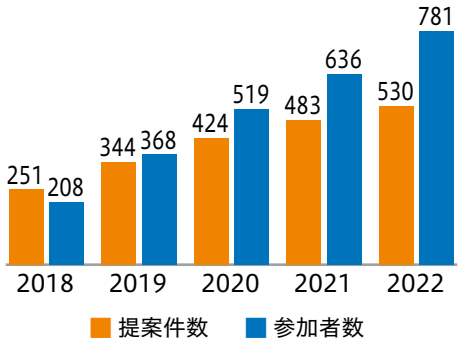
事業化・サービス化の検討にあたっては、ベンチャーキャピタリストや大学教授などをアドバイザーとして起用し、社外の有識者の意見も取り入れています。



ビジネスアイデア創出企画「i-Challenge」

九電グループ全体から、イノベーションに熱意・関心のある「人」や「チーム」を公募し、ワークショップや社外有識者のメンタリング等による「育てるフェーズ」と、プレゼンテーションによる「選抜のフェーズ」を組み合わせ、有望なビジネスアイデアの創出に取り組んでいます。2017年度以降毎年開催し、今年7回目を開催予定です。今まで約500件のビジネスアイデアが提案され、約800名のメンバーが参加しました。

■ i-Challenge 提案件数・参加者数（延べ）



KYUDEN i-PROJECTから生まれた主な事業化案件

weev（ウィーブ）

マンション居住者専用のＥＶシェアリングサービス。居住者に「安心」、「便利」、「快適」なＥＶライフを提供

PRiEV（プライブ）

マンション向けＥＶ充電サービス。駐車場の各区画に個人専用のＥＶ充電設備を整備し、快適なＥＶ充電環境を提供

リチウムイオン蓄電池パック製造・販売事業

九州電力が保有する電池制御監視技術等を活用し、EVのリチウムイオン電池を用いて産業用機械向けに電池パックの製造・販売

PDLOOK（パドルック）

特別高圧・高圧事業者の自家用構内ケーブルを無停電で、事業活動を止めることなく健全性を測定・診断し、保全管理に有益な異常の兆候をトレンド監視・診断するサービス

みらいサーモン

豊前発電所（福岡県豊前市）敷地内に、サーモン陸上養殖場を建設。年間生産能力約3,000トンを目指し、国内水産物の安定供給に貢献

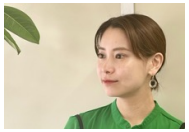
おけいこタウン

「教えたい人」と「習いたい人」をつなげる習い事マッチングプラットフォーム

VOICE

「型の決まっていない」業務経験を活かし、新規事業の創出・成長に貢献

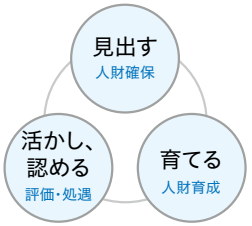
新規事業のサポートを担当しています。これまでは新規事業のプロジェクトそのものに携わり、評価指標の設計や新サービスの開発等「型の決まっていない」業務を経験してきました。特に新サービスの開発においては、具体的にサービスを構築する過程でお客さまへどのような価値を提供できるか検討を重ねました。この経験を活かしつつ、これからも多様な分野にアンテナを張り、イノベーティブな事業の創出、成長に寄与できるよう尽力したいと思います。



九州電力
コーポレート戦略部門
インキュベーションラボ
事業創造支援グループ
高田　歩未

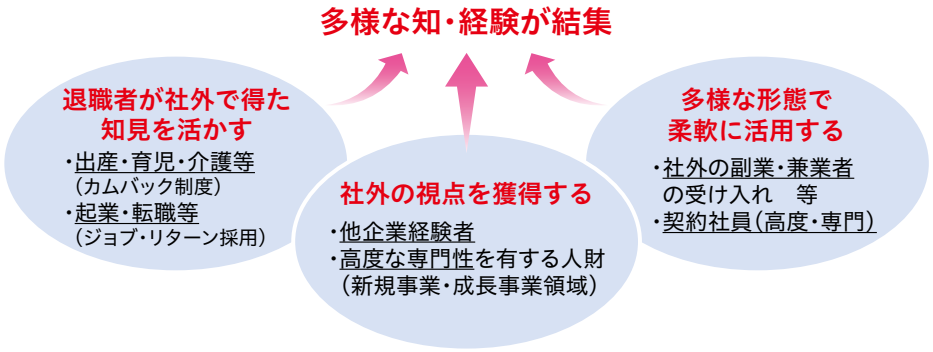
戦略人財の確保・育成

経営戦略の実現に必要な知識・技術を有する人財の確保に、社内での育成と社外からの獲得の両面で取り組んでいます。また、多様な知・経験を活かし、認める評価・処遇制度により、人財の獲得と自律的な成長を更に加速します。



見出す：多様な知・経験を有する人財の確保

他企業経験者の採用を通じた多様な視点の獲得や、新規事業・成長事業をターゲットとした高度専門人財の採用、また、出産・育児・介護等を理由とした退職者の再雇用等に取り組んでいます。2021年5月からは、社外の副業・兼業者の受け入れを実施する等、社外人財を柔軟に活用しています。



活かし、認める：多様な人財の評価・処遇

多様な人財が最大限能力を発揮できるよう、キャリアルートの複線化や、客観性・納得感が高く、気づきや更なる成長を促す人事評定を実施しています。

■ 複線型のキャリアルート

プロフェッショナルルート	市場価値の高い稀少な知識・技能、経験、専門性を発揮（市場価値に基づく処遇）
エキスパートルート	社内で養成した専門力を特定分野で発揮

■ 人事評定における取組み

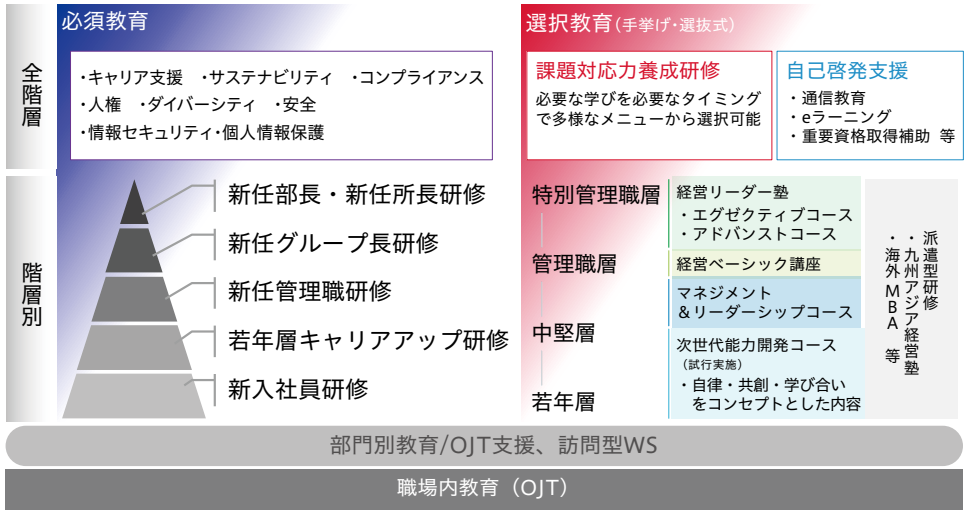
360度評価	被評定者の行動事実等を多面的に収集し、上長の評定を補完
評定結果フィードバック	納得感向上、更なる意欲喚起を目的として、業績判定結果の通知を原則化

育てる：人財育成

全階層への必須教育で人間形成や共通能力を養うとともに、若年層～中堅層の基礎能力開発や中堅層～管理職層のリーダーシップ開発等、各階層で必要な能力を習得し、ステップアップするための階層別教育を実施しています。

また、一人ひとりのニーズに応じ、幅広いメニューから選択可能な研修を提供することで、自律的な学びの意欲を喚起しています。これらに加え、職場内教育や部門別の研修等を通じて、事業に必要な専門性を養成しています。

■ 教育体系の概要図



DX人財の確保・育成

DXは業務の抜本的改革による生産性の向上や新たなビジネス創出につながるものであり、九電グループ経営ビジョン2030の実現に不可欠です。このため、DXロードマップの下で、DXの推進に必要な知識・スキルを有する人財を計画的に育成しています。

（詳細は、「DXの推進」P71に記載）

経営人財の育成

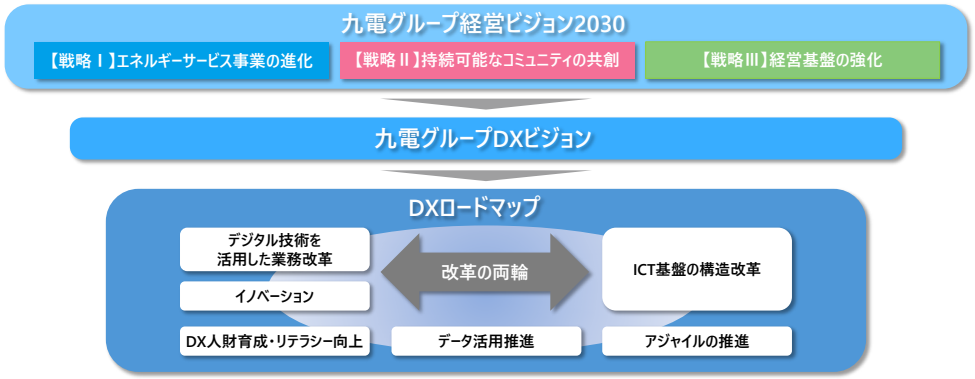
将来経営を担う人財を早期に選抜し、経営者に必要なマインド・視座・判断軸等を涵養（かんよう）するための教育プログラム（経営リーダー塾）を段階的に実施しています。また、受講者は人財プールで管理し、複数領域を経験するための人事ローテーションや、グループ会社要職への実践配置等を通じて、計画的に育成しています。

DXの推進（事業構造・プロセスの変革等）

九電グループでは、DX の本質を「企業変革」と捉えています。デジタル技術やデータを活用し、自社サービス、ビジネスモデル、業務プロセスの抜本的改革を図ることで収益増大、新たな事業創出、業務基盤の強化を目指すとともに、人や組織風土・文化まで変革することで、業務の生産性を向上させ、従業員一人ひとりの働きがいの向上にも貢献していきます。

DXビジョン・DXロードマップ

DX の本質である「企業変革」の実現に向けては、従業員一人ひとりが当事者意識を持って意識改革を進めていくことが重要です。こうした考えのもと、九電グループでは、DX で目指す姿を示した DX ビジョンや、DX の推進に関する基本計画である DX ロードマップを策定し、基本的な考え方等を明確化・共有することでグループの意識や意思統一を図っています。DX ビジョン及び DX ロードマップに基づきグループ一体となって取組みを進めることで、九電グループ経営ビジョン2030の実現に貢献します。



「業務改革」及び「イノベーション」と「ICT基盤構造改革」を両輪で進め、
さらに「人財育成」、「データ活用推進」、「アジャイルの推進」の下支えによりDXを推進

推進体制

デジタルを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開を更に加速させるため、2022年7月1日に最高 DX 責任者及び DX 推進本部を設置しました。DX 推進本部と情報通信本部、各事業部門・グループ会社が連携し、デジタル技術を活用した新規事業創出や業務改革に取り組むことで、九電グループの企業価値向上や持続可能な成長につなげていきます。

事業構造・プロセスの変革等に向けた取組み

デジタル技術を活用した業務改革

「現場作業の自動化・集中化」や「需給運用の高度化・効率化」、「データに基づく意思決定の実現」など8テーマ、18施策を設定し、デジタル技術を活用した業務改革に取り組んでいます。取組みにあたっては、各事業部門の部門長等を「業務改革リーダー」と定め、業務改革リーダーのリーダーシップの下、事業部門と DX 推進本部及び情報通信本部が連携して推進しています。また、生成 AI については、業務プロセス改善や生産性向上を目的に全従業員が利用可能な環境を整え、積極的に活用を推進しています。（2023年7月から利用開始）

データ活用推進

データドリブンな企業活動の実現に向けて、生産性向上やビジネス改革を進める「組織内及び横断的なデータ活用」を実現、定着させるための取組みを進めています。まずは、データ活用の普及・促進に重点的に取り組むため、セルフ BI（可視化や簡易分析）、高度分析（予測や最適化）を推進するとともに、従業員一人ひとりが自律的にデータを活用するために、安全性と高い利便性の双方を備えたバランスの良いデータ活用環境を整備していきます。

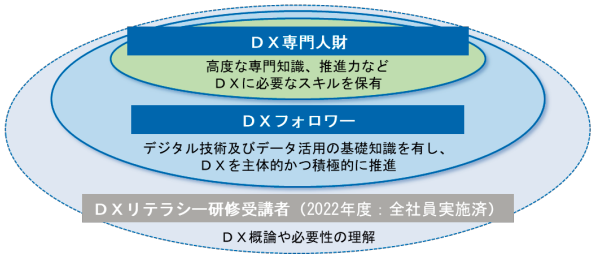
ICT 基盤構造改革

「システム開発内製化に向けた簡易開発基盤の整備」、「データ活用基盤の構築」、「仮想化基盤と社外クラウドサービスの拡大」など8テーマ、23施策を設定し、取組みを推進しています。

ICT 基盤の構造改革は DX を支える重要な要素であることから、速やかに取組みを行っていきます。

DX 人財の育成・確保

デジタル技術・データに関するスキルを有し、ビジネスモデルや業務プロセスの抜本的改革を主導できる人財を育成します。 高度な専門的知見を有し、全社及び各部門の DX を主導する「DX 専門人財」を育成します。また、全社員を対象に DX の基礎知識・スキル習得を目指した研修を行い、職場で DX に主体的かつ積極的に取組むことができる「DX フォロワー」を育成します（2025年度までに全社員を育成）。さらに、経営層には、若手社員をメンターとする「逆メンター方式」を取り入れ、デジタル知識の理解促進を図っていきます。



ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

九電グループでは、経営基盤の強化に向け、ダイバーシティ＆インクルージョンを重視した職場風土づくりを行っています。

性別・年齢・国籍・信条等を問わず、一人ひとりの強みや個性・能力を最大限に発揮し、企業価値の向上を図っていくとともに、多様な人財が働きやすく、成長・働きがいを感じながら働くことにより、「九州から未来を創る九電グループ」の実現を目指していきます。

多様な人財の活躍推進

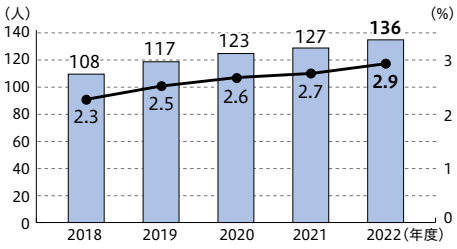
性別に関わらない活躍の推進

性別に関わらず、働きがい・生きがいをもって仕事ができる職場、活力あふれる企業風土の形成を目指し、「女性のキャリア形成支援」「意識改革、風土の醸成」「仕事と家庭の両立支援」を柱とした取組みを推進しています。また、経営判断等を含め、事業活動において多様な知・経験を活かすため、一連の取組みを通じて女性管理職比率の向上を図っています。

■ 九州電力及び九州電力送配電における取組み

女性のキャリア形成支援	・女性の職域拡大 ・女性社員懇談会、キャリア形成セミナー ・キャリア形成支援資料の発行、個別相談の実施　等
意識改革、風土の醸成	・社長メッセージの発信 ・社内報・イントラネット等での情報発信 ・管理職への働きかけ（研修、意見交換等）　等
仕事と家庭の両立支援	・両立支援セミナー、「父親学級」の開催 ・仕事と育児/介護の両立応援ガイド作成・周知　等

■ 女性管理職数・比率
（九州電力及び九州電力送配電）



女性活躍推進の取組みにより、女性の管理職就任者は着実に増加しています。その結果、下表のとおり、2023年度までの女性管理職に係る目標に対する進捗状況は良好です。

また、九州電力に新卒採用で入社した女性社員２名が役員に就任しています（2023年６月現在）。

2023年度目標	2022年度実績
女性管理職の新規登用数及び組織の長ポストへの登用数（2019～2023年度）：2009～2013年度比３倍以上	女性管理職の新規登用数：2.72倍 組織の長ポストへの登用数：４倍

高年齢者の活躍支援

「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人財」である60歳以上の従業員が意欲を持って活躍できる仕組みとして、定年退職者の再雇用制度や、退職者の希望に基づき業務を委嘱する「キャリアバンク制度」を導入しています。

■ 高年齢者の活躍推進に向けた環境整備

キャリア社員制度
対象者：定年退職した65歳までの社員
目　的：定年後の再雇用での継続就労環境整備

キャリアバンク制度
対象者：定年退職者、満50歳以上の依願退職者等
目　的：業務委託形態での就労環境整備

副業・兼業制度
対象者：57歳以上の社員、62歳以下のキャリア社員
目　的：当社で就業しながら他社就労や起業を行うことで、社員のセカンドキャリアの実現を支援

■ 就業意識啓発の取組み

キャリアデザイン研修
対象者：53～55歳の者
目　的：自身の将来をより具体的に意識して今後の職業人生の充実や定年退職後の進路を考えるきっかけ作りを行う

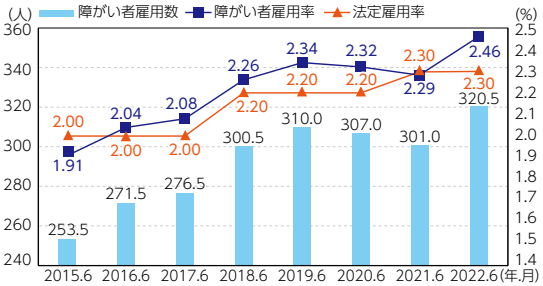
キャリア社員雇用前研修
対象者：59歳の者（制度利用希望者）
目　的：キャリア社員として役割が変化することへの意識転換や現役世代と調和して意欲を持って働くような心構え等の準備を行う

キャリア形成相談窓口
対象者：社員
目　的：キャリアコンサルタントへの相談を通じて、自分の適性、能力や関心に気付き、職業観を醸成することでキャリアプランを明確にする

障がい者の雇用促進

九電グループでは、障がいがある方も、地域・社会の中で活躍することができる社会づくりにグループ一体となって貢献するため、障がい者雇用の促進に努めています。特に、特例子会社の㈱Q-CAPにおいて、既存の字幕制作事業に加えて、ビジネスサポート事業を展開するなど、障がい者の職域拡大を図っています。

■ 障がい者雇用数・雇用率の推移



※:関係会社特例により、㈱Q-CAP、九州電力送配電を一括して計上

LGBTに関する取組み

従業員の理解促進に向け、階層別研修等の機会を通じてLGBTについて説明するとともに、LGBTに関する内容を掲載したブックレット（ハラスメント防止ブックレット、ダイバーシティブックレット）を作成しています。また、ハラスメント相談窓口において、LGBTに関する相談を受け付けています。

男性の育児参画推進

家族の絆を深めるとともに、育児の経験を通じた人間的な成長やタイムマネジメント力、新たな発想力の向上等を狙いとして、「いくQ-over 2 weeks-」をスローガンに掲げ、男性社員が2週間以上休職を取得し、育児に専念することを推奨しています。育児休職の一部有給化や、パパとしての心構え等を掲載した独自の父子手帳（PAPANOTE）の発行等、育児休職の取得促進に向けた取組みを実施することで、2023年度に男性の育児休職取得率100%を目指しています。
［2022年度実績：80.6%（九州電力及び九州電力送配電）］

父子手帳
PAPANOTE（ぱぱのて）

「えるぼし」「くるみん」認定の取得

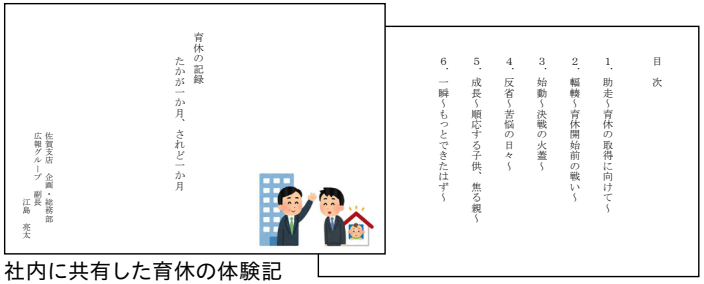
- 厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業を認定する「えるぼし」を取得しています。
- 厚生労働大臣が次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業を認定する「くるみん」を取得しています。

「えるぼし」認定マーク　「くるみん」認定マーク

VOICE　私自身の経験を社内に伝え、育休取得のサポート役に

共働き世帯であるため、妻の職場復帰、子どもの保育園入園に合わせて育児休職を取得しました。取得中は育児も家事もイメージどおり進みませんでしたが、その時にしか見られない子どもの成長を見守れたことは、今思うとかけがえのない経験です。まずはこの経験を、取得予定者や後押しする職場に伝えるために、育休中の自身の行動や反省を日記化して社内に共有しました。今後も引き続き、取得経験者の立場から後押ししていきたいです。

九州電力
佐賀支店　企画・総務部
広報グループ
江島亮太

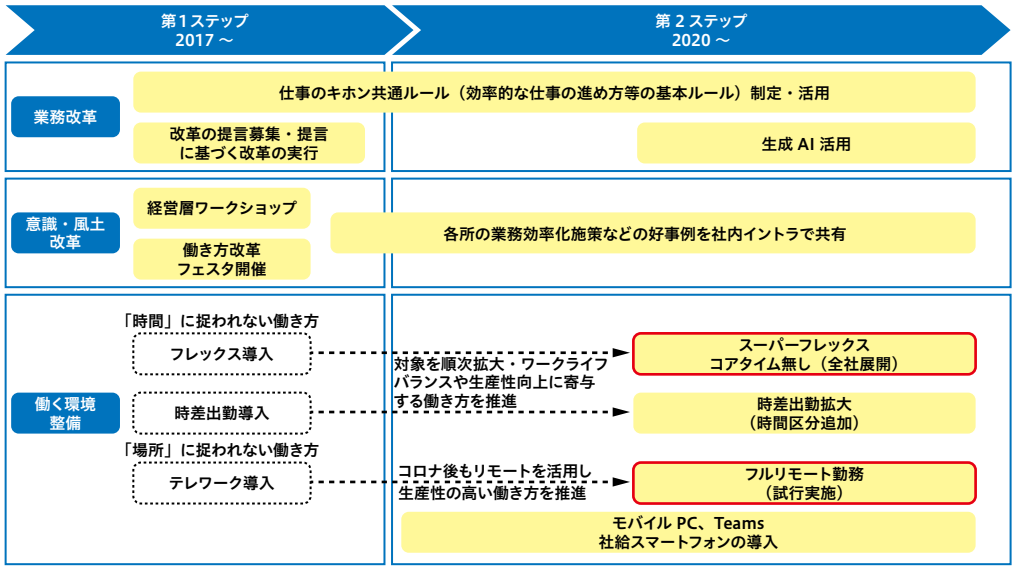


社内に共有した育休の体験記

働き方改革の推進

生産性向上、ワーク・ライフシナジー等を目的として、業務改革、意識・風土改革、働く環境整備の三位一体の取組みを推進しています。第１ステップは、ワークショップを通じて経営層がコミットメントを宣言するなど、全社の機運向上とともに、現場の提言に基づく業務効率化の取組みを実施しました。第２ステップ以降も、より柔軟な働き方を可能とするコアタイム無しのスーパーフレックス制度や、オフィスへの出社を前提としない、フルリモート勤務制度（試行実施）を導入するなど、「時間」や「場所」に捉われない働き方を推進し、多様な人財の獲得や様々な事情を抱えた人財の活用にも寄与しています。

■ 働き方改革の主な取組み



■「時間」や「場所」に捉われない働き方の取組み（再掲）

取組み	導入のねらい
スーパーフレックス コアタイム無し	自律的な働き方による生産性向上や、育児・介護時等において、時間帯を選ばず業務の中断ができるようになるなど、限られた時間を有意義に使うことが可能
フルリモート勤務 （試行実施）	配偶者の九州外など遠方への転勤や、育児・介護等において急な呼出しに対応できるなど、通勤が困難な状況でも場所を選ばず勤務が可能 （制度利用者：延べ 14 名）

人権の尊重

持続的な企業価値向上のためには、従業員の人権を尊重して人財の力を最大限に高めるとともに、地域社会やサプライチェーン上の人権についても責任ある行動を取ることが重要であると認識しています。九電グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範を尊重し、九電グループの事業活動に係るすべてのステークホルダーの皆さまの人権尊重に取り組んでいます。

九電グループ人権方針

2023年４月に策定した「九電グループ人権方針」のもと、人権デュー・デリジェンス※（以下、人権 DD）の取組み等を通じて人権を尊重した事業活動を推進しています。

※：企業が、事業活動を通じた人権への負の影響を特定し、防止・軽減するとともに、どのように対処したかについて説明するために実施する一連の行為

九電グループ人権方針

1　人権尊重へのコミットメント
2　適用範囲
3　人権デュー・デリジェンス
4　人権侵害に対する是正と救済
5　ステークホルダーとの対話・協議
6　役員及び従業員に対する教育・啓発
7　情報開示

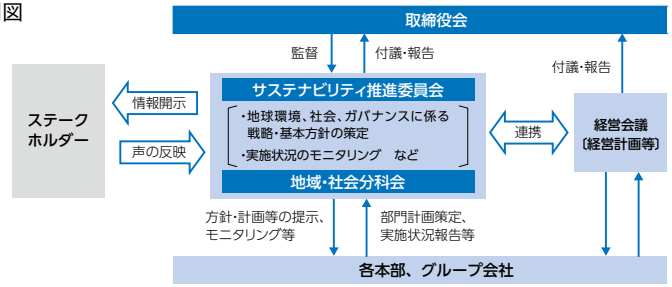
（各項目の詳細は「ESGデータブック2023」（P60）に掲載）

推進体制

人権方針やそれに基づく施策と実施状況については、社長を委員長とし、取締役会の監督を受けるサステナビリティ推進委員会にて審議しています。また、本委員会の下には、ビジネスソリューション統括本部長を議長とする「地域・社会分科会」を設置し、より専門的な見地から審議を行っています。

本委員会や取締役会での議論を踏まえ、各本部やグループ会社で取組みを実行しています。

■ 推進体制図



■ サステナビリティ推進委員会

［構成］	［開催］
委 員 長：社長 副委員長：ESG担当役員 委　　員：社外取締役、関係統括本部長　等	原則として年２回のほか、必要に応じて実施

■ 地域・社会分科会

［構成］	［開催］
議　長：ビジネスソリューション統括本部長 副議長：地域共生本部長 委　員：関係本部部長　等	原則として年２回のほか、必要に応じて実施

人権デュー・デリジェンス

九電グループは、人権 DD の仕組みを構築し、人権尊重に係る取組みを実行するとともに、取組みの継続的な改善を行っています。

人権取組みの全体像

3つの行動	具体的な取組み
方針によるコミットメント	**人権方針の策定** ・「九電グループ人権方針」の策定
人権 DD の実施	**人権への影響評価** ・事業活動を通じた人権への負の影響の評価 ・重要な人権リスクの特定 → **対応策の検討・実施** ・既存取組みの確認・評価・改善 ・追加施策の検討・実施 ・教育・研修の実施等 → **モニタリング（追跡調査）の実施** ・定期的な取組み状況の改善・把握 → **外部への情報公開** ・HP、統合報告書等での情報公開
人権侵害に対する救済措置の整備	**苦情処理メカニズムの整備** ・社内外向け相談窓口の整備

「重要な人権リスク」の特定

九電グループの事業活動を通じて発生し得る人権リスクを抽出・評価し、以下のとおり優先的に対応すべき５つの人権リスクを「重要な人権リスク」として特定しました。

■ 重要な人権リスク

・差別（ジェンダーギャップを含む）　・地域住民の権利の不適切な侵害
・製品・サービスによる事故（公衆感電による死亡事故等）　・環境汚染、破壊　・ハラスメント

「重要な人権リスク」を中心に、リスクの防止・軽減に向けて、社内環境・制度の整備や役員・従業員に対する教育・研修の実施、サプライチェーンの管理などに取り組んでいます。

救済措置

九電グループでは、人権に関する問題を含め、ステークホルダーの皆さまからの通報・相談を受け付ける窓口を社内外に設置しています。

九電グループの事業活動により、人権への負の影響を引き起こし、又は助長していることが明らかになった場合、その是正と救済に取り組んでいます。

安全と健康の最優先

「安全はすべてに優先する」という認識のもと、その基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」を意識と行動のベースとして、「経営の基盤である安全」に関わる取組みを推進しています。

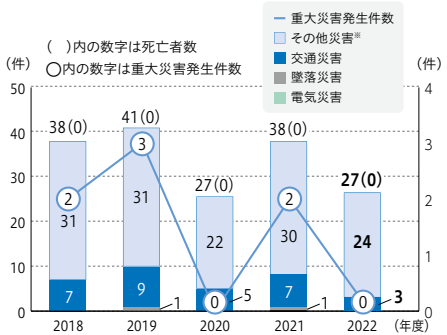
また、健康についても「九州電力健康宣言」及び「九州電力健康経営方針」のもと、従業員が活き活きと働ける取組みを推進しています。

重大災害ゼロに向けた取組みの推進

「重大災害ゼロ」を目指して、現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメント等の先取り型の災害未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の実施、並びにその実施状況の確認等を行っています。

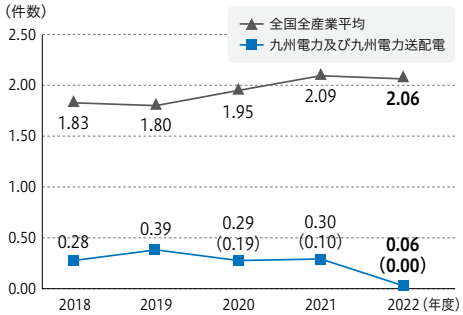
また、コンプライアンスの観点からの労働安全衛生法令に関する教育、階層別の安全教育、高齢者層労働災害防止のための安全教育等を実施しています。

■ 業務上災害件数(九州電力及び九州電力送配電、事故種類別)



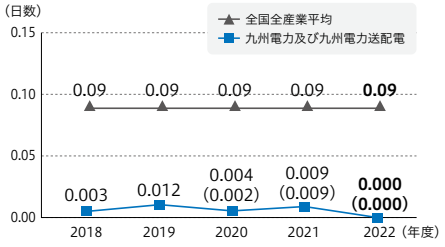
※:足元の不注意による転落、転倒、工具の取扱い等による災害

■ 労働災害事故発生割合※の推移



※:100万延べ労働時間あたりの有休災害件数
(注)2020年度以降( )内は九州電力のみ

■ 労働災害強度率※(被災程度)の推移



※:1,000延べ労働時間において労働災害のために失われる労働損失日数
(注)2020年度以降( )内は九州電力のみ

■ 安全教育実績(2022年度)
(九州電力及び九州電力送配電、一部グループ会社含む)

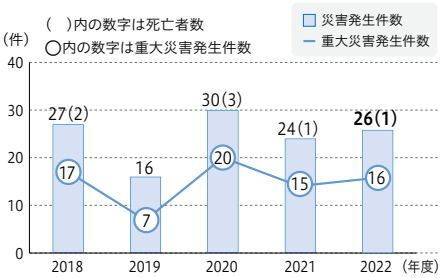
教育項目		受講者数
法定教育	雇入時(新入社員)	252名
	職長	1,233名
	安全管理者	57名
	計	1,542名
階層別研修	一般社員安全研修	794名
	管理職安全研修	466名
	計	1,260名

委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

委託・請負会社と一体となり、安全行動の徹底に向けて、発生の多い災害に的を絞った安全活動を推進しています。

具体的には、4大重大災害(感電・墜落・挟まれ・重機類)撲滅のための基本事項の共有や安全パトロール・安全コンサルタントの診断による現場の安全管理状況の確認及び現場作業員との直接対話を通じた安全意識の向上に取り組んでいます。

■ 委託・請負先災害件数※
(九州電力及び九州電力送配電)



※:休業4日以上の件数(料金関係の作業災害を含む)

安全文化醸成の取組み

「九電グループ安全大会」では、社外有識者の講演を開催し、安全推進の要である経営トップや現場の長の強い決意を促し、更なる安全牽引の契機とするとともに、「九電グループ安全取組表彰」により各職場での自律的な安全活動の活性化を図る等の安全文化醸成活動を推進しています。

放射線業務従事者の放射線管理

九州電力の原子力発電所では、放射線業務従事者の被ばく線量を可能な範囲で低減するため、作業時に放射線を遮へいする設備の設置や作業の遠隔化・自動化等を行っています。

なお、放射線業務従事者が実際に受けている被ばく線量は、2022年度実績:平均0.3ミリシーベルトであり、法定線量限度※を大きく下回っています。

※:発電所等で働く作業者に対する制限(年間):5年間につき100ミリシーベルトかつ1年間につき50ミリシーベルトを超えない

TOPICS 九電グループの安全教育施設「安全みらい館」を新設しました

2023年4月、「安全の尊さを学び、安全・安心を追求する九電グループの誇りと決意を喚起する場」及び「グループ一体となって安全文化を創造していく場」として、安全に特化した教育施設「安全みらい館」を新設しました。

今後、九電グループの全従業員を対象に映像装置やVR(仮想現実)機器などを効果的に活用しながら、更なる安全の向上に効果的な教育を展開していきます。

健康経営®※の推進

九州電力と九州電力送配電は、あらゆる事業運営の基盤である従業員の意欲や活力を高め、その力で組織を活性化し、永続的な会社の発展を目指しています。

2023年3月には、両社における従業員の心身の健康づくりのサポートなどの取組みが評価され、「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

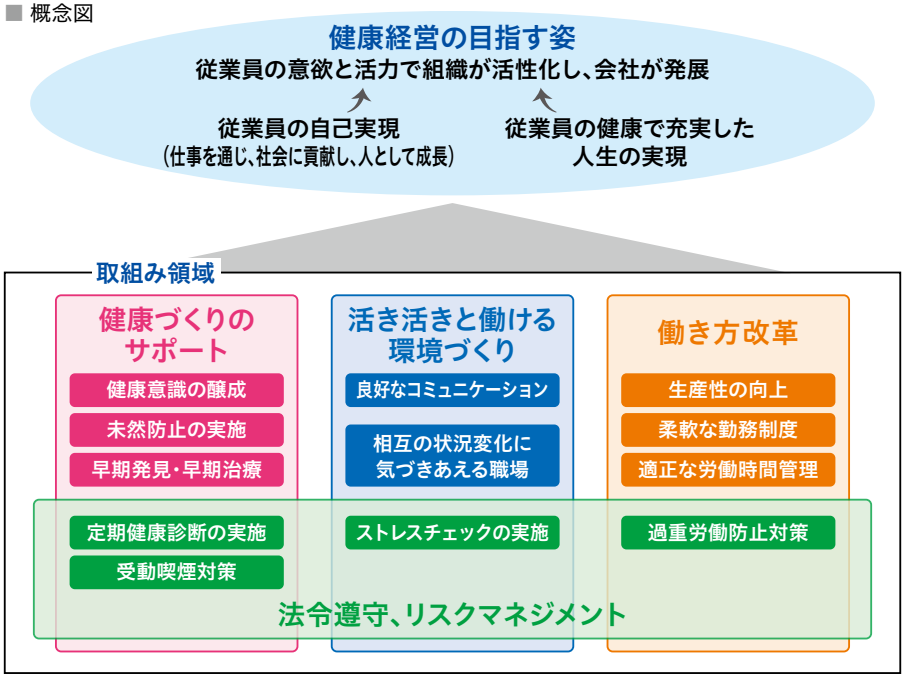
※:健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

推進体制

産業保健スタッフ(産業医・保健師)を中心に、人材活性化本部、各職場や九州電力健康保険組合が連携しながら、健康経営の各種取組みを行っています。

また、従業員の心身両面の健康状態などを定期的に経営層へ報告し、健康経営の推進を図っています。

■ 概念図



身体面(フィジカル)

① 生活・運動習慣改善への意識づけや具体的行動につながる取組み

- 社内放送で社長メッセージを発信する等、経営トップが健康経営を牽引
- 社内報で、禁煙や女性の健康など健康意識醸成につながる情報発信を実施
- 生活習慣改善の意識づけを目的とした体力測定会や各種健康教室、健康増進に向けた保健師等によるアドバイス等
- 職場の仲間同士で参加できる全社ウォーキングキャンペーン等、運動習慣の定着に向けた取組みを実施

■ 社内報を通じたPR

運動習慣の定着に向けた取組み
(全社ウォーキングキャンペーン)

② 受動喫煙の防止や禁煙に向けた対策

- 原則、屋内禁煙とし、法的基準を満たさない喫煙室を廃止
- 保健師等による禁煙サポートを実施

精神面(メンタル)

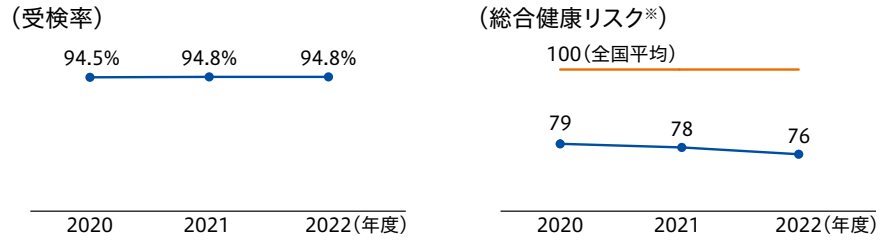
① 全社一斉ストレスチェック

- 全社一斉のストレスチェックにより、従業員及び職場のストレス状況を把握

② ストレスチェック結果に基づくストレス低減活動

- ストレスチェック結果を基にセルフケアを実施
- 職場単位のストレスチェック結果を踏まえ、自職場の強み・弱みについて話し合い、全員参加で職場環境改善に向けた取組みを実施

■ ストレスチェックの実施状況



※:100以下が良好な状態(全国平均より良好)

〔ガバナンスの強化〕

コーポレートガバナンスの実効性向上

九州電力は、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、すべてのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことにつながると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、コーポレートガバナンスの体制構築・強化に努めています。

2018年度には、急速に変化する経営環境に、従来以上に柔軟かつ迅速に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社に移行しました。

また、当社は、機関設計上の体制整備にとどまらず運用面も含めた実効性向上が重要と考え、経営会議への社外取締役の出席や全取締役による議論の場である取締役懇談会を設ける等、運用面による実効性の更なる向上を図っています。

■ ガバナンスの変遷

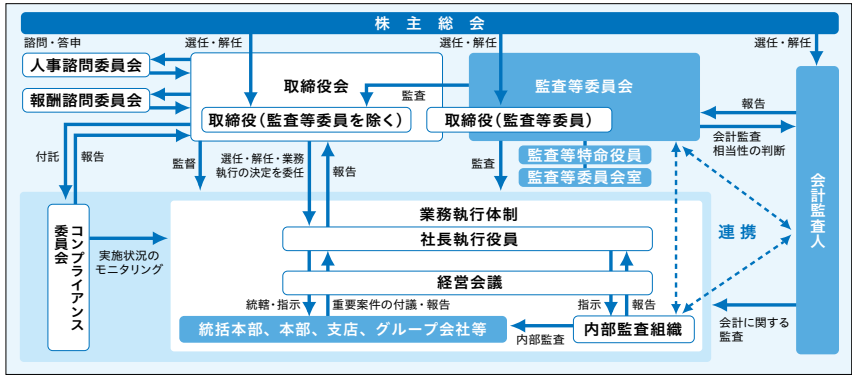
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022（年度）
取締役総人数※	20(2)	20(2)	21(2)	19(2)	16(2)	15(3)	15(3)	15(3)
うち社外取締役※	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(3)	5(3)	5(3)
監査等委員会	（2017 年度まで監査役会）							
取締役会実効性評価								
取締役懇談会								

※：2017年度までは監査役を含む。また、カッコ内は女性の人数

推進体制

九州電力は、取締役会と監査等委員会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査等委員会と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底等に取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンスの体系図（2023年7月現在）



取締役会等の特徴・活動状況

九州電力の取締役会は、原則として毎月１回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定及び執行状況の監督を行っています。なお、すべての取締役に対し、その役割・責務を適切に果たすために、原則として取締役会への出席率を75％以上確保することを求めています。また、取締役全体の３分の１以上となる独立性の高い社外取締役５名（監査等委員である社外取締役３名を含む。）は、その識見や経験から、取締役会において必要な助言を行うとともに、取締役候補者の指名や報酬に関しても適切な関与・助言を行っています。

■ 九州電力における各会議体の概要

体制	メンバー（2023年６月末時点）	2022年度開催回数	全取締役出席率
取締役会	14名（うち社外取締役5名）	23回	97.1％
監査等委員会	4名（うち社外監査等委員3名）	22回	100％
人事諮問委員会	4名（うち社外取締役3名）	2回	100％
報酬諮問委員会	4名（うち社外取締役3名）	2回	100％

また、グループ全体の重要課題等について、方針・戦略等を策定する段階において、全取締役が議論するための取締役懇談会を2021年度から継続的に実施し、取締役会の一層の実効性向上に向けた取組みを進めています。

■ 2022年度の取締役会・取締役懇談会における主な議論内容

取締役会
- サステナビリティ経営に係る基本方針
- 2023年度中期経営計画
- 再生可能エネルギー事業の統合
- 内部統制の基本方針
- 取締役会の一部権限委譲

取締役懇談会
- ROICの活用へ向けた取組みの方向性
- 人的資本の充実に向けた取組みの方向性
- 全社リスク分析
- ガバナンスの強化へ向けた課題と対応の方向性
- 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価

九州電力の取締役会は2015年度から取締役会の実効性評価を実施しています。2022年度は、全取締役を対象に、以下の項目についてアンケート調査を実施し、全取締役による議論の場「取締役懇談会」においてアンケート結果について分析・評価を行いました。

■ アンケート項目

(1)取締役会の構成と運営　(2)経営戦略と事業戦略　(3)企業倫理とリスク項目
(4)業績モニタリングと経営陣の評価・報酬　(5)株主等との対話

■ 取締役会の実効性向上に向けた取組み

2022年度	実効性向上へ向けた課題	経営戦略やグループ全体の重要課題に関する議論の充実	意思決定の迅速化を目的とした取締役会から業務執行者への権限委譲
	取り組み結果	全取締役による議論の場として設けている「取締役懇談会」にて、人的資本や全社リスク、ROIC活用等、計7テーマについて議論	取締役会によるモニタリングを前提に、投融資等に係る取締役会付議基準を見直し、業務執行者へ権限委譲
	評価	・アンケートの数値及び自由記述において、いずれの項目も改善していることを確認 ・一方、取締役懇談会では、取締役会における企業戦略等の大きな方向性に関する議論の充実及び執行側への権限委譲へ向けた検討が引き続き必要との意見有り	
2023年度	更なる向上へ向けた課題	経営戦略やグループ全体の重要課題等に関する議論の更なる活性化	意思決定の迅速化を目的とした業務執行者への更なる権限委譲

取締役候補者の選任方針

九州電力の取締役会は、審議の活性化と監督機能強化の観点から、定款において19名以内の取締役(うち、監査等委員である取締役は5名以内)で構成することを定めています。社内取締役候補者は、本人の人格・識見・倫理観・経歴及び能力などを総合的に勘案し選定しています。また、社外取締役候補者は、取締役会全体の3分の1以上とし、企業経営や専門分野等における豊富な経験と識見を備え、独立性判断基準を満たす人物を選定しています。

なお、取締役のうち3名は女性とするなど、取締役会全体としてジェンダー・国際性・職歴・年齢などの多様性と適正規模を確保し、事業分野全体に配慮した構成としています。

取締役のスキルマトリックス

事業環境が大きく変化する中で、九電グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け、九州電力の取締役会が高度な見識と多角的な視点で経営の方向性を示すとともに、経営の迅速な意思決定、経営の監督機能を適切に発揮するために取締役会が備えるべきスキルを特定し、各取締役の知見や経験をもとに、期待する分野を明確化しました。

氏名	当社における地位等		人事諮問委員会	報酬諮問委員会	特に期待する分野※ ① 企業経営	② 財務・会計	③ 法務・リスク管理	④ 人財	⑤ 環境	⑥ イノベーション・DX	⑦ 技術・研究開発(ICT含む)	⑧ 営業・マーケティング	⑨ グローバル
瓜生　道明	代表取締役会長				○				○	○	○		○
池辺　和弘	代表取締役社長執行役員		委員	委員	○	○		○	○	○			○
豊嶋　直幸	代表取締役副社長執行役員				○					○	○		
橋本　上	代表取締役副社長執行役員				○		○			○		○	
早田　敦	代表取締役副社長執行役員				○	○					○		
千田　善晴	取締役常務執行役員				○		○		○	○	○		
中野　隆	取締役常務執行役員				○	○						○	
西山　勝	取締役常務執行役員				○	○				○			○
橋・フクシマ・咲江	取締役	社外 独立 女性	委員	委員	○			○		○			○
津田　純嗣	取締役	社外 独立	委員長	委員長	○						○	○	○
遠藤　泰昭	取締役監査等委員				○		○	○	○				
藤田　和子	取締役監査等委員	社外 独立 女性				○							
尾家　祐二	取締役監査等委員	社外 独立						○		○	○		
杉原　知佳	取締役監査等委員	社外 独立 女性	委員	委員			○	○					

※：取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

報酬制度

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬で構成しており、業績連動報酬は、経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益に加え、カーボンニュートラルに向けたＧＨＧ削減量及び株主への配当状況等を業績指標としています。社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、業績連動報酬を適用せず基本報酬のみとしています。

報酬額は、株主総会で決議された総額及び上限株式数の範囲内で、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数が社外取締役である報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会が決定しています。

また、報酬諮問委員会には監査等委員が同席し、同委員会での議論の適正性を確認しています。

■ 取締役報酬の構造

報酬の種類				概要	ウエイト	支給時期
基本報酬	固定	（月例報酬）	金銭	職責に応じて決定	62～76%	毎月1回 一定の時期
業績連動報酬※1	変動	短期（賞与）	金銭	職責に応じて決定した基準額を業績指標（経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益）の達成度に応じ、0～120%の範囲内で連動	12～19%	毎年1回 一定の時期
		中長期（株式報酬）	株式※2	職責に応じて決定した基準ポイントを業績指標（経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益及びカーボンニュートラルの実現に向けたGHG削減量）の達成度に応じ、±20%の範囲内で連動※3	12～19%	退任時

※1：業績連動報酬額の決定にあたっては必要に応じ、配当状況等を踏まえ報酬諮問委員会にて調整評価を審議
※2：株式を受給する際に所得税等が課税されるため、所得税相当額は金銭の形で支給
※3：3事業年度ごとの期間を対象期間とし、各対象期間の終了日を基準日として評価

■ 基本報酬［金銭報酬・月例報酬］（2022年度）

取締役（社内）	11名	398百万円
取締役（社外）	7名	60百万円
合計	18名	458百万円

■ 業績連動報酬［金銭報酬・賞与（短期業績連動）］（2022年度）

取締役（社内）	9名	0百万円

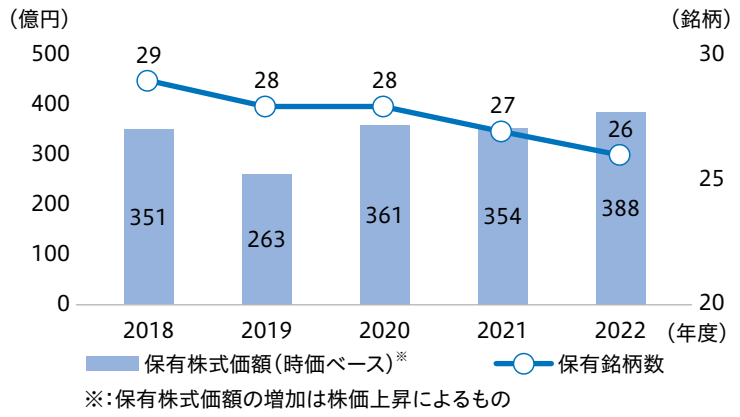
■ 業績連動報酬［非金銭報酬・株式報酬（中長期業績連動）］（2022年度）

取締役（社内）	9名	61百万円

政策保有株式

当社は、個別の政策保有株式について、安定的な資金・資機材の調達や地域振興への貢献など事業戦略や地域共生などの関係を総合的に勘案することに加え、資本コスト等を踏まえた収益性や将来の見通し等も検証したうえで、保有意義を取締役会で毎年確認しています。その結果、保有意義が十分でないと判断したものについては売却し、保有意義が認められたものについても可能な限り売却を進めます。

■ 政策保有株式の推移（上場株式）



※：保有株式価額の増加は株価上昇によるもの

社外取締役と投資家の対話

投資家の皆さまと建設的な対話を行うことを目的に、2022年12月の「ESGスモールミーティング」において「社外取締役と投資家の対話」を実施しました。

前年度に続き2回目となる今回は、二名の社外取締役が出席し、グループに分かれて対話を実施するなど、更なる充実を図りました。

社外取締役
津田 純嗣

Profile／2022年 株式会社安川電機特別顧問就任（現任）。2021年6月から当社社外取締役。元株式会社安川電機代表取締役会長兼社長。10年以上の米国駐在経験により同社のグローバル化を推進。

社外取締役　監査等委員
藤田 和子

Profile／藤田公認会計士事務所所長（現任）。長年にわたる公認会計士及び税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する知見を持つ。国立大学法人九州大学等複数の学校法人にて監事（非常勤）を歴任。

Q1　社外取締役としての基本的な役割認識

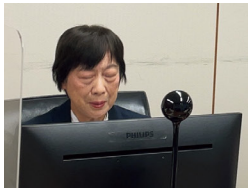
津田　社外取締役の基本的役割は、①戦略の方向づけへの参加、②成長のリスクテイクができる環境整備、③客観的な監督を通じて企業価値を中長期的に上げていくことと認識しています。特に②について、様々なプロジェクトについて多様な観点からリスクを検討する等、九電の守りのガバナンスはしっかりと機能しています。一方、新規事業等では、リスクを取りながら、知見を取り込み、成長につなげていくことも重要です。リスクテイクできる環境を整備することで、戦略・戦術の幅が広がることを期待しています。

藤田　社外取締役の基本的役割の一つは、独立した立場で意見を執行側に伝えることです。その際の視点として、会計士という立場から、当該議案による財務影響について、企業体力や中期計画との関係がどうか、企業価値向上につながるか等を意識し、判断するよう心がけています。また、監査等委員としては、コンプライアンスはもとより、経営ビジョン・方針が従業員にしっかりと浸透し、実行されているかという点について、現場に伺い、意見交換しながら確認しています。

Q2　九州電力の強み・課題

津田　九電の強みは「原子力4基稼働や高い再エネ比率により脱炭素のトップランナーとして貢献していること」「地域からの信頼と地域貢献に対する社員の使命感」「多様な発電方式の知見」であり、電力安定供給とサービスの高度化、地域との共創、新規事業による収益拡大という大きな方針を支えるための強固な基盤となっています。一方、課題は収益力向上です。自己資本比率の改善を図りつつ、成長案件に資源を投入し、会社の成長につなげていくため、ROICによるマネジメントやDXによる業務変革等に取り組んでいます。

藤田　九電のサステナビリティ経営の基礎は「人財」と「ガバナンス」です。現場を訪問すると、責任者がリーダーシップを発揮し、協力会社も含めた活発なコミュニケーションで現場をまとめており、そうしたことが強いガバナンスにつながっています。課題は「安定・安全・安価」という相反するニーズへの挑戦と収益確保の両立です。とても難しいことですが、だからこそ社会からの信頼につながります。今後は電気事業の収益を安定化させたうえで、投資と収益のバランスを確保し、財務体質を強化するとともに、中長期的に電気事業以外の収益強化を行うことが大切です。



Q3　取締役会の実効性、目指す姿

津田　九電のように内部体制がしっかりしている企業の場合、取締役会としては、組織の形や戦略等の大綱を考える役割を担う方が良いと思います。社外取締役が案件毎に意見を述べ細かくマネジメントするのではなく、組織運営のアドバイザーとして、経営の大きな方向性の判断に携わる部分を増やしていきたいと考えています。

Q4　ROIC経営の推進

藤田　取締役懇談会でROICを議論した際、私からも早期導入の重要性について意見を申し上げ、ROICの導入が加速したように思います。今後、実績が出てきた時に目標との乖離があれば、その原因等をしっかりと確認し、改善に向けた意見を申し上げたいと考えています。

Q5　株式市場の評価、PBR向上について

津田　PBR向上には、収益力を向上させつつ、その目標に対する投資家の納得感を高めることが重要です。九電には国内電気事業を土台に、新たな事業を成長させるための基盤があります。成長事業も含め、より具体的で詳細な目標や取組みを市場に伝えることが、評価の向上につながると考えています。

対話後、投資家からいただいた声

- 社外取締役との対話の定期開催は同業種・異業種をみても非常に稀で、高く評価できる
- 社外取締役との直接の意見交換を通じて率直な考えを聴くことができ、大変参考になった

取締役一覧（九州電力）

2023年7月1日現在

所有する当社普通株式の数　86,111株

瓜生　道明
代表取締役会長

略歴、地位及び担当
1975年　当社入社
2009年　当社取締役常務執行役員火力発電本部長
2011年　当社代表取締役副社長火力発電本部長
2012年　当社代表取締役副社長
2012年　当社代表取締役社長
2018年　当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況
株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役

所有する当社普通株式の数　85,511株

池辺　和弘
代表取締役
社長執行役員

略歴、地位及び担当
1981年　当社入社
2017年　当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2018年　当社代表取締役社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況
電気事業連合会会長

所有する当社普通株式の数　47,867株

豊嶋　直幸
代表取締役
副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1982年　当社入社
2018年　当社取締役常務執行役員原子力発電本部長
2022年　当社代表取締役副社長執行役員
原子力発電本部長（現任）

所有する当社普通株式の数　30,679株

橋本　上
代表取締役
副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1984年　当社入社
2017年　当社執行役員熊本支社長
2020年　当社上席執行役員都市開発事業本部長
2022年　当社常務執行役員都市開発事業本部長
2023年　当社代表取締役副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長（現任）

所有する当社普通株式の数　28,301株

早田　敦
代表取締役
副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1985年　当社入社
2018年　当社執行役員大分支社長
2020年　当社執行役員電気事業連合会出向
2020年　当社上席執行役員電気事業連合会出向
2022年　当社常務執行役員電気事業連合会出向
2023年　当社代表取締役副社長執行役員
危機管理官、ESGに関する事項（現任）

所有する当社普通株式の数　34,399株

千田　善晴
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1984年　当社入社
2018年　当社執行役員テクニカルソリューション統括本部土木建築本部長
2019年　当社上席執行役員テクニカルソリューション統括本部土木建築本部長
2020年　当社常務執行役員テクニカルソリューション統括本部長
2022年　当社取締役常務執行役員テクニカルソリューション統括本部長（現任）

重要な兼職の状況
株式会社富士ピー・エス社外取締役

所有する当社普通株式の数　23,037株

中野　隆
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1985年　当社入社
2018年　当社執行役員鹿児島支社長
2020年　当社執行役員鹿児島支店長
2021年　当社上席執行役員
ビジネスソリューション統括本部業務本部長
2022年　当社常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部業務本部長
2023年　当社取締役常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部業務本部長
（現任）

所有する当社普通株式の数　20,311株

西山　勝
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1986年　当社入社
2017年　当社コーポレート戦略部門部長
（グループ経営戦略）
2019年　当社執行役員国際室長
2021年　当社上席執行役員コーポレート戦略部門長
2022年　当社常務執行役員コーポレート戦略部門長
2023年　当社取締役常務執行役員
エネルギーサービス事業統括本部長（現任）

重要な兼職の状況
日本タングステン株式会社社外取締役

（注1）所有する当社普通株式の数は2023年3月31日時点
（注2）株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」における本人持分を含む

橘・フクシマ・咲江
取締役（社外）

所有する当社普通株式の数　6,100株

略歴、地位及び担当
1980年　ブラックストン・インターナショナル株式会社入社
1984年　同社退職
1987年　ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
1990年　同社退職
1991年　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社（現コーン・フェリー・ジャパン株式会社）入社
1995年　コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役
2000年　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長
2001年　同社代表取締役社長
2007年　コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役退任
2009年　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長
2010年　同上退任
2010年　G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長（現任）
2011年　公益社団法人経済同友会副代表幹事（2015年まで）
2016年　ウシオ電機株式会社取締役（非常勤）（現任）
2020年　当社取締役（現任）
2022年　株式会社あおぞら銀行取締役（非常勤）（現任）

重要な兼職の状況
G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
ウシオ電機株式会社社外取締役
株式会社あおぞら銀行社外取締役

津田　純嗣
取締役（社外）

所有する当社普通株式の数　14,700株

略歴、地位及び担当
1976年　株式会社安川電機製作所（現株式会社安川電機）入社
1998年　米国安川電機株式会社取締役副社長
2003年　同上退任
2005年　株式会社安川電機取締役
2009年　同社常務取締役
2010年　同社代表取締役社長
2013年　同社代表取締役会長兼社長
2016年　同社代表取締役会長
2017年　公立大学法人北九州市立大学理事長（現任）
2018年　TOTO株式会社取締役（非常勤）（現任）
2021年　当社取締役（現任）
2022年　株式会社安川電機取締役
2022年　同社特別顧問（現任）
2022年　日本精工株式会社取締役（非常勤）（現任）

重要な兼職の状況
株式会社安川電機特別顧問
公立大学法人北九州市立大学理事長
TOTO株式会社社外取締役
日本精工株式会社社外取締役

遠藤　泰昭
取締役
監査等委員

所有する当社普通株式の数　25,569株

略歴、地位及び担当
1980年　当社入社
2018年　当社上席執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長
2019年　当社常務執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長
2021年　当社取締役監査等委員（現任）

藤田　和子
取締役
監査等委員（社外）

所有する当社普通株式の数　4,000株

略歴、地位及び担当
1971年　監査法人中央会計事務所（後のみすず監査法人）入所
1975年　公認会計士登録（現任）
1983年　監査法人中央会計事務所社員
1989年　中央新光監査法人（後のみすず監査法人）代表社員
2007年　みすず監査法人退職
2007年　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）パートナー
2009年　同上退職
2009年　藤田公認会計士事務所設立
2010年　税理士登録（現任）
2020年　当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況
公認会計士、税理士（藤田公認会計士事務所）

尾家　祐二
取締役
監査等委員（社外）

所有する当社普通株式の数　900株

略歴、地位及び担当
1990年　九州工業大学（現国立大学法人九州工業大学）情報工学部助教授
1995年　奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授
1997年　九州工業大学情報工学部教授
2008年　国立大学法人九州工業大学大学院情報工学研究院教授
2009年　同学情報工学研究院長
2010年　同学理事・副学長
2016年　同学学長
2022年　同学退職
2022年　当社取締役監査等委員（現任）

杉原　知佳
取締役
監査等委員（社外）

所有する当社普通株式の数　900株

略歴、地位及び担当
1999年　弁護士登録（現任）三浦・奥田・岩本法律事務所（現三浦・奥田・杉原法律事務所）入所
2007年　同事務所共同経営者（現任）
2020年　日本タングステン株式会社取締役監査等委員（非常勤）（現任）
2022年　当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況
弁護士（三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営者）
日本タングステン株式会社社外取締役監査等委員

（注1）所有する当社普通株式の数は2023年3月31日時点
（注2）株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の対象ではなく、本人持分は無し

コンプライアンスの徹底

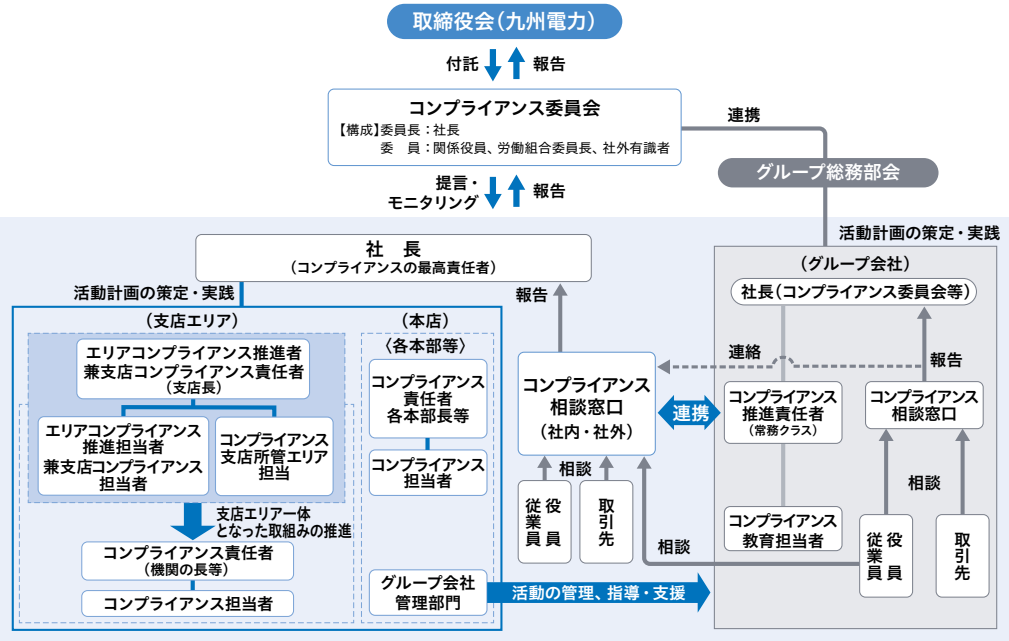
「社会の皆さまからの信頼なくして当社グループの存続はない」という認識のもと、一人ひとりが誠実で公正な事業運営を行うため、「コンプライアンス経営」を推進しています。2022年度に発生した公正取引委員会による行政処分、新電力顧客情報等の不適切な取扱いの事案を踏まえ、再発防止策を講じるとともに、改めてコンプライアンスを最優先とした事業活動を行うよう、グループ一体となり努めてまいります。

コンプライアンスの推進体制

九州電力では、取締役会の付託・監督を受けるコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、腐敗防止を含めコンプライアンスを推進しています。

グループ会社に対しては、各社で構成するグループ総務部会において、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。

■ コンプライアンスの推進体制全体図



コンプライアンス委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンスに関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。同委員会での提言は、グループ会社にも共有し、グループ全体の取組みに反映しています。

■ コンプライアンス委員会の概要

役割	○コンプライアンスに関する ・方針や対策等の提言・審議 ・実施状況のモニタリング ○社会的影響の大きい不祥事が発生した場合のコンプライアンス委員会社外有識者による助言等
構成	【委員長】　社長 【委　員】　社外有識者（３名）、労働組合委員長、関係役員
開催頻度	原則として年２回

■ 2022年度の活動実績

主な審議・報告事項
・各所の取組み状況 ・コンプライアンス相談窓口の運用状況 ・コンプライアンス違反事案の原因・再発防止策

■ 委員会の様子

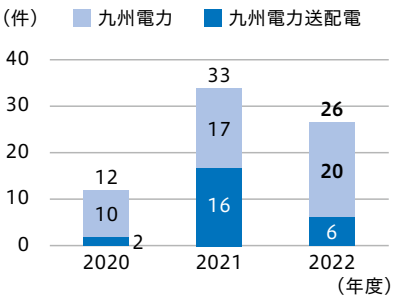
コンプライアンス相談窓口

法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見を目的に、九電グループの役員・従業員、お取引先（委託会社等）が、法令及び企業倫理等に照らして業務運営や役員・従業員の行動等に疑問を感じたときに相談できる「コンプライアンス相談窓口」を九州電力及び九州電力送配電にそれぞれ設置しています。また、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置し、相談を受け付ける体制を整備しています。

相談窓口利用者のプライバシーは、法令及び社内規定に基づき厳格に保護され、利用者が相談・通報による不利益な扱いを受けることはありません。

また、相談しやすい環境づくりのため、社内に対して、文書やイントラネット等を通して相談窓口の利用を呼びかけており、2022年度には、26件の相談・通報が寄せられました。受け付けた相談については、必要な調査や再発防止策の検討等、適切に対応しました。

■ 相談・通報件数の推移



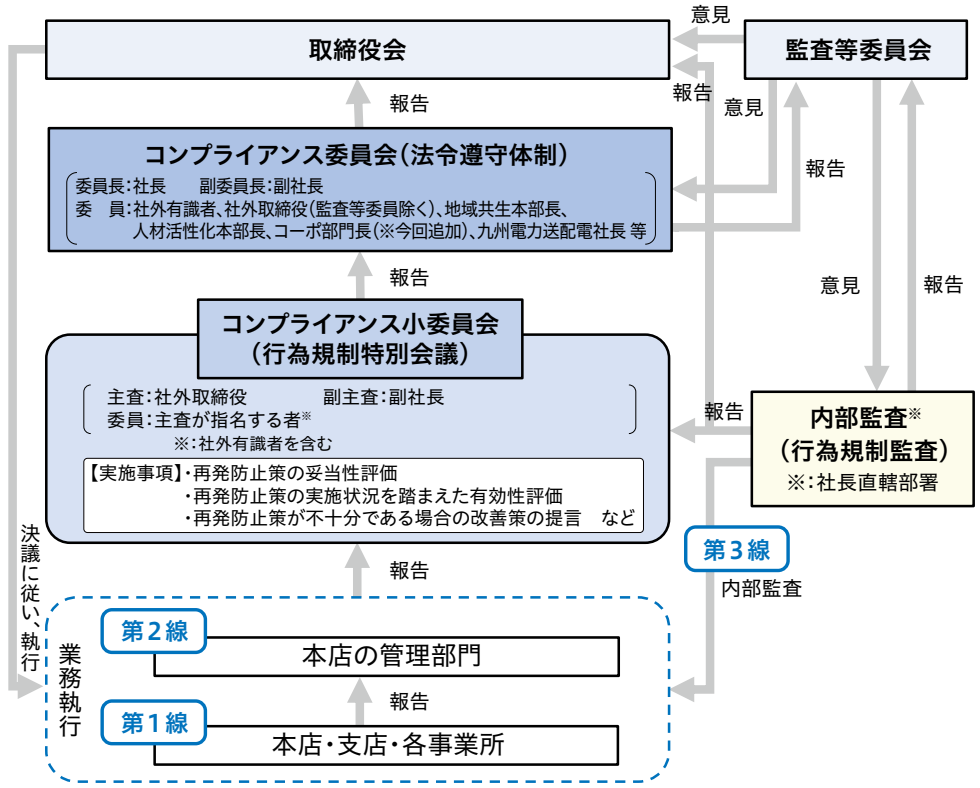
コンプライアンスの徹底に向けた取組みについて

公正取引委員会による行政処分、新電力顧客情報等の不適切な取扱いといった重大なコンプライアンス違反が発生したことにより、ステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑・ご心配をおかけしました。二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、役員・従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底に取り組み、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

新電力顧客情報等の不適切な取扱いに関する再発防止策

概要	九州電力において、九州電力送配電から業務を受託している非常災害時等の対応業務以外で、同社の所有するシステムを使用するなどにより、他の小売電気事業者のお客さま情報等を閲覧していたことが判明しました。(2023年1～3月プレスリリースにてお知らせ)なお、閲覧した情報について、顧客の獲得活動に利用していたケースはありませんでした。 二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、社長を筆頭とする経営層のリーダーシップのもと、社外の知見も頂きながら、全従業員が一丸となって再発防止に取り組んでいます。
原因	・非公開情報(託送供給等の業務に関する公表されていない情報であって、小売電気事業などの競争に影響を及ぼし得るもの)に対する感度(リテラシー)が低かったこと ・分社化に伴い発生する具体的な法的リスクや規範について思いが至らなかったこと ・相談しやすい組織風土が醸成されていなかったこと
再発防止に向けた取組み	(1) 不適切な行為を「させない」「できない」ための情報システムに係る対策 ・ログインID、パスワード及び端末管理の厳格な運用 (関連する社内規定を併せて改定) ・通信経路におけるアクセス制限などシステム対策の更なる強化 など (2)「させない」「しない」ための体制・仕組みの整備や組織風土の醸成 ・法令等遵守に向けた複層的、定期的な検証を行うための体制構築・強化 (体制については右図のとおり) ・経営層からのメッセージ発信 ・行為規制に関する研修・教育の充実 ・内部通報制度の整備など不正が発見されやすい環境整備 ・行為規制を中心とする業務総点検を通じた業務全体のリスク低減 ・行為規制を含むコンプライアンスに関する責任や処分のルールを明確化 など

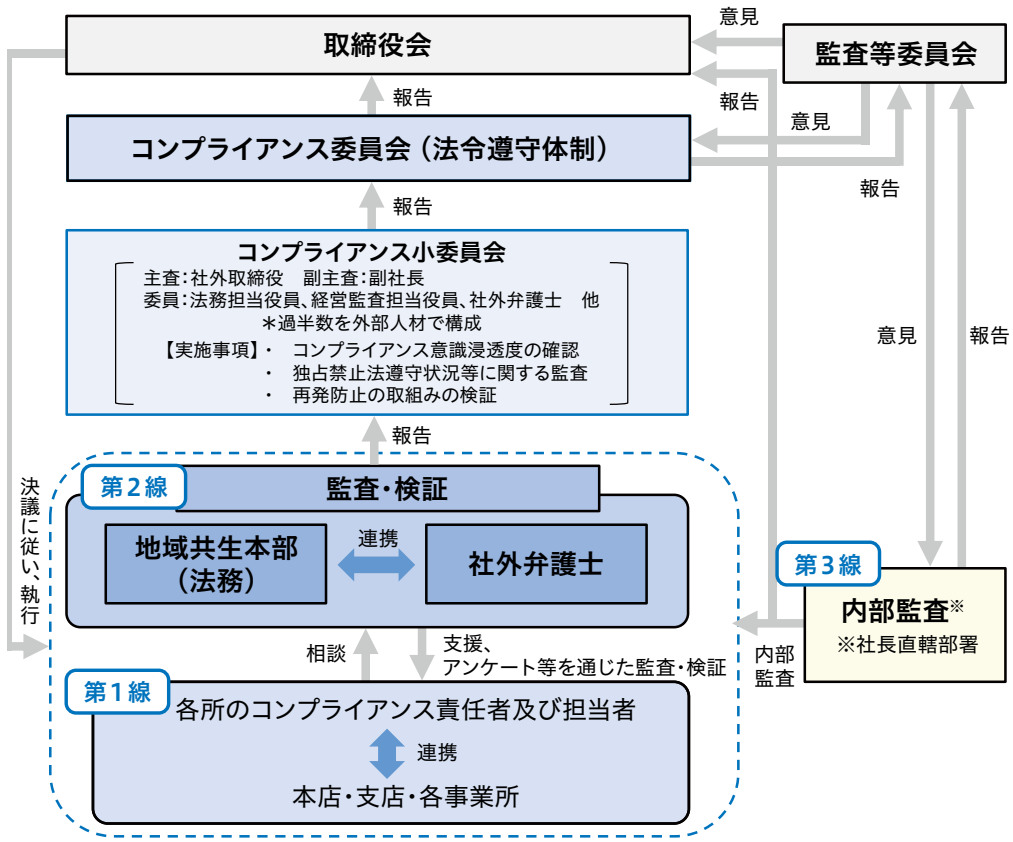
■ 法令等遵守に向けた複層的、定期的な検証を行うための体制



公正取引委員会による行政処分等を踏まえた再発防止策

概要	九州電力及び九電みらいエナジーは、特別高圧電力及び高圧電力の供給に関して、独占禁止法に違反しているとして、公正取引委員会より、2023年３月30日付けで、排除措置命令及び課徴金納付命令（九電みらいエナジーは排除措置命令のみ）を受けました。 九州電力は、本件の事実認定等に関し、同委員会との間で見解の相違があることから、各命令に対する取消訴訟を提起しましたが、二度とこのような疑いを持たれないよう、独占禁止法を含む法令遵守のための取組みを実施しています。 なお、取組みの取りまとめにあたっては、弁護士など専門家の知見を頂きながら、社外有識者及び社外取締役等を含むコンプライアンス委員会において審議しました。
原因	・競争事業者と接触するだけでも独占禁止法違反の疑いを持たれるリスクがあることなど、独占禁止法についての理解が不十分な面があったまま、競争事業者との間で面談を行っていたこと　など
再発防止に向けた取組み	（1）再発防止に向けた経営トップのコミットメントと全社を挙げた意識改革・組織風土改革 【「しない」ための取組み】 ・経営トップによる宣言の発信 独占禁止法違反を疑われる事態を二度と繰り返さないという強い決意を示した「社長コミットメント」の発信 ・コンプライアンスを最優先する意識の醸成 ・部門や役職の枠を超え、法令違反リスクを指摘しあう組織風土の醸成 （2）独占禁止法の理解・意識の向上【「しない」ための取組み】 ・コンプライアンス行動指針等の改正 独占禁止法を遵守するため、競争事業者との接触に関する留意点等の記載を充実 ・教育・研修の実施 カルテル等となり得る問題行為や疑われないための具体的な行動基準等に関する研修を定期的に実施 （3）独占禁止法遵守体制の整備及びけん制機能の強化【「させない」ための取組み】 （体制については右図のとおり） ・「独占禁止法遵守規程」の制定 独占禁止法遵守に関する取組み及び体制等を定めた規程を制定 ・「不当な取引制限（カルテル・入札談合）防止マニュアル」の制定 カルテル等を疑われないための競争事業者との接触時の注意点等を定めたマニュアルを制定 ・独占禁止法遵守状況等に関する監査及び外部人材による再発防止の取組みの検証 － 法務部門及び社外弁護士により定期的な監査の実施 － 過半数の外部人材で構成されるコンプライアンス小委員会を設置し、再発防止の取組み状況のモニタリング等を実施

■ 独占禁止法遵守状況等の監査及び取組みの検証を行うための体制



リスクマネジメントシステムの強化

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力のリスク管理に関する規程に基づき、毎年リスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

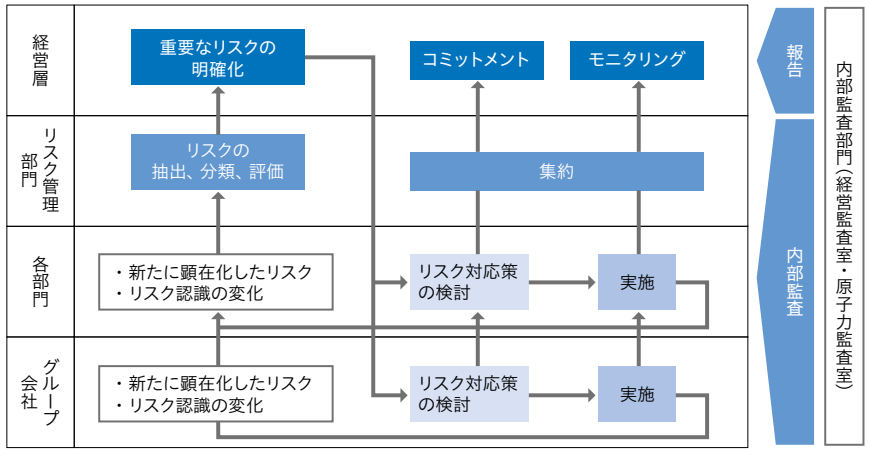
各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有したうえで、対応体制を明確にし、適切に対処しています。 特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

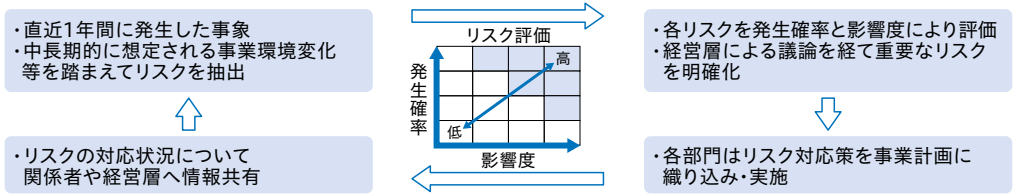
また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

こうしたリスクマネジメントの適正性の確保等を図るため、業務執行に対して中立性を持った内部監査部門により、各部門やグループ会社におけるリスクマネジメントの実施状況について監査を行っています。

■ リスクマネジメントプロセス（体制）

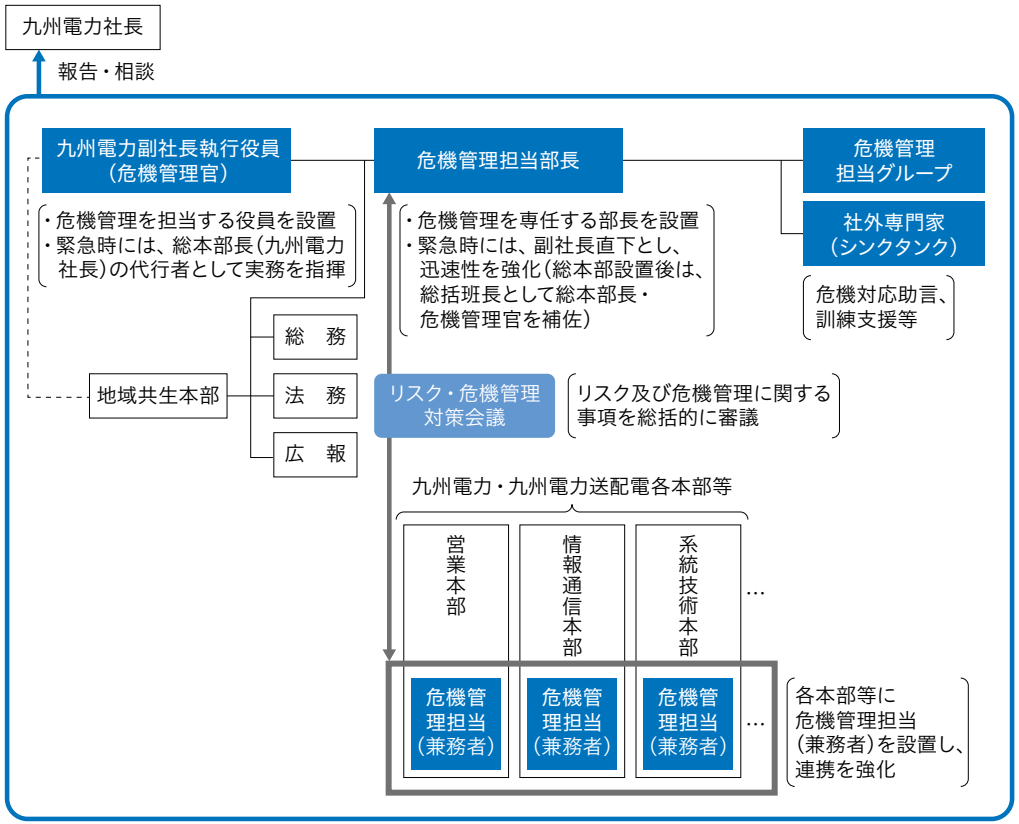


■ リスクマネジメントプロセス



危機管理体制

会社を取り巻くリスクが多様化、複雑化し、かつてない規模とスピードで進展していく中で様々な危機に備えるため、危機管理体制を整備し、リスクが顕在化した場合（危機発生時）の影響の極小化に努めています。 具体的には、危機管理官（九州電力副社長執行役員）及び危機管理担当部長を設置するとともに、九州電力及び九州電力送配電の各本部等に危機管理担当を設置し、危機発生時の情報共有や連携を図っています。また、危機管理機能の継続的な改善・強化を図るため、リスク・危機管理対策会議を設置するとともに、専門的・先進的な知見を有する社外専門家による支援体制を構築しています。



■ 九州電力が公表している事業等のリスク

九電グループ(連結)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

リスク項目	内　容	対　策
競争環境変化		
国内電気事業	気温の変化、経済動向等の影響 小売全面自由化による競争激化 燃料市場・卸電力取引の動向	競争力のある料金プラン・サービスの提供 供給量の確保、原価の低減
その他の事業 (海外事業ほか)	カントリーリスク 競争の激化 制度変更 物価・金利・為替の変動	収益性・リスク評価 管理体制整備 事業ポートフォリオの最適化 コスト削減、新技術への取組み
原子力発電を取り巻く状況		
原子力の安定稼働	新規制基準による稼働制約 原子力訴訟敗訴	新規制基準への対応(安全強化) 的確な訴訟対策
原子燃料サイクル・ 原子力バックエンド事業	超長期事業に伴う不確実性	国の制度措置による影響緩和
市場価格の変動		
燃料価格の変動	燃料国際市況、外国為替相場の変動 調達条件の変動(需給逼迫)	調達先の分散化、柔軟性確保 為替予約取引・燃料価格スワップ活用
金利の変動	マクロ経済状況	長期借入、固定金利での資金調達
卸電力取引価格	需給ギャップによる価格高騰 市場連動での再エネ買取費用の増加	電源ポートフォリオの最適化 デリバティブ取引の活用
電気事業関係の制度変更等		
エネルギー基本計画 電力システム改革	エネルギー政策に関する制度変更 電力市場整備	制度に係る情報収集、的確な対応
気候変動		
気候変動	環境規制 脱炭素電源からの調達ニーズ ESGに関連した投資家の行動変化 取組み不足・情報開示不足	電源の低・脱炭素化、電化の推進 ESG推進体制の整備 低・脱炭素化の取組みに関する情報公開 (TCFD提言を踏まえた情報開示・対話等)
設備事故・故障、システム障害		
自然災害 システム障害 ほか	大規模自然災害 設備高経年化による設備事故 システム障害 サイバー攻撃	事業継続計画(BCP)策定 関係機関、自治体との連携 重点的な点検・補修、保全高度化等 システム運用常時監視、計画的更新 情報セキュリティレベルの維持向上
オペレーショナルリスク		
業務上の不備 (従業員の過失等)	感電等の人身事故 大規模・長期間停電の発生	綿密な事前計画、作業管理体制整備 作業教育、訓練 社内安全推進体制整備
法令違反等	法令理解不十分等による違反 制度変更対応不足 不正行為	法令遵守の徹底施策(教育、風土醸成、仕組み) コンプライアンス推進体制整備
人財・スキル不足	人財確保・育成不全、人財流出	計画的な人財採用 人財育成のための教育・研修 職場環境整備

(注)九電グループの事業等のリスクについての詳細情報は、「2022年度有価証券報告書(第99期)」に掲載しています。

サプライチェーンマネジメントの強化

お客さまにとって価値のある商品・サービス提供をするためには、安全で良質な資機材を経済的かつ安定的に調達することが必要であり、調達に際しては、関係するサプライチェーンにおいて企業の社会的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献することが重要であると認識しています。

九州電力及び九州電力送配電では、当社の調達に対する基本的な考え方である「資材調達基本方針」と、同方針に基づく調達活動の実践に向けて、取引先の皆さまに遵守・ご協力いただきたい事項である「お取引先さまへのお願い」を取りまとめた「サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインをサプライチェーンにおける関係者さまにご理解いただく活動に努めていくとともに、社内においても本ガイドラインの理解を深めるための研修を実施していく予定です。

なお、将来にわたりサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいくため、本ガイドラインは社会状況の変化や新たな知見などにより必要に応じて改訂していきます。

サステナブル調達ガイドライン

■ 資材調達基本方針

1 オープンな調達
2 公平・公正な対応
3 法令・社会規範の遵守
4 反社会的勢力との関係遮断
5 環境への配慮
6 安全の確保
7 情報セキュリティの徹底と個人情報の保護
8 契約の遵守と誠実な履行
9 コミュニケーションの推進と相互信頼の構築
10 価値の創造
11 地域・社会への貢献

■ お取引先さまへのお願い

1 法令・社会規範の遵守
2 契約の遵守・誠実な履行
3 調達コストの低減、安定した納入
4 人権・労働
5 安全衛生
6 環境・生物多様性保全
7 公正・公平な取引・倫理
8 品質・安全性
9 情報セキュリティ
10 事業継続計画
11 管理体制の構築
12 良好なコミュニケーションの推進

取引先アンケートの実施

主要な取引先※に対し、サステナビリティの取組みに関するアンケートを実施し、SDGsやカーボンニュートラル等の社会的課題への対応状況の調査を行っています。アンケート結果については、サステナビリティ向上に資する取組事例を取りまとめた上で、説明会等の機会を通じ、取引先各社へ共有を図っています。

※:一定の発注がある取引先等。

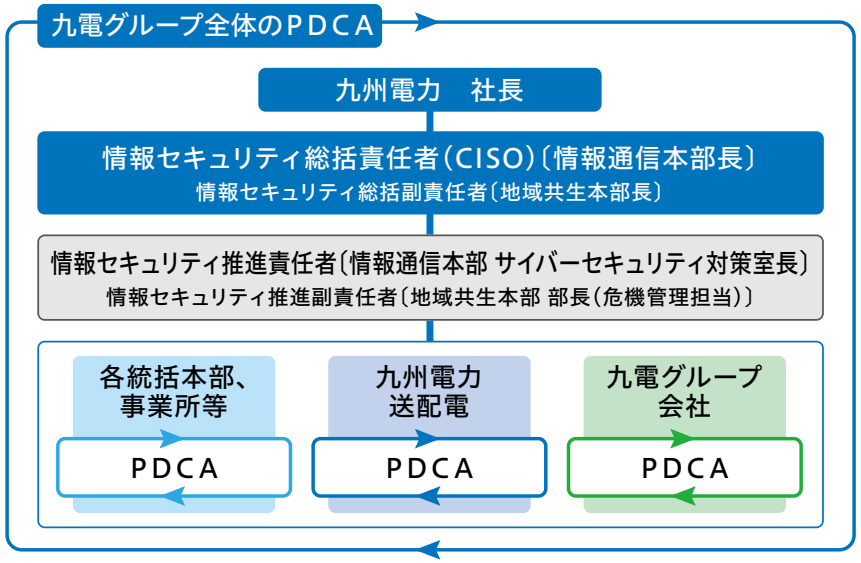
情報セキュリティの確保

情報セキュリティ・個人情報保護に係る基本的な考え方を定め、役員・従業員等への周知徹底を図り、適切な情報セキュリティの確保及び個人情報の保護に努めています。また、当社グループ外の取引先を含むサプライチェーン全体の情報セキュリティ対策強化に取り組み、情報セキュリティレベル向上を図っていきます。

推進体制

九州電力の社長を最高責任者とし、情報通信本部長を情報セキュリティ総括責任者（CISO）とする推進体制を構築しています。この推進体制の下で、サイバーセキュリティ対策室を中核として九電グループ全体のセキュリティPDCAを推進し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ推進体制



情報セキュリティ対策

情報セキュリティ事故を発生させないために、サイバーセキュリティ対策室を中核として、グループ会社を含む各所の情報セキュリティ責任者と連携しながら、全方位的（組織的・人的・物理的・技術的）な情報セキュリティ対策を講じています。

組織的対策

前述の推進体制の下、グループ全体のPDCAを推進し、各職場における情報セキュリティの取組状況の確認及び継続的な改善を実施しています。

人的対策

すべての従業員に対して、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練等、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力を向上するための教育・訓練を実施しています。

物理的対策

セキュリティゲートや電子錠システムを導入する等、建物や執務室への立入制限に必要な設備対策を実施しています。

技術的対策

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備え、境界防護装置の設置やウイルス対策ソフトの導入等、セキュリティ対策の強化を実施しています。

最近の情報セキュリティ対策事例〔生成AI活用（DX推進）における対策〕

2023年7月の生成AIの利用開始にあたり、当社の情報資産を保護するため、セキュアな環境を準備するとともに、留意すべき事項を整理し、すべての従業員に周知を行いました。

個人情報保護への対応

個人情報については、社内の規定類を整備し、特定した利用目的の範囲内で取り扱う等、適正な管理に努めています。しかしながら、2022年度においては、新電力顧客情報の不適切な閲覧・取扱いが判明し、個人情報保護委員会に報告を行いました。

今後、二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、再発防止策や関係法令等に基づく個人情報の適正かつ厳重な管理に努めていきます。

マイナンバーへの対応

マイナンバー制度については、関係法令の趣旨・要求事項等を踏まえ、マイナンバーの提供を受ける際は必ず本人確認を行い、利用の必要が無くなった際は速やかに廃棄又は削除する等、適正な取扱いを行っています。

なお、電気のご契約にあたって、お客さまからマイナンバーの提供を受けることはありません。

ステークホルダーエンゲージメントの充実

九電グループは、事業活動を行う上で、様々なステークホルダーとの関わりを持っています。ステークホルダーの皆さまとのより良い関係の構築に向けて、対話活動などの双方向のコミュニケーションや、地域・社会共生活動などに取り組んでいます。

ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの推進

九電グループは、ステークホルダーに事業活動を説明し、意見・要望をお聴きする対話活動や記者発表等を通じた積極的な情報公開・情報発信、出前授業や施設見学会等、様々な機会を活用した、双方向コミュニケーションを推進しています。

フェイス・トゥ・フェイスの対話活動

訪問活動、対話の会等、様々なコミュニケーションの機会を活用したフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を推進しています。また、活動をより一層推進するため、事業所独自での説明資料の作成や、対話推進チームによる活動等、積極的な取組みを行っています。

訪問活動

積極的な情報公開・情報発信

企業活動の透明性を高めていくことで、お客さまや地域社会のご理解と信頼をいただくため、情報公開の基本的な姿勢を示した「情報公開の心構え」※を制定しています。

この心構えのもと、経営情報や発電所でのトラブル、原子力発電所の安全対策、企業ＰＲ等、企業活動全般の情報について、記者発表やホームページ、SNS、パンフレット等、様々な媒体を通して、積極的に公開・発信しています。

※：九電グループESGデータブック2023（P45）に掲載

様々な機会を活用したコミュニケーション

訪問活動のほか、出前授業や施設見学会等、様々な機会を活用したコミュニケーション活動を行っています。従来の対面での活動に加え、オンラインでの出前授業やVR画像、CG、動画等を用いたバーチャル発電所見学会など、デジタル技術を活用したコミュニケーション機会の拡充にも取り組んでいます。

バーチャル発電所見学会

ステークホルダーの声を大切にした事業運営

九州電力及び九州電力送配電では、日常の事業活動や対話等を通じ、2022年度はステークホルダーから約2,000件の声を頂きました。頂いた声は、社内システム等を活用し、経営トップ層も含め全社で共有するとともに、部門横断的視点で対応策を検討し、各本部や支店・事業所等の業務計画等に反映させることで、経営の改善につなげています。引き続き、ステークホルダーからの声をしっかりと受け止め、ご要望に迅速にお応えできるよう努めていきます。

地域・社会共生活動の推進

九電グループは地域・社会共生活動基本方針※の下、地域社会の一員としての役割を果たすとともに、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めることで強固な信頼関係を構築することを目的に、様々な地域・社会共生活動を行っています。2022年度は、延べ約34,000名の社員が、「こらぼらＱでん」などのボランティア活動や地域での様々な取組みに参加しました。　※：九州電力ホームページに掲載

こらぼらQでん

NPOや地域の方々と協力して地域の課題解決に取り組む「こらぼらＱでん」を九州各地で展開しています。

また、「こらぼらＱでん」の活動のうち、生物多様性の保全や自然景観の保護等の環境分野の取組みを「こらぼらＱでんeco」とし、九州全域において、地域の皆さまと一体となった環境保全活動に取り組んでいます。

サケの稚魚放流活動（飯塚配電事業所）

きゅうでんプレイフォレスト

子どもたちの環境を大切にする心を育むことを目的に九州各地の森で小学生を対象とした体験型環境学習イベント「きゅうでんプレイフォレスト」を開催しています。

「きゅうでんプレイフォレストin北山少年自然の家」でのウォークラリーの様子（佐賀支店）

お年寄りや子どもにやさしい社会づくりに向けた活動

「お年寄りや子どもにやさしい社会づくり」に向けて地域の方々と協働し、独り暮らしの高齢者のお宅等の配線診断、フードドライブ※や子ども食堂開催場所の提供など、様々な活動に取り組んでいます。

屋内配線診断（熊毛配電事業所）

フードドライブ（熊本支店）

※：賞味期限内に食べきれない食品等を持ち寄り、フードバンク団体を通じて福祉施設等に寄付する活動

地域のまつりへの参加

地域活性化や、地域の皆さまとの絆を深めるため、各事業所やグループ会社の社員が地域のまつりへの参加・運営のお手伝いを行っています。

薩摩川内はんやまつり（川内原子力発電所）

6章

データセクション

CONTENTS

11年間の連結財務データ …… 91
非財務データ …… 93
財務・非財務ハイライト …… 94
連結財務諸表 …… 96
SASB INDEX …… 101
皆さまからのよくある質問（IR FAQ） …… 105
外部評価とイニシアチブ等への参画 …… 106
会社データ …… 107

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

											百万円	千米ドル
事業年度：	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022
売上高(営業収益)	￥1,545,919	1,791,152	1,873,467	1,835,692	1,827,524	1,960,359	2,017,181	2,013,050	1,521,977	1,743,310	2,221,300	$16,633,973
電気事業営業収益	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	1,800,189	1,284,207	1,486,155	1,946,737	14,577,936
その他事業営業収益	139,700	158,129	153,897	147,364	146,458	155,940	172,331	212,860	237,770	257,154	274,563	2,056,036
営業損益	△ 299,428	△ 95,821	△ 43,314	120,256	122,640	103,123	86,575	63,813	76,894	48,624	△ 72,998	△ 546,638
経常損益	△ 331,206	△ 131,449	△ 73,693	90,916	94,234	73,678	52,544	40,052	55,179	32,384	△ 86,634	△ 648,751
親会社に帰属する当期純損益	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	30,970	△ 419	31,835	6,873	△ 56,429	△ 422,563
設備投資額	181,295	257,004	272,880	323,858	310,096	358,953	369,816	421,731	355,894	312,138	306,592	2,295,881
減価償却費(核燃料減損額を含む)	212,735	202,856	193,972	203,060	215,342	210,455	238,189	261,369	205,749	225,293	221,013	1,655,034
研究開発費	8,175	6,423	7,343	6,499	5,817	5,651	5,459	5,525	5,101	4,823	4,798	35,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,130	△ 5,922	88,736	329,491	188,016	355,995	283,020	226,852	253,459	257,811	30,504	228,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,546	△ 184,963	△ 268,413	△ 288,321	△ 275,047	△ 321,751	△ 364,341	△ 424,623	△ 330,587	△ 320,879	△ 328,874	△ 2,462,742
フリーキャッシュ・フロー	△ 311,676	△ 190,886	△ 179,676	41,169	△ 87,030	34,243	△ 81,321	△ 197,770	△ 77,127	△ 63,068	△ 298,369	△ 2,234,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,248	196,397	310,807	△ 126,184	78,380	△ 90,334	△ 40,716	157,999	95,549	79,428	324,770	2,432,011
配当金支払額	9,464	–	–	–	9,523	17,099	15,349	18,884	17,505	19,872	10,528	78,840
純資産	557,799	494,232	450,990	499,903	574,577	653,963	665,250	637,957	681,470	676,337	617,230	4,622,064
総資産	4,526,513	4,549,852	4,784,735	4,748,237	4,587,541	4,710,073	4,794,039	4,948,063	5,128,563	5,342,350	5,603,678	41,962,548
有利子負債残高	2,910,724	3,116,717	3,337,982	3,224,888	3,313,957	3,243,817	3,223,166	3,406,273	3,522,649	3,638,084	3,991,507	29,889,977
支払利息	37,407	39,429	40,148	39,317	36,008	33,416	31,397	28,990	26,258	25,043	27,936	209,202

											円	米ドル
1株あたり情報：												
1株あたりの当期純損益	￥△ 702.98	△ 203.19	△ 242.38	155.17	159.97	175.56	58.05	△ 6.05	62.86	10.09	△ 123.81	$ △ 0.92
1株あたりの純資産	1,141.13	1,005.42	692.52	787.01	944.69	1,113.43	1,136.82	1,077.38	1,165.39	1,151.73	1,015.22	7.60
1株あたりの配当額(普通株式)※1	–	–	–	–	15.00	20.00	30.00	35.00	35.00	40.00	–	–
1株あたりの配当額(A種優先株式)※1	–	–	–	–	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	1,599,452.00	2,100,000.00	2,100,000.00	–	–

※1：1株あたり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。 1株あたり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭※2
※2：累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。
(注1)米ドルによる金額は、読者の利便のため、2023年3月31日の実勢為替相場である1ドル=133.54円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。
(注2)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注3)「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を遡及した後の数値を記載しています。

主要指標：	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ROE(%)	△ 47.16	△ 18.93	△ 25.29	16.13	15.38	14.69	4.88	△ 0.07	5.04	1.06	△ 9.19
ROIC(%)	△ 6.2	△ 1.8	△ 0.6	2.6	2.5	2.0	1.5	1.3	1.5	1.0	△ 0.9
自己資本比率(%)	11.92	10.46	9.02	10.11	12.01	13.36	13.34	12.34	12.72	12.08	10.39
ネットD/Eレシオ(%)	539.34	655.42	773.53	671.95	601.48	515.59	504.06	557.82	540.03	563.61	685.75
配当性向(%)	–	–	–	3.22	9.38	11.39	51.68	–	55.68	396.43	–
期末株価(円)	977.00	1,262.00	1,165.00	1,071.00	1,186.00	1,268.00	1,307.00	869.00	1,092.00	817.00	757.00
PER(倍)	–	–	–	6.90	7.41	7.22	22.52	–	17.37	80.97	–
PBR(倍)	0.86	1.26	1.68	1.36	1.26	1.14	1.15	0.81	0.94	0.71	0.75
配当利回り(%)	–	–	–	0.47	1.27	1.58	2.30	4.03	3.21	4.90	–

参考データ：											
販売電力量(百万kWh)	83,787	84,450	81,279	79,210	82,366	82,740	80,591	80,711	85,823	97,275	95,967
原子力発電所設備利用率(%)	–	–	–	20.7	31.9	36.7	73.1	82.0	62.4	91.4	57.7

非財務データ（内訳のある実績については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります）

詳細は「九電グループESGデータブック2023」をご覧ください。

環境

		単位	2018	2019	2020	2021	2022（年度）	集計範囲
ゼロエミ・FIT電源比率	国内電気事業におけるゼロエミ・FIT電源比率※（合計）	%	55	58	49	55	**43**	九州電力
	再エネ（FIT除く）	%	9	9	7	6	**6**	
	FIT電気	%	12	14	16	14	**14**	
	原子力	%	34	35	26	35	**23**	
温室効果ガス	サプライチェーンGHG排出量（スコープ1、2、3合計）（マーケット基準）	万t-CO_2	3,356	3,592	4,229	3,972	**4,510**	九州電力及び連結子会社
	スコープ1	万t-CO_2	1,756	1,904	2,211	1,749	**2,369**	
	スコープ2（マーケット基準）	万t-CO_2	0.009	0.008	0.005	0.005	**0.005**	
	（ロケーション基準）	万t-CO_2	0.010	0.008	0.005	0.005	**0.005**	
	スコープ3	万t-CO_2	1,599	1,688	2,018	2,223	**2,140**	
	CO_2排出量（基礎排出量）	万t-CO_2	2,280	2,390	2,500	2,180	**2,920**	九州電力
	販売電力量あたりのCO_2排出量（基礎排出係数）	kg-CO_2/kWh	0.319	0.344	0.365	0.296	**0.399**	九州電力
	販売電力量あたりのCO_2排出量（調整後排出係数）	kg-CO_2/kWh	0.347	0.370	0.479	0.382	**0.453**	九州電力
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー開発量（国内外）	万kW	–	–	230	255	**261**	九電グループ
エネルギー（原材料使用量）	エネルギー消費量（原油換算）	万kl	635	622	769	612	**822**	九電グループ
水	上水使用量	m^3/人	32	28	27	24	**27**	九州電力
	発電所（火力・原子力・内燃力）の発電用水使用量（合計）	万t	520	601	614	524	**609**	九州電力
	発電所（火力・原子力・内燃力）の発電用水排水量（合計）	万t	247	258	262	236	**257**	九州電力
産業廃棄物	発生量	t	715,525	917,166	880,177	782,307	**1,037,934**	九電グループ
	リサイクル量	t	712,720	915,146	877,737	776,846	**1,013,576**	九電グループ
	リサイクル率	%	約100	約100	約100	約100	**98**	九電グループ
大気	火力発電所のSOx排出量	t	3,686	3,549	4,532	3,747	**4,618**	九州電力
	火力発電所のNOx排出量	t	5,008	4,941	6,081	5,358	**6,769**	九州電力
電気自動車（EV）	電気自動車導入台数（累計）	台	175	192	199	259	**349**	九州電力
エネルギー・環境教育	エコ・マザー活動実施回数	回	約200	約200	約110	約110	**約130**	九州電力
	出前授業実施回数	回	約560	約440	約190	約290	**460**	九州電力
	デジタルコンテンツを用いたエネルギー・環境教育	回	–	–	–	15	**23**	九州電力

※：九州電力の発受電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値

上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。

社会

		単位	2018	2019	2020	2021	2022（年度）	集計範囲
従業員数	従業員数（合計）	人	12,947	12,829	12,717	12,543	**12,339**	九州電力及び九州電力送配電
	男性	人	11,904	11,791	11,660	11,481	**11,267**	
	女性	人	1,043	1,038	1,057	1,062	**1,072**	
平均勤続年数	平均勤続年数（全体）	年	24.0	24.2	24.2	24.4	**24.5**	九州電力及び九州電力送配電
	男性	年	24.5	24.7	24.8	25.0	**25.1**	
	女性	年	18.2	18.1	17.8	17.8	**17.6**	
女性管理職数	女性管理職数・比率	人（%）	108（2.3）	117（2.5）	123（2.6）	127（2.7）	**136（2.9）**	九州電力及び九州電力送配電
育児休業取得者数	育児休業取得者数	人	33	61	68	73	**279**	九州電力及び九州電力送配電
障がい者雇用率	障がい者雇用率	%	2.26	2.34	2.32	2.29	**2.46**	九州電力及び九州電力送配電
労働環境整備	年次有給休暇取得日数	日	16.7	16.2	16.6	16.6	**17.4**	九州電力及び九州電力送配電
健康経営	定期健康診断受診率	%	–	100	100	100	**100**	九州電力及び九州電力送配電
	ストレスチェック受検率	%	–	95.5	94.5	94.8	**94.8**	九州電力及び九州電力送配電
	喫煙率	%	–	28.0	26.7	24.1	**23.8**	九州電力及び九州電力送配電
コミュニティ	ボランティア休暇取得日数	日	225	224	117	66	**70.0**	九州電力及び九州電力送配電
	地域社会貢献者表彰人数	人	39	28	28	11	**18**	九州電力及び九州電力送配電
イノベーション	KYUDEN I-PROJECT参加者数（延べ）	人	600	760	910	1,030	**1,200**	九電グループ
人財育成	従業員一人あたりの平均研修時間	時間	–	–	21.8	76.4	**51.0**	九州電力及び九州電力送配電
労働組合加入率	全従業員比	%	70.5	68.8	67.4	66.7	**54.5**	九州電力及び九州電力送配電
	特別管理職等を除く社員	%	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**	九州電力及び九州電力送配電

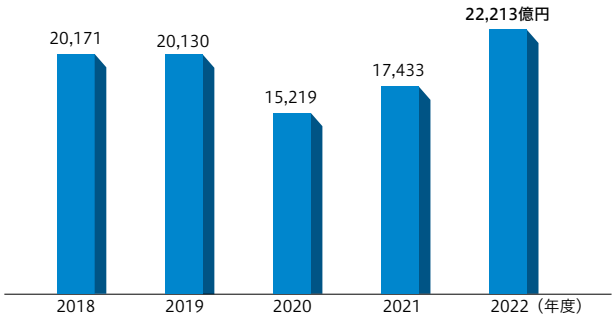
ガバナンス

		単位	2018	2019	2020	2021	2022（年度末）	集計範囲
取締役会編成	人数	人	19	16	15	15	**15**	九州電力
	社外取締役比率	%	26.3	31.3	33.3	33.3	**33.3**	九州電力
	男性比率	%	89.5	87.5	80.0	80.0	**80.0**	九州電力
	女性比率	%	10.5	12.5	20.0	20.0	**20.0**	九州電力
取締役会活動状況	取締役会開催回数	回	19	17	19	15	**23**	九州電力
	全取締役出席率	%	97.6	97.4	98.6	99.6	**97.1**	九州電力

財務・非財務ハイライト

売上高（営業収益）［連結］

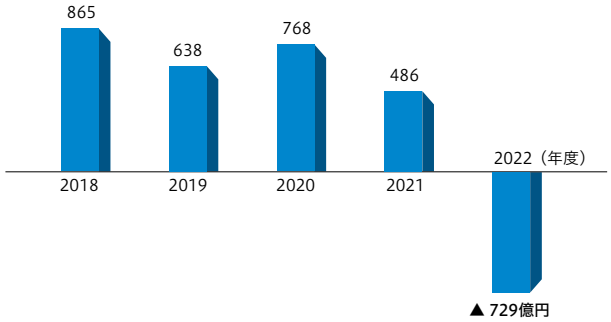
22,213億円（2022年度）



（注）「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を訴求した後の数値を記載しています。

営業損益［連結］

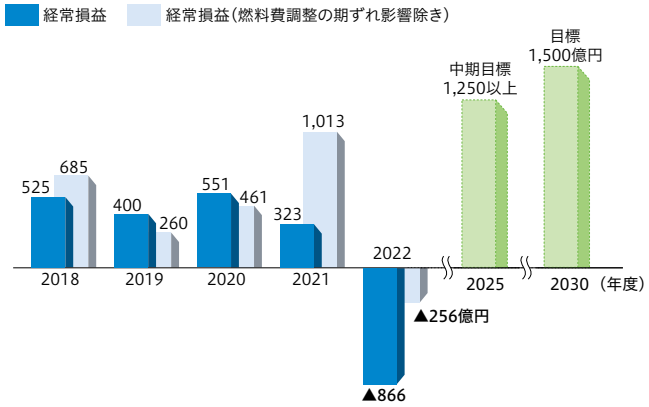
▲729億円（2022年度）



（注）「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を訴求した後の数値を記載しています。

経常損益［連結］

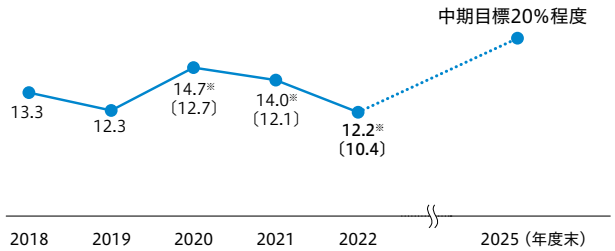
▲866億円（2022年度）



（注）「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を訴求した後の数値を記載しています。

自己資本比率［連結］

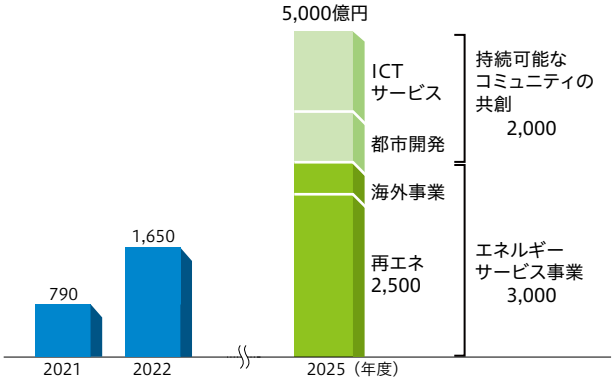
12.2※%（2022年度末）



※：ハイブリッド社債（2020年10月発行）の資本性認定分（約２%）を含む
（　）内はハイブリッド社債の資本性認定分を含まない

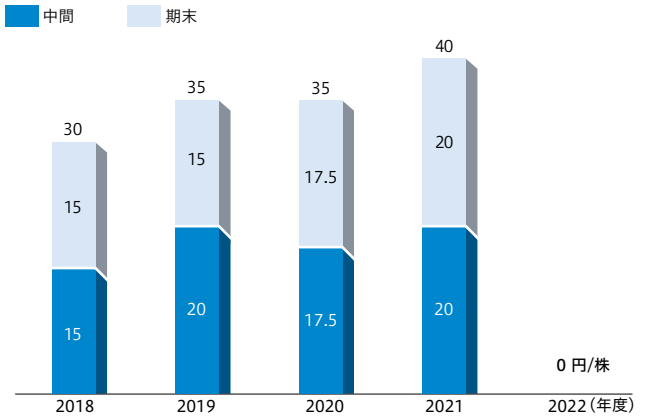
成長投資（累計）［連結］

約1,650億円（2021～2022年度）



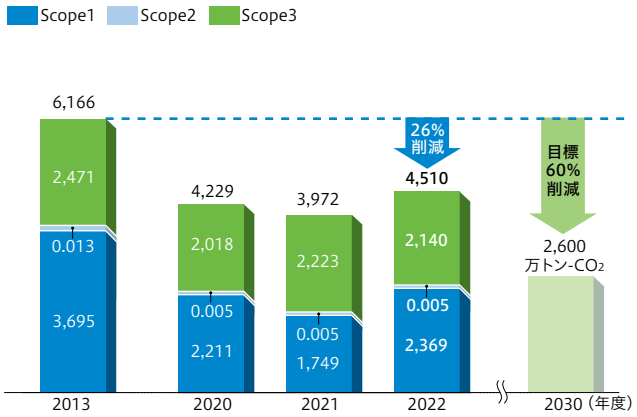
配当金（普通株式）［九州電力］

0円/株（2022年度）



サプライチェーンGHG排出削減率※1（Scope1～3）［九電グループ※2］

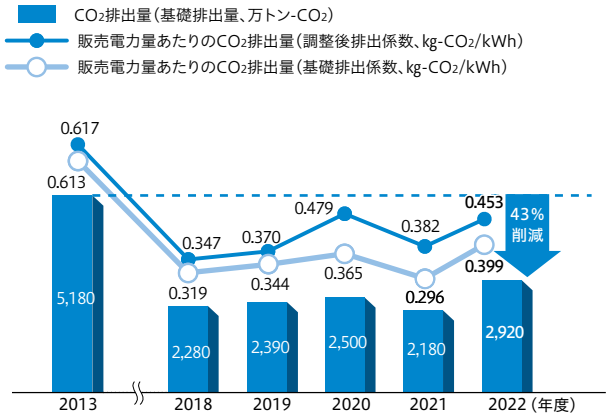
26%（2022年度）



※1：2013年度比
※2：九州電力及び連結子会社（排出量が僅少な企業を除く）について算定

販売電力量あたりのCO2排出量［九州電力］

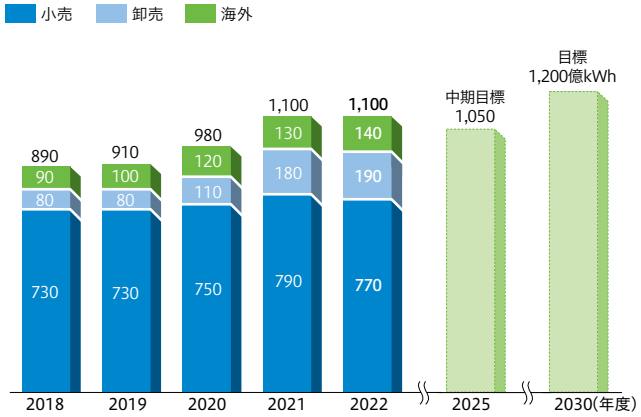
0.453（調整後排出係数）kg-CO2/kWh
0.399（基礎排出係数）kg-CO2/kWh（2022年度）



（注）調整後の値は、CO2排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に伴う調整等を反映（2022年度実績は暫定値。確定値は12月頃国から公表予定）

総販売電力量（小売、卸売、海外）［九電グループ］

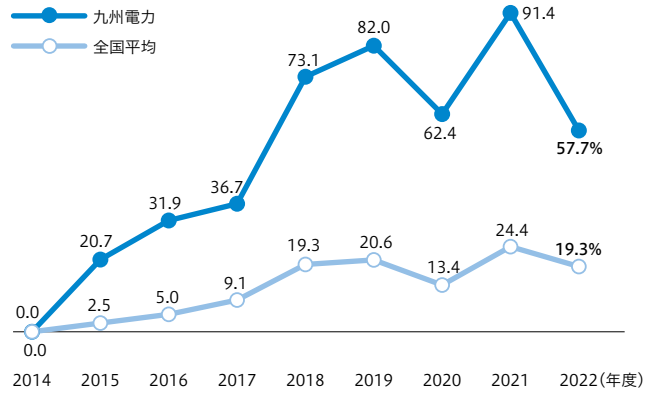
約1,100億kWh（2022年度）



（注1）小売販売電力量について、九州電力及び連結子会社（九州電力送配電、九電みらいエナジー）を含んだ販売電力量を記載
（注2）四捨五入の関係で、内訳と合計が合わないことがある

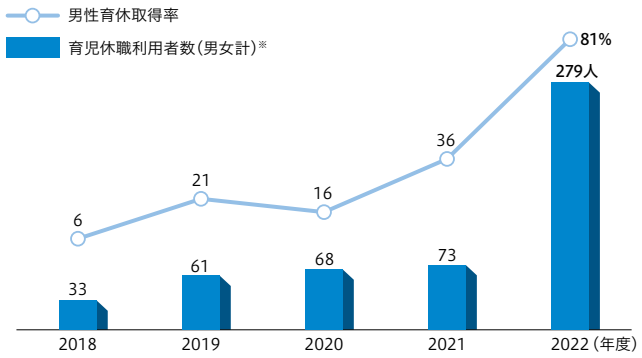
原子力発電所設備利用率［九州電力］

57.7%（2022年度）



男性育休取得率［九州電力及び九州電力送配電］

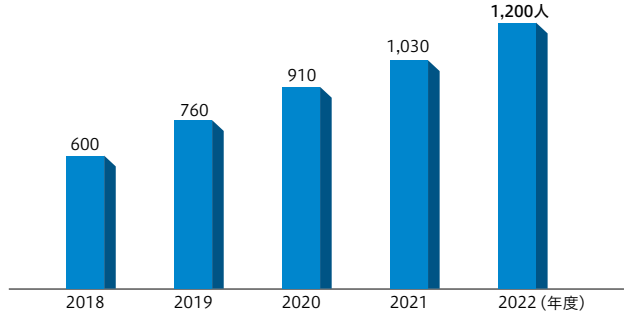
81%（2022年度）



（注）適用期間：子の満2歳到達後の4月末まで
※：「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則（平成3年労働省令第25号）」の規定に基づき、配偶者が出産した男性労働者のうち、育児休業等を取得したものの割合を算定。2022年度からは、配偶者出産休暇制度を廃止し、育児休職を一部有給化。

KYUDEN i-PROJECT※参加者数（延べ）［九電グループ］

1,200人（2018～2022年度）



※：九電グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2022年3月31日）	当連結会計年度（2023年3月31日）
資産の部		
固定資産	4,610,160	4,741,917
電気事業固定資産	2,692,039	3,034,210
水力発電設備	260,131	273,970
汽力発電設備	250,797	224,632
原子力発電設備	547,791	769,301
内燃力発電設備	21,203	21,708
新エネルギー等発電設備	22,537	21,406
送電設備	568,024	678,862
変電設備	226,268	239,681
配電設備	655,095	663,456
業務設備	130,080	131,155
その他の電気事業固定資産	10,110	10,036
その他の固定資産	416,994	418,165
固定資産仮勘定	673,257	399,521
建設仮勘定及び除却仮勘定	538,837	248,184
原子力廃止関連仮勘定	39,544	35,041
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	94,874	116,295
核燃料	222,399	224,372
装荷核燃料	36,262	50,122
加工中等核燃料	186,136	174,249
投資その他の資産	605,469	665,647
長期投資	246,352	263,961
退職給付に係る資産	26,623	12,537
繰延税金資産	140,727	172,337
その他	193,114	218,252
貸倒引当金（貸方）	△ 1,348	△ 1,441
流動資産	732,189	861,761
現金及び預金	261,660	295,450
受取手形、売掛金及び契約資産	177,827	196,439
棚卸資産	101,699	159,420
その他	195,979	214,031
貸倒引当金（貸方）	△ 4,977	△ 3,581
資産合計	5,342,350	5,603,678

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2022年3月31日）	当連結会計年度（2023年3月31日）
負債の部		
固定負債	3,582,972	3,845,921
社債	1,399,999	1,485,000
長期借入金	1,737,265	1,908,852
退職給付に係る負債	85,946	80,761
資産除去債務	289,103	297,367
繰延税金負債	12,899	16,437
その他	57,758	57,501
流動負債	1,075,425	1,138,006
1年以内に期限到来の固定負債	399,638	443,506
短期借入金	120,810	124,530
コマーシャル・ペーパー	–	40,000
支払手形及び買掛金	142,614	141,658
未払税金	19,798	21,407
独禁法関連損失引当金	–	2,762
その他	392,564	364,140
特別法上の引当金	7,613	2,519
渇水準備引当金	7,613	2,519
負債合計	4,666,012	4,986,448
純資産の部		
株主資本	632,987	565,393
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,006	120,006
利益剰余金	277,382	209,734
自己株式	△ 1,706	△ 1,651
その他の包括利益累計額	12,509	16,670
その他有価証券評価差額金	4,104	5,828
繰延ヘッジ損益	4,723	11,150
為替換算調整勘定	△ 1,383	6,455
退職給付に係る調整累計額	5,066	△ 6,765
非支配株主持分	30,840	35,166
純資産合計	676,337	617,230
負債純資産合計	5,342,350	5,603,678

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
営業収益	1,743,310	2,221,300
電気事業営業収益	1,486,155	1,946,737
その他事業営業収益	257,154	274,563
営業費用	1,694,685	2,294,299
電気事業営業費用	1,452,544	2,041,909
その他事業営業費用	242,141	252,389
営業利益又は営業損失（△）	48,624	△ 72,998
営業外収益	19,432	24,859
受取配当金	1,481	1,549
受取利息	829	1,355
物品売却益	1,303	4,136
持分法による投資利益	7,617	9,096
その他	8,201	8,721
営業外費用	35,672	38,495
支払利息	25,043	27,936
その他	10,628	10,558
当期経常収益合計	1,762,743	2,246,160
当期経常費用合計	1,730,358	2,332,794
経常利益又は経常損失（△）	32,384	△ 86,634
渇水準備金引当又は取崩し	△ 654	△ 5,093
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△ 654	△ 5,093
特別利益	–	11,280
有価証券売却益	–	11,280
特別損失	7,491	2,762
減損損失	3,536	–
インバランス収支還元損失	3,955	–
独禁法関連損失引当金繰入額	–	2,762
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	25,546	△ 73,022
法人税、住民税及び事業税	8,842	6,180
法人税等調整額	7,935	△ 24,716
法人税等合計	16,778	△ 18,535
当期純利益又は当期純損失（△）	8,768	△ 54,486
非支配株主に帰属する当期純利益	1,895	1,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	6,873	△ 56,429

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
当期純利益又は当期純損失（△）	8,768	△ 54,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,051
繰延ヘッジ損益	264	2,743
為替換算調整勘定	3,109	6,623
退職給付に係る調整額	533	△ 12,166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,584	6,047
その他の包括利益合計	6,637	4,299
包括利益	15,405	△ 50,187
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,314	△ 52,268
非支配株主に係る包括利益	2,091	2,081

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470
当期変動額												
剰余金の配当			△19,872		△19,872							△19,872
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,873		6,873							6,873
自己株式の取得				△299	△299							△299
自己株式の処分		－		47	46							46
持分法適用会社増加に伴う減少高					－							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	8,119
当期変動額合計	－	－	△12,999	△251	△13,251	400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	△5,132
当期末残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337

当連結会計年度
（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337
当期変動額												
剰余金の配当			△10,528		△10,528							△10,528
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,429		△56,429							△56,429
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		−		62	61							61
持分法適用会社増加に伴う減少高			△690		△690							△690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	8,486
当期変動額合計	−	−	△67,648	55	△67,593	1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	△59,107
当期末残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	当連結会計年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	25,546	△ 73,022
減価償却費	199,643	203,814
減損損失	3,536	–
原子力発電施設解体費	11,431	12,859
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,381	4,503
核燃料減損額	25,650	17,198
固定資産除却損	7,188	5,725
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 3,002	△ 3,509
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	△ 654	△ 5,093
受取利息及び受取配当金	△ 2,310	△ 2,904
支払利息	25,043	27,936
持分法による投資損益（△は益）	△ 7,617	△ 9,096
有価証券売却益	–	△ 11,280
インバランス収支還元損失	3,955	–
独禁法関連損失引当金繰入額	–	2,762
売上債権の増減額（△は増加）	△ 30,070	△ 18,203
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 31,252	△ 57,587
未収入金の増減額（△は増加）	△ 20,080	12,432
仕入債務の増減額（△は減少）	66,058	△ 238
未払又は未収消費税等の増減額	△ 703	△ 28,927
未払費用の増減額（△は減少）	14,695	△ 19,829
その他	△ 3,901	△ 294
小計	285,539	57,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	当連結会計年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）
利息及び配当金の受取額	12,210	8,598
利息の支払額	△ 24,806	△ 27,496
法人税等の支払額	△ 15,131	△ 7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,811	30,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 318,067	△ 337,465
工事負担金等受入による収入	28,128	23,810
投融資による支出	△ 26,816	△ 26,975
投融資の回収による収入	5,258	15,189
その他	△ 9,382	△ 3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,879	△ 328,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	259,162	259,423
社債の償還による支出	△ 145,000	△ 160,000
長期借入れによる収入	280,196	395,545
長期借入金の返済による支出	△ 246,547	△ 199,381
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 2,298	3,716
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△ 40,000	40,000
配当金の支払額	△ 19,821	△ 10,554
その他	△ 6,263	△ 3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,428	324,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	2,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,790	28,403
現金及び現金同等物の期首残高	223,901	241,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	–
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	491
現金及び現金同等物の期末残高	241,756	270,651

SASB INDEX

国際会計基準（IFRS）財団傘下の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が提供するSASBスタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、九電グループにおける関連実績を整理しています。SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
環　境					
温室効果ガス排出電源計画	（1）スコープ1排出量 （2）排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 （3）排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量的	t-CO_2 %	IF-EU-110a.1	（1）23,690,000[t-CO_2] （2）0[%]（日本では「規制市場」が存在しないため） （3）100[%] （注1）スコープ1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス（CO_2、N_2O、SF_6、HFC）の直接排出
	お客さまにお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO_2	IF-EU-110a.2	29,200,000[t-CO_2]（33,200,000[t-CO_2]） （注2）暫定値 （注3）括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の九州電力におけるCO_2排出量
	○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	低・脱炭素の業界トップランナーとして社会のカーボンニュートラル実現に大きく貢献するため、九電グループが目指す2050年のゴールを明確にしたうえで、バックキャストにより2030年の経営目標（環境目標）を設定するとともに、これらの達成に向けた具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しています。 ○排出量の削減計画 ・再生可能エネルギー開発量：500万kW（2030年） ・安全の確保を大前提とした原子力発電の最大限の活用 ・火力発電の低炭素化 ・すべての社有車※1のEV化（2030年） ※1：EV化に適さない車両を除く ○排出削減目標 <2050年のゴール> ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）を「実質ゼロ」にします ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します これらの取組みを通じて「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。 <2030年の経営目標（環境目標）> ・サプライチェーンGHG排出量※2を60%削減（2013年度比） 国内事業は65%削減（2013年度比） ※2：スコープ1+2+3 ・九州の電化率向上に貢献（家庭部門：70%・業務部門：60%） ○達成度の分析 2022年度のサプライチェーンGHG排出量は4,510万トン-CO_2と、2013年度比で約26%削減しています。 これは再エネの積極的な開発・導入や原子力発電の安定運転によるものです。
	（1）RPS規制下市場の顧客数 （2）RPS規制下市場におけるRPS目標達成割合	定量的	件数 %	IF-EU-110a.4	日本ではRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、FIT制度に移行 （注4）再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取り （注5）九州エリアの全国に占める電力需要は約1割だが、九州エリアにおけるFIT制度による再生可能エネルギー発電設備導入量は全国の約2割

（注）特に時点記載のない定量データは2022年度の実績です。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
環　境					
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 (1)NOx(N2Oは除く) (2)SOx 及びそれぞれにおける人口密集地域での排出割合	定量的	t %	IF-EU-120a.1	(1)6,769[t]、100[%] (2)4,618[t]、100[%] (注1)数値は島嶼内燃力発電所を除く実績
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 及びそれぞれにおける水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	1,000m3 %	IF-EU-140a.1	(1)6,511[1,000m3]、0[%] (注2)主な用途：火力発電、原子力発電における発電用水(淡水) (注3)上記には水力発電用水(淡水)、火力発電における間接冷却水(海水)を含まない (2)2,748[1,000m3]、0[%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水資源管理のリスク及びリスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	九州電力及び九州電力送配電は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 水リスクの特定のためWRI Aqueduct(3.0)のツールを用いて九州電力及び九州電力送配電の設備立地地域の水ストレス(現在及び将来)を検証しました。その結果は次のとおりです。 ・本ツールの「Baseline Water Stress」によると、九州電力及び九州電力送配電が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。 水関連リスクは低くなっているものの、水力発電事業では、水力発電所のダム・堰下流において、河川の環境を維持するために必要な水を放流等するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。 火力発電事業においては、発電用水は受入れ後、一旦貯水タンクに貯水するため、渇水時や洪水時、ただちに出力制御や発電停止は発生しないものの、断水や受け入れ量の制限が発生する場合は、節水対策や代替受入方法の検討を行い、可能な限り運転継続に努めることとしています。また、火力発電事業及び原子力発電事業では、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 また、環境保全協定に基づき、自治体や地元漁協関係者へ発電所周辺海域(取放水等)に関する状況報告や意見交換を実施しています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量及びリサイクル率	定量的	t %	IF-EU-150a.1	851,000[t]、98.0[%] (注4)石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)発生量
	石炭灰の処分場件数 (アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく)	定量的	件数	IF-EU-150a.2	火力発電所で発生する石炭灰のリサイクル率は約98%

(注)特に時点記載のない定量データは2022年度の実績です。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円/kWh	IF-EU-240a.1	(1)23.65[円/kWh] (2)(3)18.10[円/kWh] (注1)(1)は電灯の平均単価、(2)(3)は電力の平均単価を使用
	家庭用のお客さまの(1)500kWh、(2)1,000kWhの平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)14,151[円] (2)29,480[円]
	電気料金不払いによる(1)供給停止件数(家庭用)及び(2)30日以内に供給再開された割合	定量的	件数 %	IF-EU-240a.3	(1)153,073[件] (注2)特定小売供給約款に基づく電気料金不払いによる送電停止件数 (2)81[%] (注3)送電停止日から7日以内に供給再開された割合(30日以内に供給再開された割合は集計不可)
	需要家の電気料金に影響を与える外部要因(電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。九州電力送配電管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。その上で、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合(TRIR:件数/20万延べ労働時間) (2)労働災害による死亡率(件数) (3)ヒヤリハット発生率(NMFR:件数/20万延べ労働時間)	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.01、【請負・委託員】管理対象外 (2)【社員】0[件]、【請負・委託員】1[件] (注4)SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、件数で報告 (3)管理対象外 (注5)SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、開示不可
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち(1)デカップリング、(2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-EU-420a.1	日本ではデカップリング及びLRAM規制の制度が導入されていません。 (注6)電化の推進やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	スマートメーター普及率:90[%]
	省エネの取組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 ○電化・省エネソリューション提案件数:約4,800件の実績(2018～2022年度の5か年分) (注7)九州電力では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、お客さまの電化や省エネに対して様々なソリューションを提供 (参考URL:https://www.kyuden.co.jp/service_index.html)

(注)特に時点記載のない定量データは2022年度の実績です。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米国原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	6基(内訳:玄海原子力発電所4基、川内原子力発電所2基) (注1)玄海原子力発電所1、2号機は、廃止措置を実施中 (注2)川内原子力発電所1、2号機は、原子力規制委員会による新規制基準適合審査に合格し、2015年に再稼働 玄海原子力発電所3、4号機は、原子力規制委員会による新規制基準適合審査に合格し、2018年に再稼働
	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	九州電力では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、異常を未然に防ぐためのリスクマネジメントをはじめとする継続的改善に着実に取り組むことにより、原子力発電所の安全性と信頼性の維持・向上を図っています。 また、原子力の持つ様々なリスクに対する意識を高め、「安全のために何ができるか」を従業員一人ひとりが自ら問いかけ、リーダーシップを発揮してパフォーマンス向上に取り組んでいくことのできる組織風土の育成と維持に継続的に取り組んでいます。加えて、原子力の安全性・信頼性を向上させる取組みについて、第三者的な視点からご意見をいただく仕組みとして、社外有識者による「原子力に係る安全性・信頼性向上委員会」を設置し、客観的、専門的な立場から評価・提言をいただいています。
系統強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示 (注3)開示によるリスクに鑑み、非開示
	(1)需要家1軒あたりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒あたりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI) (注)一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分 回 分／回	IF-EU-550a.2	(1)115[分](台風等災害除き:3分) (2)0.15[回](台風等災害除き:0.04回) (3)782[分/回](台風等災害除き:56分/回)

(注)特に時点記載のない定量データは2022年度の実績です。

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	コード	開示内容
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客さま件数	口数	IF-EU-000.A	(1)7,120,000[口] (2)(3)720,000[口] (注1)(1)は電灯の口数、(2)(3)は電力の口数　(注2)九州電力単体の実績
(1)家庭用、(2)業務用、 (3)産業用、(4)その他、 (5)卸売のお客さまに対して供給した電力量の合計	MWh	IF-EU-000.B	(1)～(4)の合計76,546,000[MWh](小売販売電力量) (5)19,420,000[MWh](卸売販売電力量)
送電線・配電線の長さ	km	IF-EU-000.C	・送電線:架空17,013[km]、地中1,420[km](回線延長) ・配電線:架空142,009[km]、地中2,189[km](亘長)
・全発電量 ・主要資源による発電割合 ・規制市場における発電割合	MWh %	IF-EU-000.D	・全発電量:60,192,771[MWh] ・主要資源による発電割合:水力:7.30[%]、石炭:23.18[%]、LNG:23.76[%]、火力(その他):実績なし、原子力:33.35[%]、地熱:1.87[%]、バイオマス:0.01[%] ・規制市場における発電割合:該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため)
卸電力購入量	MWh	IF-EU-000.E	41,779,000[MWh](融通・他社受電電力量の合計)

(注)特に時点記載のない定量データは2022年度の実績です。

皆さまからのよくある質問（IR FAQ）

Q1 カーボンニュートラルの潮流は総合的にみて九州電力の将来の業績にどのような影響を与えますか

カーボンニュートラルの実現には、供給側の「電源の低・脱炭素化」と需要側の「電化の推進」が不可欠です。供給側については、これまでも低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、再エネの主力電源化に向けた開発や、原子力発電の最大限の活用を推進してきました。また、再エネ事業を九電グループのコア事業とすべく、九州電力と子会社である九電みらいエナジーの再エネ事業を統合し、業務運営体制を強化することで、2030年度の再エネ開発目標500万kWに向けて取組みを加速することとしています。

再エネは、成長事業としての大きな伸びが見込まれ、原子力は環境性に加え経済性にも優れた電源であることから、いずれも当社の業績に大きなプラスになると捉えています。

また、需要側については、九州の電化率向上に貢献する目標に向けて、家庭、業務、産業、運輸などあらゆる部門で電化に向けた取組みを推進しています。電化の推進による総販売電力量の増加は、当社の将来の業績にもプラスに寄与するものと捉えています。

Q2 原子力事業の将来ビジョンについてどう考えていますか

原子力発電は、天候や気候に左右されない安定的な電源であることに加え、発電時にCO_2を排出しないことから、カーボンニュートラルの実現と電力の安定供給を両立するために、引き続き重要な役割を担っていくものと認識しています。

また、発電コストに占める燃料費のウエイトが低いことや、今後導入されるカーボンプライシングなど炭素排出規制を踏まえると、中長期的な収支への寄与が見込まれるものと考えています。

エネルギー政策の基礎となる第6次エネルギー基本計画においても、原子力発電は2050年カーボンニュートラルを実現するための重要なベースロード電源と位置付けられています。当社は今後も、現在稼働中の原子力発電所については、安全最優先と地域の皆さまのご理解を大前提として、安全性や信頼性向上に継続的に取り組みながら、最大限の活用を目指していきます。

Q3 今後の業績の見通しを教えてください

2023年度の業績予想については、特定重大事故等対処施設の完成に伴い原子力が4基稼働となることや、燃料価格の低下による燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じることなどにより、収支が大きく改善する見通しです。

中期的には、2025年度財務目標における経常利益目標1,250億円の達成に向けて取組みを進めています。

国内電気事業においては、原子力4基の安定・安全運転の継続、最適な供給力を確保した上での総販売電力量の拡大などにより経常利益750億円を目指しています。

成長事業（再エネ・海外・ICTサービス・都市開発）については、グループの強みである地熱・水力開発や海外再エネ案件への参画、グループ全体の技術やノウハウを活かした海外発送電事業への参画などを通じて、成長事業全体で500億円の実現を目指しています。目標値500億円は、既に投資済みの案件や投資が決定している案件などからの利益で達成できる見込みであり、達成確度は高いと考えています。

Q4 株主還元に関する九州電力の基本的な方針について教えてください

株主還元については、従来より「安定配当の維持を基本として、足元の業績や収支・財務状況等を総合的に勘案して決定する」という考え方を基本方針としています。今後はまず、財務目標対象期間（～2025年度）の可能な限り早い時期に、東日本大震災前の配当水準である50円に戻すための努力を継続していきます。そのうえで、将来的には、安定配当を基本としつつ、国内電気事業以外のその他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮し、株主還元の更なる充実を図っていきます。

外部評価とイニシアチブ等への参画

社外からの主な評価と受賞実績

- CDP気候変動において、リーダーシップレベル「A－（Aマイナス）」を獲得
- CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において、国内エネルギー事業者で唯一、最高評価を獲得
- 「健康経営優良法人2023（ホワイト500）」に認定（九州電力及び九州電力送配電）
- GPIFの国内運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」において1機関から選定、「改善度の高い統合報告書」において2機関から選定
- GPIFの国内運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」において2機関から選定、「4つの開示項目における優れた統合報告書の開示」において「戦略」で3機関から、「指標と目標」で1機関から選定
- 「DX認定事業者」に認定（九州電力）

イニシアチブや業界団体との活動等への参画

- 「TCFD提言」に賛同（九州電力）
- 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加（九州電力）
- 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加（九州電力）
- 「SBTイニシアチブ」の認定取得
- 「GXリーグ」への参画を決定

ESGインデックスへの組入れ状況

九州電力は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する6つのESG指数のうち、以下の5つに組み入れられています（2023年10月時点）。

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
- S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（GenDi J）

2022CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2022CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）

FTSE Russell confirms that KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
THE INCLUSION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ関連の情報開示

九電グループのサステナビリティに係る取組みの最新情報については、九州電力のホームページ上で開示しています。

・九電グループ　ESGデータブック
ホーム　＞　IR情報　＞　ESGデータブック
https://www.kyuden.co.jp/ir_library_esg.html

・環境・社会・ガバナンス（ESG）情報
ホーム　＞　IR情報　＞　環境・社会・ガバナンス（ESG）情報
https://www.kyuden.co.jp/ir_esg.html

会社データ （2023年3月31日現在）

会社概要

会社名：	九州電力株式会社
本店：	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電話番号　092-761-3031
東京支社：	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 電話番号　03-3281-4931
設立年月日：	1951年5月1日
資本金：	2,373億円
従業員：	4,774人※

※：従業員数は親会社の就業人員数を記載
なお、グループ（当社及び連結子会社）全体での従業員数は21,096人

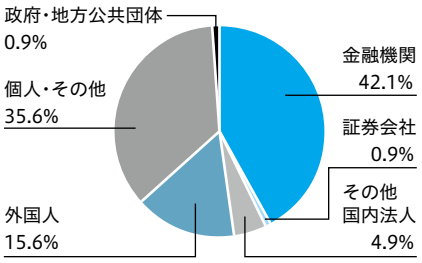
株式情報

発行可能株式総数：	1,000,000,000株	
	普通株式	1,000,000,000株
	A種優先株式	1,000株
発行済株式総数：	普通株式	474,183,951株
	A種優先株式	1,000株※
株主総数：	普通株式	123,836名
	A種優先株式	3名※
定時株主総会：	6月	
事業年度：	4月1日から翌年3月31日まで	
上場証券取引所：	東京、福岡（証券コード9508）	
株主名簿管理人：	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
会計監査人：	有限責任監査法人トーマツ	

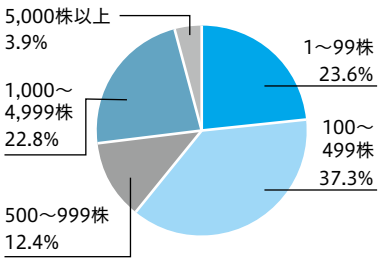
※：2023年８月１日付で取得及び消却が完了
(注)2023年８月１日付でＢ種優先株式を発行
（発行可能株式総数：2,000株、発行済株式総数：2,000株、株主総数：３名）

普通株式

株式分布（所有者別）



株主分布（所有株式数別）



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	74,190	15.7
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	27,338	5.8
明治安田生命保険相互会社	20,594	4.3
九栄会※	12,059	2.5
日本生命保険相互会社	11,810	2.5
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
株式会社みずほ銀行	7,252	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,098	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,716	1.0
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,060	0.9

※：九州電力の従業員持株会

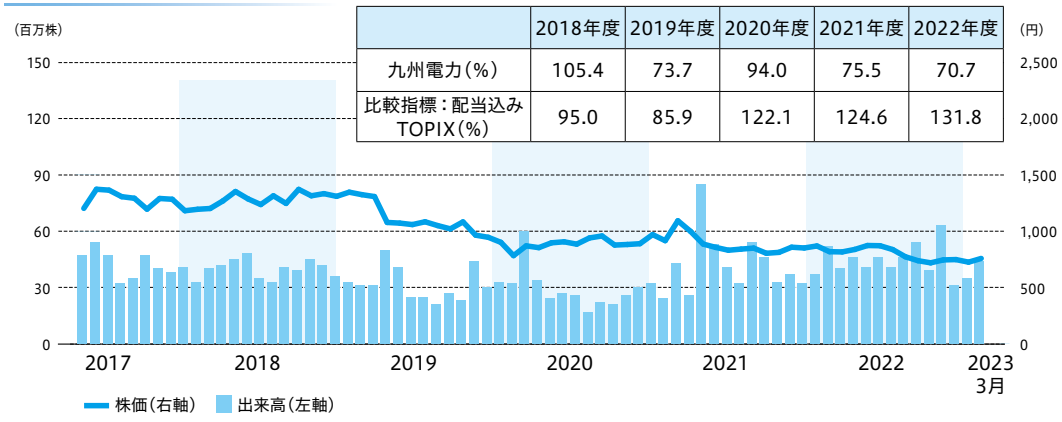
A種優先株式

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社みずほ銀行	400	40.00
株式会社日本政策投資銀行	400	40.00
株式会社三菱UFJ銀行	200	20.00

株式株価・出来高の推移

TSR（株主総利回り）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州電力（%）	105.4	73.7	94.0	75.5	70.7
比較指標：配当込みTOPIX（%）	95.0	85.9	122.1	124.6	131.8



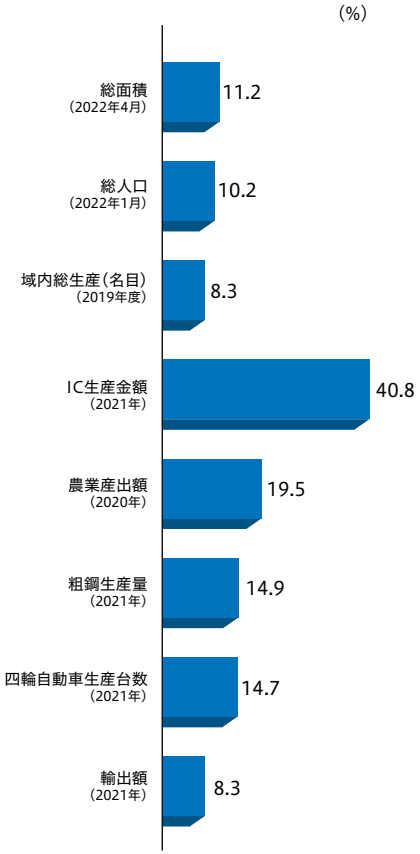
九州について

九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、アジアとのゲートウェイとして、交流拠点の役割を担っています。
九州の経済規模は「1割経済」と概括されるように、面積や人口等で日本全国の約1割を占め、域内総生産はオーストリアの国内総生産と同程度の水準です。
基幹産業であるIC生産金額、農業産出額、粗鋼生産量、四輪自動車生産台数では全国比で高い比率を占めています。

アジアの中の九州

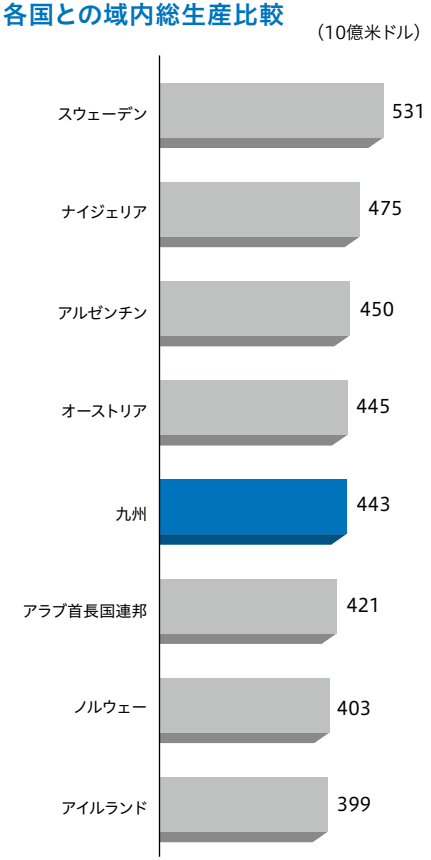
出典：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2023」より作成

全国に対する九州のシェア



出典：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2023」より作成

各国との域内総生産比較



(注) 総務省「世界の統計2021」より2019年の値
出典：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2023」より作成

「九電グループ統合報告書2023」の発行にあたって

九電グループでは、中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性あるストーリーとしてご報告するため、2021年度から統合報告書を発行しています。

今回の報告書においては、グループの強みを軸とした価値創造ストーリーをより明確にしたいと考えました。そのため、持続的な企業価値向上に向けた現状分析と今後の方向性をお示しするとともに、低・脱炭素のトップランナーとしての強みを活かしたカーボンニュートラル実現を通じた成長や、人的資本経営の更なる強化に関して、記載の充実を図っています。

さらに、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）関連情報については、TNFDフレームワーク（β版）を活用し、先取りして社内で議論を重ね、取組み内容の充実・情報開示を進めています。また、株主・投資家の皆さまからのご関心が高いガバナンス関連の情報やデータセクションについても記載の充実を図っています。

本報告書は、コーポレート戦略部門が編集の中心となり、社内の幅広い関係部署と協力し、作成しています。私は、本報告書の制作責任を担うESG担当役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書が、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。今後も、皆さまとの積極的な対話を通じ、内容の更なる充実を図ってまいりたいと考えておりますので、忌憚のないご意見、ご要望をお寄せください。

代表取締役　副社長執行役員
ESG担当
早田　敦

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

作成部署・お問い合わせ先
〒810-8720　福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社　コーポレート戦略部門　ESG統括グループ　電話番号（092）984-4313（直通）